Hokuhoku Financial Group, Inc.

統合報告書2024

ディスクロージャー誌

財務データ編

株式会社 ほくほくフィナンシャルグループ
Hokuhoku Financial Group, Inc.

DATA

財務データ編

Hokuhoku Financial Group, Inc.

ほくほくフィナンシャルグループ

事業の概況	02
経営指標	02
連結財務諸表	03
セグメント情報・損益の状況（連結）	13
貸出業務・証券業務（連結）	17
有価証券・金銭の信託の時価等情報（連結）	18
自己資本の充実の状況（連結）	20
資本の状況	129
会社概要	130

北陸銀行

事業の概況	02
経営指標	33
連結財務諸表	34
財務諸表	42
財務諸表に係る確認書	46
損益の状況（単体）	47
預金業務（単体）	49
貸出業務（単体）	50
為替業務・国際業務（単体）	52
証券業務（単体）	53
有価証券・金銭の信託・電子決済手段・暗号資産の時価等情報（単体）	54
デリバティブ取引情報（単体）	56
信託業務（単体）	58
諸比率等（単体）	59
店舗・人員の状況	60
自己資本の充実の状況（連結）	61
自己資本の充実の状況（単体）	73
資本の状況	129
会社概要	132
店舗ネットワーク	136

北海道銀行

事業の概況	02
経営指標	82
連結財務諸表	83
財務諸表	91
財務諸表に係る確認書	95
損益の状況（単体）	96
預金業務（単体）	98
貸出業務（単体）	99
為替業務・国際業務（単体）	101
証券業務（単体）	102
有価証券・金銭の信託・電子決済手段・暗号資産の時価等情報（単体）	103
デリバティブ取引情報（単体）	105
諸比率等（単体）	106
店舗・人員の状況	107
自己資本の充実の状況（連結）	108
自己資本の充実の状況（単体）	120
資本の状況	129
会社概要	134
店舗ネットワーク	139

事業の概況

【ほくほくフィナンシャルグループ】

2024年3月期の連結経常収益は、前期比22億円増加し1,901億円となりました。その主な要因は、株式等売却益の増加及び貸倒引当金戻入益の計上によりその他経常収益が48億円増加したことです。

連結経常費用は、前期比53億円増加し1,668億円となりました。その主な要因は、債権放棄損の減少等によりその他経常費用が103億円減少した一方、海外金利の上昇を主因として資金調達費用が40億円増加したことや、国債等債券売却損の増加によりその他業務費用が70億円増加したこと及び営業経費が40億円増加したことです。

以上の結果、連結経常利益は前期比31億円減少し232億円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、連結経常利益が31億円減少しましたが、退職給付信託解約益の計上により特別利益が36億円増加したこと及び税金費用が16億円減少したことから、前期比16億円増加の230億円となりました。

当社グループ連結の預金・譲渡性預金の期末残高は、個人預金、法人預金の増加を主因として、前期末比3,596億円増加の13兆8,733億円となりました。貸出金の期末残高は、事業性貸出、個人ローンの増加により、前期末比7億円増加の9兆5,342億円となりました。有価証券の期末残高は、国債及び外国証券の減少により、前期末比662億円減少の1兆7,880億円となりました。

2024年3月期の配当につきましては、普通株式は期末一括で前期比3円増額の1株当たり40円、第1回第5種優先株式は中間・期末ともに所定の1株当たり7円50銭（年間15円）とさせていただきました。

【北陸銀行】

2024年3月期のコア業務粗利益は、貸出金利息や有価証券利息の増加を主因に、前期比15億円増加の668億円となりました。コア業務純益は、人的資本やシステム等の戦略投資により経費が増加しましたが、前期比1億円増加の259億円となりました。経常利益は、国債等債券損益が減少した一方、株式等損益の増加、与信費用の減少により前期比5億円増加の151億円となりました。当期純利益は、過年度の有税引当金の無税化に伴う法人税等の減少もあり、前期比39億円増加の182億円となりました。自己資本比率は、9.12%となっております。

預金・譲渡性預金の期末残高は、個人預金や法人預金の増加を主因として、前期末比1,839億円増加し、7兆8,643億円となりました。貸出金の期末残高は、個人ローンの増加を主因として、前期末比69億円増加の5兆1,932億円となりました。有価証券の期末残高は、国債の減少により、前期末比1,109億円減少の1兆744億円となりました。

連結経常収益は前期比36億円増加の1,009億円、連結経常利益は前期比5億円増加の151億円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比39億円増加の182億円となりました。

【北海道銀行】

2024年3月期のコア業務粗利益は、貸出金利息と役務取引等利益が増加した一方、有価証券利息の減少を主因に、前期比25億円減少の520億円となりました。コア業務純益は、ほくほく札幌ビル新築・移転費用等の経費増加もあり、前期比39億円減少の153億円となりました。経常利益は、株式等損益が増加した一方、国債等債券損益が減少したことから、前期比47億円減少の77億円となりました。当期純利益は、退職給付債務に対して年金資産の積立超過状態が今後も見込めることにより退職給付信託を解約した特別利益33億円の計上等もあり、前期同水準の85億円となりました。自己資本比率は、8.97%となっております。

預金・譲渡性預金の期末残高は、個人預金や法人預金の増加を主因として、前期末比1,769億円増加の6兆373億円となりました。貸出金の期末残高は、事業性貸出、個人ローンが増加したものの公金貸出の減少を主因として、前期末比74億円減少の4兆3,512億円となりました。有価証券の期末残高は、国債の増加により、前期末比475億円増加の7,087億円となりました。

連結経常収益は前期比3億円増加の782億円、連結経常利益は前期比30億円減少の94億円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比6億円増加の91億円となりました。

経営指標（ほくほくフィナンシャルグループ）

主要な経営指標等の推移

（単位：百万円）

（連　結）

項目 ＼ 連結会計年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
連結経常収益	182,402	175,963	177,793	187,883	190,104
うち信託報酬	6	42	36	30	26
連結経常利益	31,685	32,224	30,281	26,392	23,278
親会社株主に帰属する当期純利益	20,252	21,334	20,526	21,435	23,048
連結包括利益	△20,046	55,148	△1,288	229	67,683
連結純資産額	595,319	638,504	622,845	612,212	664,933
連結総資産額	13,644,861	16,635,471	17,280,071	16,172,700	16,382,886
1株当たり純資産額	4,138.44円	4,504.91円	4,539.12円	4,491.95円	5,083.31円
1株当たり当期純利益	142.74円	152.17円	147.47円	159.18円	176.99円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	142.37円	151.68円	146.95円	158.63円	176.28円
連結自己資本比率（国内基準）	8.94%	9.45%	9.54%	9.49%	9.40%
連結自己資本利益率	3.35%	3.51%	3.29%	3.52%	3.66%
連結株価収益率	6.78倍	6.76倍	6.05倍	5.81倍	10.94倍
営業活動によるキャッシュ・フロー	213,741	2,608,220	462,413	△1,466,582	82,434
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,838	△231,376	△82,653	367,722	131,360
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,761	△12,073	△14,488	△10,981	△15,085
現金及び現金同等物の期末残高	2,721,353	5,086,143	5,451,451	4,341,640	4,540,390
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	5,126人 [2,857]	4,943人 [2,773]	4,749人 [2,665]	4,570人 [2,567]	4,580人 [2,511]
信託財産額	534	2,942	4,514	5,230	5,273

（注）1. 連結自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく2006年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出しております。当社は、国内基準を採用しております。
2. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は北陸銀行1行であります。

連結財務諸表

当社の2024年3月期の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けており、2024年6月20日付の監査報告書を受領しております。

また、当社の2024年3月期の会社法第444条第3項に定める連結計算書類は、会社法第396条第1項による有限責任監査法人トーマツの監査を受けており、2024年5月9日付の監査報告書を受領しております。

本ディスクロージャー誌の連結財務諸表は、上記の連結財務諸表に基づき記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して作成しておりますが、この連結財務諸表そのものについては監査を受けておりません。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2022年度末 (2023年3月31日)	2023年度末 (2024年3月31日)
(資産の部)		
現金預け金	4,357,148	4,550,493
コールローン及び買入手形	52,344	89,733
買入金銭債権	15,519	10,457
特定取引資産	2,220	2,724
金銭の信託	18,248	17,588
有価証券　※1,2,4,9	1,854,257	1,788,022
貸出金　※2,3,4,5	9,533,464	9,534,210
外国為替　※2,3	17,975	19,406
その他資産　※1,2,4	201,393	227,763
有形固定資産　※7,8	100,013	109,330
建物	32,509	42,276
土地　※6	57,930	57,449
リース資産	494	326
建設仮勘定	4,215	2,552
その他の有形固定資産	4,865	6,725
無形固定資産	8,299	9,746
ソフトウエア	3,912	7,344
のれん	2,978	875
リース資産	232	146
その他の無形固定資産	1,176	1,379
退職給付に係る資産	7,696	21,768
繰延税金資産	7,598	438
支払承諾見返　※2	63,881	61,199
貸倒引当金	△67,361	△59,997
資産の部合計	**16,172,700**	**16,382,886**
(負債の部)		
預金　※4	13,455,219	13,820,420
譲渡性預金	58,506	52,918
コールマネー及び売渡手形	162,020	83,171
売現先勘定	10,430	51,612
債券貸借取引受入担保金　※4	313,271	157,288
特定取引負債	266	284
借用金　※4	1,352,450	1,389,940
外国為替	735	667
信託勘定借　※10	5,230	5,273
その他負債	119,823	67,056
退職給付に係る負債	3,407	634
役員退職慰労引当金	83	87
偶発損失引当金	1,063	1,046
睡眠預金払戻損失引当金	1,385	896
特別法上の引当金	10	15
繰延税金負債	7,759	20,557
再評価に係る繰延税金負債　※6	4,941	4,882
支払承諾	63,881	61,199
負債の部合計	**15,560,488**	**15,717,953**
(純資産の部)		
資本金	70,895	70,895
資本剰余金	119,778	110,660
利益剰余金	374,971	392,442
自己株式	△675	△900
株主資本合計	564,969	573,098
その他有価証券評価差額金	37,152	67,496
繰延ヘッジ損益	△195	△1,242
土地再評価差額金　※6	7,694	7,563
退職給付に係る調整累計額	△1,419	13,567
その他の包括利益累計額合計	43,231	87,384
新株予約権	416	504
非支配株主持分	3,594	3,945
純資産の部合計	**612,212**	**664,933**
負債及び純資産の部合計	**16,172,700**	**16,382,886**

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2022年度 (2022年4月 1日から 2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月 1日から 2024年3月31日まで)
(連結損益計算書)		
経常収益	**187,883**	**190,104**
資金運用収益	**109,113**	**106,659**
貸出金利息	82,662	83,821
有価証券利息配当金	20,763	16,992
コールローン利息及び買入手形利息	372	814
買現先利息	△9	△11
債券貸借取引受入利息	43	－
預け金利息	4,795	4,259
その他の受入利息	485	784
信託報酬	**30**	**26**
役務取引等収益	**40,235**	**41,129**
特定取引収益	**860**	**1,054**
その他業務収益　※1	**18,872**	**17,600**
その他経常収益	**18,771**	**23,633**
貸倒引当金戻入益	－	894
その他の経常収益　※2	18,771	22,739
経常費用	**161,490**	**166,826**
資金調達費用	**9,625**	**13,626**
預金利息	874	1,016
譲渡性預金利息	1	1
コールマネー利息及び売渡手形利息	791	401
売現先利息	390	1,015
債券貸借取引支払利息	5,444	7,844
借用金利息	534	999
その他の支払利息	1,589	2,347
役務取引等費用	**14,508**	**15,094**
その他業務費用　※3	**35,892**	**42,947**
営業経費　※4	**83,683**	**87,772**
その他経常費用	**17,780**	**7,385**
貸倒引当金繰入額	830	－
その他の経常費用　※5	16,949	7,385
経常利益	**26,392**	**23,278**
特別利益	**45**	**3,674**
固定資産処分益	45	326
退職給付信託解約益	－	3,348
特別損失	**707**	**1,153**
固定資産処分損	408	732
減損損失	286	416
その他	11	4
税金等調整前当期純利益	**25,731**	**25,799**
法人税、住民税及び事業税	**3,056**	**3,168**
法人税等調整額	**1,117**	**△661**
法人税等合計	**4,174**	**2,507**
当期純利益	**21,557**	**23,292**
非支配株主に帰属する当期純利益	**121**	**243**
親会社株主に帰属する当期純利益	**21,435**	**23,048**
(連結包括利益計算書)		
当期純利益	**21,557**	**23,292**
その他の包括利益　※1	**△21,327**	**44,390**
その他有価証券評価差額金	△19,118	30,407
繰延ヘッジ損益	△521	△1,046
退職給付に係る調整額	△1,757	14,986
持分法適用会社に対する持分相当額	69	43
包括利益	**229**	**67,683**
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	83	67,332
非支配株主に係る包括利益	146	351

連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

2022年度（2022年４月１日から2023年３月31日まで）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	**70,895**	**125,128**	**359,045**	**△852**	**554,215**
当期変動額					
剰余金の配当			△5,606		△5,606
親会社株主に帰属する当期純利益			21,435		21,435
自己株式の取得				△5,375	△5,375
自己株式の処分		21		181	202
自己株式の消却		△5,371		5,371	－
土地再評価差額金の取崩			97		97
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	**－**	**△5,349**	**15,926**	**177**	**10,753**
当期末残高	**70,895**	**119,778**	**374,971**	**△675**	**564,969**

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	**56,225**	**325**	**7,791**	**338**	**64,680**	**500**	**3,449**	**622,845**
当期変動額								
剰余金の配当								△5,606
親会社株主に帰属する当期純利益								21,435
自己株式の取得								△5,375
自己株式の処分								202
自己株式の消却								－
土地再評価差額金の取崩								97
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19,072	△521	△97	△1,757	△21,448	△83	145	△21,386
当期変動額合計	**△19,072**	**△521**	**△97**	**△1,757**	**△21,448**	**△83**	**145**	**△10,633**
当期末残高	**37,152**	**△195**	**7,694**	**△1,419**	**43,231**	**416**	**3,594**	**612,212**

2023年度（2023年４月１日から2024年３月31日まで）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	**70,895**	**119,778**	**374,971**	**△675**	**564,969**
当期変動額					
剰余金の配当			△5,707		△5,707
親会社株主に帰属する当期純利益			23,048		23,048
自己株式の取得				△9,377	△9,377
自己株式の処分		△4		39	35
自己株式の消却		△9,113		9,113	－
土地再評価差額金の取崩			130		130
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	**－**	**△9,117**	**17,471**	**△224**	**8,128**
当期末残高	**70,895**	**110,660**	**392,442**	**△900**	**573,098**

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	**37,152**	**△195**	**7,694**	**△1,419**	**43,231**	**416**	**3,594**	**612,212**
当期変動額								
剰余金の配当								△5,707
親会社株主に帰属する当期純利益								23,048
自己株式の取得								△9,377
自己株式の処分								35
自己株式の消却								－
土地再評価差額金の取崩								130
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,343	△1,046	△130	14,986	44,152	87	350	44,591
当期変動額合計	**30,343**	**△1,046**	**△130**	**14,986**	**44,152**	**87**	**350**	**52,720**
当期末残高	**67,496**	**△1,242**	**7,563**	**13,567**	**87,384**	**504**	**3,945**	**664,933**

連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	2022年度（2022年4月 1日から 2023年3月31日まで）	2023年度（2023年4月 1日から 2024年3月31日まで）
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	25,731	25,799
減価償却費	5,984	6,009
減損損失	286	416
のれん償却額	2,102	2,102
持分法による投資損益（△は益）	△17	△31
貸倒引当金の増減（△）	△5,109	△7,363
偶発損失引当金の増減額（△は減少）	119	△16
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	3,143	△14,071
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△296	△2,772
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△40	4
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	△109	△489
資金運用収益	△109,113	△106,659
資金調達費用	9,625	13,626
有価証券関係損益（△）	8,678	9,771
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	△20	38
為替差損益（△は益）	△18,500	△16,805
固定資産処分損益（△は益）	363	405
特定取引資産の純増（△）減	1,234	△504
特定取引負債の純増減（△）	△385	18
貸出金の純増（△）減	△340,180	△745
預金の純増減（△）	316,695	365,201
譲渡性預金の純増減（△）	△5,573	△5,587
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	△1,256,050	37,489
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	4,131	5,404
コールローン等の純増（△）減	△19,914	△32,327
コールマネー等の純増減（△）	△167,592	△37,668
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	24,455	△155,982
外国為替（資産）の純増（△）減	7,652	△1,431
外国為替（負債）の純増減（△）	88	△67
信託勘定借の純増減（△）	716	43
資金運用による収入	88,889	88,678
資金調達による支出	△9,258	△13,516
その他	△24,038	△75,543
小計	△1,456,304	83,425
法人税等の支払額	△10,278	△991
営業活動によるキャッシュ・フロー	**△1,466,582**	**82,434**
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△437,538	△471,053
有価証券の売却による収入	622,709	489,523
有価証券の償還による収入	169,082	116,888
金銭の信託の増加による支出	△20,632	△19,190
金銭の信託の減少による収入	20,498	20,306
投資活動としての資金運用による収入	20,783	16,992
有形固定資産の取得による支出	△5,184	△17,230
有形固定資産の売却による収入	77	742
無形固定資産の取得による支出	△2,074	△5,618
投資活動によるキャッシュ・フロー	**367,722**	**131,360**
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△5,606	△5,707
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
自己株式の取得による支出	△5,375	△9,377
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	**△10,981**	**△15,085**
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	**30**	**41**
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	**△1,109,810**	**198,750**
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	**5,451,451**	**4,341,640**
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高 ※1	**4,341,640**	**4,540,390**

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（2023年度）

1．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社　12社

主要な連結子会社名

株式会社北陸銀行　株式会社北海道銀行

(2) 非連結子会社　11社

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等

当該他の会社等の数　2社

子会社としなかった理由

投資事業等を営む非連結子会社が、事業承継のため出資したものであり、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第22号　2011年3月25日。以下「連結範囲適用指針」という。）第16項の要件を満たしているため、子会社として取り扱っておりません。

2．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社　なし

(2) 持分法適用の関連会社　1社

会社名

ほくほくキャピタル株式会社

(3) 持分法非適用の非連結子会社　11社

持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(4) 持分法非適用の関連会社　1社

持分法非適用の関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(5) 他の会社等の議決権の20％以上、50％以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等

当該他の会社等の数　2社

関連会社としなかった理由

投資事業等を営む非連結子会社が、投資育成のため出資したものであり、連結範囲適用指針第24項の要件を満たしているため、関連会社として取り扱っておりません。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4．会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

②金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)①と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び銀行業を営む連結子会社の有形固定資産は、動産については定率法、不動産については主として定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物：6年～50年

その他：3年～20年

銀行業を営む連結子会社以外の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウエアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引

「無形固定資産」中のリース資産は上記②無形固定資産と同様に償却しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

現在は経営破綻の状況にないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、以下のいずれかの方法により計上しております。

①債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定金額以上の債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係る将来キャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額の差額を貸倒引当金とする方法（以下「キャッシュ・フロー見積法」という。）により計上しております。

②上記以外の債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、元本もしくは利息の返済猶予等、債務者に有利となる取り決めを行った貸出条件緩和債権、又は元本返済もしくは利息支払いが三月以上延滞している債権を有する債務者のうち、上記以外の債務者（以下「要管理先」という。）に係る債権については、以下のいずれかの方法により計上しております。

①債権額が一定金額以上の大口債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係る将来キャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、キャッシュ・フロー見積法により計上しております。

②上記以外の債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

元本返済もしくは利息支払いが事実上延滞している等、履行状況に問題がある債務者、業況が低調ないしは不安定な債務者、又は財務内容に問題がある債務者等、今後の管理に注意を要する債務者のうち、上記以外の債務者（以下「要注意先」という。）、及び業況が優良であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者（以下「正常先」という。）に係る債権については、事業性と消費性に区分のうえ、債権額に対し、今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

当社及び銀行業を営む連結子会社以外の連結子会社においても同様に資産の自己査定を行い、必要な額を計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は17,860百万円であります。

(6) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

なお、当社及び銀行業を営む連結子会社の役員退職慰労金制度については、2012年5月11日開催の取締役会で廃止することを決定し、2012年6月26日開催の定時株主総会にて、役員退職慰労金制度廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給が承認されております。これに伴い、当社及び銀行業を営む連結子会社の役員退職慰労引当金の繰入は2012年6月の繰入をもって停止し、既引当金については継続して役員退職慰労引当金として計上しております。ただし、当社及び北陸銀行においては、該当者の退任に伴い、全額取り崩し済みであります。

(7) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会における責任共有制度等に基づく、将来発生する可能性のある負担金支払見込額及び他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額をそれぞれ計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(9) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引業を営む連結子会社の金融商品取引責任準備金であり、有価証券の売買その他取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(10) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額を、発生年度から損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年又は9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

なお、銀行業を営む連結子会社以外の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
(12) 重要なヘッジ会計の方法
①金利リスク・ヘッジ
銀行業を営む連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債について、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる「個別ヘッジ」を適用し、繰延ヘッジによる会計処理あるいは金利スワップの特例処理を行っております。
ヘッジの有効性評価の方法については、リスク管理手続きに則り、ヘッジ指定を行い、ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することで評価しております。
②為替変動リスク・ヘッジ
銀行業を営む連結子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。
ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
③当社及び銀行業を営む連結子会社以外の連結子会社においては、デリバティブ取引によるヘッジを行っておりません。
(13) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、20年間で均等償却を行っております。
(14) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
(15) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準
リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

（重要な会計上の見積り）

会計上の見積りにより当連結会計年度の連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

貸倒引当金
(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した額
貸倒引当金　59,997百万円
当社グループの連結貸借対照表に占める貸出金の割合は相対的に高く、貸倒引当金の計上が経営成績や財政状態に及ぼす影響が大きいことから、会計上の見積りにおいて重要なものと判断しております。
(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報
①算出方法
貸倒引当金の算出方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項 (5) 貸倒引当金の計上基準」に記載しております。
②主要な仮定
主要な仮定は、「翌期以降の業績回復見込みや中長期的な経営改善計画（以下、「経営改善計画等」という。）の実現可能性」であります。
なお、債務者区分の判定にあたり、一部の債務者については、過去の業績に加え、直近の業況及び経営改善計画等の実現可能性に基づき債務者区分を決定しております。
上記の記載は、前連結会計年度に記載した内容から重要な変更はありません。
③翌連結会計年度の連結財務諸表に及ぼす影響
経営改善計画等の実現可能性の評価に用いた仮定が変化した場合には、翌連結会計年度の連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

（未適用の会計基準等）

・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号　2022年10月28日　企業会計基準委員会）
・「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号　2022年10月28日　企業会計基準委員会）
・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号　2022年10月28日　企業会計基準委員会）
(1) 概要
2018年2月に企業会計基準第28号「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等（以下「企業会計基準第28号等」）が公表され、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針の企業会計基準委員会への移管が完了されましたが、その審議の過程で、次の2つの論点について、企業会計基準第28号等の公表後に改めて検討を行うこととされていたものが、審議され、公表されたものであります。
・税金費用の計上区分（その他の包括利益に対する課税）
・グループ法人税制が適用される場合の子会社株式等（子会社株式又は関連会社株式）の売却に係る税効果
(2) 適用予定日
2025年3月期の期首から適用します。
(3) 当該会計基準等の適用による影響
「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

注記事項　（2023年度）

1．連結貸借対照表関係

※1．有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式588百万円及び出資金2,417百万円を含んでおります。

※2．銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	13,524百万円
危険債権額	167,759百万円
要管理債権額	31,429百万円
三月以上延滞債権額	310百万円
貸出条件緩和債権額	31,119百万円
小計額	212,713百万円
正常債権額	9,550,286百万円
合計額	9,763,000百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。
なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※3．手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号　2022年3月17日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は27,305百万円であります。

※4．担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産		担保資産に対応する債務	
有価証券	781,580百万円	預金	22,951百万円
貸出金	1,037,894百万円	債券貸借取引受入担保金	157,288百万円
		借用金	1,383,326百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券198百万円、その他資産（現金）105,209百万円を差し入れております。
また、その他資産には、金融商品等差入担保金8,894百万円、及び保証金4,285百万円が含まれております。

※5．当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は2,408,204百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが2,256,368百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※6．土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、株式会社北陸銀行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日　1998年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める算定方法に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算基礎となる土地の価額（路線価）を基準として時価を算出しております。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額
15,026百万円

※7．有形固定資産の減価償却累計額　108,359百万円
※8．有形固定資産の圧縮記帳額　5,748百万円
※9．「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は、149,511百万円であります。
※10. 元本補填契約のある信託の元本金額は、5,273百万円であります。

2．連結損益計算書関係

※1．その他業務収益には、国債等債券売却益4,449百万円を含んでおります。
※2．その他の経常収益には、株式等売却益21,904百万円を含んでおります。
※3．その他業務費用には、国債等債券売却損31,299百万円を含んでおります。
※4．営業経費のうち主要な費目及び金額は給料・手当34,706百万円、退職給付費用2,564百万円であります。
※5．その他の経常費用には、貸出金償却317百万円、債権放棄損56百万円、株式等売却損4,192百万円、株式等償却633百万円、債権売却損90百万円を含んでおります。

3．連結包括利益計算書関係

※1．その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	30,169百万円
組替調整額	14,101百万円
税効果調整前	44,270百万円
税効果額	△13,863百万円
その他有価証券評価差額金	30,407百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	△2,854百万円
組替調整額	1,963百万円
税効果調整前	△890百万円
税効果額	△155百万円
繰延ヘッジ損益	△1,046百万円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	19,614百万円
組替調整額	1,927百万円
税効果調整前	21,541百万円
税効果額	△6,555百万円
退職給付に係る調整額	14,986百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	69百万円
組替調整額	△6百万円
税効果調整前	63百万円
税効果額	△19百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	43百万円
その他の包括利益合計	44,390百万円

4．連結株主資本等変動計算書関係

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項（単位：千株）

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	128,770	−	3,400	125,370	注1
第1回第5種優先株式	64,469	−	10,743	53,726	注2
合計	193,239	−	14,143	179,096	
自己株式					
普通株式	655	3,583	3,436	801	注3
第1回第5種優先株式	11	10,742	10,743	11	注4
合計	666	14,326	14,179	813	

(注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の減少3,400千株は消却であります。
2. 第1回第5種優先株式の発行済株式の株式数の減少10,743千株は消却であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の増加3,583千株は、取得による増加3,578千株及び単元未満株式の買取りによる増加4千株であります。普通株式の株式数の減少3,436千株は、消却による減少3,400千株、ストック・オプションの行使による減少36千株及び単元未満株式の買増による減少0千株であります。
4. 第1回第5種優先株式の自己株式数の増加10,742千株は取得であり、減少10,743千株は消却であります。

2．新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株) 当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	当連結会計年度末残高(百万円)
当社	ストック・オプションとしての新株予約権	—					504
合計		—					504

3．配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月27日定時株主総会	普通株式	4,740	37.00	2023年3月31日	2023年6月28日
	第1回第5種優先株式	483	7.50	2023年3月31日	2023年6月28日
2023年11月10日取締役会	第1回第5種優先株式	483	7.50	2023年9月30日	2023年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月21日定時株主総会	普通株式	4,983	利益剰余金	40.00	2024年3月31日	2024年6月24日
	第1回第5種優先株式	402	利益剰余金	7.50	2024年3月31日	2024年6月24日

5．連結キャッシュ・フロー計算書関係

※1．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

2024年3月31日現在	
現金預け金勘定	4,550,493百万円
預け金（日本銀行預け金を除く）	△10,102百万円
現金及び現金同等物	4,540,390百万円

6．リース取引関係

1．ファイナンス・リース取引
(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引
①リース資産の内容
無形固定資産
ソフトウエアであります。
②リース資産の減価償却の方法
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4．会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引
①リース資産の内容
(ア) 有形固定資産
主として、ATM及び電子計算機であります。
(イ) 無形固定資産
ソフトウエアであります。
②リース資産の減価償却の方法
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4．会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2．オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	1年超	合　計
2百万円	−百万円	2百万円

7．金融商品関係

1．金融商品の状況に関する事項
(1) 金融商品に対する取組方針
当社グループは、預金、貸出業務等の銀行業務を中心に様々な金融サービスを提供しております。
貸出につきましては、地域経済との共栄を目指し、健全かつ適切な貸出運用を図るとともに信用リスク管理の強化に努めております。有価証券につきましては、リスク管理方針・規定等に基づいた厳格な運用を行っております。預金につきましては、地域のみなさまへの金融サービスの拡充に努めることで、安定的な調達を目指しております。借用金及び社債は、中長期的な資金調達としております。
当社グループが保有する貸出金等の金融資産と預金等の金融負債は期間構造が異なるため、市場の金利変動等に伴うリスクに晒されていることから、資産及び負債の総合的管理（以下「ALM」という。）を行い、市場リスクを適切にコントロールして安定的な収益を確保できる運営に努めております。
(2) 金融商品の内容及びリスク
当社グループが保有する金融資産は、主として国内のお取引先に対する貸出金、有価証券であります。貸出金につきましては、お取引先の財務状況の悪化等により資産の価値が減少・消失し損失を被る信用リスクに晒されており、有価証券につきましても、発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、いずれも適切なリスク分散を図るよう努めております。
金融負債である預金や借用金等は、市場環境の急変や当社グループの財務内容の悪化等により、通常より著しく高い金利による資金調達を余儀なくされるなどの流動性リスクに晒されております。
株式会社北陸銀行及び株式会社北海道銀行は通貨スワップ・為替予約・通貨オプション取引等の通貨関連デリバティブ取引や、金利スワップ・金利先物・金利キャップ取引等の金利関連デリバティブ取引を、各行自身のALM目的と、お取引先の多様なニーズに応える目的で利用しております。これらのデリバティブ取引は、金利変動リスク、為替変動リスク、価格変動リスク及び信用リスク等に晒されております。
ただし、当社グループが保有する金融資産・金融負債で著しくリスクが高いものや、時価の変動率が高い特殊なデリバティブ取引の取り扱いはありません。
なお、株式会社北陸銀行及び株式会社北海道銀行では一部の資産・負債をヘッジ対象として金利の変動リスクに対してヘッジ会計を適用しておりますが、ヘッジ会計の適用に際しては、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段を一体管理するとともに、ヘッジの有効性を評価しております。
(3) 金融商品に係るリスク管理体制
「リスク管理基本規程」及びリスクに関する各種管理規定を定め、ALM・リスク管理委員会を設置して、各種リスクの管理を行っております。
①信用リスクの管理
信用リスクの適切な管理・運営を行うことにより経営の健全性の確保と収益力の向上に努める基本方針のもと、「信用リスク管理規定」等各種規定類を制定し、業務推進部門と信用リスク管理部門の分離による内部牽制機能の確保、「クレジットポリシー」に基づく厳正な審査と信用格付の付与、与信集中リスク管理のための与信限度ラインの設定等による個別管理、自己査定や信用リスク量の計測並びに取締役会へのリスク状況の報告等を実施しております。
具体的には、個別案件毎に営業店が的確に分析・審査を行い、営業店長の権限を越える場合は本部の審査部門でも分析・審査を行っております。審査部門には業種・地域毎に専門の担当者を配置し、お取引先の特性に応じて営業店への適切な助言・指導が行える体制を整備しております。
また、有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、リスク管理部署において、信用情報や取引状況を定期的に把握・管理しております。

②市場リスクの管理

「市場リスク管理規定」等を定め、ALM・リスク管理委員会を設置し、預貸金を含めた市場リスクを適切にコントロールして、安定的な収益を確保できる運営に努めております。

ⅰ　金利リスクの管理

「金利リスク管理規定」等の諸規定にリスク管理方法や手続等の詳細を明記し、リスク管理部署が定期的に金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等により金利リスク量をモニタリングするとともに、その結果をALM・リスク管理委員会に報告・協議し、必要な対策を講じる体制としております。また、金利リスクを適切にコントロールするために、金利リスク量に対する各種限度額を設定・管理し、ALMの観点から金利の変動リスクをヘッジするための金利スワップ及び金利キャップ等のデリバティブ取引を利用して金利リスクの軽減を図っております。

ⅱ　為替リスクの管理

外貨建資産・負債にかかる為替の変動リスクを管理し、通貨スワップ等を利用し、為替リスクの軽減を図っております。

ⅲ　価格変動リスクの管理

有価証券を含む投資商品の保有にあたり、経営会議等で定めた方針に基づき、取締役会の監督の下、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。なお、両行が保有している株式の多くは、政策保有目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしております。また、有価証券については、バリュー・アット・リスク（VaR）等を用いて市場リスク量を把握し、規定で定めた各種ルールの遵守状況等が管理されており、取締役会及び経営会議等へ定期的に報告されております。

ⅳ　デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジ有効性の評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立するとともに、管理セクションが取引の確認、日々のポジションの時価評価・損益状況・リスク量の計測を行い、一定の限度を超える損失が発生しないように管理しております。

ⅴ　市場リスクに係る定量的情報

当社グループでは、市場リスクに係る定量的情報について、株式会社北陸銀行及び株式会社北海道銀行が、それぞれにおいて算定しております。

(ア) トレーディング目的の金融商品

北陸銀行では、「特定取引資産」のうちの売買目的有価証券、「デリバティブ取引」のうちトレーディング目的として保有している通貨関連及び金利関連の一部に関するVaRの算定にあたっては、ヒストリカル法（保有期間1日、信頼区間99%、観測期間1,250日）を採用しております。

2024年3月31日現在、北陸銀行のトレーディング業務の市場リスク量（VaR）は354百万円であります。

北海道銀行では、トレーディング目的の金融商品はありません。

(イ) トレーディング目的以外の金融商品

当社グループにおいて、金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「買入金銭債権」、「貸出金」、「債券」、「預金」、「借用金」、「デリバティブ取引」のうちの金利スワップ取引、金利スワップション取引、金利キャップ取引であります。また、価格変動リスクの影響を受ける主たる金融商品は「上場株式」及び「投資信託」であります。当社グループでは、これらの金融資産及び金融負債について、統計的なリスク計測手法であるVaRにより金利変動リスクや価格変動リスクを統一的に管理しております。

なお、VaRの算定にあたっては、ヒストリカル法（保有期間120日、信頼区間99%、観測期間1,250日）を採用し、金利と株価等の変動における相関を考慮しております。

ただし、北海道銀行では商品有価証券業務（公共債窓販業務等）及び投資有価証券業務として行う特定金外信託運用におけるVaRは、保有期間を10日と定めそれぞれ個別に算定しており、特定金外信託運用におけるVaRは金利と株価等の変動における相関を考慮しております。

2024年3月31日現在、北陸銀行におけるトレーディング目的以外の金融商品におけるVaRは37,489百万円であり、北海道銀行におけるトレーディング目的以外の金融商品におけるVaRは10,974百万円、商品有価証券のVaRは9百万円、特定金外信託のVaRは0百万円であります。

また、VaR計測モデルのバックテスティングを定期的に実施し、モデルの妥当性を検証する態勢としており、適切なリスクの把握に努めております。ただし、VaRは統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

VaRは統計的な信頼区間（99%）の下で、金融商品を保有する期間に相当する最大損失額ですが、特に金利リスクの影響を受ける主たる金融商品については、補完的なリスク指標として、指標となる金利が100ベーシス・ポイント（1.00%）上昇を想定した資産負債の時価変動額（100BPV：100ベーシス・ポイント・バリュー）を算出しております。

2024年3月31日現在、指標となる金利が1.00%上昇したものと想定した場合には、北陸銀行では時価が97,379百万円増加し、北海道銀行では時価が39,747百万円増加するものと把握しております。

当該影響額は、金利環境のみが変化する場合を想定しており、金利以外のリスク変数との相関を考慮しておりません。なお、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③流動性リスクの管理

「流動性リスク管理規定」に基づいて、運用・調達の状況を的確に把握し、円滑な資金繰りに万全を期しております。具体的には、国債など資金化の容易な支払準備資産を十分に確保するとともに、流動性リスク管理指標を各種設定し、日々チェックしております。

また、万一危機が発生した場合は、危機の段階に応じた対応が取れるように、流動性リスクの状況をALM・リスク管理委員会で定期的に報告・管理する体制を整備しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（（注1）参照）。また、現金預け金、コールローン及び買入手形、譲渡性預金、コールマネー及び売渡手形、債券貸借取引受入担保金は、短期間（1年以内）のものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。

	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
買入金銭債権	10,457	10,457	－
有価証券			
満期保有目的の債券	2,000	1,998	△1
その他有価証券（※5）	1,729,214	1,729,214	－
貸出金	9,534,210		
貸倒引当金（※1）	△58,259		
	9,475,951	9,470,395	△5,555
資産計	11,217,623	11,212,066	△5,556
預金	13,820,420	13,820,021	△399
借用金	1,389,940	1,377,778	△12,161
負債計	15,210,360	15,197,799	△12,561
デリバティブ取引（※2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(490)	(490)	－
ヘッジ会計が適用されているもの（※3）	(2,686)	(2,686)	（※4） －
デリバティブ取引計	(3,176)	(3,176)	－

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(※3) ヘッジ対象である貸出金・有価証券等の相場変動の相殺のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。

(※4) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は当該貸出金の時価に含めて記載しております。

(※5) その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号　2021年6月17日）第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
① 非上場株式(※1)(※2)	25,033
② 組合出資金（※3）	31,774
③ 非上場外国証券（※1）	0
合計	56,808

(※1) 「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号　2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(※2) 当連結会計年度において、非上場株式について606百万円減損処理を行っております。

(※3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号　2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(百万円)	1年超3年以内(百万円)	3年超5年以内(百万円)	5年超7年以内(百万円)	7年超(百万円)
買入金銭債権	1,141	－	－	－	9,382
有価証券					
満期保有目的の債券	500	1,500	－	－	－
うち地方債	500	1,500	－	－	－
その他有価証券のうち満期があるもの	140,927	382,321	332,264	253,088	385,574
うち国債	13,000	93,000	17,000	－	67,000
地方債	52,591	123,697	166,018	186,603	94,450
社債	57,088	84,780	63,285	9,266	57,460
その他	18,246	80,843	85,961	57,218	166,664
貸出金（※）	3,082,443	1,402,604	1,138,542	794,594	2,918,344
合計	3,225,012	1,786,426	1,470,807	1,047,682	3,313,301

(※) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない180,226百万円、期間の定めのないもの17,454百万円は含めておりません。

(注3) 借用金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内(百万円)	1年超3年以内(百万円)	3年超5年以内(百万円)	5年超7年以内(百万円)	7年超(百万円)
預金（※）	12,983,251	661,290	171,792	1,776	2,309
借用金	424,485	512,313	453,140	－	－
合計	13,407,736	1,173,604	624,933	1,776	2,309

(※) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

3．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	－	－	10,457	10,457
有価証券	537,842	1,022,542	158,954	1,719,338
その他有価証券	537,842	1,022,542	158,954	1,719,338
国債・地方債	186,290	615,550	－	801,841
社債	－	111,176	158,954	270,130
株式	170,444	27,652	－	198,096
その他	181,108	268,162	－	449,270
資産計	537,842	1,022,542	169,411	1,729,796
デリバティブ取引（※1）（※2）				
金利関連	－	△804	－	△804
通貨関連	－	△2,341	－	△2,341
商品関連	－	11	－	11
クレジット・デリバティブ	－	－	△41	△41
デリバティブ取引計	－	△3,135	△41	△3,176

(※1) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。

(※2) 金利スワップの特例処理にかかるデリバティブ取引は貸出金に含めております。

(※3) 投資信託のうち、基準価額を時価とみなしているものは、本表には含めておりません。連結貸借対照表における当該投資信託計上額は9,875百万円となります。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	－	1,998	－	1,998
満期保有目的の債券	－	1,998	－	1,998
国債・地方債	－	1,998	－	1,998
貸出金	－	－	9,470,395	9,470,395
資産計	－	1,998	9,470,395	9,472,394
預金	－	13,820,021	－	13,820,021
借用金	－	1,371,747	6,030	1,377,778
負債計	－	15,191,768	6,030	15,197,799

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

買入金銭債権

買入金銭債権のうち、投資家として購入した住宅ローン債権の信託受益権及び貸付債権の信託受益権については、取引金融機関から提示された価格をレベル3の時価としております。また、売掛金等の資産流動化の小口債権は、期間毎の市場金利に信用リスク等を加味した利率で割り引いた現在価値をレベル3の時価としております。

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に東証プライム市場株式や国債・上場投資信託がこれに含まれます。

レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いた場合にはレベル2の時価に分類しております。

相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには金利や格付別倒産確率等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いる場合には、レベル3の時価に分類しており、これには社債のうち私募事業債が含まれます。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。また、破綻懸念先・実質破綻先・破綻先については、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等を用いた割引現在価値により時価を算定しており、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。また、金利スワップの特例処理の対象とされた貸出金については、当該金利スワップの時価を反映しております。

預金

要求払預金について、連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その帳簿価額をレベル2の時価としております。また、定期預金については、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いた現在価値により時価を算定しております。割引率は、市場金利を用いており、算定された時価はレベル2の時価に分類しております。

借用金

借用金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した当該借用金の将来キャッシュ・フローを各連結子会社のプレミアムを加味した同様の借入において想定される利率で割り引いた現在価値を時価としております。これらについては、主にレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて割引現在価値法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、プレイン・バニラ型の金利スワップ取引、通貨オプション等が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(注2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

①重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲
買入金銭債権	DCF法	格付別倒産確率	0.000%
		予想損失率	12.086%
		経費率	0.303%
私募事業債	DCF法	格付別倒産確率	0.000%～2.586%
		予想損失率	12.086%～20.465%
		経費率	0.288%～0.303%

②期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	買入金銭債権	社債	合計
当期首残高	15,519	170,446	185,965
当期の損益又はその他の包括利益	△6	△265	△271
損益に計上（※1）	1	△95	△93
その他の包括利益に計上（※2）	△8	△169	△177
購入、発行、取得	3,611	38,807	42,418
売却、償還、決済	△8,666	△50,035	△58,701
当期末残高	10,457	158,954	169,411
当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益	－	－	－

(※1) 連結損益計算書の「資金運用収益」、「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

(※2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

③時価の評価プロセスの説明

当社グループは経営企画部にて時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って株式会社北陸銀行及び株式会社北海道銀行のバック部門で時価の算定及び時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性を検証しております。検証結果は両銀行のミドル部門に報告され、時価のレベルの分類の適正性及び時価の算定の方針及び手続に関する適正性が確保されております。

時価の算定にあたっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

④重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

買入金銭債権及び私募事業債の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、格付別倒産確率、予想損失率、経費率であります。これらのインプットの著しい増加（減少）は、それら単独では、時価の著しい低下（上昇）を生じさせることとなります。

4．投資信託の基準価額を時価とみなす投資信託

期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

区分	金額(百万円)
当期首残高	9,776
当期の損益又はその他の包括利益	44
損益に計上（※1）	－
その他の包括利益に計上（※2）	44
購入	951
売却、償還	△896
当期末残高	9,875
当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する投資信託の評価損益	－

(※1) 連結損益計算書の「資金運用収益」に含まれております。

(※2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

8．退職給付関係

1．採用している退職給付制度の概要

株式会社北陸銀行及び株式会社北海道銀行では、確定給付型の制度として、企業年金制度及び退職一時金制度を設けているほか、確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職時に際しては、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。なお、株式会社北陸銀行は企業年金制度と退職一時金制度に、株式会社北海道銀行は退職一時金制度に退職給付信託が設定されております。

上記2社以外の国内の連結子会社では、退職一時金制度を設けております。

2．確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区分	金額（百万円）
退職給付債務の期首残高	81,733
勤務費用	1,646
利息費用	501
数理計算上の差異の発生額	△7,989
退職給付の支払額	△4,938
その他	1
退職給付債務の期末残高	70,954

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

区分	金額（百万円）
年金資産の期首残高	86,022
期待運用収益	2,033
数理計算上の差異の発生額	13,111
事業主からの拠出額	323
退職給付の支払額	△3,979
退職給付信託解約に伴う減少額	△5,424
その他	1
年金資産の期末残高	92,088

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

区分	金額（百万円）
積立型制度の退職給付債務	58,749
年金資産	△76,260
	△17,510
非積立型制度の退職給付債務	12,204
年金資産	△15,828
	△3,623
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△21,133

区分	金額（百万円）
退職給付に係る負債	634
退職給付に係る資産	△21,768
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△21,133

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

区分	金額（百万円）
勤務費用	1,646
利息費用	501
期待運用収益	△2,033
数理計算上の差異の費用処理額	2,120
過去勤務費用の費用処理額	△193
その他	46
確定給付制度に係る退職給付費用	2,088

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

区分	金額（百万円）
過去勤務費用	△193
数理計算上の差異	21,735
合計	21,541

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

区分	金額（百万円）
未認識過去勤務費用	△1,339
未認識数理計算上の差異	△18,161
合計	△19,500

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	33.39%
株式	45.97%
現金及び預金	0.77%
一般勘定	6.76%
その他	13.11%
合　計	100.00%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度等に対して設定した退職給付信託が19.86%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

①割引率0.61%～0.63%

②長期期待運用収益率1.6%～3.6%

3．確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、327百万円であります。

9．ストック・オプション等関係

1．ストック・オプションに係る費用計上額及び科目名

	金額（百万円）
営　業　経　費	123

2．ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役　7名 北陸銀行取締役　6名 同　執行役員　13名 北海道銀行取締役　6名 同　執行役員　10名 ただし、当社取締役のうち6名は北陸銀行又は北海道銀行の取締役又は執行役員を兼務しているので、合計36名	当社取締役　7名 北陸銀行取締役　6名 同　執行役員　12名 北海道銀行取締役　6名 同　執行役員　10名 ただし、当社取締役のうち6名は北陸銀行又は北海道銀行の取締役又は執行役員を兼務しているので、合計35名	当社取締役　7名 北陸銀行取締役　6名 同　執行役員　11名 北海道銀行取締役　6名 同　執行役員　10名 ただし、当社取締役のうち6名は北陸銀行又は北海道銀行の取締役又は執行役員を兼務しているので、合計34名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	当社普通株式 105,850株	当社普通株式 62,950株	当社普通株式 55,400株
付与日	2012年11月28日	2013年8月13日	2014年7月11日
権利確定条件	定めがありません。	定めがありません。	定めがありません。
対象勤務期間	定めがありません。	定めがありません。	定めがありません。
権利行使期間	2012年11月29日から 2042年11月28日まで	2013年8月14日から 2043年8月13日まで	2014年7月12日から 2044年7月11日まで

	第4回新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役　7名 北陸銀行取締役　5名 同　執行役員　13名 北海道銀行取締役　6名 同　執行役員　11名 ただし、当社取締役のうち6名は北陸銀行又は北海道銀行の取締役又は執行役員を兼務しているので、合計36名	当社取締役　7名 北陸銀行取締役　6名 同　執行役員　13名 北海道銀行取締役　6名 同　執行役員　12名 ただし、当社取締役のうち7名は北陸銀行又は北海道銀行の取締役又は執行役員を兼務しているので、合計37名	当社取締役　7名 北陸銀行取締役　7名 同　執行役員　13名 北海道銀行取締役　6名 同　執行役員　12名 ただし、当社取締役のうち7名は北陸銀行又は北海道銀行の取締役又は執行役員を兼務しているので、合計38名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	当社普通株式 41,730株	当社普通株式 106,200株	当社普通株式 75,960株
付与日	2015年7月14日	2016年8月12日	2017年7月14日
権利確定条件	定めがありません。	定めがありません。	定めがありません。
対象勤務期間	定めがありません。	定めがありません。	定めがありません。
権利行使期間	2015年7月15日から 2045年7月14日まで	2016年8月13日から 2046年8月12日まで	2017年7月15日から 2047年7月14日まで

	第7回新株予約権	第8回新株予約権	第9回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役　7名 北陸銀行取締役　6名 同　執行役員　12名 北海道銀行取締役　6名 同　執行役員　12名 ただし、当社取締役のうち6名は北陸銀行又は北海道銀行の取締役又は執行役員を兼務しているので、合計37名	当社取締役　7名 北陸銀行取締役　6名 同　執行役員　12名 北海道銀行取締役　6名 同　執行役員　12名 ただし、当社取締役のうち6名は北陸銀行又は北海道銀行の取締役又は執行役員を兼務しているので、合計37名	当社取締役　7名 北陸銀行取締役　6名 同　執行役員　11名 北海道銀行取締役　6名 同　執行役員　12名 ただし、当社取締役のうち6名は北陸銀行又は北海道銀行の取締役又は執行役員を兼務しているので、合計36名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	当社普通株式 87,420株	当社普通株式 114,610株	当社普通株式 138,000株
付与日	2018年7月11日	2019年7月10日	2020年7月10日
権利確定条件	定めがありません。	定めがありません。	定めがありません。
対象勤務期間	定めがありません。	定めがありません。	定めがありません。
権利行使期間	2018年7月12日から 2048年7月11日まで	2019年7月11日から 2049年7月10日まで	2020年7月11日から 2050年7月10日まで

	第10回新株予約権	第11回新株予約権	第12回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役　7名 北陸銀行取締役　6名 同　執行役員　12名 北海道銀行取締役　6名 同　執行役員　12名 ただし、当社取締役のうち6名は北陸銀行又は北海道銀行の取締役又は執行役員を兼務しているので、合計37名	当社取締役　6名 北陸銀行取締役　6名 同　執行役員　12名 北海道銀行取締役　6名 同　執行役員　12名 ただし、当社取締役のうち5名は北陸銀行又は北海道銀行の取締役又は執行役員を兼務しているので、合計37名	当社取締役　6名 北陸銀行取締役　6名 同　執行役員　12名 北海道銀行取締役　6名 同　執行役員　12名 ただし、当社取締役のうち5名は北陸銀行又は北海道銀行の取締役又は執行役員を兼務しているので、合計37名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	当社普通株式 154,930株	当社普通株式 156,200株	当社普通株式 110,890株
付与日	2021年7月14日	2022年7月11日	2023年7月14日
権利確定条件	定めがありません。	定めがありません。	定めがありません。
対象勤務期間	定めがありません。	定めがありません。	定めがありません。
権利行使期間	2021年7月15日から 2051年7月14日まで	2022年7月12日から 2052年7月11日まで	2023年7月15日から 2053年7月14日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、2016年10月1日付株式併合（10株につき1株の割合）による併合後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（2024年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権
権利確定前（株）						
前連結会計年度末	－	－	－	－	－	－
付与	－	－	－	－	－	－
失効	－	－	－	－	－	－
権利確定	－	－	－	－	－	－
未確定残	－	－	－	－	－	－
権利確定後（株）						
前連結会計年度末	4,910	4,870	4,230	4,450	18,220	16,230
権利確定	－	－	－	－	－	－
権利行使	－	－	－	－	2,980	2,120
失効	－	－	－	－	－	－
未行使残	4,910	4,870	4,230	4,450	15,240	14,110

	第7回新株予約権	第8回新株予約権	第9回新株予約権	第10回新株予約権	第11回新株予約権	第12回新株予約権
権利確定前（株）						
前連結会計年度末	－	－	－	－	－	－
付与	－	－	－	－	－	110,890
失効	－	－	－	－	－	－
権利確定	－	－	－	－	－	110,890
未確定残	－	－	－	－	－	－
権利確定後（株）						
前連結会計年度末	24,090	41,770	65,380	111,330	153,690	－
権利確定	－	－	－	－	－	110,890
権利行使	3,800	5,200	6,390	7,970	8,040	－
失効	－	－	－	－	－	－
未行使残	20,290	36,570	58,990	103,360	145,650	110,890

(注) 2016年10月1日付株式併合（10株につき1株の割合）による併合後の株式数に換算して記載しております。

②単価情報

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権
権利行使価格（円）	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価（円）	－	－	－	－	1,164.5	1,164.5
付与日における公正な評価単価（円）	1,080	1,820	2,010	2,650	1,170	1,717

	第7回新株予約権	第8回新株予約権	第9回新株予約権	第10回新株予約権	第11回新株予約権	第12回新株予約権
権利行使価格（円）	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価（円）	1,164.5	1,164.5	1,164.5	1,164.5	1,164.5	－
付与日における公正な評価単価（円）	1,353	1,080	802	759	769	1,111

(注) 2016年10月1日付株式併合（10株につき1株の割合）による影響を反映した金額を記載しております。

3．ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された第12回新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

①使用した評価技法　ブラック・ショールズ式

②主な基礎数値及び見積方法

	第12回新株予約権
株価変動性（注）1	27.572%
予想残存期間（注）2	1年9カ月
予想配当（注）3	37.00円／株
無リスク利子率（注）4	△0.065%

(注) 1. 予想残存期間（1年9カ月）に対応する期間（2021年10月から2023年7月まで）の株価実績に基づき算定しております。
2. 過去の役員データにより、平均的な退任時期を見積もっております。
3. 2023年3月期の配当実績によっております。
4. 予想残存期間に対応する期間の国債の利回りであります。

4．ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

10. 税効果会計関係

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	21,574百万円
減価償却損金算入限度超過額	426百万円
有価証券評価損否認額	7,715百万円
その他	5,745百万円
税務上の繰越欠損金	1,636百万円
繰延税金資産小計	37,098百万円
評価性引当額	△19,820百万円
繰延税金資産合計	17,278百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	30,554百万円
退職給付に係る資産	1,015百万円
合併引継土地	2,293百万円
その他	3,532百万円
繰延税金負債合計	37,397百万円
繰延税金資産の純額	△20,118百万円

2．連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.45%
（調整）	
評価性引当額の増減	△20.70%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.38%
住民税均等割額	0.52%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.41%
その他	0.41%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.71%

11. 収益認識関係

1．顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	北陸銀行	北海道銀行	計		
信託報酬	26	－	26	－	26
役務取引等収益	15,119	14,851	29,970	5,681	35,651
預金・貸出業務	4,421	5,841	10,263	－	10,263
為替業務	5,176	3,916	9,093	－	9,093
証券関連業務	1,022	1,554	2,577	1,745	4,322
代理業務	549	595	1,144	450	1,594
保護預り・貸金庫業務	139	71	211	－	211
その他	3,809	2,870	6,680	3,485	10,166
その他の業務収益	－	－	－	1,913	1,913
その他の経常収益	－	－	－	21	21
顧客との契約から生じる経常収益	15,145	14,851	29,996	7,616	37,612
上記以外の経常収益	84,640	57,885	142,526	9,966	152,492
外部顧客に対する経常収益	99,785	72,736	172,522	17,582	190,104

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、証券業、リース業、クレジットカード業等を含んでおります。

2．顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当社及び連結子会社は、下記の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

STEP1：契約の識別
STEP2：契約における履行義務の識別
STEP3：取引価格の算定
STEP4：履行義務への取引価格の配分
STEP5：履行義務の充足による収益の認識

「収益認識会計基準」の適用範囲は「顧客との契約から生じる収益」であり、北陸銀行及び北海道銀行においては主として役務取引等収益が対象となります。

北陸銀行及び北海道銀行は為替業務に含まれる振込や預金業務に含まれる口座振替などの資金決済業務や、投資信託や生命保険契約の販売代理業務を行っており、当該業務に伴い収受する手数料は、決済や販売契約の締結などの履行義務が「一時点」で充足する場合は、履行義務が充足される時点において収益を認識しております。

そのほか、履行義務が「一定の期間」にわたり充足する場合は履行義務を充足するにつれて収益を認識しております。

北陸銀行及び北海道銀行以外のその他のセグメントは概ね同様の方法により収益を認識しております。

12. 1株当たり情報

	2023年度
1株当たり純資産額	5,083円31銭
1株当たり当期純利益	176円99銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	176円28銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益	23,048百万円
普通株主に帰属しない金額	886百万円
うち定時株主総会決議による優先配当額	402百万円
うち中間優先配当額	483百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	22,162百万円
普通株式の期中平均株式数	125,217千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	－百万円
普通株式増加数	500千株
うち新株予約権	500千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	664,933百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	31,710百万円
うち新株予約権	504百万円
うち非支配株主持分	3,945百万円
うち優先株式発行金額	26,857百万円
うち優先配当額	402百万円
普通株式に係る期末の純資産額	633,222百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	124,568千株

13. 重要な後発事象

（自己株式の取得）

当社は、2024年5月10日開催の取締役会において、普通株式の一部につき、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、取得を行うことを決議いたしました。決議の内容は以下のとおりであります。

(1) 取得対象株式の種類　普通株式
(2) 取得する株式の総数　2,500,000株（上限）
(3) 株式取得価額の総額　40億円（上限）
(4) 取得方法　東京証券取引所における市場買付
(5) 取得期間　2024年5月13日～2024年8月30日

セグメント情報・損益の状況（連結）

セグメント情報

（単位：百万円）

1．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会や経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、銀行持株会社である当社を中心に、銀行業を核とした総合的な金融サービスを提供しております。

当社は、連結子会社単位を事業セグメントとして認識し、「北陸銀行」及び「北海道銀行」を報告セグメントとしております。

2．報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。事業セグメントの利益は当期純利益であります。セグメント間の内部経常収益は、外部顧客に対する経常収益と同一の決定方法による取引価格に基づいた金額であります。

3．報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

2022年度

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	北陸銀行	北海道銀行	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	96,171	75,641	171,812	19,605	191,418	△3,534	187,883
セグメント間の内部経常収益	1,045	1,309	2,354	3,750	6,105	△6,105	－
計	97,217	76,950	174,167	23,355	197,523	△9,639	187,883
セグメント利益	14,314	8,711	23,026	1,813	24,839	△3,404	21,435
セグメント資産	9,477,305	6,655,698	16,133,004	96,128	16,229,133	△56,432	16,172,700
セグメント負債	9,107,387	6,442,887	15,550,275	64,757	15,615,032	△54,544	15,560,488
その他の項目							
減価償却費	3,379	2,375	5,754	233	5,988	△4	5,984
のれんの償却額	－	－	－	－	－	2,102	2,102
資金運用収益	58,236	51,858	110,095	261	110,357	△1,243	109,113
資金調達費用	7,245	2,331	9,576	315	9,892	△266	9,625
持分法投資利益	－	－	－	－	－	17	17
特別利益	41	3	45	－	45	－	45
固定資産処分益	41	3	45	－	45	－	45
退職給付信託解約益	－	－	－	－	－	－	－
特別損失	431	268	700	0	700	6	707
固定資産処分損	133	268	402	－	402	6	408
減損損失	286	－	286	－	286	－	286
その他	11	－	11	0	11	－	11
税金費用	△171	3,479	3,308	934	4,242	△67	4,174
持分法適用会社への投資額	－	29	29	92	122	391	513
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,647	3,501	7,149	258	7,407	△11	7,395

（注）1．一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2．「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、証券業・リース業・クレジットカード業等を営む、銀行以外の連結子会社であります。
3．調整額は、次のとおりであります。
(1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△3,534百万円は、連結に伴う勘定科目の組替による調整額△3,421百万円、事業セグメントに配分していない経常収益及びパーチェス法による経常収益調整額△113百万円であります。
(2) セグメント利益の調整額△3,404百万円には、セグメント間取引消去△993百万円、のれん償却額△2,102百万円、パーチェス法による利益調整額△164百万円、持分法投資利益17百万円、非支配株主に帰属する当期純利益△121百万円及び事業セグメントに配分していない費用△39百万円が含まれております。
(3) セグメント資産の調整額△56,432百万円、セグメント負債の調整額△54,544百万円、資金運用収益の調整額△1,243百万円及び資金調達費用の調整額△266百万円は、セグメントに配分していないものの額及びセグメント間相殺消去額であります。
(4) 減価償却費の調整額△4百万円は、セグメントに配分していない減価償却費及び連結上「その他の有形固定資産」となるリース投資資産に係る減価償却費であります。
(5) のれんの償却額の調整額2,102百万円は、北海道銀行の経営統合時に発生した連結上ののれんの償却額であります。
(6) 持分法投資利益の調整額17百万円は、持分法投資利益全額であります。
(7) 固定資産処分損の調整額6百万円は、パーチェス法による調整額であります。
(8) 税金費用の調整額△67百万円は、セグメントに配分していない税金費用及び連結上の法人税等調整額であります。
(9) 持分法適用会社への投資額の調整額391百万円は、セグメントに配分していない持分法適用会社への投資額及び持分法投資損益額であります。
(10) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△11百万円は、連結上「その他の有形固定資産」となるリース投資資産に係る投資額及びセグメントに配分していない有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。
4．セグメント利益は、連結損益計算書の親会社株主に帰属する当期純利益と調整を行っております。

2023年度

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	北陸銀行	北海道銀行	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	99,785	72,736	172,522	23,890	196,412	△6,307	190,104
セグメント間の内部経常収益	1,067	2,553	3,620	3,685	7,305	△7,305	−
計	100,853	75,289	176,142	27,575	203,718	△13,613	190,104
セグメント利益	18,264	8,514	26,778	3,794	30,573	△7,524	23,048
セグメント資産	9,510,663	6,816,846	16,327,509	100,609	16,428,118	△45,232	16,382,886
セグメント負債	9,111,828	6,591,774	15,703,602	68,990	15,772,593	△54,639	15,717,953
その他の項目							
減価償却費	3,359	2,446	5,805	214	6,020	△10	6,009
のれんの償却額	−	−	−	−	−	2,102	2,102
資金運用収益	62,984	50,444	113,429	254	113,683	△7,023	106,659
資金調達費用	9,564	4,016	13,580	302	13,883	△256	13,626
持分法投資利益	−	−	−	−	−	31	31
特別利益	3,677	3,359	7,037	5	7,042	△3,368	3,674
固定資産処分益	3,677	11	3,689	5	3,694	△3,368	326
退職給付信託解約益	−	3,348	3,348	−	3,348	−	3,348
特別損失	855	241	1,097	21	1,118	35	1,153
固定資産処分損	508	207	716	16	732	−	732
減損損失	346	34	380	0	381	35	416
その他	−	−	−	4	4	−	4
税金費用	△313	2,317	2,004	1,775	3,779	△1,272	2,507
持分法適用会社への投資額	−	29	29	92	122	465	588
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	10,779	16,539	27,319	237	27,557	△4,681	22,875

（注）1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、証券業・リース業・クレジットカード業等を営む、銀行以外の連結子会社であります。
3. 調整額は、次のとおりであります。
(1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△6,307百万円は、連結に伴う勘定科目の組替による調整額△5,826百万円、事業セグメントに配分していない経常収益及びパーチェス法による経常収益調整額△481百万円であります。
(2) セグメント利益の調整額△7,524百万円には、セグメント間取引消去△4,601百万円、のれん償却額△2,102百万円、パーチェス法による利益調整額△602百万円、持分法投資利益31百万円、非支配株主に帰属する当期純利益△243百万円及び事業セグメントに配分していない費用△５百万円が含まれております。
(3) セグメント資産の調整額△45,232百万円、セグメント負債の調整額△54,639百万円、資金運用収益の調整額△7,023百万円及び資金調達費用の調整額△256百万円は、セグメントに配分していないものの額及びセグメント間相殺消去額であります。
(4) 減価償却費の調整額△10百万円は、セグメントに配分していない減価償却費及び連結上「その他の有形固定資産」となるリース投資資産に係る減価償却費であります。
(5) のれんの償却額の調整額2,102百万円は、北海道銀行の経営統合時に発生した連結上ののれんの償却額であります。
(6) 持分法投資利益の調整額31百万円は、持分法投資利益全額であります。
(7) 固定資産処分益の調整額△3,368百万円は、セグメント間相殺消去額であります。
(8) 減損損失の調整額35百万円は、パーチェス法による調整額であります。
(9) 税金費用の調整額△1,272百万円は、セグメントに配分していない税金費用及び連結上の法人税等調整額であります。
(10) 持分法適用会社への投資額の調整額465百万円は、セグメントに配分していない持分法適用会社への投資額及び持分法投資損益額であります。
(11) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△4,681百万円は、セグメント間相殺消去額、連結上「その他の有形固定資産」となるリース投資資産に係る投資額及びセグメントに配分していない有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の親会社株主に帰属する当期純利益と調整を行っております。

関連情報

（単位：百万円）

2022年度

１．サービスごとの情報

	預金貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	96,000	50,664	41,219	187,883

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

２．地域ごとの情報

(1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90％を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10％以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

2023年度

１．サービスごとの情報

	預金貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	97,429	49,385	43,289	190,104

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

２．地域ごとの情報

(1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90％を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10％以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとののれんの未償却残高に関する情報

(単位：百万円)

2022年度

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	北陸銀行	北海道銀行	計				
未償却残高	－	－	－	－	－	2,978	2,978

（注）調整額は、北海道銀行の経営統合時に発生した連結上ののれんであります。

2023年度

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	北陸銀行	北海道銀行	計				
未償却残高	－	－	－	－	－	875	875

（注）調整額は、北海道銀行の経営統合時に発生した連結上ののれんであります。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

(単位：百万円)

該当事項はありません。

資金運用収支

(単位：百万円、%)

		2022年度			2023年度		
		平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門	**資金運用勘定**	**14,031,854**	**100,323**	**0.71**	**14,322,796**	**97,185**	**0.67**
	うち貸出金	9,381,066	81,765	0.87	9,626,466	82,602	0.85
	うち有価証券	1,633,608	13,827	0.84	1,484,829	10,483	0.70
	うち預け金等	2,809,916	4,452	0.15	3,040,084	3,845	0.12
	資金調達勘定	**15,650,819**	**564**	**0.00**	**15,249,529**	**307**	**0.00**
	うち預金	13,250,453	355	0.00	13,514,609	281	0.00
	うち譲渡性預金	100,696	1	0.00	103,900	1	0.00
	うち債券貸借取引受入担保金	114,634	11	0.01	168,065	17	0.01
	うち借用金等	2,192,474	△49	△0.00	1,469,443	△3	△0.00
	資金運用収支	———	**99,758**	———	———	**96,877**	———
国際業務部門	**資金運用勘定**	**535,173**	**8,795**	**1.64**	**365,685**	**9,479**	**2.59**
	うち貸出金	24,102	897	3.72	18,751	1,219	6.50
	うち有価証券	453,938	6,936	1.52	298,651	6,508	2.17
	うち預け金等	24,764	715	2.88	22,774	1,228	5.39
	資金調達勘定	**536,061**	**9,066**	**1.69**	**363,420**	**13,324**	**3.66**
	うち預金	53,419	518	0.97	45,160	734	1.62
	うち譲渡性預金	–	–	–	–	–	–
	うち債券貸借取引受入担保金	252,995	5,432	2.14	162,471	7,826	4.81
	うち借用金等	51,156	1,374	2.68	23,892	1,405	5.88
	資金運用収支	———	**△270**	———	———	**△3,844**	———
合　計		———	**99,488**	———	———	**93,033**	———

(注) 1. 預け金等にはコールローンを含んでおります。
2. 借用金等にはコールマネーを含んでおります。

役務取引等収支

(単位：百万円)

		2022年度	2023年度
国内業務部門	**役務取引等収益**	**39,795**	**40,684**
	うち預金・貸出業務	13,314	13,554
	うち為替業務	8,676	8,661
	うち証券関連業務	4,542	4,897
	役務取引等費用	**14,336**	**14,935**
	うち為替業務	768	767
	役務取引等収支	**25,458**	**25,749**
国際業務部門	**役務取引等収益**	**440**	**445**
	うち預金・貸出業務	–	–
	うち為替業務	422	431
	うち証券関連業務	–	–
	役務取引等費用	**171**	**158**
	うち為替業務	171	158
	役務取引等収支	**268**	**286**
合　計		**25,726**	**26,035**

貸出業務・証券業務（連結）

業種別貸出状況

(単位：百万円、%)

	2022年度末		2023年度末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	**9,533,464**	**100.00**	**9,534,210**	**100.00**
製造業	808,129	8.48	815,237	8.55
農業,林業	26,046	0.27	27,382	0.29
漁業	2,870	0.03	2,875	0.03
鉱業,採石業,砂利採取業	5,598	0.06	5,495	0.06
建設業	334,857	3.51	338,712	3.55
電気・ガス・熱供給・水道業	140,893	1.48	135,913	1.43
情報通信業	46,445	0.49	57,025	0.60
運輸業,郵便業	160,089	1.68	171,069	1.79
卸売業,小売業	776,589	8.14	771,562	8.09
金融業,保険業	385,789	4.05	405,188	4.25
不動産業,物品賃貸業	881,145	9.24	915,312	9.60
各種サービス業	627,224	6.58	607,748	6.37
地方公共団体等	2,417,041	25.35	2,300,108	24.13
その他	2,920,742	30.64	2,980,575	31.26
特別国際金融取引勘定分	–	–	–	–
合　計	**9,533,464**	———	**9,534,210**	———

銀行法に基づく債権の額

(単位：百万円)

区　分	2022年度末	2023年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	15,099	13,524
危険債権	168,757	167,759
要管理債権	37,450	31,429
三月以上延滞債権額	717	310
貸出条件緩和債権額	36,733	31,119
小　計	**221,307**	**212,713**
正常債権	9,556,444	9,550,286
合　計	**9,777,751**	**9,763,000**

有価証券残高

(単位：百万円、%)

種　類		2022年度末		2023年度末	
		期末残高	構成比	期末残高	構成比
国内業務部門	国　債	234,380	15.00	186,290	12.43
	地方債	605,791	38.77	617,550	41.19
	社　債	277,593	17.76	270,130	18.02
	株　式	214,164	13.70	223,127	14.88
	その他の証券	230,768	14.77	202,070	13.48
	合　計	**1,562,698**	**100.00**	**1,499,169**	**100.00**
国際業務部門	外国債券	283,651	97.29	281,508	97.46
	外国株式	5,526	1.89	4,068	1.41
	その他	2,382	0.82	3,275	1.13
	合　計	**291,559**	**100.00**	**288,852**	**100.00**

有価証券・金銭の信託の時価等情報（連結）

有価証券の時価等情報

（単位：百万円）

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、「現金預け金」中の譲渡性預け金、及び「買入金銭債権」中の信託受益権等を含めて記載しております。

1．売買目的有価証券

	2022年度末	2023年度末
	2022年度の損益に含まれた評価差額	2023年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	△19	△15

2．満期保有目的の債券

	種類	2022年度末			2023年度末		
		連結貸借対照表計上額	時価	差額	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	500	502	2	－	－	－
	地方債	2,500	2,507	7	－	－	－
	小計	**3,000**	**3,009**	**9**	**－**	**－**	**－**
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	－	－	－	－	－	－
	地方債	－	－	－	2,000	1,998	△1
	小計	**－**	**－**	**－**	**2,000**	**1,998**	**△1**
合計		**3,000**	**3,009**	**9**	**2,000**	**1,998**	**△1**

3．その他有価証券

	種類	2022年度末			2023年度末		
		連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	161,912	58,171	103,740	192,855	70,564	122,291
	債券	357,783	353,214	4,568	178,073	176,984	1,089
	国債	99,668	96,545	3,122	38,989	38,874	114
	地方債	114,858	114,561	296	49,857	49,688	169
	社債	143,256	142,107	1,149	89,227	88,421	805
	その他	84,303	74,947	9,355	182,199	170,796	11,402
	外国証券	19,110	13,460	5,649	115,393	109,721	5,671
	その他	65,193	61,487	3,706	66,805	61,074	5,730
	小計	**603,998**	**486,334**	**117,664**	**553,128**	**418,344**	**134,783**
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	26,397	30,084	△3,687	5,240	6,055	△814
	債券	756,982	769,072	△12,089	893,897	908,050	△14,152
	国債	134,212	138,258	△4,045	147,301	150,669	△3,367
	地方債	488,432	494,443	△6,010	565,693	574,025	△8,332
	社債	134,337	136,370	△2,033	180,903	183,355	△2,452
	その他	430,805	485,587	△54,781	292,405	320,421	△28,016
	外国証券	270,066	305,523	△35,456	170,182	183,409	△13,226
	その他	160,739	180,064	△19,324	122,222	137,012	△14,790
	小計	**1,214,185**	**1,284,744**	**△70,558**	**1,191,543**	**1,234,527**	**△42,983**
合計		**1,818,183**	**1,771,078**	**47,105**	**1,744,672**	**1,652,872**	**91,799**

4．期中に売却したその他有価証券

	2022年度			2023年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	42,826	16,967	876	53,937	17,064	1,773
債券	246,749	5,009	4,677	186,413	3,728	3,766
国債	218,610	5,008	3,321	183,954	3,697	3,766
地方債	28,027	－	1,356	2,230	30	－
社債	110	0	－	228	0	－
その他	284,274	2,483	20,981	194,486	5,560	29,952
外国証券	220,707	170	20,578	167,251	3,259	27,277
その他	63,567	2,312	403	27,234	2,300	2,674
合計	**573,849**	**24,459**	**26,535**	**434,837**	**26,353**	**35,491**

5．保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

6．減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という）しております。

前連結会計年度における減損処理額は、3,950百万円（株式）であります。

当連結会計年度における減損処理額は、126百万円（株式26百万円、社債99百万円）であります。

また、「減損処理」は、資産の自己査定における有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり実施しております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、要注意先	株式は時価が取得原価に比べ下落、債券は時価が取得原価に比べ30%超下落
正常先	時価が取得原価の50%以上下落、又は、時価が取得原価の30%超50%未満下落かつ市場価格が一定水準以下で推移等

※ 減損処理の判定にあたって、株式の時価は、連結決算期末前1カ月の市場価格の平均に基づく価格としております。

金銭の信託の時価等情報

(単位：百万円)

1．運用目的の金銭の信託

	2022年度末		2023年度末	
	連結貸借対照表計上額	2022年度の損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	2023年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	14,248	△9	13,088	△3

2．その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

	2022年度末			2023年度末		
	連結貸借対照表計上額	取得原価	2022年度の損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	取得原価	2023年度の損益に含まれた評価差額
その他の金銭の信託	4,000	4,000	－	4,500	4,500	－

その他有価証券評価差額金

(単位：百万円)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	2022年度末	2023年度末
評価差額	48,137	92,407
その他有価証券	48,137	92,407
その他の金銭の信託	－	－
（+）繰延税金資産（又は（△）繰延税金負債）	△11,002	△24,865
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	37,134	67,542
（△）非支配株主持分相当額	269	377
（+）持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	287	331
その他有価証券評価差額金	37,152	67,496

自己資本の充実の状況（連結）

銀行法施行規則（1982年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号ニ等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（自己資本比率規制の第3の柱（市場規律））として、事業年度の開示事項を、以下のとおり、開示しております。

自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第20号。以下「自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

国内基準を適用のうえ信用リスク・アセットの算出においては標準的手法（注）を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては、粗利益配分手法を採用しております。

（注）標準的手法とは、あらかじめ監督当局が設定したリスク・ウェイトを使用して信用リスク・アセットを算出する手法のことです。

自己資本の構成に関する事項（連結）

（単位：百万円）

項　目	2022年度	2023年度
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	527,516	540,854
うち、資本金及び資本剰余金の額	158,438	154,692
うち、利益剰余金の額	374,971	392,442
うち、自己株式の額（△）	669	894
うち、社外流出予定額（△）	5,224	5,386
うち、上記以外に該当するものの額	－	－
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△1,419	13,567
うち、為替換算調整勘定	－	－
うち、退職給付に係るものの額	△1,419	13,567
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	416	504
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	113	123
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	21,865	19,991
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	21,865	19,991
うち、適格引当金コア資本算入額	－	－
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	32,228	26,857
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－	－
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－	－
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	568	－
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,041	791
コア資本に係る基礎項目の額　（イ）	582,331	602,689
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	6,679	7,045
うち、のれんに係るもの（のれん相当額を含む。）の額	2,978	875
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	3,700	6,169
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	19	750
適格引当金不足額	－	－
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	－	－
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	－	－
退職給付に係る資産の額	5,352	15,139
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0	1
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	－	－
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	－	－
特定項目に係る十パーセント基準超過額	－	－
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	－	－
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	－	－
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	－	－
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	－	－
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	－	－
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	－	－
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	－	－
コア資本に係る調整項目の額　（ロ）	12,052	22,936
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ））　（ハ）	570,279	579,752
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	5,767,510	5,931,305
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	12,636	－
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	－	－
うち、上記以外に該当するものの額	12,636	－
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	－	－
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	236,964	231,697
信用リスク・アセット調整額	－	－
オペレーショナル・リスク相当額調整額	－	－
リスク・アセットの額の合計額　（ニ）	6,004,474	6,163,002
連結自己資本比率		
連結自己資本比率（（ハ）／（ニ））	9.49%	9.40%

【定性的な開示事項】

1．連結の範囲に関する事項

(1) 持株自己資本比率告示第15条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「持株会社グループ」という。）に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

・持株会社グループに属する会社と会計連結範囲に含まれる会社に相違点はありません。

(2) 持株会社グループのうち、連結子会社の数、名称及び主要な業務の内容

2022年度末の持株会社グループに属する連結子会社は12社であります。

名　称	主要な業務の内容
株式会社北陸銀行	銀行業務
株式会社北海道銀行	銀行業務
ほくほくＴＴ証券株式会社	金融商品取引業
北銀リース株式会社	リース業務
株式会社北陸カード	クレジットカード業務
北陸保証サービス株式会社	信用保証業務
北銀ソフトウエア株式会社	ソフトウェア業務
ほくほく債権回収株式会社	サービサー業務
北銀ビジネスサービス株式会社	文書管理業務、事務集中処理業務等
道銀ビジネスサービス株式会社	文書管理業務、現金整理精算業務
道銀カード株式会社	クレジットカード業務、信用保証業務
株式会社道銀地域総合研究所	経済調査業務、受託調査・研究業務、コンサルティング業務

2023年度末の持株会社グループに属する連結子会社は12社であります。

名　称	主要な業務の内容
株式会社北陸銀行	銀行業務
株式会社北海道銀行	銀行業務
ほくほくＴＴ証券株式会社	金融商品取引業
北銀リース株式会社	リース業務
株式会社北陸カード	クレジットカード業務
北陸保証サービス株式会社	信用保証業務
北銀ソフトウエア株式会社	ソフトウェア業務
ほくほく債権回収株式会社	サービサー業務
北銀ビジネスサービス株式会社	文書管理業務、事務集中処理業務等
道銀ビジネスサービス株式会社	文書管理業務、現金整理精算業務
道銀カード株式会社	クレジットカード業務、信用保証業務
株式会社道銀地域総合研究所	経済調査業務、受託調査・研究業務、コンサルティング業務

(3) 持株自己資本比率告示第21条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

当該金融業務を営む関連法人等はありません。

(4) 持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

・持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの

該当するものはありません。

・持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるもの

該当するものはありません。

(5) 持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

連結子会社全てにおいて、債務超過会社はなく、自己資本は充実しております。また、持株会社グループ内において自己資本に係る支援は行っておりません。

2．自己資本調達手段（その額の全部又は一部が、持株自己資本比率告示第14条の算式におけるコア資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段をいう。）の概要

2022年度末の自己資本調達の概要は以下のとおりです。

発行主体	当社	当社
資本調達手段の種類	普通株式	第1回第5種優先株式
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	5,275億円	322億円
配当率又は利率	－	1株あたり7円50銭
償還期限の有無	無	無
その日付	－	－
償還等を可能とする特約の概要		
初回償還可能日及びその償還金額	－	当社は、2005年3月31日以降いつでも、本優先株式1株につき500円で本優先株式の全部又は一部を取得することができる。一部取得の場合は抽選その他の方法により行うことができる。
償還特約の対象となる事由	－	－
ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の概要	－	－

2023年度末の自己資本調達の概要は以下のとおりです。

発行主体	当社	当社
資本調達手段の種類	普通株式	第1回第5種優先株式
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	5,408億円	268億円
配当率又は利率	－	1株あたり7円50銭
償還期限の有無	無	無
その日付	－	－
償還等を可能とする特約の概要		
初回償還可能日及びその償還金額	－	当社は、2005年3月31日以降いつでも、本優先株式1株につき500円で本優先株式の全部又は一部を取得することができる。一部取得の場合は抽選その他の方法により行うことができる。
償還特約の対象となる事由	－	－
ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の概要	－	－

●以下の「3．持株会社グループの自己資本の充実度に関する評価方法の概要」から「10．金利リスクに関する事項」までの開示内容については、「10．金利リスクに関する事項」を除いて、2022年度、2023年度とも相違はありません。

3．持株会社グループの自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当社では、自己資本比率の管理に加えて、当社及び銀行業を営む連結子会社（以下「子銀行」という。）においては銀行業務を行ううえで被る可能性のある各種のリスクを把握・管理することで、自己資本充実度の評価を行っております。

自己資本充実度を評価する主要な方法としては、「リスク資本配賦」による経営管理の枠組みを構築しており、業務上抱える「信用リスク」「市場リスク」「オペレーショナル・リスク」等様々なリスクに係る最大損失額を計量化等により見積もり、リスクがすべて発現した場合でも一定の自己資本比率を確保できるよう一定限度内にリスク量が収まっていることを定期的にモニタリングしております。

このほか、一定の金利ショックが起こった場合の影響額試算や、与信集中に係るストレステスト等も実施しております。

なお、子銀行以外の連結子会社については、主として連結自己資本比率の管理を通じて自己資本の充実度の評価を行っております。

4．信用リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

信用リスクとは、お取引先の経営状態の悪化などにより貸出金などの元本・利息が回収できなくなるリスクです。

当社及び子銀行では、信用リスクの適切な管理・運営を行うことにより経営の健全性の確保と収益力の向上に努める基本方針のもと、「信用リスク管理規定」等各種規定類を制定し、業務推進部門と信用リスク管理部門の分離による内部牽制機能の確保、「クレジットポリシー」に基づく厳正な審査と信用格付の付与、与信集中リスク管理のための与信限度ラインの設定等による個別管理、自己査定や信用リスク量の計測並びに取締役会への報告等を実施しております。

また、貸倒引当金につきましては、予め定めている償却・引当基準に則り次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

現在は経営破綻の状況にないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、以下のいずれかの方法により計上しております。

① 債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定金額以上の債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係る将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額の差額を貸倒引当金とする方法（以下「キャッシュ・フロー見積法」という。）により計上しております。

② 上記以外の債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、元本もしくは利息の返済猶予等、債務者に有利となる取り決めを行った貸出条件緩和債権、又は元本返済もしくは利息支払いが三月以上延滞している債権を有する債務者のうち、上記以外の債務者（以下「要管理先」という。）に係る債権については、以下のいずれかの方法により計上しております。

① 債権額が一定金額以上の大口債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係る将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、キャッシュ・フロー見積法により計上することとしております。

② 上記以外の債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

元本返済もしくは利息支払いが事実上延滞している等、履行状況に問題がある債務者、業況が低調ないしは不安定な債務者、又は財務内容に問題がある債務者等、今後の管理に注意を要する債務者のうち、上記以外の債務者（以下「要注意先」という。）、及び業況が優良であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者（以下「正常先」という。）に係る債権については、事業性と消費性に区分のうえ、債権額に対し、今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

子銀行以外の連結子会社においても、当社の信用リスク管理方針のもと同様に資産の自己査定を行い、必要な額を計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。

(2) リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関

当社及び連結子会社では、リスク・ウェイトの判定にあたり、内部管理との整合性を考慮し、次のとおりエクスポージャーの区分毎に適格格付機関によって付された外部格付を使用しております。

証券化エクスポージャー	日本格付研究所（JCR） 格付投資情報センター（R&I） ムーディーズ（Moody's）
上記以外のエクスポージャー	日本格付研究所（JCR） 格付投資情報センター（R&I）

5．信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

信用リスク削減手法とは、当社及び連結子会社が抱える信用リスクを軽減するための措置であり、担保、保証、貸出金と預金の相殺、クレジット・デリバティブが該当いたします。

信用リスク削減手法の適用にあたっては、与信関連諸規定に基づき、経済情勢の変化や経営悪化等に備えて貸出金等を保全するための補完的な手段として、合理的な範囲での適切な取り扱いに努めております。

当社及び連結子会社が取り扱う担保、保証の主要な種類は次のとおりであり、それぞれ与信関連諸規定に基づき適切に事務管理を行うとともに年1回以上の定期的な評価替え（住宅ローンを除く）を実施しております。

担保の種類	預金、有価証券、商品、商業手形、不動産等
保証の種類	一般保証、信用保証協会保証等

持株自己資本比率告示に定められている信用リスク削減手法としては、上記の担保の種類のうち適格金融資産担保として各子銀行の自行預金等を対象としております。また、保証としては上記の保証の種類のうち中央政府、地方公共団体、政府関係機関及び信用保証協会による保証をその対象として取り扱っており、信用度の評価については、政府保証と同等又はそれに準じた水準と評価しております。

また、貸出金については、持株自己資本比率告示第95条に基づいて、「銀行取引約定書」等に定める相殺要件を充足する貸出金と自行定期性預金の相殺効果を勘案しております。

このほか担保付で行う証券の貸借取引等のレポ形式の取引については、法的な有効性を個別取引毎に確認できたものについて相対ネッティング契約による信用リスク削減効果を勘案しております。

信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクは、同一業種に偏ることのないように努めております。

6．派生商品取引の取引相手のリスクに関するリスク管理方針及び手続の概要

派生商品取引（デリバティブ取引）に係る信用リスクについては、その他の与信とオン・バランス、オフ・バランス合算して管理するとともに、担保等の保全についても与信合計との対比で適切に保全措置を講じております。

貸倒引当金については、必要に応じて予め定めている償却・引当基準に則り引当しております。

対金融機関との派生商品取引において、ISDA Credit Support Annex（CSA）契約を締結する担保付取引については、当社及び子銀行の格付低下等の信用力低下によって追加的に取引相手に担保提供する義務が生じるものがあります。

なお、子銀行以外の連結子会社において派生商品取引の取り扱いはありません。

7．証券化エクスポージャーに関する事項

(1) リスク管理の方針及びリスク特性の概要

証券化エクスポージャーに内在するリスクとしては、信用リスク、金利リスク等の市場リスク、流動性リスク等があります。

子銀行が投資家として保有する証券化エクスポージャーについては、証券化によるリスク移転の程度及びリスクの種類等を的確に把握し、経営体力と対比して過大なリスクテイクを行わない基本方針のもと、予め定めている基準に則り、スキームの特性や債務償還見通しを個別に検討・評価のうえ、投融資に係る限度枠等の範囲で取り扱う態勢としております。なお、再証券化取引の取り扱いはありません。

また、子銀行はアレンジャー兼サービサーとして、お取引先が行う売掛債権等の証券化取引に関与しております。

(2) 体制の整備及びその運用状況の概要

子銀行が保有する証券化エクスポージャーについては、外部格付の利用に関する基準を定め、証券化エクスポージャーと裏付資産プールのリスク特性、裏付資産のパフォーマンスに係る情報及び証券化エクスポージャーのパフォーマンスに重大な影響を及ぼし得る構造上の特性等について、定期的にモニタリングし、リスク評価に反映させる体制を整備しております。

なお、信用リスク削減手法として用いている証券化取引はありません。

(3) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式

子銀行では、「外部格付準拠方式」又は「標準的手法準拠方式」により証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額を算出しております。

また、子銀行がアレンジャー兼サービサーとしてお取引先の売掛債権等の証券化を行うにあたっては特別目的会社（SPC）等を用いており、子銀行は投資家として当該証券化エクスポージャーを保有し、オン・バランス取引として計上しております。

なお、子銀行が関与した証券化取引に係る証券化エクスポージャーの当社及び子銀行以外の子法人等での保有はありません。

(4) 証券化取引に関する会計方針

子銀行が投資家として保有する証券化エクスポージャーについては、それぞれの金融資産について金融商品会計基準に基づいた会計処理を行っております。

(5) リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関

子銀行は、証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判定にあたっては、適格格付機関である日本格付研究所（JCR）、格付投資情報センター（R&I）、ムーディーズ（Moody's）の3社の格付を使用しております。

8．オペレーショナル・リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

当社及び連結子会社は、業務上抱える様々なリスクのうち、信用リスク、市場リスク及び流動性リスクを除く全てのリスクを総称してオペレーショナル・リスク（以下「オペリスク」という。）と定義し、オペリスクの顕在化を防ぐために、全ての部署でオペリスク管理水準の向上に取り組み、特に当社及び子銀行の損益や業務に重大な影響が懸念されるオペリスクについては、損失の発生を可能な限り回避することを基本方針として管理態勢を整備しております。

オペリスクの管理にあたっては、「オペレーショナル・リスク管理規定」等の諸規定を制定し、オペリスクを以下のサブカテゴリーに区分したうえで、リスク統括部が、当社及び連結子会社のオペリスク統括部署として、オペリスクの状況を適切に把握し、取締役会等へ報告することにより適切な措置がとられる体制としております。

≪オペリスクの区分≫

①事務リスク	⑤有形資産リスク
②システムリスク	⑥風評リスク
③法務リスク	⑦その他のリスク
④人的リスク	

(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当社及び連結子会社は、粗利益配分手法によりオペレーショナル・リスク相当額を算出しております。

9．出資等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

出資その他これに類するエクスポージャーについては、上場株式、非上場株式、子会社・関連会社株式等が対象となります。

このうち上場株式等は、債券と比べて価格ボラティリティが高いため多額のリスク資本が必要となることに鑑み、当社及び子銀行では「市場リスク管理規定」等諸規定に基づいて、予め定めた投資方針並びに保有限度枠の範囲で厳格に運用しており、リスク管理部門が評価損益及びVaR（バリュー・アット・リスク）等のリスク量を計測し経営陣へ報告する態勢としております。

また、株式等については、非上場株式も含め自己査定基準に則って定期的に自己査定を実施し、評価損が発生しているものについては回復可能性を判断のうえ、減損・引当処理を行っております。

なお、株式等の評価は、時価のある株式については期末日の市場価格、市場価格のない株式については移動平均法による原価法により行っております。

株式等について、会計方針等を変更した場合は、財務諸表等規則第8条の3に基づき変更の理由や影響額について財務諸表の注記に記載することとしております。

子銀行以外の連結子会社の保有する株式についても、上記に準じて取り扱う体制としております。

10. 金利リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

① リスク管理及び計測の対象とする金利リスクの考え方及び範囲に関する説明

金利リスクとは、市場金利の変動により、資産・負債の経済価値や利益が変動し損失を被るリスクをいいます。

当社グループでは、全ての資産・負債及びオフバランス取引を金利リスク管理の対象としております。ただし、持株会社単体、子銀行以外の連結子会社に係る資産・負債及びオフバランス取引、主要通貨（日本円・米ドル・ユーロ）以外の取引については影響が軽微であるため金利リスク計測の対象外としております。

② リスク管理及びリスク削減の方針に関する説明

金利リスクを当社グループの自己資本や収益力と対比して適正な水準にコントロールすることを目的に、半期毎の予算計画を前提にリスク資本配賦を行い、金利リスクのコントロールを行っております。

③ 金利リスク計測の頻度

金利リスクの管理にあたっては、月次でのVaR（バリュー・アット・リスク）、100bpV（ベーシス・ポイント・バリュー）、⊿EVE（金利変化による評価損益変動額）、四半期次での⊿NII（金利変化による1年間の期間損益の変動額)の計測及び収益シミュレーション等の複数手法を併用しリスクをモニタリングすることにより、経済価値と期間損益の双方の観点から金利リスクの状況を適切に把握するよう努めております。

④ ヘッジ等金利リスクの削減方法（ヘッジ手段の会計上の取扱いを含む）に関する説明

金利リスクのコントロール手段として、有価証券の売却等のオンバランス取引、金利スワップ等のオフバランス取引を活用しております。

(2) 金利リスクの算定方法の概要

① 「2014年金融庁告示第7号（以下「開示告示」という。）」に基づく定量的開示の対象となる⊿EVEに銀行がこれらに追加して自ら開示を行う金利リスクに関する事項

i 流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期

金利改定の平均満期（2023年度末）は下記のとおりです。

FG連結：3.234年、北陸銀行：2.949年、北海道銀行：3.585年

ii 流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期

最長の金利改定満期は、北陸銀行、北海道銀行とも10年としております。

iii 流動性預金への満期の割当て方法（コア預金モデル等）及びその前提

普通預金等の期間の定めのない流動性預金につきましては、コア預金モデルを使用し、各行の預金種類・金額階層別残高推移及び市場金利に対する預金金利の追随率等を統計的に解析し、将来の預金残高を保守的に推計することで、満期の割当てを行っております。

iv 固定金利貸出の期限前返済や定期預金の早期解約に関する前提

⊿EVE、⊿NIIの計測にあたっては、住宅ローン、定期性預金の金利リスク計測に関しては、過去の実績データに基づく期限前返済率・早期解約率を反映しております。

v 複数の通貨の集計方法及びその前提

⊿EVEの計測にあたっては、通貨間の相関は考慮せず、正の値のもののみを単純合算して金利リスクを認識しております。

⊿NIIの計測にあたっては、通貨間の相関は考慮せず、値の正負に関係なく、単純合算しております。

vi スプレッドに関する前提（計算にあたって割引金利やキャッシュフローに含めるか否か等）

⊿EVEの計測に際し利用する割引レートは、すべてリスクフリーレートを利用しております。

⊿NIIの計測に際しては、リスクフリーレートと約定金利の追随率を加味したスプレッドを考慮しております。

vii 内部モデルの使用等、⊿EVEに重大な影響を及ぼすその他の前提

⊿EVEは、流動性預金についてコア預金モデル、住宅ローン・定期性預金については期限前返済・早期解約を反映しております。

viii 前事業年度末の開示からの変動に関する説明

2023年度末の⊿EVEは、流動性預金の増加により、前事業年度対比で増加しております。

なお、⊿EVEが最大となる金利ショックは、下方パラレル（円貨のみのリスク量）で前事業年度から変動ありません。

ix 計測値の解釈や重要性に関するその他の説明

⊿EVEのコア資本に対する比率は、以下のとおりとなっております。

FG連結：29.427%、北陸銀行：33.065%、北海道銀行：27.335%

なお、当社グループの⊿EVEは、コア預金モデルの対象となる流動性預金が、足元の金利環境下で増加が継続しており、下方パラレルシフトシナリオによる円貨のリスクを報告しております（外貨は金利低下により経済価値が増加するため報告対象外）。

一方で、金利上昇に伴う価格下落リスクを適切に管理する観点から、債券に関しては、リスク資本配賦の枠組みのなかで、VaRによるリスクリミットを金利リスクの内訳として個別に設定し管理しております。

また、金利リスクの評価にあたっては、ストレステスト等を通じて評価損益及び期間損益に与える影響を勘案するなど、総合的に判断を行う体制としております。

② 銀行が自己資本充実度の評価、ストレステスト、リスク管理、収益管理、経営上の判断その他の目的で、「開示告示」に基づく定量的開示の対象となる⊿EVE以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する以下の事項

i 金利ショックに関する説明

当社グループでは、金利リスクを⊿EVE・⊿NIIのほか、VaR・100bpV及びストレステスト等を通じ把握しており、結果に関し月次でALM・リスク管理委員会等へ報告しております。

ii 金利リスク計測の前提及びその意味（特に、「開示告示」に基づく定量的開示の対象となる⊿EVEと大きく異なる点）

内部管理上の金利リスクの把握に利用しているVaRはヒストリカル法により計測しております。

計測の前提条件は保有期間6ヵ月、観測期間5年、信頼水準99%としております。

【定量的な開示事項】（ほくほくフィナンシャルグループ連結）

その他金融機関等（持株自己資本比率告示第18条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本の額（所要自己資本の額＝リスク・アセット×4%）

（単位：百万円）

【資産（オン・バランス）項目】	2022年度末 所要自己資本の額	2023年度末 所要自己資本の額
1. 現金	–	–
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	–	–
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	20	10
4. 国際決済銀行等向け	–	–
5. 我が国の地方公共団体向け	–	–
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	10	–
7. 国際開発銀行向け	–	–
8. 地方公共団体金融機構向け	101	94
9. 我が国の政府関係機関向け	542	426
10. 地方三公社向け	–	0
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	2,029	2,511
12. 法人等向け	90,600	94,024
13. 中小企業等向け及び個人向け	69,179	70,430
14. 抵当権付住宅ローン	9,866	10,212
15. 不動産取得等事業向け	28,824	30,183
16. 三月以上延滞等	384	431
17. 取立未済手形	–	–
18. 信用保証協会等による保証付	935	918
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	–	–
20. 出資等	6,160	5,658
（うち出資等のエクスポージャー）	6,160	5,658
（うち重要な出資のエクスポージャー）	–	–
21. 上記以外	9,456	10,258
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	2,650	2,650
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	1,919	2,067
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー）	–	–
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー）	–	–
（うち上記以外のエクスポージャー）	4,886	5,541
22. 証券化	1,001	1,108
（うちSTC要件適用分）	–	–
（うち非STC要件適用分）	1,001	1,108
23. 再証券化	–	–
24. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算	6,315	6,195
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	5,611	5,723
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンデート方式）	703	471
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	–	–
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	–	–
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	–	–
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	505	–
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	–	–
資産（オン・バランス）計 (A)	**225,937**	**232,465**
【オフ・バランス取引項目】		
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	–	–
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	212	185
3. 短期の貿易関連偶発債務	5	9
4. 特定の取引に係る偶発債務	573	627
（うち経過措置を適用する元本補填信託契約）	–	–
5. NIF又はRUF	–	–
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	2,272	2,124
7. 内部格付手法におけるコミットメント	–	–
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	1,074	908
（うち借入金の保証）	749	673
（うち有価証券の保証）	–	–
（うち手形引受）	–	–
（うち経過措置を適用しない元本補填信託契約）	–	–
（うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供）	–	–
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	–	–
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）	–	–
控除額（△）	–	–
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	–	–
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	96	110
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	310	217
カレント・エクスポージャー方式	310	217
派生商品取引	310	217
外為関連取引	278	157
金利関連取引	22	50
金関連取引	–	–
株式関連取引	–	–
貴金属（金を除く）関連取引	–	–
その他のコモディティ関連取引	10	9
クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	–	–
一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果（△）	–	–
長期決済期間取引	–	–
SA-CCR	———	———
期待エクスポージャー方式	———	———
13. 未決済取引	–	–
14. 証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち未実行部分	–	–
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	29	307
オフ・バランス取引　計 (B)	**4,575**	**4,490**
【CVA リスク相当額】（標準的リスク測定方式） (C)	**182**	**291**
【中央清算機関関連エクスポージャー】 (D)	**4**	**4**
合　計 (E) ＝ (A+B+C+D)	**230,700**	**237,252**

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

		2022年度末 所要自己資本の額	2023年度末 所要自己資本の額
粗利益配分手法	(F)	9,478	9,267

連結総所要自己資本額

(単位：百万円)

		2022年度末 所要自己資本の額	2023年度末 所要自己資本の額
連結総所要自己資本の額	(E+F)	240,178	246,520

信用リスクに関する事項

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

	2022年度末				
	信用リスクエクスポージャー期末残高	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞エクスポージャー
国内計	16,265,072	9,683,809	1,215,082	8,204	11,756
国外計	333,790	22,804	230,841	4,523	－
地域別合計	**16,598,863**	**9,706,613**	**1,445,923**	**12,728**	**11,756**
製造業	948,250	828,149	47,057	2,110	758
農業，林業	28,009	26,390	617	560	1,827
漁業	3,210	2,897	293	0	1
鉱業，採石業，砂利採取業	6,939	5,712	1,218	－	18
建設業	391,242	354,170	30,473	69	613
電気・ガス・熱供給・水道業	148,939	139,828	450	76	－
情報通信業	55,283	46,686	3,330	7	138
運輸業，郵便業	196,577	167,868	21,695	47	240
卸売業，小売業	863,732	798,074	44,049	3,250	810
金融業，保険業	2,406,542	473,806	146,593	3,474	－
不動産業、物品賃貸業	938,625	890,216	37,870	141	992
各種サービス業	674,737	634,492	21,067	175	1,216
地方公共団体等	6,544,664	2,417,042	860,363	－	－
個人	2,911,235	2,896,514	－	－	5,138
その他	480,873	24,761	230,841	2,815	－
業種別合計	**16,598,863**	**9,706,613**	**1,445,923**	**12,728**	**11,756**
1年以下	4,195,087	2,376,873	75,207	4,338	
1年超3年以下	998,453	765,590	228,256	4,109	
3年超5年以下	1,236,517	915,150	318,473	2,331	
5年超7年以下	878,787	542,569	334,838	829	
7年超10年以下	1,414,635	1,023,463	389,570	1,054	
10年超	3,669,228	3,565,986	99,576	64	
期間の定めのないもの	4,206,153	516,979	－	－	
残存期間別合計	**16,598,863**	**9,706,613**	**1,445,923**	**12,728**	

	2023年度末				
	信用リスクエクスポージャー期末残高	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞エクスポージャー
国内計	16,357,950	9,651,854	1,162,659	6,780	10,967
国外計	282,146	20,152	219,902	4,599	－
地域別合計	**16,640,096**	**9,672,006**	**1,382,561**	**11,379**	**10,967**
製造業	946,359	836,940	52,854	1,240	1,724
農業，林業	29,562	28,239	402	467	953
漁業	3,095	2,898	187	－	0
鉱業，採石業，砂利採取業	6,678	5,507	1,148	0	3
建設業	391,526	356,346	28,229	128	124
電気・ガス・熱供給・水道業	144,273	135,099	836	65	－
情報通信業	66,068	57,941	3,256	55	45
運輸業，郵便業	204,872	178,747	18,934	53	310
卸売業，小売業	858,435	794,166	44,753	1,294	873
金融業，保険業	5,296,506	464,526	132,835	5,011	－
不動産業、物品賃貸業	960,434	914,105	36,030	121	482
各種サービス業	654,542	616,288	17,640	181	726
地方公共団体等	3,594,718	2,300,109	827,821	－	－
個人	2,977,032	2,961,708	－	－	5,722
その他	505,991	19,381	217,631	2,760	－
業種別合計	**16,640,096**	**9,672,006**	**1,382,561**	**11,379**	**10,967**
1年以下	4,124,149	2,240,746	100,167	3,720	
1年超3年以下	1,053,966	722,708	327,844	2,929	
3年超5年以下	1,286,464	962,180	321,950	1,478	
5年超7年以下	1,055,804	792,344	262,404	523	
7年超10年以下	971,711	820,437	149,101	1,441	
10年超	3,832,906	3,605,950	221,093	1,285	
期間の定めのないもの	4,315,093	527,637	－	－	
残存期間別合計	**16,640,096**	**9,672,006**	**1,382,561**	**11,379**	

(注) 1. 国内／国外の区分はリスク所在地ベース、残存期間は最終期日ベース、オフ・バランス取引は与信相当額を記載しております。
2. 「その他」には業種別に分類することが困難なエクスポージャー及び非居住者向けのエクスポージャーを記載しております。
3. 「三月以上延滞エクスポージャー」には、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーを記載しております。
4. 証券化エクスポージャー及び中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
5. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーを含みません。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	2022年度				2023年度			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	24,377	20,809	24,377	20,809	20,809	18,957	20,809	18,957
個別貸倒引当金	48,093	46,551	48,093	46,551	46,551	41,040	46,551	41,040
特定海外債権引当勘定	–	–	–	–	–	–	–	–
合　計	**72,470**	**67,361**	**72,470**	**67,361**	**67,361**	**59,997**	**67,361**	**59,997**

個別貸倒引当金の業種別残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	2022年度				2023年度			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
製造業	12,446	15,911	12,446	15,911	15,911	12,036	15,911	12,036
農業，林業	1,783	1,578	1,783	1,578	1,578	1,126	1,578	1,126
漁業	113	111	113	111	111	107	111	107
鉱業，採石業，砂利採取業	857	796	857	796	796	133	796	133
建設業	1,822	2,358	1,822	2,358	2,358	2,472	2,358	2,472
電気・ガス・熱供給・水道業	2,537	5	2,537	5	5	4	5	4
情報通信業	376	374	376	374	374	247	374	247
運輸業，郵便業	679	763	679	763	763	963	763	963
卸売業，小売業	10,344	10,342	10,344	10,342	10,342	10,337	10,342	10,337
金融業，保険業	11	12	11	12	12	6	12	6
不動産業，物品賃貸業	3,923	2,954	3,923	2,954	2,954	2,843	2,954	2,843
各種サービス業	11,520	9,707	11,520	9,707	9,707	8,994	9,707	8,994
地方公共団体等	–	–	–	–	–	–	–	–
個人	1,580	1,555	1,580	1,555	1,555	1,687	1,555	1,687
その他	97	80	97	80	80	78	80	78
業種別合計	**48,093**	**46,551**	**48,093**	**46,551**	**46,551**	**41,040**	**46,551**	**41,040**

(注) 上記はすべて国内向けエクスポージャーに対するものであります。

業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
	貸出金償却額	貸出金償却額
製造業	–	–
農業，林業	–	–
漁業	–	–
鉱業，採石業，砂利採取業	–	–
建設業	–	–
電気・ガス・熱供給・水道業	–	–
情報通信業	–	–
運輸業，郵便業	–	–
卸売業，小売業	–	4
金融業，保険業	–	–
不動産業，物品賃貸業	–	–
各種サービス業	–	0
地方公共団体等	–	–
個人	325	311
その他	–	–
業種別合計	**325**	**317**

リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高

(単位：百万円)

	2022年度末		2023年度末	
	エクスポージャーの額（注）		エクスポージャーの額（注）	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	129,804	8,139,723	130,119	8,002,383
10%	－	361,640	－	338,616
20%	141,130	297,196	238,471	357,443
35%	－	704,779	－	729,490
50%	382,104	2,298	402,329	1,013
75%	－	2,308,694	－	2,349,971
100%	79,909	3,083,073	88,584	3,144,391
150%	－	5,223	－	5,660
250%	－	44,699	－	47,175
350%	－	－	－	－
1250%	－	64	－	128
合　計	**732,949**	**14,947,393**	**859,505**	**14,976,273**

（注）1. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー（2022年度末226,549百万円、2023年度末194,980百万円)は上記より除いております。
2. 証券化エクスポージャー及び中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	2022年度末	2023年度末
	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー（効果が勘案された部分に限る）	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー（効果が勘案された部分に限る）
現金及び自行預金	761,197	651,179
金	－	－
適格債券	－	－
適格株式	7,224	9,144
適格投資信託	－	－
適格金融資産担保合計	**768,422**	**660,324**
適格保証	676,804	519,493
適格クレジット・デリバティブ	808	1,351
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	**677,613**	**520,845**

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

【派生商品取引】

1．派生商品取引の与信相当額算出に用いる方式

派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式（注）にて算出しております。

（注）カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額（ポテンシャル・エクスポージャー）を付加して算出する方法です。

2．派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

		2022年度末	2023年度末
グロス再構築コストの額（ゼロを下回らないものに限る）の合計額	(A)	4,890	3,244
グロスのアドオンの合計額	(B)	7,837	8,135
与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案前）	(C)	12,728	11,379
派生商品取引		12,728	11,379
外国為替関連取引		10,895	7,890
金利関連取引		652	2,368
株式関連取引		－	－
その他取引		1,180	1,120
クレジット・デリバティブ		－	－
(A) ＋ (B) － (C)		－	－
与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案後）		12,728	11,379

（注）原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は除いております。

3．信用リスク削減手法に用いた担保の種類及び額

該当ありません。

4．与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

5．信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

【長期決済期間取引】

該当ありません。

証券化エクスポージャーに関する事項

・持株会社グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

・持株会社グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳 (単位：百万円)

	2022年度末		2023年度末	
	エクスポージャーの額		エクスポージャーの額	
	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス
住宅ローン債権	13,048	−	8,234	−
売掛債権	2,701	−	2,335	−
事業者向け貸出	−	−	−	−
不動産	−	−	−	−
その他	48,988	1,627	61,479	9,166
合　計	**64,738**	**1,627**	**72,048**	**9,166**

(注) 再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額 (単位：百万円)

【オン・バランス】

リスク・ウェイト区分	2022年度末		2023年度末	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
15%以下	14,302	85	13,963	83
15%超20%以下	21,251	169	29,434	235
20%超50%以下	11,059	120	12,212	196
50%超100%以下	18,124	625	16,438	593
100%超1250%未満	−	−	−	−
1250%	−	−	−	−
計	**64,738**	**1,001**	**72,048**	**1,108**

(注) 再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

【オフ・バランス】

リスク・ウェイト区分	2022年度末		2023年度末	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
15%以下	210	1	744	4
15%超20%以下	−	−	88	0
20%超50%以下	691	6	816	11
50%超100%以下	725	21	7,517	290
100%超1250%未満	−	−	−	−
1250%	−	−	−	−
計	**1,627**	**29**	**9,166**	**307**

(注) 再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

持株自己資本比率告示第226条並びに第226条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳 (単位：百万円)

該当ありません。

保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳 (単位：百万円)

該当ありません。

出資等エクスポージャーに関する事項

出資等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	2022年度末		2023年度末	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等エクスポージャー	193,834	193,834	202,164	202,164
上記に該当しない出資等エクスポージャー	26,373	26,373	25,624	25,624
計	**220,208**	**220,208**	**227,788**	**227,788**

出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
売却損益額	16,090	18,504
償却額	6,626	633

連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2022年度末	2023年度末
評価損益の額	105,578	125,544

連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

該当ありません。

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2022年度末	2023年度末
ルック・スルー方式	222,854	191,372
マンデート方式	3,695	3,608
蓋然性方式（250%）	–	–
蓋然性方式（400%）	–	–
フォールバック方式	–	–
合　計	**226,549**	**194,980**

（注）1. 「ルック・スルー方式」とは、裏付けとなる個々の資産及び取引等を直接保有するものとみなして信用リスク・アセットの総額を算出する方式です。
2. 「マンデート方式」とは、運用基準に基づき、信用リスク・アセットの総額が最大となる裏付け資産等の構成を想定し、当該資産構成による裏付けとなる個々の資産及び取引等を直接保有するものとみなして信用リスク・アセットの総額を算出する方式です。
3. 「蓋然性方式（250%）」とは、裏付けとなる資産等の加重平均リスク・ウェイトが250%を下回る蓋然性が高い資産について、資産額に対して250%リスク・ウェイトを乗じて信用リスク・アセットを算出する方式です。
4. 「蓋然性方式（400%）」とは、裏付けとなる資産等の加重平均リスク・ウェイトが400%を下回る蓋然性が高い資産について、資産額に対して400%リスク・ウェイトを乗じて信用リスク・アセットを算出する方式です。
5. 「フォールバック方式」とは、上記のいずれにも該当しない場合、資産額に対して1250%のリスク・ウェイトを乗じて信用リスク・アセットを算出する方式です。

金利リスクに関する事項

IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		⊿EVE		⊿NII	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	17,743	34,387	6,531	11,487
2	下方パラレルシフト	170,601	136,618	19,653	13,177
3	スティープ化	6,312	14,066		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	170,601	136,618	19,653	13,177
		ホ		ヘ	
		当期末		前期末	
8	自己資本の額	579,752		570,279	

(注) 1. 流動性預金の金利リスクは、コア預金モデルに基づく金利満期を前提に計測しております。(コア預金は、流動性預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金をいいます。)
2. 住宅ローン・定期性預金に関しては、過去の実績データに基づく、期限前返済率・早期解約率を反映しております。
3. ⊿EVEの集計にあたっては通貨間の相関は考慮せず、正の値(経済価値が減少)する通貨のみを単純合算しております。
⊿NIIの集計にあたっては通貨間の相関は考慮せず、値の正負に関係なく単純合算しております。

【報酬等に関する開示事項】

「銀行法施行規則第19条の2第1項第6号、第19条の3第4号及び第34条の26第1項第5号の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、銀行又は銀行持株会社及びそれらの子会社等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件」（2012年金融庁告示第21号。以下「報酬告示」という。）に基づき、当社、株式会社北陸銀行及び株式会社北海道銀行（以下、3社まとめて「開示主体」という）の報酬等に関する事項について、定性的な事項については記載内容が重複するため、以下にまとめて記載しております。

1．当社グループの対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる「報酬告示」に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

① 「対象役員」の範囲

対象役員は、開示主体の取締役及び監査役であります。なお、社外取締役及び社外監査役を除いております。（当社は2017年6月27日に監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。）

② 「対象従業員等」の範囲

開示主体の対象役員以外の職員及び主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額な報酬等を受けている者」で開示主体及びその主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としています。

なお、北陸銀行及び北海道銀行においては、対象役員以外の役員及び従業員で、対象従業員等に該当する者はおりません。

(ア)「主要な連結子法人等」の範囲

「主要な連結子法人等」とは、開示主体の連結総資産に対する総資産の割合が2%を超えるもの及びグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等で、具体的には当社においては北陸銀行及び北海道銀行が対象となります。なお、北陸銀行及び北海道銀行においては対象となる連結子法人等はありません。

(イ)「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当社、北陸銀行及び北海道銀行から基準額以上の報酬等を受ける者であります。基準額は、対象役員が当社、北陸銀行及び北海道銀行から受ける報酬等総額の平均金額としており、当社では35百万円、北陸銀行では35百万円、北海道銀行では34百万円であります。なお、平均金額の算出に際しては、無報酬の役員及び社外役員ではない非常勤役員並びに期中退任者を除いております。また、期中就任者については、報酬等額を年換算しております。

(ウ)「グループの業務運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当社、北陸銀行及び北海道銀行の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。具体的には、当社においては子銀行の取締役のうち当社の取締役を兼任していない者であります。なお、北陸銀行及び北海道銀行においては該当者はおりません。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

① 対象役員の報酬等の決定について

株主総会において役員報酬の総額（上限額）を決定しています。株主総会で決議された取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬の個人別の配分については、取締役会で決定しております。また、監査等委員及び監査役の報酬の個人別の配分については、監査等委員及び監査役の協議により決定しております。

② 対象従業員等の報酬等の決定について

当社の対象従業員等に含まれる子銀行の取締役の報酬等については、上記①に含まれます。

2．当社グループの対象役職員の報酬等に関する体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

報酬等に関する方針について

(1) 当社の「対象役員」の報酬等に関する方針

① 取締役の報酬額等については、2017年6月27日開催の定時株主総会にて、次のとおり決議いただいております。

(ア) 取締役（監査等委員を除く）の報酬限度額（使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない）は、年額250百万円以内とする。

(イ) 取締役（監査等委員）の報酬限度額は年額80百万円以内とする。

(ウ) 取締役（監査等委員を除く）の報酬限度額とは別枠で、取締役（監査等委員及び社外取締役を除く）に対する株式報酬型ストック・オプションとして、新株予約権を年額45百万円を上限とする（使用人兼務取締役の使用人分の報酬を含まない）。

② 当社は、2021年10月22日の取締役会で「報酬等の決定方針」を決定し、役員の報酬等の内容についての決定に関する方針や手続等について次のように定めております。

(ア) 当社は、役員の報酬が、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向けたインセンティブとして機能するように、その水準・構成を設定する。

(イ) 監査等委員であるものを除く取締役の報酬等は、以下の基本報酬と株式報酬で構成し、個人別の報酬等については、株主総会において決議された年間報酬限度額の範囲内において、別途定める役員報酬規定及び株式報酬型ストック・オプション規定に基づき算定された額・数、及びそれらの構成比の適切性、妥当性に関し、関連する業種に属する企業の報酬等も参考とした検討を行い、指名・報酬委員会からの助言を受け、客観性と透明性を確保のうえ、取締役会で決定する。

・基本報酬

基本報酬は、役位別に定める固定額の報酬とし、毎月支給する。

・株式報酬

株式報酬は、役位別に定める額に相当する株式報酬型ストック・オプションとしての新株予約権とし、前事業年度に係る定時株主総会終結時から当事業年度に係る定時株主総会終結時までの期間の職務執行の対価として、事業年度毎に割り当てる。なお、在任期間を通しての成果に対する報酬と位置付けし、退任時に権利行使可能となる仕組みとする。

(ウ) 監査等委員の報酬等は、中立・独立した立場から業務執行の監督・監査を行う役割を踏まえ、基本報酬のみで構成し、個人別の報酬等については、株主総会において決議された年間報酬限度額の範囲内において、別途定める役員報酬規定に基づき、指名・報酬委員会からの助言を受け、客観性と透明性を確保のうえ、監査等委員の協議により決定する。

(2) 当社の「対象従業員等」の報酬等に関する方針

当社における「対象従業員等」は子銀行の取締役であり、下記(3)及び(4)のとおりであります。

(3) 株式会社北陸銀行の「対象役員」の報酬等に関する方針

取締役及び監査役の報酬額等については、2012年6月26日付の定時株主総会にて、次のとおり決議いただいております。

(ア) 取締役の報酬限度額（新株予約権に関する報酬を含み、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない）は、年額360百万円以内とする。

(イ) 監査役の報酬限度額は、年額75百万円以内とする。

(4) 株式会社北海道銀行の「対象役員」の報酬等に関する方針

取締役及び監査役の報酬額等については、2012年6月26日付の定時株主総会にて、次のとおり決議いただいております。

(ア) 取締役の報酬限度額（新株予約権に関する報酬を含み、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない）は、年額312百万円以内とする。

(イ) 監査役の報酬限度額は、年額75百万円以内とする。

3．当社グループの対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等の決定にあたっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

4．当社グループの対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額（2023年4月1日から2024年3月31日まで）

(1) ほくほくフィナンシャルグループ連結

（単位：百万円）

区分	人数	報酬等の総額	固定報酬の総額	固定報酬の基本報酬	固定報酬の非金銭報酬	変動報酬の総額	変動報酬の基本報酬	変動報酬の賞与	退職慰労金
対象役員（除く社外役員）	7	250	250	214	36	－	－	－	－
対象従業員等	－	－	－	－	－	－	－	－	－

（注）対象役員の報酬等額には、主要な連結子会社の役員としての報酬額等を含めて記載しております。

(2) 北陸銀行連結・単体

（単位：百万円）

区分	人数	報酬等の総額	固定報酬の総額	固定報酬の基本報酬	固定報酬の非金銭報酬	変動報酬の総額	変動報酬の基本報酬	変動報酬の賞与	退職慰労金
対象役員（除く社外役員）	8	187	187	160	27	－	－	－	－
対象従業員等	－	－	－	－	－	－	－	－	－

(3) 北海道銀行連結・単体

（単位：百万円）

区分	人数	報酬等の総額	固定報酬の総額	固定報酬の基本報酬	固定報酬の非金銭報酬	変動報酬の総額	変動報酬の基本報酬	変動報酬の賞与	退職慰労金
対象役員（除く社外役員）	8	201	201	171	29	－	－	－	－
対象従業員等	－	－	－	－	－	－	－	－	－

5．当社グループの対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

ほくほくフィナンシャルグループ、北陸銀行及び北海道銀行において、役員退職慰労金制度を廃止し、非金銭報酬として株式報酬型ストック・オプションを導入しております。

経営指標（北陸銀行）

主要な経営指標等の推移

（単位：百万円）

（連　結）

項目 ＼ 連結会計年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
連結経常収益	88,679	86,572	89,141	97,381	100,993
うち信託報酬	6	42	36	30	26
連結経常利益	17,738	20,529	20,922	14,557	15,146
親会社株主に帰属する当期純利益	11,251	14,310	13,110	14,334	18,271
連結包括利益	△16,010	39,879	△7,611	6,902	45,446
連結純資産額	349,169	381,820	367,065	367,630	404,802
連結総資産額	8,104,916	9,854,650	10,175,586	9,474,096	9,517,267
1株当たり純資産額	333.32円	364.49円	350.40円	350.94円	386.43円
1株当たり当期純利益	10.74円	13.66円	12.51円	13.68円	17.44円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	－円	－円	－円	－円
連結自己資本比率（国内基準）	8.49%	9.12%	9.28%	9.05%	9.15%
連結自己資本利益率	3.14%	3.91%	3.50%	3.90%	4.73%
連結株価収益率	－倍	－倍	－倍	－倍	－倍
営業活動によるキャッシュ・フロー	166,111	1,644,179	257,425	△848,023	△57,360
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,344	△54,904	△22,520	126,653	155,971
財務活動によるキャッシュ・フロー	△806	△7,228	△7,144	△6,337	△8,275
現金及び現金同等物の期末残高	1,779,535	3,361,587	3,589,355	2,861,655	2,952,003
従業員数 （外、平均臨時従業員数）	2,547人 (1,688)	2,401人 (1,636)	2,305人 (1,579)	2,203人 (1,522)	2,250人 (1,412)
信託財産額	534	2,942	4,514	5,230	5,273

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
3. 連結株価収益率については、当行株式は非上場のため記載しておりません。
4. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行１行であります。

（単　体）

項目 ＼ 年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
経常収益	88,528	86,427	88,998	97,217	100,853
うち信託報酬	6	42	36	30	26
経常利益	17,718	20,515	20,910	14,532	15,129
当期純利益	11,238	14,297	13,102	14,314	18,264
資本金	140,409	140,409	140,409	140,409	140,409
発行済株式総数　普通株式	1,047,542千株	1,047,542千株	1,047,542千株	1,047,542千株	1,047,542千株
純資産額	354,742	384,170	369,606	369,917	398,834
総資産額	8,108,929	9,857,292	10,178,190	9,477,305	9,510,663
預金残高	6,649,217	7,277,058	7,462,202	7,611,273	7,811,413
貸出金残高	4,910,354	5,033,384	5,061,661	5,186,353	5,193,261
有価証券残高	1,158,001	1,268,165	1,294,377	1,185,438	1,074,462
1株当たり純資産額	338.64円	366.73円	352.83円	353.12円	380.73円
1株当たり配当額　普通株式	0.77円	6.90円	6.67円	7.90円	1.05円
(うち1株当たり中間配当額)　普通株式	(0.77円)	(0.70円)	(0.62円)	(－円)	(－円)
1株当たり当期純利益	10.72円	13.64円	12.50円	13.66円	17.43円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	－円	－円	－円	－円
単体自己資本比率（国内基準）	8.59%	9.14%	9.31%	9.06%	9.12%
自己資本利益率	3.10%	3.86%	3.47%	3.87%	4.75%
株価収益率	－倍	－倍	－倍	－倍	－倍
配当性向	7.18%	50.55%	53.32%	57.81%	6.02%
従業員数 （外、平均臨時従業員数）	2,511人 (1,677)	2,365人 (1,625)	2,271人 (1,569)	2,167人 (1,512)	2,217人 (1,403)
信託財産額	534	2,942	4,514	5,230	5,273
信託勘定貸出金残高	－	－	－	－	－
信託勘定有価証券残高	－	－	－	－	－
信託勘定電子決済手段残高及び履行保証電子決済手段残高					－
信託勘定暗号資産残高及び履行保証暗号資産残高				－	－
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	－	－	－	－	－

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
3. 株価収益率については、当行株式は非上場のため記載しておりません。

連結財務諸表

連結貸借対照表

（単位：百万円）

	2022年度末（2023年3月31日）	2023年度末（2024年3月31日）
（資産の部）		
現金預け金	2,875,482	2,958,946
コールローン及び買入手形	52,344	89,733
買入金銭債権	15,519	10,457
特定取引資産	601	506
金銭の信託	4,935	4,931
有価証券　※1,2,4,9	1,185,388	1,074,412
貸出金　※2,3,4,5	5,186,353	5,193,261
外国為替　※2,3	12,109	13,332
その他資産　※1,2,4	70,346	86,132
有形固定資産　※7,8	76,518	77,144
建物	20,451	24,607
土地　※6	48,651	46,580
リース資産	379	289
建設仮勘定	3,731	1,180
その他の有形固定資産	3,304	4,485
無形固定資産	2,505	4,185
ソフトウエア	2,192	3,872
その他の無形固定資産	312	313
退職給付に係る資産	－	8,636
支払承諾見返　※2	31,303	28,968
貸倒引当金	△39,311	△33,382
資産の部合計	**9,474,096**	**9,517,267**
（負債の部）		
預金　※4	7,610,888	7,811,077
譲渡性預金	69,066	52,918
コールマネー及び売渡手形　※4	155,210	83,171
売現先勘定	10,430	51,612
債券貸借取引受入担保金　※4	219,345	76,272
特定取引負債	266	284
借用金　※4	939,184	959,156
外国為替	336	367
信託勘定借　※10	5,230	5,273
その他負債	50,463	17,814
退職給付に係る負債	2,220	219
役員退職慰労引当金	4	4
偶発損失引当金	603	655
睡眠預金払戻損失引当金	918	498
繰延税金負債	6,050	19,288
再評価に係る繰延税金負債　※6	4,941	4,882
支払承諾	31,303	28,968
負債の部合計	**9,106,465**	**9,112,465**
（純資産の部）		
資本金	140,409	140,409
資本剰余金	14,998	14,998
利益剰余金	166,003	176,130
株主資本合計	321,412	331,538
その他有価証券評価差額金	41,189	61,164
繰延ヘッジ損益	△195	△1,242
土地再評価差額金　※6	7,694	7,563
退職給付に係る調整累計額	△2,469	5,777
その他の包括利益累計額合計	46,218	73,263
純資産の部合計	**367,630**	**404,802**
負債及び純資産の部合計	**9,474,096**	**9,517,267**

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	2022年度（2022年4月 1日から2023年3月31日まで）	2023年度（2023年4月 1日から2024年3月31日まで）
（連結損益計算書）		
経常収益	**97,381**	**100,993**
資金運用収益	**58,236**	**62,984**
貸出金利息	41,332	42,083
有価証券利息配当金	12,976	16,455
コールローン利息及び買入手形利息	374	836
預け金利息	3,213	2,967
その他の受入利息	339	641
信託報酬	**30**	**26**
役務取引等収益	**18,970**	**18,934**
特定取引収益	**22**	**41**
その他業務収益　※1	**3,502**	**5,127**
その他経常収益	**16,618**	**13,879**
貸倒引当金戻入益	－	254
償却債権取立益	2	6
その他の経常収益　※2	16,615	13,617
経常費用	**82,824**	**85,846**
資金調達費用	**7,245**	**9,564**
預金利息	750	864
譲渡性預金利息	1	1
コールマネー利息及び売渡手形利息	716	155
売現先利息	390	1,015
債券貸借取引支払利息	3,329	4,229
借用金利息	484	953
その他の支払利息	1,572	2,343
役務取引等費用	**6,316**	**6,444**
その他業務費用　※3	**12,364**	**24,622**
営業経費　※4	**40,940**	**42,786**
その他経常費用	**15,956**	**2,429**
貸倒引当金繰入額	2,644	－
その他の経常費用　※5	13,311	2,429
経常利益	**14,557**	**15,146**
特別利益	**41**	**3,683**
固定資産処分益	41	3,683
特別損失	**431**	**855**
固定資産処分損	133	508
減損損失	286	346
その他	11	－
税金等調整前当期純利益	**14,167**	**17,974**
法人税、住民税及び事業税	**862**	**84**
法人税等調整額	**△1,029**	**△382**
法人税等合計	**△166**	**△297**
当期純利益	**14,334**	**18,271**
親会社株主に帰属する当期純利益	**14,334**	**18,271**
（連結包括利益計算書）		
当期純利益	**14,334**	**18,271**
その他の包括利益　※1	**△7,431**	**27,175**
その他有価証券評価差額金	△7,460	19,975
繰延ヘッジ損益	△205	△1,046
退職給付に係る調整額	234	8,246
包括利益	**6,902**	**45,446**
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	6,902	45,446
非支配株主に係る包括利益	－	－

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

2022年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	**140,409**	**14,998**	**157,910**	**313,318**
当期変動額				
剰余金の配当			△6,337	△6,337
親会社株主に帰属する当期純利益			14,334	14,334
土地再評価差額金の取崩			97	97
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	**－**	**－**	**8,093**	**8,093**
当期末残高	**140,409**	**14,998**	**166,003**	**321,412**

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	**48,649**	**9**	**7,791**	**△2,704**	**53,746**	**367,065**
当期変動額						
剰余金の配当						△6,337
親会社株主に帰属する当期純利益						14,334
土地再評価差額金の取崩						97
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,460	△205	△97	234	△7,528	△7,528
当期変動額合計	**△7,460**	**△205**	**△97**	**234**	**△7,528**	**565**
当期末残高	**41,189**	**△195**	**7,694**	**△2,469**	**46,218**	**367,630**

2023年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	**140,409**	**14,998**	**166,003**	**321,412**
当期変動額				
剰余金の配当			△8,275	△8,275
親会社株主に帰属する当期純利益			18,271	18,271
土地再評価差額金の取崩			130	130
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	**－**	**－**	**10,126**	**10,126**
当期末残高	**140,409**	**14,998**	**176,130**	**331,538**

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	**41,189**	**△195**	**7,694**	**△2,469**	**46,218**	**367,630**
当期変動額						
剰余金の配当						△8,275
親会社株主に帰属する当期純利益						18,271
土地再評価差額金の取崩						130
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,975	△1,046	△130	8,246	27,044	27,044
当期変動額合計	**19,975**	**△1,046**	**△130**	**8,246**	**27,044**	**37,171**
当期末残高	**61,164**	**△1,242**	**7,563**	**5,777**	**73,263**	**404,802**

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2022年度 (2022年4月 1日から 2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月 1日から 2024年3月31日まで)
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,167	17,974
減価償却費	3,399	3,375
減損損失	286	346
貸倒引当金の増減（△）	△1,216	△5,928
偶発損失引当金の増減額（△は減少）	40	52
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	1,182	△8,636
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△234	△2,000
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△42	0
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	△96	△420
資金運用収益	△58,236	△62,984
資金調達費用	7,245	9,564
有価証券関係損益（△）	963	9,673
金銭の信託の運用損益（△）	9	3
為替差損益（△は益）	△8	△12
固定資産処分損益（△は益）	91	△3,174
特定取引資産の純増（△）減	447	94
特定取引負債の純増減（△）	△385	18
貸出金の純増（△）減	△124,691	△6,908
預金の純増減（△）	149,044	200,189
譲渡性預金の純増減（△）	△5,668	△16,147
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	△691,672	19,972
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	3,956	6,884
コールローン等の純増（△）減	△19,914	△32,327
コールマネー等の純増減（△）	△174,402	△30,857
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	32,717	△143,073
外国為替（資産）の純増（△）減	7,873	△1,222
外国為替（負債）の純増減（△）	△17	30
信託勘定借の純増減（△）	716	43
資金運用による収入	45,490	45,841
資金調達による支出	△6,870	△9,460
その他	△25,900	△48,189
小計	△841,727	△57,282
法人税等の支払額	△6,296	△77
営業活動によるキャッシュ・フロー	**△848,023**	**△57,360**
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△224,161	△290,710
有価証券の売却による収入	224,307	360,510
有価証券の償還による収入	116,860	75,177
投資活動としての資金運用による収入	12,976	16,455
有形固定資産の取得による支出	△2,506	△8,132
有形固定資産の売却による収入	69	5,387
無形固定資産の取得による支出	△893	△2,716
投資活動によるキャッシュ・フロー	**126,653**	**155,971**
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△6,337	△8,275
財務活動によるキャッシュ・フロー	**△6,337**	**△8,275**
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	**8**	**12**
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	**△727,700**	**90,348**
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	**3,589,355**	**2,861,655**
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高 ※1	**2,861,655**	**2,952,003**

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (2023年度)

1．連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社　1社

北銀ビジネスサービス株式会社

（2）非連結子会社　5社

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2．持分法の適用に関する事項

（1）持分法適用の非連結の子会社及び子法人等　なし

（2）持分法適用の関連会社等　なし

（3）持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等　5社

（4）持分法非適用の関連会社等　1社

持分法非適用の非連結子会社並びに関連会社等は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3．連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項

連結される子会社及び子法人等の決算日は、連結決算日と一致しております。

4．会計方針に関する事項

（1）特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

（2）有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)(イ)と同じ方法により行っております。

（3）デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

（4）固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、動産については定率法、不動産については定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物：6年～50年

その他：3年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

（5）貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

現在は経営破綻の状況にないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、以下のいずれかの方法により計上しております。

① 債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定金額以上の債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係る将来キャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額の差額を貸倒引当金とする方法（以下「キャッシュ・フロー見積法」という。）により計上しております。

② 上記以外の債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、元本もしくは利息の返済猶予等、債務者に有利となる取り決めを行った貸出条件緩和債権、又は元本返済もしくは利息支払いが三月以上延滞している債権を有する債務者のうち、上記以外の債務者（以下「要管理先」という。）に係る債権については、以下のいずれかの方法により計上しております。

① 債権額が一定金額以上の大口債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係る将来キャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、キャッシュ・フロー見積法により計上しております。

② 上記以外の債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

元本返済もしくは利息支払いが事実上延滞している等、履行状況に問題がある債務者、業況が低調ないしは不安定な債務者、又は財務内容に問題がある債務者等、今後の管理に注意を要する債務者のうち、上記以外の債務者（以下「要注意先」という。）、及び業況が優良であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者（以下「正常先」という。）に係る債権については、事業性と消費性に区分のうえ、債権額に対し、今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社においても同様に資産の自己査定を行い、必要な額を計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は12,384百万円であります。

（6）役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

（7）偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会における責任共有制度等に基づく、将来発生する可能性のある負担金支払見込額及び他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額をそれぞれ計上しております。

（8）睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払

戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(9) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(10) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(11) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債について、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる「個別ヘッジ」を適用し、繰延ヘッジによる会計処理あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法については、当行のリスク管理手続きに則り、ヘッジ指定を行い、ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することで評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会報告第25号　2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(ハ) 連結子会社においては、デリバティブ取引によるヘッジを行っておりません。

(12) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

（未適用の会計基準等）

・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号　2022年10月28日　企業会計基準委員会）
・「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号　2022年10月28日　企業会計基準委員会）
・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号　2022年10月28日　企業会計基準委員会）

(1) 概要

2018年2月に企業会計基準第28号「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等（以下「企業会計基準第28号等」）が公表され、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針の企業会計基準委員会への移管が完了されましたが、その審議の過程で、次の２つの論点について、企業会計基準第28号等の公表後に改めて検討を行うこととされていたものが、審議され、公表されたものであります。

・税金費用の計上区分（その他の包括利益に対する課税）
・グループ法人税制が適用される場合の子会社株式等（子会社株式又は関連会社株式）の売却に係る税効果

(2) 適用予定日

2025年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

（重要な会計上の見積り）

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

貸倒引当金

(1) 当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した額

貸倒引当金 33,382百万円

当行の連結貸借対照表に占める貸出金の割合は相対的に高く、貸倒引当金の計上が経営成績や財政状態に及ぼす影響が大きいことから、会計上の見積りにおいて重要なものと判断しております。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

① 算出方法

貸倒引当金の算出方法は、「４．会計方針に関する事項（５）貸倒引当金の計上基準」に記載しております。

② 主要な仮定

主要な仮定は、「翌期以降の業績回復見込みや中長期的な経営改善計画（以下、「経営改善計画等」という。）の実現可能性」であります。

なお、債務者区分の判定にあたり、一部の債務者については、過去の業績に加え、直近の業況変化の状況及び経営改善計画等の実現可能性に基づき債務者区分を決定しております。

③ 翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響

経営改善計画等の実現可能性の評価に用いた仮定が変化した場合には、翌連結会計年度に係る連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

注記事項　(2023年度)

1．連結貸借対照表関係

※1．非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額　1,220百万円

※2．銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。

なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	7,752百万円
危険債権額	107,557百万円
要管理債権額	20,842百万円
三月以上延滞債権額	310百万円
貸出条件緩和債権額	20,532百万円
小計額	136,153百万円
正常債権額	5,147,332百万円
合計額	5,283,485百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※3．手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号　2022年3月17日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、18,626百万円であります。

※4．担保に供している資産は、次のとおりであります。

担保に供している資産		担保資産に対応する債務	
有価証券	485,245百万円	預金	22,622百万円
貸出金	660,397百万円	債券貸借取引受入担保金	76,272百万円
		借用金	958,626百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、その他資産（現金）50,209百万円を差し入れております。

また、その他資産には金融商品等差入担保金5,665百万円、保証金846百万円が含まれております。

※5．当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,265,309百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,150,038百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※6．土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日　1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める算定方法に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算基礎となる土地の価額（路線価）を基準として時価を算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

15,026百万円

※7．有形固定資産の減価償却累計額　63,631百万円

※8．有形固定資産の圧縮記帳額　4,652百万円

（当該連結会計年度の圧縮記帳額　－百万円）

※9．「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は45,344百万円であります。

※10．元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託　5,273百万円

2．連結損益計算書関係

※1．その他業務収益には、国債等債券売却益4,157百万円を含んでおります。
※2．その他の経常収益には、株式等売却益12,985百万円を含んでおります。
※3．その他業務費用には、国債等債券売却損24,622百万円を含んでおります。
※4．営業経費のうち主要な費目及び金額は、給料・手当17,171百万円、退職給付費用1,474百万円であります。
※5．その他の経常費用には、債券放棄額56百万円、株式等売却損2,033百万円、株式等償却161百万円を含んでおります。

3．連結包括利益計算書関係

※1．その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	20,773百万円
組替調整額	8,996百万円
税効果調整前	29,769百万円
税効果額	△9,794百万円
その他有価証券評価差額金	19,975百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	△2,854百万円
組替調整額	1,963百万円
税効果調整前	△890百万円
税効果額	△155百万円
繰延ヘッジ損益	△1,046百万円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	10,140百万円
組替調整額	1,717百万円
税効果調整前	11,857百万円
税効果額	△3,610百万円
退職給付に係る調整額	8,246百万円
その他の包括利益合計	27,175百万円

4．連結株主資本等変動計算書関係

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項（単位：千株）

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,047,542	ー	ー	1,047,542	
合計	1,047,542	ー	ー	1,047,542	

2．配当に関する事項

（1）当連結会計年度中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2023年5月10日取締役会	普通株式	8,275	7.90	2023年3月31日	2023年6月27日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
普通株式	1,099	利益剰余金	1.05	2024年3月31日	2024年6月21日

5．連結キャッシュ・フロー計算書関係

※1．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

2024年3月31日現在

現金預け金勘定	2,958,946百万円
預け金（日本銀行預け金を除く）	△6,942百万円
現金及び現金同等物	2,952,003百万円

6．リース取引関係

1．ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

主として電子計算機及び車両であります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4．会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2．オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	1年超	合　計
3百万円	2百万円	5百万円

7．金融商品関係

1．金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当行グループは、預金、貸出業務等の銀行業務を中心に様々な金融サービスを提供しております。貸出につきましては、地域経済との共栄を目指し、健全かつ適切な貸出運用を図るとともに信用リスク管理の強化に努めております。有価証券につきましては、リスク管理方針・規定等に基づいた厳格な運用を行っております。

預金につきましては、地域のみなさまへの金融サービスの拡充に努めることで流動性及び定期性預金ともに安定的な調達を目指しております。借用金、社債は、中長期的な資金調達としております。

当行グループが保有する貸出金等の金融資産と預金等の金融負債は期間構造が異なるため、市場の金利変動等に伴うリスクに晒されていることから資産及び負債の総合的管理（以下「ALM」という。）を行い、市場リスクを適切にコントロールして安定的な収益を確保できる運営に努めております。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として国内のお取引先に対する貸出金、有価証券であります。貸出金につきましては、お取引先の経営状態の悪化などによって元金・利息が回収できなくなる信用リスクに晒されており、また、有価証券は、発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、適切なリスク分散を図るよう努めております。

金融負債である預金や譲渡性預金、コールマネー及び借用金は、市場環境の急変や当行の財務内容の悪化等により、通常より著しく高い金利による資金調達を余儀なくされるなどの流動性リスクに晒されております。

当行グループは通貨スワップ・為替予約・通貨オプション取引等の通貨関連デリバティブ取引や金利先物、金利スワップ、金利キャップ取引等の金利関連デリバティブ取引を、当行目身のALM目的と、お取引先の多様なリスクヘッジニーズに応える目的で利用しております。これらのデリバティブ取引は、金利変動リスク、為替変動リスク、価格変動リスク及び信用リスク等に晒されております。ただし、当行グループが保有する金融資産・金融負債で著しくリスクが高いものや、時価の変動率が高い特殊なデリバティブ取引の取り扱いはありません。

なお、当行グループでは一部の資産・負債をヘッジ対象として金利の変動リスクに対してヘッジ会計を適用しておりますが、ヘッジ会計の適用に際しては、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段を一体管理するとともに、ヘッジの有効性を評価しております。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

当行グループでは、リスク管理部署を設置してリスク管理基本規程及びリスクに関する各種管理諸規程を定め、ALM・リスク管理委員会や各種委員会を設置して、各種リスクの管理を行っております。

①信用リスクの管理

当行グループでは、信用リスクの適切な管理・運営を行うことにより経営の健全性の確保と収益力の向上に努める基本方針のもと、「信用リスク管理規定」等各種規程類を制定し、業務推進部門と信用リスク管理部門の分離による内部牽制機能の確保、「クレジットポリシー」に基づく厳正な審査と信用格付の付与、与信集中リスク管理のための与信限度ラインの設定等による個別管理、自己査定や信用リスク量の計測並びに取締役会への信用リスク状況報告等を実施しております。

具体的には、個別案件毎に営業店が的確に分析・審査を行い、営業店長の権限を超える場合は本部の審査部門でも分析・審査を行っております。審査部門には業種・地域毎に専門の担当者を配置し、お取引先の特性に応じて営業店への適切な助言・指導が行える体制を整備しております。

また、有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、リスク管理部署において、信用情報や取引状況を定期的に把握・管理しております。

②市場リスクの管理

当行グループでは、ALM・リスク管理委員会等を設置し、預貸金を含めた市場リスクを適切にコントロールして、安定的な収益を確保できる運営に努めております。

（ⅰ）金利リスクの管理

「金利リスク管理規定」等の諸規程にリスク管理方法や手続き等の詳細を明記し、リスク管理部署が定期的に金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等により金利リスク量をモニタリングするとともに、その結果をALM・リスク管理委員会等に報告・協議し、必要な対策を講じる体制としております。また、金利リスクを適切にコントロールするために、金利リスク量に対する各種限度ラインを設定・管理し、ALMの観点から金利の変動リスクをヘッジするための金利スワップ及び金利キャップ等のデリバティブ取引を利用して金利リスクの軽減を図っております。

（ⅱ）為替リスクの管理

外貨建資産・負債にかかる為替の変動リスクを管理し、通貨スワップ等を利用し、為替リスクの軽減を図っております。

（ⅲ）価格変動リスクの管理

有価証券を含む投資商品の保有にあたり、経営会議で定めた運用方針に基づき、取締役会の監督の下、リスク管理基本規程並びに関連諸規程に従い、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。当行が保有している株式の多くは、政策保有目的で保有しているものであり、お取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしております。また、有価証券については、リスク管理部署においてバリュー・アット・リスク（VaR）等を用いて有価証券の市場リスク量を把握し、規定で定めた各種ルールの遵守状況等が管理されており、これらの情報はリスク管理部署を通じ、取締役会等において定期的に報告されております。

（ⅳ）デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジ有効性の評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立するとともに、管理セクションが取引の確認、日々のポジションの時価評価、損益状況、リスク量の計測を行い、一定の限度を超える損失が発生しないように管理しております。

（ⅴ）市場リスクに係る定量的情報

（ア）トレーディング目的の金融商品

当行グループでは、「特定取引資産」のうちの売買目的有価証券、「デリバティブ取引」のうちトレーディング目的として保有している通貨関連及び金利関連の一部に関するVaRの算定にあたっては、ヒストリカル法（保有期間1日、信頼区間99%、観測期間1,250日）を採用しております。

2024年3月31日現在で当行グループのトレーディング業務の市場リスク量（VaR）は354百万円であります。

（イ）トレーディング目的以外の金融商品

当行グループにおいて、金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「買入金銭債権」、「貸出金」、「債券」、「預金」、「借用金」、「デリバティブ取引」のうちの金利スワップ取引、金利スワップション取引、金利キャップ取引であります。また、価格変動リスクの影響を受ける金融商品は「上場株式」及び「投資信託」であります。当行グループでは、これらの金融資産及び金融負債について、統計的なリスク計測手法であるVaRにより金利変動リスクや価格変動リスクを統一的に管理しております。

なお、VaRの算定にあたっては、ヒストリカル法（保有期間120日、信頼区間99%、観測期間1,250日）を採用し、金利と株価等の変動における相関を考慮しております。

2024年3月31日現在、トレーディング目的以外の金融商品におけるVaRは37,489百万円であります。

また、VaR計測モデルのバックテスティングを定期的に実施し、モデルの妥当性を検証する態勢としており、適切なリスクの把握に努めております。ただし、VaRは統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

VaRは統計的な信頼区間（99%）の下で、金融商品を保有する期間に相当する最大損失額ですが、特に金利リスクの影響を受ける主たる金融商品については、補完的なリスク指標として、指標となる金利の100ベーシス・ポイント（1.00%）上昇を想定した資産負債の時価変動額（100BPV：100ベーシス・ポイント・バリュー）を算出しております。2024年3月31日現在、指標となる金利が1.00%上昇したものと想定した場合には、時価が97,379百万円増加するものと把握しております。当該影響額は、金利環境のみが変化する場合を想定しており、金利以外のリスク変数との相関を考慮しておりません。なお、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③流動性リスクの管理

当行では、「流動性リスク管理規定」に基づいて、運用・調達の状況を的確に把握し、円滑な資金繰りに万全を期しております。具体的には、国債など資金化の容易な支払準備資産を十分に確保するとともに、流動性リスク管理指標を各種設定し、日々チェックしております。

また、万一危機が発生した場合は、危機の段階に応じた対応が取れるように、流動性リスクの状況をALM委員会等で定期的に報告・管理する体制を整備しております。

（4）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2．金融商品の時価等に関する事項

2024年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（（注１）参照）。また、現金預け金、コールローン、譲渡性預金、コールマネー、債券貸借取引受入担保金は、短期間（１年以内）のものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時　価	差　額
買入金銭債権	10,457	10,457	－
有価証券			
その他有価証券(※５)	1,031,954	1,031,954	－
貸出金	5,193,261		
貸倒引当金(※１)	△32,899		
	5,160,361	5,168,734	8,373
資産計	6,202,773	6,211,147	8,373
預金	7,811,077	7,810,889	△188
借用金	959,156	950,110	△9,045
負債計	8,770,234	8,761,000	△9,234
デリバティブ取引(※２)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(158)	(158)	－
ヘッジ会計が適用されているもの(※3)	(2,686)	(2,686)	(※４)　－
デリバティブ取引計	(2,844)	(2,844)	－

（※１）　貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（※２）　特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（　）で表示しております。

（※３）　ヘッジ対象である貸出金・有価証券等の相場変動の相殺のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。

（※４）　金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は当該貸出金の時価に含めて記載しております。

（※５）　その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日）第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。

（注１）市場価格のない株式等及び組合出資金の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区　分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(※１)(※２)	15,363
組合出資金(※３)	27,094
非上場外国証券(※１)	0
合　計	42,457

（※１）「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

（※２）当連結会計年度において、非上場株式について137百万円減損処理を行っております。

（※３）組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号　2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

（注２）金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	１年以内	１年超３年以内	３年超５年以内	５年超７年以内	７年超
買入金銭債権	1,141	－	－	－	9,382
有価証券					
その他有価証券のうち満期があるもの	75,387	156,220	188,278	148,972	297,114
うち国債	－	3,000	13,000	－	35,000
地方債	42,622	66,558	94,792	123,991	64,440
社債	28,283	35,355	35,470	3,470	54,530
その他	4,481	51,306	45,015	21,511	143,144
貸出金(※)	1,725,045	827,003	665,067	434,884	1,419,590
合　計	1,801,574	983,223	853,346	583,857	1,726,087

(※)貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない114,749百万円、期間の定めのないもの6,920百万円は含めておりません。

（注３）借用金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

（単位：百万円）

	１年以内	１年超３年以内	３年超５年以内	５年超７年以内	７年超
預金(※)	7,418,942	291,494	96,553	1,776	2,309
借用金	274,532	320,411	364,211	－	－
合　計	7,693,475	611,906	460,765	1,776	2,309

(※)預金のうち、要求払預金については、「１年以内」に含めて開示しております。

3．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察ができないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

（１）時価で連結貸借対照表に計上している金融商品（2024年3月31日）

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
買入金銭債権	－	－	10,457	10,457
有価証券				
その他有価証券	283,947	685,739	53,418	1,023,104
国債・地方債	50,211	387,341	－	437,552
社債	－	102,500	53,418	155,919
株式	119,340	23,255	－	142,596
その他	114,394	172,641	－	287,036
資産計	283,947	685,739	63,876	1,033,562
デリバティブ取引				
（※１）（※２）				
金利関連	－	△926	－	△926
通貨関連	－	△1,889	－	△1,889
商品関連	－	11	－	11
クレジット・デリバティブ	－	－	△39	△39
デリバティブ取引計	－	△2,804	△39	△2,844

（※１）特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。

（※２）金利スワップの特例処理にかかるデリバティブ取引は貸出金に含めております。

（※３）投資信託のうち、基準価額を時価とみなしているものは、本表には含めておりません。連結貸借対照表における当該投資信託計上額は8,849百万円となります。

（２）時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品（2024年3月31日）

（単位：百万円）

区分	レベル１	レベル２	レベル３	合計
貸出金	－	－	5,168,734	5,168,734
資産計	－	－	5,168,734	5,168,734
預金	－	7,810,889	－	7,810,889
借用金	－	950,110	－	950,110
負債計	－	8,761,000	－	8,761,000

（注１）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

買入金銭債権

買入金銭債権のうち、投資家として購入した住宅ローン債権の信託受益権及び貸付債権の信託受益権については、取引金融機関から提示された価格をレベル３の時価としております。また、売掛金等の資産流動化の小口債権は、期間毎の市場金利に信用リスク等を加味した利率で割り引いた現在価値をレベル３の時価としております。

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル１の時価に分類しております。主に東証プライム市場株式や国債・上場投資信託がこれに含まれます。

レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いた場合にはレベル２の時価に分類しております。

相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには金利や格付別倒産確率等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いる場合には、レベル３の時価に分類しており、これには社債のうち私募事業債が含まれます。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。また、破綻懸念先・実質破綻先・破綻先については、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等を用いた割引現在価値により時価を算定しており、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としており、レベル３の時価に分類しております。また、金利スワップの特例処理の対象とされた貸出金については、当該金利スワップの時価を反映しております。

預金

要求払預金について、連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その帳簿価額をレベル２の時価としております。また、定期預金については、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いた現在価値により時価を算定しております。割引率は、市場金利を用いており、算定された時価はレベル２の時価に分類しております。

借用金

借用金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した当該借用金の将来キャッシュ・フローを同様の借入において想定される利率で割り引いた現在価値を時価としております。これらについては、主にレベル２の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル１の時価に分類しております。ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて割引現在価値法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル２の時価に分類しており、プレイン・バニラ型の金利スワップ取引、通貨オプション等が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル３の時価に分類しております。

（注２）時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル３の時価に関する情報

① 重要な観察できないインプットに関する定量的情報（2024年3月31日）

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲
買入金銭債権	ＤＣＦ法	格付別倒産確率	0.000%
		予想損失率	12.086%
		経費率	0.303%
私募事業債	ＤＣＦ法	格付別倒産確率	0.000%～1.798%
		予想損失率	12.086%
		経費率	0.303%

② 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益（2024年3月31日）

（単位：百万円）

	買入金銭債権	社債	合計
当期首残高	15,519	57,126	72,645
当期の損益又はその他の包括利益	△6	△64	△70
損益に計上（※１）	1	1	2
その他の包括利益に計上（※２）	△8	△65	△73
購入、発行、取得	3,611	11,567	15,178
売却、償還、決済	△8,666	△15,211	△23,877
当期末残高	10,457	53,418	63,876
当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益	－	－	－

（※１）連結損益計算書の「資金運用収益」及び「その他業務収益」に含まれております。

（※２）連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

③時価の評価プロセスの説明

当行グループは、経営企画部にて時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿ってバック部門で時価の算定及び時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性を検証しております。検証結果はミドル部門に報告され、時価のレベルの分類の適正性及び時価の算定の方針及び手続に関する適正性が確保されております。

時価の算定にあたっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

④重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

買入金銭債権及び私募事業債の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、格付別倒産確率、予想損失率、経費率であります。これらのインプットの著しい増加（減少）は、それら単独では、時価の著しい低下（上昇）を生じさせることとなります。

４．投資信託の基準価額を時価とみなす投資信託

期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益(2024年3月31日)

（単位：百万円）

当期首残高	8,887
当期の損益又はその他の包括利益	7
損益に計上（※１）	－
その他の包括利益に計上（※２）	7
購入	851
売却、償還	△896
当期末残高	8,849
当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する投資信託の評価損益	－

（※１）連結損益計算書の「資金運用収益」に含まれております。

（※２）連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

８．退職給付関係

１．採用している退職給付制度の概要

当行では、確定給付型の制度として、企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、2011年３月に適格退職年金制度を廃止し、同制度と退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。従業員の退職等に際しては、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。なお、当行では、厚生労働大臣から、2003年２月17日に厚生年金基金の代行部分について将来分支給義務免除の認可を受け、2005年３月１日には厚生年金基金から企業年金基金への移行の認可を受けております。

また、当行では、退職給付信託を設定しております。

国内の連結子会社では、退職一時金制度を設けております。

２．確定給付制度

（１）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区分	金額（百万円）
退職給付債務の期首残高	43,270
勤務費用	790
利息費用	263
数理計算上の差異の発生額	△4,911
退職給付の支払額	△2,397
退職給付債務の期末残高	37,015

（２）年金資産の期首残高と期末残高の調整表

区分	金額（百万円）
年金資産の期首残高	41,050
期待運用収益	997
数理計算上の差異の発生額	5,228
事業主からの拠出額	61
退職給付の支払額	△1,904
年金資産の期末残高	45,433

（３）退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

区分	金額（百万円）
積立型制度の退職給付債務	30,953
年金資産	△39,590
	△8,636
非積立型制度の退職給付債務	6,062
年金資産	△5,843
	219
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△8,417

区分	金額（百万円）
退職給付に係る負債	219
退職給付に係る資産	△8,636
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△8,417

（４）退職給付費用及びその内訳項目の金額

区分	金額（百万円）
勤務費用	790
利息費用	263
期待運用収益	△997
数理計算上の差異の費用処理額	1,717
その他	46
確定給付制度に係る退職給付費用	1,820

（５）退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

区分	金額（百万円）
数理計算上の差異	11,857
合計	11,857

（６）退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

区分	金額（百万円）
未認識数理計算上の差異	△8,306
合計	△8,306

（７）年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	39.36%
株式	41.65%
現金及び預金	1.47%
一般勘定	6.29%
その他	11.23%
合計	100.00%

（注）年金資産合計には、企業年金制度等に対して設定した退職給付信託が18.84%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

（８）数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

① 割引率　0.61%

② 長期期待運用収益率　2.6%

３．確定拠出制度

当行及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は207百万円であります。

９．税効果会計関係

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	12,700百万円
減価償却損金算入限度超過額	205百万円
退職給付に係る負債	1,541百万円
有価証券評価損否認額	5,563百万円
税務上の繰越欠損金	1,596百万円
その他	3,596百万円
繰延税金資産小計	25,204百万円
評価性引当額	△14,821百万円
繰延税金資産合計	10,383百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額	25,534百万円
合併引継土地	2,293百万円
その他	1,843百万円
繰延税金負債合計	29,671百万円
繰延税金資産の純額	△19,288百万円

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.45%
（調整）	
評価性引当額の増減	△31.65%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.28%
住民税均等割額	0.34%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.34%
その他	0.15%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△1.65%

10. 収益認識関係

１．顧客との契約から生じる収益を分解した情報

	金額（百万円）
信託報酬	26
役務取引等収益	15,724
預金・貸出業務	4,580
為替業務	5,303
証券関連業務	1,301
代理業務	549
保護預り・貸金庫業務	139
その他	3,849
その他の業務収益	129
その他の経常収益	2
顧客との契約から生じる経常収益	15,882
上記以外の経常収益	85,110
外部顧客に対する経常収益	100,993

2．顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報
　当行グループは、下記の５ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。
　　ＳＴＥＰ１：契約の識別
　　ＳＴＥＰ２：契約における履行義務の識別
　　ＳＴＥＰ３：取引価格の算定
　　ＳＴＥＰ４：履行義務への取引価格の配分
　　ＳＴＥＰ５：履行義務の充足による収益の認識
　「収益認識会計基準」の適用範囲は「顧客との契約から生じる収益」であり、当行においては主として役務取引等収益が対象となります。
　当行は為替業務に含まれる振込や預金業務に含まれる口座振替などの資金決済業務や、投資信託や生命保険契約の販売代理業務を行っており、当該業務に伴い収受する手数料は、決済や販売契約の締結などの履行義務が「一時点」で充足する場合は、履行義務が充足される時点において収益を認識しております。
　そのほか、履行義務が「一定の期間」にわたり充足する場合は履行義務を充足するにつれて収益を認識しております。

11．１株当たり情報

	2023年度
1株当たり純資産額	386.43円
1株当たり当期純利益	17.44円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円

（注）１．１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

１株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益	18,271百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	18,271百万円
普通株式の期中平均株式数	1,047,542千株

２．なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	404,802百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	－百万円
普通株式に係る期末の純資産額	404,802百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	1,047,542千株

（重要な後発事象）
　該当ありません。

セグメント情報

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

財務諸表

当行の2024年3月期の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細表については、会社法436条第2項第1号の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けており、2024年5月9日付の監査報告書を受領しております。

本ディスクロージャー誌の財務諸表は、上記の財務諸表に基づき記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して作成しておりますが、この財務諸表そのものについては監査を受けておりません。

貸借対照表

(単位：百万円)

	2022年度末 (2023年3月31日)	2023年度末 (2024年3月31日)
(資産の部)		
現金預け金	**2,875,482**	**2,958,946**
現金	62,422	54,454
預け金	2,813,060	2,904,492
コールローン	**52,344**	**89,733**
買入金銭債権	**15,519**	**10,457**
特定取引資産	**601**	**506**
商品有価証券	278	178
特定金融派生商品	322	328
金銭の信託	**4,935**	**4,931**
有価証券 ※1,2,4,7	**1,185,438**	**1,074,462**
国債	186,395	50,211
地方債	389,221	387,341
社債	155,399	155,919
株式	150,281	158,009
その他の証券	304,140	322,980
貸出金 ※2,4,5	**5,186,353**	**5,193,261**
割引手形 ※3	17,972	15,813
手形貸付	76,500	67,492
証書貸付	4,495,218	4,499,052
当座貸越	596,661	610,902
外国為替 ※2	**12,109**	**13,332**
外国他店預け	7,635	8,747
買入外国為替 ※3	2,511	2,813
取立外国為替	1,962	1,771
その他資産 ※2	**70,698**	**86,478**
前払費用	1,002	4,619
未収収益	5,663	7,411
未収金	3,064	10,726
金融派生商品	2,253	1,812
金融商品等差入担保金	3,651	5,665
その他の資産 ※1,4	55,063	56,241
有形固定資産 ※6	**76,294**	**76,861**
建物	20,310	24,408
土地	48,581	46,510
リース資産	379	289
建設仮勘定	3,731	1,180
その他の有形固定資産	3,291	4,472
無形固定資産	**2,501**	**4,183**
ソフトウエア	2,189	3,871
その他の無形固定資産	311	312
前払年金費用	**3,034**	**1,921**
支払承諾見返 ※2	**31,303**	**28,968**
貸倒引当金	**△39,311**	**△33,382**
資産の部合計	**9,477,305**	**9,510,663**

	2022年度末 (2023年3月31日)	2023年度末 (2024年3月31日)
(負債の部)		
預金 ※4	**7,611,273**	**7,811,413**
当座預金	734,923	842,497
普通預金	4,748,790	4,930,431
貯蓄預金	49,607	40,878
通知預金	23,434	20,059
定期預金	1,957,588	1,884,000
定期積金	17,854	6,331
その他の預金	79,075	87,214
譲渡性預金	**69,066**	**52,918**
コールマネー ※4	**155,210**	**83,171**
売現先勘定	**10,430**	**51,612**
債券貸借取引受入担保金 ※4	**219,345**	**76,272**
特定取引負債	**266**	**284**
特定金融派生商品	266	284
借用金 ※4	**939,184**	**959,156**
借入金	939,184	959,156
外国為替	**336**	**367**
売渡外国為替	4	0
未払外国為替	332	367
信託勘定借 ※8	**5,230**	**5,273**
その他負債	**50,457**	**17,811**
未払費用	2,058	2,462
前受収益	3,390	2,915
給付補塡備金	1	0
未払金	401	756
金融派生商品	3,397	4,700
リース債務	379	289
資産除去債務	377	372
その他の負債	40,450	6,313
退職給付引当金	**1,653**	**1,762**
偶発損失引当金	**603**	**655**
睡眠預金払戻損失引当金	**918**	**498**
繰延税金負債	**7,162**	**16,778**
再評価に係る繰延税金負債	**4,941**	**4,882**
支払承諾	**31,303**	**28,968**
負債の部合計	**9,107,387**	**9,111,828**
(純資産の部)		
資本金	**140,409**	**140,409**
資本剰余金	**14,998**	**14,998**
資本準備金	14,998	14,998
利益剰余金	**165,821**	**175,940**
利益準備金	18,383	20,038
その他利益剰余金	147,437	155,901
繰越利益剰余金	147,437	155,901
株主資本合計	**321,229**	**331,348**
その他有価証券評価差額金	**41,189**	**61,164**
繰延ヘッジ損益	**△195**	**△1,242**
土地再評価差額金	**7,694**	**7,563**
評価・換算差額等合計	**48,687**	**67,485**
純資産の部合計	**369,917**	**398,834**
負債及び純資産の部合計	**9,477,305**	**9,510,663**

損益計算書

(単位：百万円)

	2022年度 (2022年4月 1日から 2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月 1日から 2024年3月31日まで)
経常収益	**97,217**	**100,853**
資金運用収益	**58,236**	**62,984**
貸出金利息	41,332	42,083
有価証券利息配当金	12,976	16,455
コールローン利息	374	836
預け金利息	3,213	2,967
金利スワップ受入利息	－	168
その他の受入利息	339	472
信託報酬	**30**	**26**
役務取引等収益	**18,970**	**18,934**
受入為替手数料	5,301	5,304
その他の役務収益	13,668	13,630
特定取引収益	**22**	**41**
商品有価証券収益	16	29
特定金融派生商品収益	6	11
その他業務収益	**3,347**	**4,986**
外国為替売買益	1,584	597
国債等債券売却益	1,738	4,157
国債等債券償還益	23	－
金融派生商品収益	－	231
その他経常収益	**16,609**	**13,879**
貸倒引当金戻入益	－	254
償却債権取立益	2	6
株式等売却益	15,961	12,985
その他の経常収益	645	632
経常費用	**82,684**	**85,723**
資金調達費用	**7,245**	**9,564**
預金利息	750	864
譲渡性預金利息	1	1
コールマネー利息	716	155
売現先利息	390	1,015
債券貸借取引支払利息	3,329	4,229
借用金利息	484	953
金利スワップ支払利息	929	1,291
その他の支払利息	643	1,052
役務取引等費用	**6,315**	**6,442**
支払為替手数料	520	519
その他の役務費用	5,794	5,923
その他業務費用	**12,364**	**24,622**
国債等債券売却損	12,347	24,622
国債等債券償還損	0	－
金融派生商品費用	17	－
営業経費	**40,805**	**42,668**
その他経常費用	**15,954**	**2,426**
貸倒引当金繰入額	2,644	－
株式等売却損	211	2,033
株式等償却	6,128	161
金銭の信託運用損	9	3
その他の経常費用	6,960	227
経常利益	**14,532**	**15,129**
特別利益	**41**	**3,677**
固定資産処分益	41	3,677
特別損失	**431**	**855**
固定資産処分損	133	508
減損損失	286	346
その他	11	－
税引前当期純利益	**14,143**	**17,951**
法人税、住民税及び事業税	**860**	**81**
法人税等調整額	**△1,032**	**△394**
法人税等合計	**△171**	**△313**
当期純利益	**14,314**	**18,264**

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

2022年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	**140,409**	**14,998**	**14,998**	**17,116**	**140,630**	**157,746**	**313,155**
当期変動額							
剰余金の配当				1,267	△7,605	△6,337	△6,337
当期純利益					14,314	14,314	14,314
土地再評価差額金の取崩					97	97	97
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	**－**	**－**	**－**	**1,267**	**6,806**	**8,074**	**8,074**
当期末残高	**140,409**	**14,998**	**14,998**	**18,383**	**147,437**	**165,821**	**321,229**

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	**48,649**	**9**	**7,791**	**56,450**	**369,606**
当期変動額					
剰余金の配当					△6,337
当期純利益					14,314
土地再評価差額金の取崩					97
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,460	△205	△97	△7,762	△7,762
当期変動額合計	**△7,460**	**△205**	**△97**	**△7,762**	**311**
当期末残高	**41,189**	**△195**	**7,694**	**48,687**	**369,917**

2023年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	**140,409**	**14,998**	**14,998**	**18,383**	**147,437**	**165,821**	**321,229**
当期変動額							
剰余金の配当				1,655	△9,930	△8,275	△8,275
当期純利益					18,264	18,264	18,264
土地再評価差額金の取崩					130	130	130
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	**－**	**－**	**－**	**1,655**	**8,464**	**10,119**	**10,119**
当期末残高	**140,409**	**14,998**	**14,998**	**20,038**	**155,901**	**175,940**	**331,348**

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	**41,189**	**△195**	**7,694**	**48,687**	**369,917**
当期変動額					
剰余金の配当					△8,275
当期純利益					18,264
土地再評価差額金の取崩					130
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,975	△1,046	△130	18,798	18,798
当期変動額合計	**19,975**	**△1,046**	**△130**	**18,798**	**28,917**
当期末残高	**61,164**	**△1,242**	**7,563**	**67,485**	**398,834**

重要な会計方針　(2023年度)

1．特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2．有価証券の評価基準及び評価方法

（1）有価証券の評価は、子会社・子法人等及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

（2）金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記１及び２（1）と同じ方法により行っております。

3．デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4．固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、動産については定率法、不動産については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物：6年～50年
その他：3年～20年

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

（3）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6．引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

現在は経営破綻の状況にないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、以下のいずれかの方法により計上しております。

① 債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定金額以上の債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係る将来キャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額の差額を貸倒引当金とする方法（以下「キャッシュ・フロー見積法」という。）により計上しております。

② 上記以外の債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、元本もしくは利息の返済猶予等、債務者に有利となる取り決めを行った貸出条件緩和債権、又は元本返済もしくは利息支払いが三月以上延滞している債権を有する債務者のうち、上記以外の債務者（以下「要管理先」という。）に係る債権については、以下のいずれかの方法により計上しております。

① 債権額が一定金額以上の大口債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係る将来キャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、キャッシュ・フロー見積法により計上しております。

② 上記以外の債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

元本返済もしくは利息支払いが事実上延滞している等、履行状況に問題がある債務者、業況が低調ないしは不安定な債務者、又は財務内容に問題がある債務者等、今後の管理に注意を要する債務者のうち、上記以外の債務者（以下「要注意先」という。）、及び業況が優良であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者（以下「正常先」という。）に係る債権については、事業性と消費性に区分のうえ、債権額に対し、今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は12,384百万円であります。

（2）退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

（3）偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会における責任共有制度に基づく、将来発生する可能性のある負担金支払見込額及び他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額をそれぞれ計上しております。

（4）睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

7．ヘッジ会計の方法

（1）金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債について、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる「個別ヘッジ」を適用し、繰延ヘッジによる会計処理あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法については、当行のリスク管理手続きに則り、ヘッジ指定を行い、ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することで評価しております。

（2）為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号　2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

8．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

（1）退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

（重要な会計上の見積り）

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

貸倒引当金

(1) 当事業年度に係る財務諸表に計上した額

貸倒引当金 33,382百万円

当行の貸借対照表に占める貸出金の割合は相対的に高く、貸倒引当金の計上が経営成績や財政状態に及ぼす影響が大きいことから、会計上の見積りにおいて重要なものと判断しております。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

① 算出方法

貸倒引当金の算出方法は、「重要な会計方針」「６．引当金の計上基準（１）貸倒引当金」に記載しております。

② 主要な仮定

主要な仮定は、「翌期以降の業績回復見込みや中長期的な経営改善計画（以下、「経営改善計画等」という。）の実現可能性」であります。

なお、債務者区分の判定にあたり、一部の債務者については、過去の業績に加え、直近の業況及び経営改善計画等の実現可能性に基づき債務者区分を決定しております。

③ 翌事業年度に係る財務諸表に及ぼす影響

経営改善計画等の実現可能性の評価に用いた仮定が変化した場合には、翌事業年度に係る財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

注記事項 (2023年度)

1．貸借対照表関係

※1．関係会社の株式及び出資金総額　1,270百万円

※2．銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。

なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	7,752百万円
危険債権額	107,557百万円
要管理債権額	20,842百万円
三月以上延滞債権額	310百万円
貸出条件緩和債権額	20,532百万円
小計額	136,153百万円
正常債権額	5,147,332百万円
合計額	5,283,485百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※3．手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号　2022年3月17日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は18,626百万円であります。

※4．担保に供している資産は、次のとおりであります。

担保に供している資産		担保資産に対応する債務	
有価証券	485,245百万円	預金	22,622百万円
貸出金	660,397百万円	債券貸借取引受入担保金	76,272百万円
		借用金	958,626百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、その他の資産（現金）50,209百万円を差し入れております。

また、その他の資産には保証金1,300百万円が含まれております。

※5．当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は1,265,309百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,150,038百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※6．有形固定資産の圧縮記帳額　4,572百万円
（当該事業年度の圧縮記帳額　－百万円）

※7．「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は45,344百万円であります。

※8．元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。
金銭信託　5,273百万円

2．税効果会計関係

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	12,700百万円
減価償却損金算入限度超過額	205百万円
退職給付引当金	4,052百万円
有価証券評価損否認額	5,563百万円
繰越欠損金	1,587百万円
その他	3,596百万円
繰延税金資産小計	27,706百万円
評価性引当額	△14,813百万円
繰延税金資産合計	12,893百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額	25,534百万円
固定資産売却益	1,025百万円
合併引継土地	2,293百万円
その他	818百万円
繰延税金負債合計	29,671百万円
繰延税金資産の純額	△16,778百万円

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.45%
（調整）	
評価性引当額の増減	△31.73%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.28%
住民税均等割額	0.34%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.34%
その他	0.14%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△1.74%

（重要な後発事象）

該当ありません。

財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（2005年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

2024年6月28日

確認書

株式会社　北陸銀行
取締役頭取　中澤　宏

私は、当行の2023年4月1日から2024年3月31日までの会計年度（2024年3月期）に係る財務諸表・連結財務諸表の適正性、及び財務諸表・連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以上

損益の状況（単体）

部門別損益の状況

（単位：百万円、%）

		2022年度	2023年度
国内業務部門業務粗利益	資金運用収支	51,842	55,486
	信託報酬	30	26
	役務取引等収支	12,426	12,270
	特定取引収支	17	36
	その他業務収支	1,082	510
		65,400 (0.81)	**68,329 (0.84)**
国際業務部門業務粗利益	資金運用収支	△850	△2,066
	信託報酬	–	–
	役務取引等収支	228	222
	特定取引収支	5	4
	その他業務収支	△10,100	△20,145
		△10,717 (△3.27)	**△21,985 (△9.42)**
業務粗利益		54,683 (0.65)	46,344 (0.55)
経費		39,467	40,853
実質業務純益		15,216	5,491
一般貸倒引当金繰入額		△2,480	–
業務純益		17,696	5,491
臨時損益		△3,163	9,638
経常利益		14,532	15,129
当期純利益		14,314	18,264

（注）（ ）内は業務粗利益率を表示しております。

営業経費の内訳

（単位：百万円）

	2022年度	2023年度
給料・手当	17,004	17,183
退職給付費用	1,469	2,022
福利厚生費	140	129
減価償却費	3,379	3,359
土地建物機械賃借料	1,225	1,245
営繕費	104	142
消耗品費	391	468
給水光熱費	618	578
旅費	235	253
通信費	1,065	1,050
広告宣伝費	301	333
租税公課	2,884	3,400
その他	11,985	12,500
合　計	**40,805**	**42,668**

業務純益

（単位：百万円）

	2022年度	2023年度
業務純益	17,696	5,491
実質業務純益	15,216	5,491
コア業務純益	25,801	25,956
コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	24,923	25,345

資金運用収支

（単位：百万円、%）

		2022年度			2023年度		
		平均残高	利　息	利回り	平均残高	利　息	利回り
国内業務部門	**資金運用勘定**	**8,052,053**	**52,285**	**0.64**	**8,092,009**	**55,675**	**0.68**
	うち貸出金	5,150,066	40,439	0.78	5,192,258	40,865	0.78
	うち有価証券	943,599	8,830	0.93	918,245	12,108	1.31
	うち預け金等	1,876,917	2,871	0.15	1,894,946	2,574	0.13
	資金調達勘定	**9,056,819**	**442**	**0.00**	**8,843,586**	**189**	**0.00**
	うち預金	7,456,329	283	0.00	7,586,334	215	0.00
	うち譲渡性預金	74,637	1	0.00	73,203	1	0.00
	うち債券貸借取引受入担保金	83,608	8	0.00	112,743	11	0.01
	うち借用金等	1,442,025	△81	△0.00	1,070,286	△46	△0.00
	資金運用収支	——	**51,842**	——	——	**55,486**	——
国際業務部門	**資金運用勘定**	**327,106**	**5,955**	**1.82**	**232,619**	**7,312**	**3.14**
	うち貸出金	23,908	892	3.73	18,730	1,218	6.50
	うち有価証券	260,893	4,146	1.58	174,360	4,347	2.49
	うち預け金等	24,753	715	2.88	22,761	1,228	5.39
	資金調達勘定	**327,755**	**6,806**	**2.07**	**229,950**	**9,379**	**4.07**
	うち預金	44,685	466	1.04	37,716	648	1.72
	うち譲渡性預金	–	–	–	–	–	–
	うち債券貸借取引受入担保金	153,321	3,321	2.16	86,537	4,218	4.87
	うち借用金等	48,569	1,282	2.64	19,388	1,156	5.96
	資金運用収支	——	**△850**	——	——	**△2,066**	——
合　計		——	**50,991**	——	——	**53,420**	——

（注）1. 預け金等にはコールローンを含んでおります。
2. 借用金等にはコールマネーを含んでおります。

受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

		2022年度			2023年度		
		残高要因	利率要因	純増減	残高要因	利率要因	純増減
国内業務部門	**受取利息**	**△1,376**	**292**	**△1,083**	**267**	**3,123**	**3,390**
	うち貸出金	1,151	△1,634	△482	331	94	425
	うち有価証券	85	△144	△58	△285	3,563	3,277
	うち預け金等	△601	88	△512	26	△323	△297
	支払利息	**△25**	**△174**	**△199**	**△7**	**△246**	**△253**
	うち預金	4	18	22	4	△72	△67
	うち譲渡性預金	△0	0	△0	△0	△0	△0
	うち債券貸借取引受入担保金	4	0	4	2	0	2
	うち借用金等	32	△2	30	18	15	34
	資金運用収支	**△1,350**	**467**	**△883**	**274**	**3,369**	**3,644**
国際業務部門	**受取利息**	**641**	**1,209**	**1,850**	**△2,345**	**3,702**	**1,357**
	うち貸出金	55	567	622	△265	590	325
	うち有価証券	171	198	370	△1,766	1,967	200
	うち預け金等	454	254	708	△82	595	513
	支払利息	**451**	**5,854**	**6,305**	**△3,010**	**5,583**	**2,572**
	うち預金	19	394	413	△96	278	182
	うち譲渡性預金	–	–	–	–	–	–
	うち債券貸借取引受入担保金	△55	3,174	3,118	△2,351	3,248	897
	うち借用金等	164	1,004	1,168	△1,255	1,128	△126
	資金運用収支	**190**	**△4,645**	**△4,455**	**664**	**△1,880**	**△1,215**
合　計		**△1,160**	**△4,178**	**△5,339**	**939**	**1,489**	**2,428**

(注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高要因と利率要因に按分して記載しております。
2. 預け金等にはコールローンを含んでおります。
3. 借用金等にはコールマネーを含んでおります。

損益の状況・預金業務（単体）

役務取引等収支

(単位：百万円)

		2022年度	2023年度
国内業務部門	**役務取引等収益**	**18,632**	**18,599**
	うち預金・貸出業務	7,134	7,145
	うち為替業務	4,976	4,977
	うち証券関連業務	1,633	1,585
	役務取引等費用	**6,205**	**6,329**
	うち為替業務	411	406
	役務取引等収支	**12,426**	**12,270**
国際業務部門	**役務取引等収益**	**338**	**335**
	うち預金・貸出業務	－	－
	うち為替業務	325	326
	うち証券関連業務	－	－
	役務取引等費用	**109**	**112**
	うち為替業務	109	112
	役務取引等収支	**228**	**222**
合　計		**12,655**	**12,492**

特定取引収支

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
国内業務部門	**17**	**36**
商品有価証券損益	16	29
特定金融派生商品損益	0	6
国際業務部門	**5**	**4**
特定金融派生商品損益	5	4
合　計	**22**	**41**

その他業務収支

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
国内業務部門	**1,082**	**510**
国債等債券関係損益	1,100	278
その他	△17	231
国際業務部門	**△10,100**	**△20,145**
外国為替売買益	1,584	597
国債等債券関係損益	△11,685	△20,743
合　計	**△9,017**	**△19,635**

預金者別残高

(単位：百万円、%)

区　分	2022年度末	構成比	2023年度末	構成比
個人預金	4,891,813	64.27	4,985,501	63.82
法人預金	2,365,829	31.08	2,517,825	32.23
その他	353,630	4.65	308,087	3.95
合　計	**7,611,273**	**100.00**	**7,811,413**	**100.00**

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分は含んでおりません。

預金科目別残高

(単位：百万円、%)

		2022年度				2023年度			
		期末残高	構成比	平均残高	構成比	期末残高	構成比	平均残高	構成比
国内業務部門	流動性預金	5,556,755	72.76	5,402,590	71.74	5,833,868	74.55	5,605,100	73.18
	定期性預金	1,975,442	25.87	2,027,867	26.93	1,890,331	24.15	1,953,762	25.51
	その他の預金	36,230	0.47	25,871	0.34	48,881	0.62	27,471	0.36
	合　計	**7,568,428**	**99.10**	**7,456,329**	**99.01**	**7,773,080**	**99.32**	**7,586,334**	**99.05**
	譲渡性預金	69,066	0.90	74,637	0.99	52,918	0.68	73,203	0.95
	総合計	**7,637,494**	**100.00**	**7,530,966**	**100.00**	**7,825,998**	**100.00**	**7,659,538**	**100.00**
国際業務部門	流動性預金	－	－	－	－	－	－	－	－
	定期性預金	－	－	－	－	－	－	－	－
	その他の預金	42,845	100.00	44,685	100.00	38,333	100.00	37,716	100.00
	合　計	**42,845**	**100.00**	**44,685**	**100.00**	**38,333**	**100.00**	**37,716**	**100.00**
	譲渡性預金	－	－	－	－	－	－	－	－
	総合計	**42,845**	**100.00**	**44,685**	**100.00**	**38,333**	**100.00**	**37,716**	**100.00**

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
3. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		3ヵ月未満	3ヵ月以上6ヵ月未満	6ヵ月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上	合計
2022年度末	定期預金	403,924	416,152	674,172	146,260	99,938	107,901	**1,848,350**
	うち固定自由金利定期預金	403,823	416,016	673,914	145,740	99,346	106,266	**1,845,107**
	うち変動自由金利定期預金	100	135	257	520	592	1,635	**3,243**
	うちその他定期預金	－	－	－	－	－	－	－
2023年度末	定期預金	398,050	401,841	629,223	120,322	121,760	98,637	**1,769,835**
	うち固定自由金利定期預金	397,934	401,672	628,958	119,780	121,098	96,864	**1,766,307**
	うち変動自由金利定期預金	116	168	264	541	662	1,773	**3,527**
	うちその他定期預金	－	－	－	－	－	－	－

(注) 1. 固定自由金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金
2. 変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
3. 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

貸出業務（単体）

貸出金科目別残高

（単位：百万円）

		2022年度		2023年度	
		期末残高	平均残高	期末残高	平均残高
国内業務部門	手形貸付	74,373	75,723	65,762	70,128
	証書貸付	4,475,061	4,458,677	4,484,495	4,487,049
	当座貸越	596,661	599,758	610,902	619,917
	割引手形	17,972	15,907	15,813	15,163
	計	**5,164,069**	**5,150,066**	**5,176,973**	**5,192,258**
国際業務部門	手形貸付	2,126	3,966	1,730	1,825
	証書貸付	20,157	19,941	14,557	16,904
	当座貸越	－	－	－	－
	割引手形	－	－	－	－
	計	**22,283**	**23,908**	**16,287**	**18,730**
合　計		**5,186,353**	**5,173,974**	**5,193,261**	**5,210,989**

（注）国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

業種別貸出状況

（単位：百万円、％）

	2022年度末		2023年度末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	**5,186,353**	**100.00**	**5,193,261**	**100.00**
製造業	593,031	11.43	587,574	11.31
農業，林業	7,878	0.15	6,879	0.13
漁業	1,523	0.03	1,398	0.03
鉱業，採石業，砂利採取業	2,474	0.05	2,518	0.05
建設業	205,681	3.97	204,629	3.94
電気・ガス・熱供給・水道業	71,557	1.38	71,477	1.38
情報通信業	27,946	0.54	31,936	0.62
運輸業，郵便業	79,152	1.53	85,608	1.65
卸売業，小売業	452,694	8.73	448,181	8.63
金融業，保険業	223,877	4.32	223,451	4.30
不動産業，物品賃貸業	557,732	10.75	558,913	10.76
各種サービス業	362,609	6.99	349,441	6.73
地方公共団体等	1,079,039	20.80	1,053,944	20.29
その他	1,521,153	29.33	1,567,303	30.18
特別国際金融取引勘定分	**－**	**－**	**－**	**－**
合　計	**5,186,353**	——	**5,193,261**	——

貸出金の残存期間別残高

（単位：百万円）

		1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超	期間の定めのないもの	合計
2022年度末	貸出金	1,908,160	834,391	663,988	410,849	1,361,514	7,447	**5,186,353**
	うち変動金利		318,476	212,545	112,478	335,913	7,447	
	うち固定金利		515,915	451,443	298,371	1,025,600	－	
2023年度末	貸出金	1,839,795	827,003	665,067	434,884	1,419,590	6,920	**5,193,261**
	うち変動金利		323,948	223,083	128,950	366,857	6,920	
	うち固定金利		503,054	441,984	305,933	1,052,732	－	

（注）残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金使途別残高

（単位：百万円、％）

区　分	2022年度末		2023年度末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	2,482,628	47.87	2,537,563	48.86
運転資金	2,703,724	52.13	2,655,697	51.14
合　計	**5,186,353**	**100.00**	**5,193,261**	**100.00**

貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

種　類	2022年度末	2023年度末
有価証券	13,329	14,521
債　権	32,177	30,097
商　品	－	－
不動産	640,243	643,292
その他	64,619	60,300
計	**750,369**	**748,212**
保　証	2,293,781	2,179,448
信　用	2,142,201	2,265,600
合　計	**5,186,353**	**5,193,261**

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

種　類	2022年度末	2023年度末
有価証券	638	2,018
債　権	233	244
商　品	－	－
不動産	3,307	2,570
その他	－	0
計	**4,179**	**4,834**
保　証	6,005	4,513
信　用	21,118	19,620
合　計	**31,303**	**28,968**

中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

区　分	2022年度末	2023年度末
貸出金残高	**5,186,353**	**5,193,261**
うち中小企業等	3,416,643	3,467,169
(割合)	(65.87%)	(66.76%)

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人、サービス業は100人）以下の企業等であります。

個人ローン残高

(単位：百万円)

	2022年度末	2023年度末
個人ローン残高	**1,547,365**	**1,595,675**
住宅系ローン残高	1,494,979	1,541,899
その他のローン残高	52,386	53,775

(注) 1. 住宅系ローンには、アパートローンを含んでおります。
2. その他のローンには、カードローンを含んでおり、総合口座の貸越残高は含んでおりません。

銀行法及び金融再生法に基づく債権の額

(単位：百万円)

区　分	2022年度末	2023年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,863	7,752
危険債権	106,669	107,557
要管理債権	25,775	20,842
三月以上延滞債権	656	310
貸出条件緩和債権	25,118	20,532
小　計	**141,308**	**136,153**
正常債権	5,137,712	5,147,332
合　計	**5,279,020**	**5,283,485**

(注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（1998年法律第132号）第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債（当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法（1948年法律第25号）第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。）、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

(1) 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

(2) 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

(3) 「要管理債権」とは、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権であります。

(4) 「三月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

(5) 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

(6) 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記（1）から（5）までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

銀行法に基づく債権の額（連結）

(単位：百万円)

区　分	2022年度末	2023年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,863	7,752
危険債権	106,669	107,557
要管理債権	25,775	20,842
三月以上延滞債権	656	310
貸出条件緩和債権	25,118	20,532
小　計	**141,308**	**136,153**
正常債権	5,137,712	5,147,332
合　計	**5,279,020**	**5,283,485**

特定海外債権残高

該当ありません。

貸倒引当金残高

(単位：百万円)

		2022年度					2023年度				
		期首残高	期中増加額	期中減少額 目的使用	期中減少額 その他	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額 目的使用	期中減少額 その他	期末残高
貸倒引当金	一般貸倒引当金	12,728	10,248	－	12,728	10,248	10,248	8,415	－	10,248	8,415
	個別貸倒引当金	27,799	29,063	1	27,797	29,063	29,063	24,966	4,124	24,939	24,966
	うち非居住者向け債権分	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定海外債権引当勘定	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	合　計	**40,527**	**39,311**	**1**	**40,526**	**39,311**	**39,311**	**33,382**	**4,124**	**35,187**	**33,382**

貸出金償却額

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
貸出金償却額	－	－

為替業務・国際業務（単体）

内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

区　分		2022年度		2023年度	
		口　数	金　額	口　数	金　額
送金為替	各地へ向けた分	21,052	21,651,863	21,262	21,812,499
	各地より受けた分	22,582	22,500,910	22,681	22,824,721
代金取立	各地へ向けた分	212	445,071	0	393
	各地より受けた分	127	265,446	0	550

外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

区　分		2022年度	2023年度
仕向為替	売渡為替	3,301	3,190
	買入為替	52	54
被仕向為替	支払為替	2,775	3,324
	取立為替	119	80
合　計		**6,249**	**6,649**

国際業務部門資産残高

(単位：百万米ドル)

	2022年度末	2023年度末
国内店合計	**1,616**	**1,871**

（注）国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

証券業務（単体）

有価証券残高

（単位：百万円、%）

種　類		2022年度				2023年度			
		期末残高	構成比	平均残高	構成比	期末残高	構成比	平均残高	構成比
国内業務部門	国　債	186,395	18.17	190,691	20.21	50,211	5.65	152,782	16.64
	地方債	389,221	37.93	393,174	41.67	387,341	43.56	398,530	43.40
	社　債	155,399	15.15	148,521	15.74	155,919	17.54	158,831	17.30
	株　式	150,281	14.65	76,226	8.08	158,009	17.77	66,961	7.29
	その他の証券	144,725	14.10	134,984	14.30	137,687	15.48	141,139	15.37
	合　計	**1,026,023**	**100.00**	**943,599**	**100.00**	**889,169**	**100.00**	**918,245**	**100.00**
国際業務部門	外国債券	157,032	98.51	258,615	99.13	182,016	98.23	171,310	98.25
	外国株式	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	その他の証券	2,382	1.49	2,278	0.87	3,275	1.77	3,049	1.75
	合　計	**159,414**	**100.00**	**260,893**	**100.00**	**185,292**	**100.00**	**174,360**	**100.00**

（注）国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

（単位：百万円）

種　類		1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合　計
2022年度末	国　債	－	－	16,138	45,692	104,272	20,292	－	**186,395**
	地方債	41,749	66,071	52,828	96,958	131,613	－	－	**389,221**
	社　債	11,237	37,399	45,078	5,457	1,079	55,146	－	**155,399**
	株　式	－	－	－	－	－	－	150,281	**150,281**
	外国債券	2,500	17,914	23,621	63,723	49,272	－	－	**157,032**
	外国株式	－	－	－	－	－	－	0	**0**
	その他の証券	8,729	13,696	20,465	19,348	15,625	2,685	66,556	**147,107**
2023年度末	国　債	－	2,999	12,908	－	－	34,303	－	**50,211**
	地方債	42,548	66,227	94,355	121,544	62,665	－	－	**387,341**
	社　債	28,341	35,387	35,410	3,445	975	52,358	－	**155,919**
	株　式	－	－	－	－	－	－	158,009	**158,009**
	外国債券	1,997	32,045	19,492	5,885	12,368	110,227	－	**182,016**
	外国株式	－	－	－	－	－	－	0	**0**
	その他の証券	2,481	17,736	25,471	15,257	13,992	3,986	62,037	**140,963**

商品有価証券ディーリング実績

（単位：百万円）

種　類	2022年度		2023年度	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
商品国債	173	306	1,202	220
商品地方債	－	－	－	－
商品政府保証債	－	－	－	－
合　計	**173**	**306**	**1,202**	**220**

（注）売買高は現物取引のほか、先物・オプション取引を含んでおります。

公共債の引受実績

（単位：百万円）

区　分	2022年度	2023年度
国　債	－	－
地方債・政府保証債	27,561	27,650
合　計	**27,561**	**27,650**

公共債及び投資信託の窓口販売実績

（単位：百万円）

区　分	2022年度	2023年度
国　債	8,127	15,371
地方債・政府保証債	－	－
合　計	**8,127**	**15,371**
投資信託	42,296	44,243

有価証券・金銭の信託・電子決済手段・暗号資産の時価等情報（単体）

有価証券の時価等情報

(単位：百万円)

1．貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の信託受益権等も含めて記載しております。

2．「子会社株式及び関連会社株式で市場価格のない株式等以外のもの」については該当ありません。

1．売買目的有価証券

	2022年度末	2023年度末
	2022年度の損益に含まれた評価差額	2023年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	△3	△1

2．満期保有目的の債券

該当ありません。

3．その他有価証券

	種類	2022年度末			2023年度末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	121,671	37,967	83,704	139,000	45,645	93,355
	債券	249,650	245,808	3,842	104,551	103,800	751
	国債	72,193	69,524	2,668	4,987	4,983	3
	地方債	99,994	99,738	255	40,494	40,354	140
	社債	77,463	76,545	918	59,070	58,462	607
	その他	52,812	49,978	2,833	160,585	153,773	6,812
	外国証券	7,006	6,943	62	105,668	104,114	1,553
	その他	45,806	43,035	2,770	54,917	49,658	5,258
	小計	**424,135**	**333,754**	**90,380**	**404,137**	**303,218**	**100,919**
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	12,918	14,261	△1,343	3,596	4,110	△514
	債券	481,365	488,625	△7,259	488,920	496,422	△7,502
	国債	114,202	116,325	△2,123	45,224	45,768	△544
	地方債	289,227	292,877	△3,650	346,846	352,010	△5,163
	社債	77,935	79,422	△1,486	96,849	98,643	△1,794
	その他	248,120	276,826	△28,706	150,758	160,402	△9,644
	外国証券	150,026	170,214	△20,187	76,348	79,374	△3,026
	その他	98,093	106,612	△8,518	74,409	81,027	△6,617
	小計	**742,403**	**779,713**	**△37,309**	**643,274**	**660,935**	**△17,660**
合計		**1,166,538**	**1,113,468**	**53,070**	**1,047,412**	**964,153**	**83,258**

4．上記に含まれない市場価格のない株式等

	2022年度末	2023年度末
子会社株式及び関連会社株式	50	50
うち子会社株式	50	50
非上場株式	15,641	15,363
非上場外国証券	0	0

(注) 組合出資金の貸借対照表計上額は、2022年度末23,726百万円、2023年度末27,094百万円であります。

5. 期中に売却したその他有価証券

	2022年度			2023年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	27,789	15,689	181	24,185	12,178	474
債券	23,058	588	486	176,109	3,452	3,766
国債	22,947	588	486	173,650	3,420	3,766
地方債	−	−	−	2,230	30	−
社債	110	0	−	228	0	−
その他	149,546	1,421	11,890	136,755	1,512	22,415
外国証券	126,008	143	11,828	120,304	47	20,790
その他	23,538	1,277	61	16,451	1,465	1,624
合計	**200,394**	**17,699**	**12,558**	**337,050**	**17,143**	**26,656**

6．保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

7．減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。
前期における減損処理額は、3,948百万円（株式）であります。
当期における減損処理額は、24百万円（株式）であります。
また、「減損処理」は、資産の自己査定における有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり実施しております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、要注意先	株式は時価が取得原価に比べ下落、債券は時価が取得原価に比べ30%超下落
正常先	時価が取得原価の50%以上下落、又は、時価が取得原価の30%超50%未満下落かつ市場価格が一定水準以下で推移等

※ 減損処理の判定にあたって、株式の時価は、決算期末前１カ月の市場価格の平均に基づく価格としております。

金銭の信託の時価等情報

(単位：百万円)

1．運用目的の金銭の信託

	2022年度末		2023年度末	
	貸借対照表計上額	2022年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	2023年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	4,935	△9	4,931	－

2．満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3．その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当ありません。

電子決済手段の時価等情報

該当ありません。

暗号資産の時価等情報

該当ありません。

その他有価証券評価差額金

(単位：百万円)

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は次のとおりであります。

	2022年度末	2023年度末
評価差額	54,086	83,856
その他有価証券	54,086	83,856
その他の金銭の信託	－	－
（+）繰延税金資産（又は（△）繰延税金負債）	△12,897	△22,691
その他有価証券評価差額金	41,189	61,164

デリバティブ取引情報（単体）

取引の時価等

（単位：百万円）

1．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

区分	種類		2022年度末				2023年度末			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	金利スワップ	受取固定・支払変動	3,983	3,931	131	131	3,742	3,700	77	77
		受取変動・支払固定	3,983	3,931	△100	△100	3,742	3,700	△53	△53
	その他	売建	448	448	△0	10	15,042	14,771	△241	16
		買建	448	448	0	△3	15,042	14,771	241	236
合計					**30**	**36**			**24**	**277**

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

区分	種類		2022年度末				2023年度末			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ		9,863	8,914	5	5	16,876	16,233	8	8
	為替予約	売建	35,951	－	△356	△356	52,774	－	251	251
		買建	26,997	－	195	195	33,037	－	△413	△413
	通貨オプション	売建	41,436	26,936	△1,562	△243	29,455	17,499	△540	367
		買建	41,436	26,936	1,562	545	29,455	17,499	540	△198
合計					**△155**	**146**			**△153**	**15**

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

区分	種類		2022年度末				2023年度末			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	商品スワップ	固定価格受取・変動価格支払	348	306	△123	△123	262	133	△97	△97
		変動価格受取・固定価格支払	348	306	143	143	262	133	108	108
合計					**19**	**19**			**11**	**11**

（注）1．上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2．商品は、オイル、銅、アルミニウム等に係るものであります。

(6) クレジット・デリバティブ取引

区分	種類		2022年度末				2023年度末			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	ｸﾚｼﾞｯﾄ･ﾃﾞﾌｫﾙﾄ･ｵﾌﾟｼｮﾝ	売建	－	－	－	－	－	－	－	－
		買建	1,266	1,266	△26	△24	2,230	2,230	△39	△39
合計					**△26**	**△24**			**△39**	**△39**

（注）1．上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2．「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(7) その他

区分	種類		2022年度末				2023年度末			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	地震デリバティブ	売建	6,710	－	△43	－	6,710	－	△43	－
		買建	6,710	－	43	－	6,710	－	43	－
合計					**－**	**－**			**－**	**－**

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

取引の時価等

(単位：百万円)

2．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

ヘッジ会計の方法	種類		主なヘッジ対象	2022年度末			2023年度末		
				契約額等	うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ	受取変動・支払固定	その他有価証券（債券）	20,000	20,000	△206	95,564	95,564	△950
金利スワップの特例処理	金利スワップ	受取変動・支払固定	貸出金	34,576	34,576	（注）2	33,356	27,365	（注）2
合計			――			**△206**			**△950**

（注）1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号　2022年3月17日）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は当該貸出金の時価に含めております。

(2) 通貨関連取引

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2022年度末			2023年度末		
			契約額等	うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建貸出金・外貨建有価証券	20,146	116	△874	22,982	270	△831
	為替予約	外貨コールローン・外貨預け金	10,781	－	121	35,610	－	△904
合計		――			**△752**			**△1,735**

（注）主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号　2020年10月8日）に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3) 株式関連取引　該当ありません。

(4) 債券関連取引　該当ありません。

オフバランス取引情報

(単位：億円)

		2022年度末	2023年度末
金融派生商品及び先物外国為替取引の想定元本額（信用リスク相当額）	金利及び通貨スワップ	362 (8)	1,059 (25)
	金利及び通貨オプション	418 (30)	444 (19)
	先物外国為替取引	576 (11)	825 (11)
	その他の金融派生商品	141 (9)	139 (8)
	合　計	**1,499 (59)**	**2,469 (65)**
与信関連取引の契約金額	ローン・コミットメント	7,793	7,731
	保証取引	309	287
	その他	6,333	5,404
	合　計	**14,436**	**13,423**

(注) 1. 上記取引は、オフバランス取引のうち、自己資本比率基準の対象のものです。
2. 信用リスク相当額は、カレント・エクスポージャー方式で算出しております。
3. なお、自己資本比率基準で算出対象となっていない取引所取引、原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引等の契約金額・想定元本額は次のとおりです。

	2022年度末	2023年度末
金利及び通貨先物取引	－	－
金利及び通貨オプション	－	－
先物外国為替取引	160	388
その他の金融派生商品（*）	－	－
合　計	**160**	**388**

（*） 「その他の金融派生商品」は、取引所で取引される金利、通貨及び株価指数の各先物取引が含まれます。先物取引とは、将来の特定の期日に予め決められた価格等とその時点での価格等との差額を決済する取引のことです。

信託業務（単体）

信託財産残高表

(単位：百万円)

資産	2022年度末	2023年度末
銀行勘定貸	5,230	5,273
合計	**5,230**	**5,273**

負債	2022年度末	2023年度末
金銭信託	5,230	5,273
合計	**5,230**	**5,273**

(注) 共同信託他社管理財産については2022年度末、2023年度末とも該当ありません。

元本補填契約のある信託

(単位：百万円)

1．金銭信託

資産	2022年度末	2023年度末
銀行勘定貸	5,230	5,273
合計	**5,230**	**5,273**

負債	2022年度末	2023年度末
元本	5,230	5,273
合計	**5,230**	**5,273**

2．受託残高

	2022年度末	2023年度末
金銭信託	5,230	5,273

(注) 年金信託、財産形成給付信託、貸付信託については2022年度末、2023年度末とも該当ありません。

3．信託期間別の元本残高

		2022年度末	2023年度末
金銭信託	1年未満	－	－
	1年以上2年未満	－	－
	2年以上5年未満	－	－
	5年以上	5,230	5,273
	その他のもの	－	－
	合計	**5,230**	**5,273**

(注) 貸付信託については2022年度末、2023年度末とも該当ありません。

以下の事項に該当するものはありません。

①金銭信託等の種類別の貸出金、有価証券、電子決済手段及び暗号資産の区分ごとの運用残高
②金銭信託等に係る貸出金の科目別（証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分をいう。）の残高
③金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高
④担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
⑤使途別（設備資金及び運転資金の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
⑥業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
⑦中小企業等（資本金3億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が300人以下の会社又は個人をいう。ただし、卸売業にあっては資本金1億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、サービス業にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、小売業及び飲食店にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が50人以下の会社又は個人をいう。）に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
⑧金銭信託等に係る有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分をいう。）の残高
⑨電子決済手段の種類別の残高
⑩暗号資産の種類別の残高
⑪元本補填契約のある信託に係る債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにこれらの合計額並びに正常債権に該当するものの額

諸比率等（単体）

利　鞘

（単位：%）

		2022年度	2023年度
資金運用利回り	国内業務部門	0.64	0.68
	国際業務部門	1.82	3.13
	計	**0.70**	**0.76**
資金調達原価	国内業務部門	0.43	0.45
	国際業務部門	2.32	4.44
	計	**0.50**	**0.55**
総資金利鞘	国内業務部門	0.21	0.23
	国際業務部門	△0.50	△1.31
	計	**0.20**	**0.20**

利益率

（単位：%）

	2022年度	2023年度
総資産経常利益率	0.15	0.16
資本経常利益率	3.93	3.93
総資産当期純利益率	0.14	0.19
資本当期純利益率	3.87	4.75

（注）1. 総資産経常（当期純）利益率＝$\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}}\times 100$

2. 資本経常（当期純）利益率＝$\frac{\text{経常（当期純）利益}-\text{優先株式配当金総額}}{\{(\text{期首純資産})+(\text{期末純資産})\}\div 2}\times 100$

預貸率・預証率

（単位：%）

		2022年度		2023年度	
		期末値	期中平均値	期末値	期中平均値
預貸率	国内業務部門	67.61	68.38	66.15	67.78
	国際業務部門	52.00	53.50	42.48	49.66
	計	**67.52**	**68.29**	**66.03**	**67.69**
預証率	国内業務部門	13.43	12.52	11.36	11.98
	国際業務部門	372.06	583.84	483.36	462.29
	計	**15.43**	**15.89**	**13.66**	**14.19**

（注）預金額には譲渡性預金を含んでおります。

店舗・人員の状況

店舗数の推移

(単位：店)

		2022年度末	2023年度末
国　内	本支店	145	145
	出張所	43	43
	国内計	**188**	**188**
海　外	駐在員事務所	6	6

現金自動機設置状況

(単位：台)

	2022年度末	2023年度末
店　舗　内	338	339
店　舗　外	185	174
合　　計	**523**	**513**

(注) イーネット、ローソン銀行、セブン銀行との提携により、利用できるコンビニATMは52,994台です。

従業員の状況

	2022年度末	2023年度末
従 業 員 数	2,163人	2,142人
平 均 年 齢	40歳 3月	40歳 3月
平均勤続年数	16年 8月	16年 7月
平均給与月額	388千円	408千円

(注) 1. 平均年齢、平均勤続年数、平均給与月額は、それぞれ単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 従業員には、出向者を含み臨時雇員及び嘱託は含まれておりません。
3. 平均給与月額は、賞与を除く3月中の平均給与月額であります。

従業員1人当たり預金・貸出金残高

(単位：百万円)

種　類	2022年度末	2023年度末
預　金	3,555	3,784
貸出金	2,401	2,499

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 従業員数は期中平均人員を使用し計算しております。また、従業員数には本部人員数を含んでおります。

1店舗当たり預金・貸出金残高

(単位：百万円)

種　類	2022年度末	2023年度末
預　金	53,335	54,613
貸出金	36,016	36,064

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 店舗数は国際事務センター・出張所を含まないもので計算しております。

自己資本の充実の状況（連結）

当行は、銀行法施行規則（1982年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号ニ等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（自己資本比率規制の第3の柱（市場規律））として、事業年度の開示事項を、以下のとおり、開示しております。

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

当行は、国内基準を適用のうえ信用リスク・アセットの算出においては標準的手法（注）を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては、粗利益配分手法を採用しております。

（注）標準的手法とは、あらかじめ監督当局が設定したリスク・ウェイトを使用して信用リスク・アセットを算出する手法のことです。

自己資本の構成に関する事項（連結）

（単位：百万円）

項　目		2022年度末	2023年度末
コア資本に係る基礎項目			
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額		313,136	330,438
うち、資本金及び資本剰余金の額		155,408	155,408
うち、利益剰余金の額		166,003	176,130
うち、自己株式の額（△）		－	－
うち、社外流出予定額（△）		8,275	1,099
うち、上記以外に該当するものの額		－	－
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額		△2,469	5,777
うち、為替換算調整勘定		－	－
うち、退職給付に係るものの額		△2,469	5,777
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額		－	－
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額		－	－
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額		10,851	9,071
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額		10,851	9,071
うち、適格引当金コア資本算入額		－	－
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		－	－
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		－	－
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		－	－
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		568	－
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		－	－
コア資本に係る基礎項目の額	（イ）	322,087	345,287
コア資本に係る調整項目			
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額		1,742	2,911
うち、のれんに係るもの（のれん相当額を含む。）の額		－	－
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額		1,742	2,911
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額		2	565
適格引当金不足額		－	－
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		－	－
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額		－	－
退職給付に係る資産の額		－	6,006
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額		－	－
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額		－	－
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額		－	－
特定項目に係る十パーセント基準超過額		－	－
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額		－	－
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		－	－
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額		－	－
特定項目に係る十五パーセント基準超過額		－	－
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額		－	－
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		－	－
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額		－	－
コア資本に係る調整項目の額	（ロ）	1,744	9,483
自己資本			
自己資本の額（（イ）－（ロ））	（ハ）	320,343	335,803
リスク・アセット等			
信用リスク・アセットの額の合計額		3,414,196	3,542,963
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額		12,636	－
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー		－	－
うち、上記以外に該当するものの額		12,636	－
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額		－	－
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額		122,986	123,049
信用リスク・アセット調整額		－	－
オペレーショナル・リスク相当額調整額		－	－
リスク・アセットの額の合計額	（ニ）	3,537,182	3,666,013
連結自己資本比率			
連結自己資本比率（（ハ）／（ニ））		9.05%	9.15%

【定性的な開示事項】

1．連結の範囲に関する事項

(1) 自己資本比率告示第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

・連結グループに属する会社と会計連結範囲に含まれる会社に相違点はありません。

(2) 連結グループのうち、連結子会社の数、名称及び主要な業務の内容

2022年度末の連結グループに属する連結子会社は1社であります。

名　称	主要な業務の内容
北銀ビジネスサービス株式会社	文書管理業務、事務集中処理業務等

2023年度末の連結グループに属する連結子会社は1社であります。

名　称	主要な業務の内容
北銀ビジネスサービス株式会社	文書管理業務、事務集中処理業務等

(3) 自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

当該金融業務を営む関連法人等はありません。

(4) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

・連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの
該当するものはありません。

・連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるもの
該当するものはありません。

(5) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

連結子会社において、債務超過会社はなく、自己資本は充実しております。また、連結グループ内において自己資本に係る支援は行っておりません。

2．自己資本調達手段（その額の全部又は一部が、自己資本比率告示第25条又は第37条の算式におけるコア資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段をいう。）の概要

2022年度末の自己資本調達の概要は以下のとおりです。

発行主体	当行
資本調達手段の種類	普通株式
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額（連結）	3,131億円
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額（単体）	3,129億円
償還期限の有無	無
その日付	－
償還等を可能とする特約の概要	
初回償還可能日及びその償還金額	－
償還特約の対象となる事由	－
ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の概要	－

2023年度末の自己資本調達の概要は以下のとおりです。

発行主体	当行
資本調達手段の種類	普通株式
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額（連結）	3,304億円
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額（単体）	3,302億円
償還期限の有無	無
その日付	－
償還等を可能とする特約の概要	
初回償還可能日及びその償還金額	－
償還特約の対象となる事由	－
ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の概要	－

●以下の「3. 銀行の自己資本の充実度に関する評価方法の概要」から「10. 金利リスクに関する事項」までの開示内容については「10. 金利リスクに関する事項」を除いて、2022年度、2023年度とも相違はありません。

3．銀行の自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行では、自己資本比率の管理に加えて、当行が銀行業務を行う上で被る可能性のある各種のリスクを把握・管理することで、自己資本充実度の評価を行っております。

自己資本充実度を評価する主要な方法としては、「リスク資本配賦」による経営管理の枠組みを構築しており、業務上抱える「信用リスク」「市場リスク」「オペレーショナル・リスク」等様々なリスクにかかる最大損失額を計量化等により見積もり、リスクがすべて発現した場合でも一定の自己資本比率を確保できるよう一定限度内にリスク量が収まっていることを定期的にモニタリングしております。

このほか、一定の金利ショックが起こった場合の影響額試算や、与信集中に係るストレステスト等も実施しております。

なお、連結グループについては、主として連結自己資本比率の管理を通じて自己資本の充実度の評価を行っております。

4．信用リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

信用リスクとは、お取引先の経営状態の悪化などにより貸出金などの元本・利息が回収できなくなるリスクです。

当行では、信用リスクの適切な管理・運営を行うことにより経営の健全性の確保と収益力の向上に努める基本方針のもと、「信用リスク管理規定」等各種規定類を制定し、業務推進部門と信用リスク管理部門の分離による内部牽制機能の確保、「クレジットポリシー」に基づく厳正な審査と信用格付の付与、与信集中リスク管理のための与信限度ラインの設定等による個別管理、自己査定や信用リスク量の計測並びに取締役会への報告等を実施しております。

また、貸倒引当金につきましては、予め定めている償却・引当基準に則り次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

現在は経営破綻の状況にないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、以下のいずれかの方法により計上しております。

① 債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定金額以上の債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係る将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額の差額を貸倒引当金とする方法（以下「キャッシュ・フロー見積法」という。）により計上しております。

② 上記以外の債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、元本もしくは利息の返済猶予等、債務者に有利となる取り決めを行った貸出条件緩和債権、又は元本返済もしくは利息支払いが三月以上延滞している債権を有する債務者のうち、上記以外の債務者（以下「要管理先」という。）に係る債権については、以下のいずれかの方法により計上しております。

① 債権額が一定金額以上の大口債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係る将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、キャッシュ・フロー見積法により計上することとしております。

② 上記以外の債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

元本返済もしくは利息支払いが事実上延滞している等、履行状況に問題がある債務者、業況が低調ないしは不安定な債務者、又は財務内容に問題がある債務者等、今後の管理に注意を要する債務者のうち、上記以外の債務者（以下「要注意先」という。）、及び業況が優良であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者（以下「正常先」という。）に係る債権については、事業性と消費性に区分のうえ、債権額に対し、今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について

は、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。

(2) リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関

当行及び連結子会社では、リスク・ウェイトの判定にあたり、内部管理との整合性を考慮し、次のとおりエクスポージャーの区分毎に適格格付機関によって付された外部格付を使用しております。

証券化エクスポージャー	日本格付研究所（JCR） 格付投資情報センター（R&I） ムーディーズ（Moody's）
上記以外のエクスポージャー	日本格付研究所（JCR） 格付投資情報センター（R&I）

5．信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

信用リスク削減手法とは、当行及び連結子会社が抱える信用リスクを軽減するための措置であり、担保、保証、貸出金と預金の相殺、クレジット・デリバティブが該当いたします。

信用リスク削減手法の適用にあたっては、「貸出金取扱規定」等の諸規定に基づき、経済情勢の変化や経営悪化等に備えて貸出金等を保全するための補完的な手段として、合理的な範囲での適切な取り扱いに努めております。

当行及び連結子会社が取り扱う担保、保証の主要な種類は次のとおりであり、それぞれ「貸出金取扱規定」、「融資事務取扱要領」等の関連諸規定に基づき適切に事務管理を行うとともに年2回以上の定期的な評価替え（住宅ローンを除く）を実施しております。

担保の種類	預金、有価証券、商品、商業手形、不動産等
保証の種類	一般保証、信用保証協会保証等

自己資本比率告示に定められている信用リスク削減手法としては、上記の担保の種類のうち適格金融資産担保として自行預金と上場株式（債務者の連結対象会社の発行するものは除く）を対象としております。また、保証としては上記の保証の種類のうち中央政府、地方公共団体、政府関係機関及び信用保証協会による保証をその対象として取り扱っており、信用度の評価については、政府保証と同等又はそれに準じた水準と評価しております。

また、貸出金については、自己資本比率告示第117条に基づいて、「銀行取引約定書」等に定める相殺要件を充足する貸出金と自行定期性預金の相殺効果を勘案しております。

このほか担保付で行う証券の貸借取引等のレポ形式の取引については、法的な有効性を個別取引毎に確認できたものについて相対ネッティング契約による信用リスク削減効果を勘案しております。

信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクは、同一業種に偏ることのないように努めております。

6．派生商品取引の取引相手のリスクに関するリスク管理方針及び手続の概要

派生商品取引（デリバティブ取引）にかかる信用リスクについては、その他の与信とオン・バランス、オフ・バランス合算して管理するとともに、担保等の保全についても与信合計との対比で適切に保全措置を講じております。

貸倒引当金については、必要に応じて予め定めている償却・引当基準に則り引当しております。

対金融機関との派生商品取引において、ISDA Credit Support Annex（CSA）契約を締結する担保付取引については、当行の格付低下等の信用力低下によって追加的に取引相手に担保提供する義務が生じるものがあります。

なお、連結子会社において派生商品取引の取り扱いはありません。

7．証券化エクスポージャーに関する事項

(1) リスク管理の方針及びリスク特性の概要

証券化エクスポージャーに内在するリスクとしては、信用リスク、金利リスク等の市場リスク、流動性リスク等があります。

当行が投資家として保有する証券化エクスポージャーについては、証券化によるリスク移転の程度及びリスクの種類等を的確に把握し、経営体力と対比して過大なリスクテイクを行わない基本方針のもと、予め定めている基準に則り、スキームの特性や債務償還見通しを個別に検討・評価のうえ、投融資にかかる限度枠等の範囲で取り扱う態勢としております。なお、当行は再証券化取引の取り扱いはありません。

また、当行はアレンジャー兼サービサーとして、お取引先が行う売掛債権等の証券化取引に関与しております。

(2) 体制の整備及びその運用状況の概要

当行が保有する証券化エクスポージャーについては、外部格付の利用に関する基準を定め、証券化エクスポージャーと裏付資産プールのリスク特性、裏付資産のパフォーマンスに係る情報及び証券化エクスポージャーのパフォーマンスに重大な影響を及ぼし得る構造上の特性等について、定期的にモニタリングし、リスク評価に反映させる体制を整備しております。

なお、信用リスク削減手法として用いている証券化取引はありません。

(3) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式

当行では、「外部格付準拠方式」又は「標準的手法準拠方式」により証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額を算出しております。

また、当行がアレンジャー兼サービサーとしてお取引先の売掛債権等の証券化を行うにあたっては特別目的会社（SPC）を用いており、当行は投資家として当該証券化エクスポージャーを保有し、オン・バランス取引として計上しております。

なお、当行が関与した証券化取引に係る証券化エクスポージャーの子法人等での保有はありません。

(4) 証券化取引に関する会計方針

当行が投資家として保有する証券化エクスポージャーについては、それぞれの金融資産について金融商品会計基準に基づいた会計処理を行っております。

(5) リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関

当行は、証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判定にあたっては、適格格付機関である日本格付研究所（JCR）、格付投資情報センター（R&I）、ムーディーズ（Moody's）の3社の格付を使用しております。

8．オペレーショナル・リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

当行及び連結子会社は、業務上抱える様々なリスクのうち、信用リスク、市場リスク及び流動性リスクを除く全てのリスクを総称してオペレーショナル・リスク（以下「オペリスク」という。）と定義し、オペリスクの顕在化を防ぐために、全ての部署でオペリスク管理水準の向上に取り組み、特に銀行の損益や業務に重大な影響が懸念されるオペリスクについては、損失の発生を回避又は軽減することを基本方針として管理態勢を整備しております。

オペリスクの管理にあたっては、「オペレーショナル・リスク管理規定」等の諸規定を制定し、オペリスクを以下のサブカテゴリーに区分したうえで、それぞれの所管部署を定め、営業部門から独立したこれらの所管部署が各リスク区分の管理を行うとともに、オペリスク全体を統括する部署が重層的な管理を行っております。さらに月次でオペリスクの把握・管理・制御について検討・協議を行ったうえで、オペリスクの状況を取締役会等へ定期的に報告することにより適切な措置がとられる体制としております。

≪オペリスクの区分≫

①システムリスク ②事務リスク ③法務リスク ④人的リスク	⑤有形資産リスク ⑥風評リスク ⑦その他のリスク

(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当行及び連結子会社は、粗利益配分手法によりオペレーショナル・リスク相当額を算出しております。

9．出資等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

出資その他これに類するエクスポージャーについては、上場株式、非上場株式、子会社・関連会社株式等が対象となります。

このうち上場株式等は、債券と比べて価格ボラティリティが高いため多額のリスク資本が必要となることに鑑み、当行では「市場リスク管理規定」等諸規定に基づいて、予め定めた投資方針並びに保有限度枠の範囲で厳格に運用しており、リスク管理部門が評価損益及びVaR（バリュー・アット・リスク）等のリスク量を日次で計測し経営陣へ報告する態勢としております。

また、株式等については、非上場株式も含め自己査定基準に則って定期的に自己査定を実施し、評価損が発生しているものについては回復可能性を判断のうえ、減損・引当処理を行っております。

なお、株式等の評価は、時価のある株式については期末日の市場価格、市場価格のない株式については移動平均法による原価法により行っております。

株式等について、会計方針等を変更した場合は、財務諸表等規則第8条の3に基づき変更の理由や影響額について財務諸表の注記に記載することとしております。

連結子会社の保有する株式についても、上記に準じて取り扱う体制としております。

10. 金利リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

①リスク管理及び計測の対象とする金利リスクの考え方及び範囲に関する説明

金利リスクとは、市場金利の変動により、資産・負債の経済価値や利益が変動し損失を被るリスクをいいます。

連結グループでは、全ての資産・負債及びオフバランス取引を金利リスク管理の対象としております。ただし、連結子会社にかかる資産・負債及びオフバランス取引、主要通貨（日本円・米ドル・ユーロ）以外の取引については影響が軽微であるため金利リスク計測の対象外としております。

②リスク管理及びリスク削減の方針に関する説明

金利リスクを連結グループの自己資本や収益力と対比して適正な水準にコントロールすることを目的に、半期毎の予算計画を前提にリスク資本配賦を行い、金利リスクのコントロールを行っております。

③金利リスク計測の頻度

金利リスクの管理にあたっては、月次でのVaR（バリュー・ア

ット・リスク）、100bpV（ベーシス・ポイント・バリュー）、⊿EVE（金利変化による評価損益変動額）、四半期次での⊿NII（金利変化による1年間の期間損益の変動額)の計測及び収益シミュレーション等の複数手法を併用しリスクをモニタリングすることにより、経済価値と期間損益の双方の観点から金利リスクの状況を適切に把握するよう努めております。

④ヘッジ等金利リスクの削減手法（ヘッジ手段の会計上の取扱いを含む）に関する説明

金利リスクのコントロール手段として、有価証券の売却等のオンバランス取引、金利スワップ等のオフバランス取引を活用しております。

(2) 金利リスクの算定手法の概要

①「2014年金融庁告示第7号（以下「開示告示」という。）」に基づく定量的開示の対象となる⊿EVE及び銀行がこれに追加して自ら開示を行う金利リスクに関する以下の事項

ⅰ 流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期

金利改定の平均満期（2023年度末）は2.949年です。

ⅱ 流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期

最長の金利改定満期は、10年としております。

ⅲ 流動性預金への満期の割当て方法（コア預金モデル等）及びその前提

普通預金等の期間の定めのない流動性預金につきましては、コア預金モデルを使用し、当行の預金種類・金額階層別残高推移及び市場金利に対する預金金利の追随率等を統計的に解析し、将来の預金残高を保守的に推計することで、満期の割当てを行っております。

ⅳ 固定金利貸出の期限前返済や定期預金の早期解約に関する前提

⊿EVE、⊿NIIの計測にあたっては、住宅ローン、定期性預金の金利リスク計測に関しては、過去の実績データに基づく期限前返済率・早期解約率を反映しております。

ⅴ 複数の通貨の集計方法及びその前提

⊿EVEの計測にあたっては、通貨間の相関は考慮せず、正の値のもののみを単純合算して金利リスクを認識しております。

⊿NIIの計測にあたっては、通貨間の相関は考慮せず、値の正負に関係なく、単純合算しております。

ⅵ スプレッドに関する前提（計算にあたって割引金利やキャッシュフローに含めるか否か等）

⊿EVEの計測に際し利用する割引レートは、すべてリスクフリーレートを利用しております。

⊿NIIの計測に際しては、リスクフリーレートと約定金利の追随率を加味したスプレッドを考慮しております。

ⅶ 内部モデルの使用等、⊿EVEに重大な影響を及ぼすその他の前提

⊿EVEは、流動性預金についてはコア預金モデル、住宅ローン・定期性預金については期限前返済・早期解約を反映しております。

ⅷ 前事業年度末の開示からの変動に関する説明

2023年度末の⊿EVEは、流動性預金の増加により、前事業年度対比で増加しております。

なお、⊿EVEが最大となる金利ショックは、下方パラレル（円貨のみのリスク量）で前事業年度から変動ありません。

ⅸ 計測値の解釈や重要性に関するその他の説明

⊿EVEのコア資本に対する比率は33.065％となっております。

なお、連結グループの⊿EVEは、コア預金モデルの対象となる流動性預金が、足元の金利環境下で増加が継続しており、下方パラレルシフトシナリオによる円貨のリスクを報告しております。

（外貨は金利低下により経済価値が増加するため報告対象外）

一方で、金利上昇に伴う価格下落リスクを適切に管理する観点から、債券に関しては、リスク資本配賦の枠組みのなかで、VaRによるリスクリミットを金利リスクの内訳として個別に設定し管理しております。

また、金利リスクの評価にあたっては、ストレステスト等を通じて評価損益及び期間損益に与える影響を勘案するなど、総合的に判断を行う体制としております。

②銀行が自己資本充実度の評価、ストレステスト、リスク管理、収益管理、経営上の判断その他の目的で、「開示告示」に基づく定量的開示の対象となる⊿EVE以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する以下の事項

ⅰ 金利ショックに関する説明

連結グループでは、金利リスクを⊿EVE・⊿NIIのほか、VaR・100bpV及びストレステスト等を通じて把握しており、結果に関し月次でALM・リスク管理委員会等へ報告しております。

ⅱ 金利リスク計測の前提及びその意味（特に、「開示告示」に基づく定量的開示の対象となる⊿EVEと大きく異なる点）

内部管理上の金利リスクの把握に利用しているVaRはヒストリカル法により計測しております。

計測の前提条件は保有期間6ヵ月、観測期間5年、信頼水準99％としております。

【定量的な開示事項】（北陸銀行連結）

その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本の額（所要自己資本の額＝リスク・アセット×4%）

（単位：百万円）

【資産（オン・バランス）項目】	2022年度末 所要自己資本の額	2023年度末 所要自己資本の額
1. 現金	－	－
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	－	－
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	20	10
4. 国際決済銀行等向け	－	－
5. 我が国の地方公共団体向け	－	－
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	10	－
7. 国際開発銀行向け	－	－
8. 地方公共団体金融機構向け	49	36
9. 我が国の政府関係機関向け	342	265
10. 地方三公社向け	－	－
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	1,072	1,437
12. 法人等向け	52,935	54,630
13. 中小企業等向け及び個人向け	40,936	43,411
14. 抵当権付住宅ローン	3,307	2,856
15. 不動産取得等事業向け	18,040	18,411
16. 三月以上延滞等	182	225
17. 取立未済手形	－	－
18. 信用保証協会等による保証付	663	656
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	－	－
20. 出資等	3,901	3,802
（うち出資等のエクスポージャー）	3,901	3,802
（うち重要な出資のエクスポージャー）	－	－
21. 上記以外	6,180	6,786
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	2,650	2,650
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	698	1,067
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー）	－	－
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー）	－	－
（うち上記以外のエクスポージャー）	2,831	3,068
22. 証券化	576	745
（うちSTC要件適用分）	－	－
（うち非STC要件適用分）	576	745
23. 再証券化	－	－
24. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算	5,223	5,374
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	4,519	4,902
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンデート方式）	703	471
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	－	－
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	－	－
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	－	－
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	505	－
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	－	－
資産（オン・バランス）計 (A)	133,947	138,649
【オフ・バランス取引項目】		
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	－	－
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	122	124
3. 短期の貿易関連偶発債務	4	9
4. 特定の取引に係る偶発債務	234	236
（うち経過措置を適用する元本補填信託契約）	－	－
5. NIF又はRUF	－	－
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	1,460	1,584
7. 内部格付手法におけるコミットメント	－	－
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	512	446
（うち借入金の保証）	187	211
（うち有価証券の保証）	－	－
（うち手形引受）	－	－
（うち経過措置を適用しない元本補填信託契約）	－	－
（うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供）	－	－
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	－	－
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）	－	－
控除額（△）	－	－
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	－	－
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	55	87
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	143	112
カレント・エクスポージャー方式	143	112
派生商品取引	143	112
外為関連取引	128	76
金利関連取引	6	28
金関連取引	－	－
株式関連取引	－	－
貴金属（金を除く）関連取引	－	－
その他のコモディティ関連取引	8	7
クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	－	－
一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果（△）	－	－
長期決済期間取引	－	－
SA-CCR	———	———
期待エクスポージャー方式	———	———
13. 未決済取引	－	－
14. 証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち未実行部分	－	－
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	28	289
オフ・バランス取引　計 (B)	2,561	2,890
【CVA リスク相当額】（標準的リスク測定方式） (C)	**54**	**174**
【中央清算機関関連エクスポージャー】 (D)	**3**	**3**
合　計 (E) ＝ (A+B+C+D)	**136,567**	**141,718**

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

		2022年度末 所要自己資本の額	2023年度末 所要自己資本の額
粗利益配分手法	(F)	4,919	4,921

連結総所要自己資本の額

(単位：百万円)

		2022年度末 所要自己資本の額	2023年度末 所要自己資本の額
連結総所要自己資本の額	(E+F)	141,487	146,640

信用リスクに関する事項

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

	2022年度末				
	信用リスクエクスポージャー期末残高	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞エクスポージャー
国内計	9,667,696	5,196,264	767,806	3,884	6,439
国外計	242,553	22,804	143,819	2,102	－
地域別合計	**9,910,250**	**5,219,069**	**911,625**	**5,986**	**6,439**
製造業	681,205	610,062	27,519	563	458
農業，林業	8,120	7,943	70	－	1,568
漁業	1,549	1,549	－	－	1
鉱業，採石業，砂利採取業	2,994	2,485	508	－	－
建設業	226,224	214,180	8,595	41	154
電気・ガス・熱供給・水道業	78,644	73,705	70	－	－
情報通信業	31,652	28,108	1,506	3	129
運輸業，郵便業	98,356	83,287	12,196	39	224
卸売業，小売業	492,343	467,166	16,161	2,158	612
金融業，保険業	610,321	212,129	101,387	2,777	－
不動産業，物品賃貸業	568,625	550,865	14,912	－	894
各種サービス業	376,069	366,726	6,134	34	919
地方公共団体等	4,921,614	1,079,039	578,744	－	－
個人	1,497,642	1,497,055	－	－	1,476
その他	314,884	24,761	143,819	367	－
業種別合計	**9,910,250**	**5,219,069**	**911,625**	**5,986**	**6,439**
1年以下	1,879,502	1,514,172	55,574	2,597	
1年超3年以下	575,992	451,727	121,630	2,346	
3年超5年以下	744,238	604,967	137,990	1,033	
5年超7年以下	529,614	310,338	218,926	9	
7年超10年以下	910,612	608,608	301,714	－	
10年超	1,799,366	1,721,299	75,788	－	
期間の定めのないもの	3,470,923	7,956	－	－	
残存期間別合計	**9,910,250**	**5,219,069**	**911,625**	**5,986**	

	2023年度末				
	信用リスクエクスポージャー期末残高	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞エクスポージャー
国内計	9,587,095	5,192,150	628,122	3,980	5,841
国外計	213,890	20,152	155,767	2,533	－
地域別合計	**9,800,986**	**5,212,302**	**783,890**	**6,513**	**5,841**
製造業	677,762	605,068	33,822	515	1,567
農業，林業	7,644	7,516	20	－	697
漁業	1,421	1,421	－	－	0
鉱業，採石業，砂利採取業	2,966	2,529	436	0	－
建設業	225,146	212,935	8,745	125	49
電気・ガス・熱供給・水道業	76,245	71,039	450	－	－
情報通信業	35,641	32,790	1,246	54	45
運輸業，郵便業	103,876	89,806	10,604	49	210
卸売業，小売業	486,551	462,552	16,248	944	781
金融業，保険業	3,384,401	198,698	94,567	4,086	－
不動産業，物品賃貸業	569,201	551,246	15,432	36	449
各種サービス業	363,924	354,792	5,524	88	483
地方公共団体等	1,960,037	1,053,944	443,295	－	－
個人	1,549,418	1,548,579	－	－	1,556
その他	356,746	19,381	153,496	612	－
業種別合計	**9,800,986**	**5,212,302**	**783,890**	**6,513**	**5,841**
1年以下	1,733,717	1,436,183	58,120	2,640	
1年超3年以下	567,698	445,151	120,326	1,902	
3年超5年以下	785,200	618,162	166,119	476	
5年超7年以下	612,472	454,207	157,779	136	
7年超10年以下	562,272	477,483	84,242	133	
10年超	1,975,283	1,773,679	197,302	1,225	
期間の定めのないもの	3,564,340	7,434	－	－	
残存期間別合計	**9,800,986**	**5,212,302**	**783,890**	**6,513**	

(注) 1. 国内／国外の区分はリスク所在地ベース、残存期間は最終期日ベース、オフ・バランス取引は与信相当額を記載しております。
2. 「その他」には業種別に分類することが困難なエクスポージャー及び非居住者向けのエクスポージャーを記載しております。
3. 「三月以上延滞エクスポージャー」には、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーを記載しております。
4. 証券化エクスポージャー及び中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
5. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーを含みません。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	2022年度				2023年度			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	12,728	10,248	12,728	10,248	10,248	8,415	10,248	8,415
個別貸倒引当金	27,799	29,063	27,799	29,063	29,063	24,966	29,063	24,966
特定海外債権引当勘定	－	－	－	－	－	－	－	－
合　計	**40,527**	**39,311**	**40,527**	**39,311**	**39,311**	**33,382**	**39,311**	**33,382**

個別貸倒引当金の業種別残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	2022年度				2023年度			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
製造業	9,751	13,274	9,751	13,274	13,274	9,577	13,274	9,577
農業，林業	1,235	1,032	1,235	1,032	1,032	374	1,032	374
漁業	111	107	111	107	107	105	107	105
鉱業，採石業，砂利採取業	104	28	104	28	28	20	28	20
建設業	818	1,218	818	1,218	1,218	1,199	1,218	1,199
電気・ガス・熱供給・水道業	－	5	－	5	5	4	5	4
情報通信業	142	140	142	140	140	21	140	21
運輸業，郵便業	640	670	640	670	670	882	670	882
卸売業，小売業	6,555	6,132	6,555	6,132	6,132	6,518	6,132	6,518
金融業，保険業	4	1	4	1	1	0	1	0
不動産業，物品賃貸業	1,856	726	1,856	726	726	896	726	896
各種サービス業	6,290	5,341	6,290	5,341	5,341	5,010	5,341	5,010
地方公共団体等	－	－	－	－	－	－	－	－
個人	289	382	289	382	382	355	382	355
その他	－	－	－	－	－	－	－	－
業種別合計	**27,799**	**29,063**	**27,799**	**29,063**	**29,063**	**24,966**	**29,063**	**24,966**

(注) 上記はすべて国内向けエクスポージャーに対するものであります。

業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
	貸出金償却額	貸出金償却額
製造業	－	－
農業，林業	－	－
漁業	－	－
鉱業，採石業，砂利採取業	－	－
建設業	－	－
電気・ガス・熱供給・水道業	－	－
情報通信業	－	－
運輸業，郵便業	－	－
卸売業，小売業	－	－
金融業，保険業	－	－
不動産業，物品賃貸業	－	－
各種サービス業	－	－
地方公共団体等	－	－
個人	－	－
その他	－	－
業種別合計	**－**	**－**

リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高

(単位：百万円)

	2022年度末		2023年度末	
	エクスポージャーの額（注）		エクスポージャーの額（注）	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	129,804	4,796,120	130,119	4,608,536
10%	－	254,482	－	233,463
20%	76,027	152,467	128,327	206,448
35%	－	236,284	－	204,009
50%	217,827	1,979	238,434	971
75%	－	1,365,030	－	1,447,253
100%	32,738	1,859,185	31,102	1,882,365
150%	－	2,059	－	2,289
250%	－	33,483	－	37,176
350%	－	－	－	－
1250%	－	64	－	128
合　計	**456,397**	**8,701,158**	**527,984**	**8,622,643**

（注）1. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー（2022年度末138,384百万円、2023年度末129,315百万円）は上記より除いております。
2. 証券化エクスポージャー及び中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	2022年度末	2023年度末
	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー（効果が勘案された部分に限る）	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー（効果が勘案された部分に限る）
現金及び自行預金	649,592	551,860
金	－	－
適格債券	－	－
適格株式	6,686	8,425
適格投資信託	－	－
適格金融資産担保合計	**656,278**	**560,285**
適格保証	441,184	329,549
適格クレジット・デリバティブ	741	1,252
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	**441,925**	**330,801**

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

【派生商品取引】

1．派生商品取引の与信相当額算出に用いる方式

派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式（注）にて算出しております。

（注）カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額（ポテンシャル・エクスポージャー）を付加して算出する方法です。

2．派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

		2022年度末	2023年度末
グロス再構築コストの額（ゼロを下回らないものに限る）の合計額	(A)	2,463	1,822
グロスのアドオンの合計額	(B)	3,522	4,691
与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案前）	(C)	5,986	6,513
派生商品取引		5,986	6,513
外国為替関連取引		4,873	3,918
金利関連取引		173	1,714
株式関連取引		－	－
その他取引		940	880
クレジット・デリバティブ		－	－
(A) ＋ (B) － (C)		－	－
与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案後）		5,986	6,513

（注）原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は除いております。

3．信用リスク削減手法に用いた担保の種類及び額

該当ありません。

4．与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

5．信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

【長期決済期間取引】

該当ありません。

証券化エクスポージャーに関する事項

・連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

・連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳 (単位：百万円)

	2022年度末		2023年度末	
	エクスポージャーの額		エクスポージャーの額	
	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス
住宅ローン債権	13,048	－	8,234	－
売掛債権	2,701	－	2,335	－
事業者向け貸出	－	－	－	－
不動産	－	－	－	－
その他	36,062	1,416	49,931	8,383
合　計	**51,812**	**1,416**	**60,500**	**8,383**

（注）再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額 (単位：百万円)

【オン・バランス】

リスク・ウェイト区分	2022年度末		2023年度末	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
15%以下	14,302	85	13,963	83
15%超20%以下	21,251	169	28,877	230
20%超50%以下	9,662	108	11,345	188
50%超100%以下	6,595	212	6,313	243
100%超1250%未満	－	－	－	－
1250%	－	－	－	－
計	**51,812**	**576**	**60,500**	**745**

（注）再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

【オフ・バランス】

リスク・ウェイト区分	2022年度末		2023年度末	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
15%以下	－	－	744	4
15%超20%以下	－	－	－	－
20%超50%以下	691	6	816	11
50%超100%以下	725	21	6,823	272
100%超1250%未満	－	－	－	－
1250%	－	－	－	－
計	**1,416**	**28**	**8,383**	**289**

（注）再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳 (単位：百万円)

該当ありません。

保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳 (単位：百万円)

該当ありません。

出資等エクスポージャーに関する事項

出資等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	2022年度末		2023年度末	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等エクスポージャー	134,590	134,590	142,596	142,596
上記に該当しない出資等エクスポージャー	15,641	15,641	15,363	15,363
計	**150,232**	**150,232**	**157,960**	**157,960**

出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
売却損益額	15,508	11,704
償却額	6,128	161

連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2022年度末	2023年度末
評価損益の額	82,361	92,840

連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

該当ありません。

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2022年度末	2023年度末
ルック・スルー方式	134,689	125,706
マンデート方式	3,695	3,608
蓋然性方式（250%）	－	－
蓋然性方式（400%）	－	－
フォールバック方式	－	－
合　計	**138,384**	**129,315**

（注）1. 「ルック・スルー方式」とは、裏付けとなる個々の資産及び取引等を直接保有するものとみなして信用リスク・アセットの総額を算出する方式です。
2. 「マンデート方式」とは、運用基準に基づき、信用リスク・アセットの総額が最大となる裏付け資産等の構成を想定し、当該資産構成による裏付けとなる個々の資産及び取引等を直接保有するものとみなして信用リスク・アセットの総額を算出する方式です。
3. 「蓋然性方式（250%）」とは、裏付けとなる資産等の加重平均リスク・ウェイトが250%を下回る蓋然性が高い資産について、資産額に対して250%のリスク・ウェイトを乗じて信用リスク・アセットを算出する方式です。
4. 「蓋然性方式（400%）」とは、裏付けとなる資産等の加重平均リスク・ウェイトが400%を下回る蓋然性が高い資産について、資産額に対して400%のリスク・ウェイトを乗じて信用リスク・ウェイトを算出する方式です。
5. 「フォールバック方式」とは、上記のいずれにも該当しない場合、資産額に対して1250%のリスク・ウェイトを乗じて信用リスク・アセットを算出する方式です。

金利リスクに関する事項

IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		⊿EVE		⊿NII	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	6,270	18,120	3,354	7,547
2	下方パラレルシフト	110,613	86,670	12,661	7,126
3	スティープ化	1,470	6,865		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	110,613	86,670	12,661	7,547
		ホ		ヘ	
		当期末		前期末	
8	自己資本の額	334,532		320,524	

(注) 1. 流動性預金の金利リスクは、コア預金モデルに基づく金利満期を前提に計測しております。(コア預金は、流動性預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金をいいます。)
2. 住宅ローン・定期性預金に関しては、過去の実績データに基づく、期限前返済率・早期解約率を反映しております。
3. ⊿EVEの集計にあたっては通貨間の相関は考慮せず、正の値(経済価値が減少する通貨)のみを単純合算しております。
⊿NIIの集計にあたっては通貨間の相関は考慮せず、値の正負に関係なく単純合算しております。
4. 当行連結における金利リスクは、重要性の観点から当行単体の金利リスクと等しいものと見なしているため、⊿EVE、⊿NII及び自己資本の額は単体の額としております。

【報酬等に関する開示事項】

報酬等に関する事項については、定性的な事項について株式会社ほくほくフィナンシャルグループ及び株式会社北海道銀行と記載内容が重複することから、全て32ページにまとめて記載しております。

自己資本の充実の状況（単体）

当行は、銀行法施行規則（1982年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号ニ等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（自己資本比率規制の第3の柱（市場規律））として、事業年度の開示事項を、以下のとおり、開示しております。

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

当行は、国内基準を適用のうえ信用リスク・アセットの算出においては標準的手法（注）を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては、粗利益配分手法を採用しております。

（注）標準的手法とは、あらかじめ監督当局が設定したリスク・ウェイトを使用して信用リスク・アセットを算出する手法のことです。

自己資本の構成に関する事項（単体）

（単位：百万円）

項　目		2022年度末	2023年度末
コア資本に係る基礎項目			
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額		312,954	330,249
うち、資本金及び資本剰余金の額		155,408	155,408
うち、利益剰余金の額		165,821	175,940
うち、自己株式の額（△）		－	－
うち、社外流出予定額（△）		8,275	1,099
うち、上記以外に該当するものの額		－	－
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額		－	－
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額		10,851	9,071
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額		10,851	9,071
うち、適格引当金コア資本算入額		－	－
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		－	－
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		－	－
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		－	－
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		568	－
コア資本に係る基礎項目の額	（イ）	324,374	339,320
コア資本に係る調整項目			
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額		1,739	2,909
うち、のれんに係るものの額		－	－
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額		1,739	2,909
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額		－	541
適格引当金不足額		－	－
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		－	－
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額		－	－
前払年金費用の額		2,110	1,336
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額		－	－
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額		－	－
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額		－	－
特定項目に係る十パーセント基準超過額		－	－
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額		－	－
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		－	－
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額		－	－
特定項目に係る十五パーセント基準超過額		－	－
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額		－	－
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		－	－
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額		－	－
コア資本に係る調整項目の額	（ロ）	3,850	4,788
自己資本			
自己資本の額（（イ）－（ロ））	（ハ）	320,524	334,532
リスク・アセット等			
信用リスク・アセットの額の合計額		3,412,758	3,542,418
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額		12,636	－
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー		－	－
うち、上記以外に該当するものの額		12,636	－
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額		－	－
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額		122,709	122,720
信用リスク・アセット調整額		－	－
オペレーショナル・リスク相当額調整額		－	－
リスク・アセットの額の合計額	（ニ）	3,535,467	3,665,138
自己資本比率			
自己資本比率（（ハ）／（ニ））		9.06%	9.12%

定量的な開示事項（単体）

自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本の額（所要自己資本の額＝リスク・アセット×4%）

（単位：百万円）

【資産（オン・バランス）項目】	2022年度末 所要自己資本の額	2023年度末 所要自己資本の額
1. 現金	－	－
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	－	－
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	20	10
4. 国際決済銀行等向け	－	－
5. 我が国の地方公共団体向け	－	－
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	10	－
7. 国際開発銀行向け	－	－
8. 地方公共団体金融機構向け	49	36
9. 我が国の政府関係機関向け	342	265
10. 地方三公社向け	－	－
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	1,071	1,437
12. 法人等向け	52,935	54,630
13. 中小企業等向け及び個人向け	40,936	43,411
14. 抵当権付住宅ローン	3,307	2,856
15. 不動産取得等事業向け	18,040	18,411
16. 三月以上延滞等	182	225
17. 取立未済手形	－	－
18. 信用保証協会等による保証付	663	656
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	－	－
20. 出資等	3,903	3,804
（うち出資等のエクスポージャー）	3,903	3,804
（うち重要な出資のエクスポージャー）	－	－
21. 上記以外	6,090	6,713
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	2,650	2,650
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	602	992
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー）	－	－
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー）	－	－
（うち上記以外のエクスポージャー）	2,837	3,071
22. 証券化	576	745
（うちSTC要件適用分）	－	－
（うち非STC要件適用分）	576	745
23. 再証券化	－	－
24. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算	5,253	5,422
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	4,549	4,951
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンデート方式）	703	471
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	－	－
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	－	－
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	－	－
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	505	－
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	－	－
資産（オン・バランス）計 (A)	133,890	138,628
【オフ・バランス取引項目】		
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	－	－
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	122	124
3. 短期の貿易関連偶発債務	4	9
4. 特定の取引に係る偶発債務	234	236
（うち経過措置を適用する元本補填信託契約）	－	－
5. NIF又はRUF	－	－
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	1,460	1,584
7. 内部格付手法におけるコミットメント	－	－
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	512	446
（うち借入金の保証）	187	211
（うち有価証券の保証）	－	－
（うち手形引受）	－	－
（うち経過措置を適用しない元本補填信託契約）	－	－
（うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供）	－	－
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	－	－
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）	－	－
控除額（△）	－	－
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	－	－
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	55	87
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	143	112
カレント・エクスポージャー方式	143	112
派生商品取引	143	112
外為関連取引	128	76
金利関連取引	6	28
金関連取引	－	－
株式関連取引	－	－
貴金属（金を除く）関連取引	－	－
その他のコモディティ関連取引	8	7
クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	－	－
一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果（△）	－	－
長期決済期間取引	－	－
SA-CCR	―――	―――
期待エクスポージャー方式	―――	―――
13. 未決済取引	－	－
14. 証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち未実行部分	－	－
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	28	289
オフ・バランス取引　計 (B)	2,561	2,890
【CVA リスク相当額】（標準的リスク測定方式） (C)	**54**	**174**
【中央清算機関関連エクスポージャー】 (D)	**3**	**3**
合　計 (E) ＝ (A+B+C+D)	**136,510**	**141,696**

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

		2022年度末 所要自己資本の額	2023年度末 所要自己資本の額
粗利益配分手法	(F)	4,908	4,908

総所要自己資本の額

（単位：百万円）

		2022年度末 所要自己資本の額	2023年度末 所要自己資本の額
総所要自己資本の額	(E+F)	141,418	146,605

信用リスクに関する事項

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

	2022年度末				
	信用リスクエクスポージャー期末残高	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞エクスポージャー
国内計	9,666,927	5,196,264	767,806	3,884	6,439
国外計	242,553	22,804	143,819	2,102	－
地域別合計	**9,909,481**	**5,219,069**	**911,625**	**5,986**	**6,439**
製造業	681,205	610,062	27,519	563	458
農業，林業	8,120	7,943	70	－	1,568
漁業	1,549	1,549	－	－	1
鉱業，採石業，砂利採取業	2,994	2,485	508	－	－
建設業	226,224	214,180	8,595	41	154
電気・ガス・熱供給・水道業	78,644	73,705	70	－	－
情報通信業	31,652	28,108	1,506	3	129
運輸業，郵便業	98,356	83,287	12,196	39	224
卸売業，小売業	492,343	467,166	16,161	2,158	612
金融業，保険業	610,315	212,129	101,387	2,777	－
不動産業，物品賃貸業	568,625	550,865	14,912	－	894
各種サービス業	376,119	366,726	6,134	34	919
地方公共団体等	4,921,614	1,079,039	578,744	－	－
個人	1,497,642	1,497,055	－	－	1,476
その他	314,071	24,761	143,819	367	－
業種別合計	**9,909,481**	**5,219,069**	**911,625**	**5,986**	**6,439**
1年以下	1,879,502	1,514,172	55,574	2,597	
1年超3年以下	575,992	451,727	121,630	2,346	
3年超5年以下	744,238	604,967	137,990	1,033	
5年超7年以下	529,614	310,338	218,926	9	
7年超10年以下	910,612	608,608	301,714	－	
10年超	1,799,366	1,721,299	75,788	－	
期間の定めのないもの	3,470,154	7,956	－	－	
残存期間別合計	**9,909,481**	**5,219,069**	**911,625**	**5,986**	

	2023年度末				
	信用リスクエクスポージャー期末残高	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞エクスポージャー
国内計	9,586,462	5,192,150	628,122	3,980	5,841
国外計	213,890	20,152	155,767	2,533	－
地域別合計	**9,800,353**	**5,212,302**	**783,890**	**6,513**	**5,841**
製造業	677,762	605,068	33,822	515	1,567
農業，林業	7,644	7,516	20	－	697
漁業	1,421	1,421	－	－	0
鉱業，採石業，砂利採取業	2,966	2,529	436	0	－
建設業	225,146	212,935	8,745	125	49
電気・ガス・熱供給・水道業	76,245	71,039	450	－	－
情報通信業	35,641	32,790	1,246	54	45
運輸業，郵便業	103,876	89,806	10,604	49	210
卸売業，小売業	486,551	462,552	16,248	944	781
金融業，保険業	3,384,396	198,698	94,567	4,086	－
不動産業，物品賃貸業	569,201	551,246	15,432	36	449
各種サービス業	363,974	354,792	5,524	88	483
地方公共団体等	1,960,037	1,053,944	443,295	－	－
個人	1,549,418	1,548,579	－	－	1,556
その他	356,067	19,381	153,496	612	－
業種別合計	**9,800,353**	**5,212,302**	**783,890**	**6,513**	**5,841**
1年以下	1,733,717	1,436,183	58,120	2,640	
1年超3年以下	567,698	445,151	120,326	1,902	
3年超5年以下	785,200	618,162	166,119	476	
5年超7年以下	612,472	454,207	157,779	136	
7年超10年以下	562,272	477,483	84,242	133	
10年超	1,975,283	1,773,679	197,302	1,225	
期間の定めのないもの	3,563,706	7,434	－	－	
残存期間別合計	**9,800,353**	**5,212,302**	**783,890**	**6,513**	

(注) 1. 国内／国外の区分はリスク所在地ベース、残存期間は最終期日ベース、オフ・バランス取引は与信相当額を記載しております。
2. 「その他」には業種別に分類することが困難なエクスポージャー及び非居住者向けのエクスポージャーを記載しております。
3. 「三月以上延滞エクスポージャー」には、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーを記載しております。
4. 証券化エクスポージャー及び中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
5. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーを含みません。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	2022年度				2023年度			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	12,728	10,248	12,728	10,248	10,248	8,415	10,248	8,415
個別貸倒引当金	27,799	29,063	27,799	29,063	29,063	24,966	29,063	24,966
特定海外債権引当勘定	－	－	－	－	－	－	－	－
合　計	**40,527**	**39,311**	**40,527**	**39,311**	**39,311**	**33,382**	**39,311**	**33,382**

個別貸倒引当金の業種別残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	2022年度				2023年度			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
製造業	9,751	13,274	9,751	13,274	13,274	9,577	13,274	9,577
農業，林業	1,235	1,032	1,235	1,032	1,032	374	1,032	374
漁業	111	107	111	107	107	105	107	105
鉱業，採石業，砂利採取業	104	28	104	28	28	20	28	20
建設業	818	1,218	818	1,218	1,218	1,199	1,218	1,199
電気・ガス・熱供給・水道業	－	5	－	5	5	4	5	4
情報通信業	142	140	142	140	140	21	140	21
運輸業，郵便業	640	670	640	670	670	882	670	882
卸売業，小売業	6,555	6,132	6,555	6,132	6,132	6,518	6,132	6,518
金融業，保険業	4	1	4	1	1	0	1	0
不動産業，物品賃貸業	1,856	726	1,856	726	726	896	726	896
各種サービス業	6,290	5,341	6,290	5,341	5,341	5,010	5,341	5,010
地方公共団体等	－	－	－	－	－	－	－	－
個人	289	382	289	382	382	355	382	355
その他	－	－	－	－	－	－	－	－
業種別合計	**27,799**	**29,063**	**27,799**	**29,063**	**29,063**	**24,966**	**29,063**	**24,966**

(注) 上記はすべて国内向けエクスポージャーに対するものであります。

業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
	貸出金償却額	貸出金償却額
製造業	－	－
農業，林業	－	－
漁業	－	－
鉱業，採石業，砂利採取業	－	－
建設業	－	－
電気・ガス・熱供給・水道業	－	－
情報通信業	－	－
運輸業，郵便業	－	－
卸売業，小売業	－	－
金融業，保険業	－	－
不動産業，物品賃貸業	－	－
各種サービス業	－	－
地方公共団体等	－	－
個人	－	－
その他	－	－
業種別合計	**－**	**－**

リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高

(単位：百万円)

	2022年度末		2023年度末	
	エクスポージャーの額（注）		エクスポージャーの額（注）	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	129,804	4,796,120	130,119	4,608,536
10%	－	254,482	－	233,463
20%	76,027	152,462	128,327	206,443
35%	－	236,284	－	204,009
50%	217,827	1,979	238,434	971
75%	－	1,365,030	－	1,447,253
100%	32,738	1,859,377	31,102	1,882,492
150%	－	2,059	－	2,289
250%	－	32,527	－	36,420
350%	－	－	－	－
1250%	－	64	－	128
合　計	**456,397**	**8,700,389**	**527,984**	**8,622,009**

（注）1. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー（2022年度末139,145百万円、2023年度末130,532百万円）は上記より除いております。
2. 証券化エクスポージャー及び中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	2022年度末	2023年度末
	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー（効果が勘案された部分に限る）	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー（効果が勘案された部分に限る）
現金及び自行預金	649,592	551,860
金	－	－
適格債券	－	－
適格株式	6,686	8,425
適格投資信託	－	－
適格金融資産担保合計	**656,278**	**560,285**
適格保証	441,184	329,549
適格クレジット・デリバティブ	741	1,252
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	**441,925**	**330,801**

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

【派生商品取引】

1．派生商品取引の与信相当額算出に用いる方式

派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式（注）にて算出しております。

（注）カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額（ポテンシャル・エクスポージャー）を付加して算出する方法です。

2．派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

		2022年度末	2023年度末
グロス再構築コストの額（ゼロを下回らないものに限る）の合計額	(A)	2,463	1,822
グロスのアドオンの合計額	(B)	3,522	4,691
与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案前）	(C)	5,986	6,513
派生商品取引		5,986	6,513
外国為替関連取引		4,873	3,918
金利関連取引		173	1,714
株式関連取引		－	－
その他取引		940	880
クレジット・デリバティブ		－	－
(A) ＋ (B) － (C)		－	－
与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案後）		5,986	6,513

（注）原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は除いております。

3．信用リスク削減手法に用いた担保の種類及び額

該当ありません。

4．与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

5．信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

【長期決済期間取引】

該当ありません。

証券化エクスポージャーに関する事項

・銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

・銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳 (単位：百万円)

	2022年度末		2023年度末	
	エクスポージャーの額		エクスポージャーの額	
	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス
住宅ローン債権	13,048	－	8,234	－
売掛債権	2,701	－	2,335	－
事業者向け貸出	－	－	－	－
不動産	－	－	－	－
その他	36,062	1,416	49,931	8,383
合　計	**51,812**	**1,416**	**60,500**	**8,383**

(注) 再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額 (単位：百万円)

【オン・バランス】

リスク・ウェイト区分	2022年度末		2023年度末	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
15%以下	14,302	85	13,963	83
15%超20%以下	21,251	169	28,877	230
20%超50%以下	9,662	108	11,345	188
50%超100%以下	6,595	212	6,313	243
100%超1250%未満	－	－	－	－
1250%	－	－	－	－
計	**51,812**	**576**	**60,500**	**745**

(注) 再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

【オフ・バランス】

リスク・ウェイト区分	2022年度末		2023年度末	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
15%以下	－	－	744	4
15%超20%以下	－	－	－	－
20%超50%以下	691	6	816	11
50%超100%以下	725	21	6,823	272
100%超1250%未満	－	－	－	－
1250%	－	－	－	－
計	**1,416**	**28**	**8,383**	**289**

(注) 再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳 (単位：百万円)

該当ありません。

保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳 (単位：百万円)

該当ありません。

出資等エクスポージャーに関する事項

出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	2022年度末		2023年度末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場している出資等エクスポージャー	134,590	134,590	142,596	142,596
上記に該当しない出資等エクスポージャー	15,691	15,691	15,413	15,413
計	**150,282**	**150,282**	**158,010**	**158,010**

出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
売却損益額	15,508	11,704
償却額	6,128	161

貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2022年度末	2023年度末
評価損益の額	82,361	92,840

貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

該当ありません。

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2022年度末	2023年度末
ルック・スルー方式	135,450	126,923
マンデート方式	3,695	3,608
蓋然性方式（250%）	－	－
蓋然性方式（400%）	－	－
フォールバック方式	－	－
合　計	**139,145**	**130,532**

（注）1. 「ルック・スルー方式」とは、裏付けとなる個々の資産及び取引等を直接保有するものとみなして信用リスク・アセットの総額を算出する方式です。
2. 「マンデート方式」とは、運用基準に基づき、信用リスク・アセットの総額が最大となる裏付け資産等の構成を想定し、当該資産構成による裏付けとなる個々の資産及び取引等を直接保有するものとみなして信用リスク・アセットの総額を算出する方式です。
3. 「蓋然性方式（250%）」とは、裏付けとなる資産等の加重平均リスク・ウェイトが250%を下回る蓋然性が高い資産について、資産額に対して250%のリスク・ウェイトを乗じて信用リスク・アセットを算出する方式です。
4. 「蓋然性方式（400%）」とは、裏付けとなる資産等の加重平均リスク・ウェイトが400%を下回る蓋然性が高い資産について、資産額に対して400%のリスク・ウェイトを乗じて信用リスク・ウェイトを算出する方式です。
5. 「フォールバック方式」とは、上記のいずれにも該当しない場合、資産額に対して1250%のリスク・ウェイトを乗じて信用リスク・アセットを算出する方式です。

金利リスクに関する事項

IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		⊿EVE		⊿NII	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	6,270	18,120	3,354	7,547
2	下方パラレルシフト	110,613	86,670	12,661	7,126
3	スティープ化	1,470	6,865		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	110,613	86,670	12,661	7,547
		ホ		ヘ	
		当期末		前期末	
8	自己資本の額	334,532		320,524	

(注) 1. 流動性預金の金利リスクは、コア預金モデルに基づく金利満期を前提に計測しております。(コア預金は、流動性預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金をいいます。)
2. 住宅ローン・定期性預金に関しては、過去の実績データに基づく、期限前返済率・早期解約率を反映しております。
3. ⊿EVEの集計にあたっては通貨間の相関は考慮せず、正の値(経済価値が減少する通貨)のみを単純合算しております。
⊿NIIの集計にあたっては通貨間の相関は考慮せず、値の正負に関係なく単純合算しております。

【報酬等に関する開示事項】

報酬等に関する事項については、定性的な事項について株式会社ほくほくフィナンシャルグループ及び株式会社北海道銀行と記載内容が重複することから、全て32ページにまとめて記載しております。

経営指標（北海道銀行）

主要な経営指標等の推移

（単位：百万円）

（連　結）

項目 ＼ 連結会計年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
連結経常収益	76,681	72,710	74,033	77,950	78,295
連結経常利益	14,519	12,160	10,099	12,569	9,499
親会社株主に帰属する当期純利益	10,036	8,322	8,910	8,442	9,106
連結包括利益	△3,071	15,475	7,055	△6,213	25,083
連結純資産額	217,966	228,070	229,754	218,169	235,819
連結総資産額	5,505,892	6,745,680	7,076,088	6,664,297	6,829,704
1株当たり純資産額	348.56円	380.36円	394.86円	380.10円	427.74円
1株当たり当期純利益	20.62円	17.10円	18.31円	15.36円	17.05円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	－円	－円	－円	－円
連結自己資本比率（国内基準）	8.80%	9.07%	9.15%	9.17%	9.21%
連結自己資本利益率	5.9%	4.7%	4.7%	4.0%	4.2%
連結株価収益率	－倍	－倍	－倍	－倍	－倍
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,528	971,717	206,652	△610,365	140,768
投資活動によるキャッシュ・フロー	△59,664	△183,623	△63,769	233,603	△24,962
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,371	△5,371	△5,371	△5,371	△7,433
現金及び現金同等物の期末残高	941,818	1,724,556	1,862,095	1,479,984	1,588,386
従業員数 （外、平均臨時従業員数）	2,261人 (1,079)	2,221人 (1,050)	2,147人 (999)	2,071人 (961)	2,028人 (991)

（注）1. 潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
3. 連結株価収益率については、当行株式は非上場のため記載しておりません。

（単　体）

項目 ＼ 年度		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
経常収益		74,982	71,572	72,983	76,950	75,289
経常利益		13,764	11,564	9,574	12,456	7,714
当期純利益		9,592	8,192	8,770	8,711	8,514
資本金		93,524	93,524	93,524	93,524	93,524
発行済株式総数	普通株式	486,634千株	486,634千株	486,634千株	486,634千株	486,634千株
	第一回第二種優先株式	96,688千株	85,945千株	75,202千株	64,459千株	53,716千株
純資産額		217,771	223,480	222,320	212,811	225,072
総資産額		5,496,607	6,737,566	7,065,244	6,655,698	6,816,846
預金残高		4,923,025	5,465.108	5,696,452	5,860,351	6,037,344
貸出金残高		3,762,756	4,031,781	4,149,502	4,358,785	4,351,286
有価証券残高		649,217	832,023	905,214	661,272	708,780
1株当たり純資産額		348.15円	370.93円	379.58円	369.09円	405.66円
1株当たり配当額	普通株式	－円	－円	－円	2.25円	1.02円
	第一回第二種優先株式	－円	－円	－円	15.00円	15.00円
(うち1株当たり中間配当額)	普通株式	(－円)	(－円)	(－円)	(－円)	(－円)
	第一回第二種優先株式	(－円)	(－円)	(－円)	(－円)	(－円)
1株当たり当期純利益		19.71円	16.83円	18.02円	15.91円	15.84円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		－円	－円	－円	－円	－円
単体自己資本比率（国内基準）		8.76%	8.88%	8.94%	8.99%	8.97%
自己資本利益率		5.6%	4.7%	4.8%	4.2%	4.1%
株価収益率		－倍	－倍	－倍	－倍	－倍
配当性向		－%	－%	－%	14.13%	6.43%
従業員数 （外、平均臨時従業員数）		2,172人 (893)	2,137人 (861)	2,055人 (829)	1,981人 (816)	1,941人 (853)

（注）1. 潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
3. 株価収益率については、当行株式は非上場のため記載しておりません。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2022年度末 (2023年3月31日)	2023年度末 (2024年3月31日)
(資産の部)		
現金預け金	1,480,496	1,588,940
商品有価証券	1,618	2,217
金銭の信託	9,313	8,156
有価証券　※1,2,4,8	663,084	706,765
貸出金　※2,3,4,5	4,359,988	4,352,699
外国為替　※2	5,866	6,074
その他資産　※2,4	88,125	95,700
有形固定資産　※6,7	29,184	41,239
建物	12,668	18,515
土地	14,543	19,286
リース資産	398	260
建設仮勘定	484	1,368
その他の有形固定資産	1,090	1,809
無形固定資産	2,626	4,467
ソフトウエア	1,643	3,343
リース資産	134	72
その他の無形固定資産	848	1,051
退職給付に係る資産	7,696	13,131
繰延税金資産	8,788	1,279
支払承諾見返　※2	32,578	32,231
貸倒引当金	△25,070	△23,199
資産の部合計	**6,664,297**	**6,829,704**
(負債の部)		
預金　※4	5,856,945	6,032,023
コールマネー及び売渡手形	6,810	–
債券貸借取引受入担保金　※4	93,925	81,015
借用金　※4	408,500	424,700
外国為替	398	300
その他負債	45,136	22,679
退職給付に係る負債	857	89
役員退職慰労引当金	56	63
偶発損失引当金	452	383
睡眠預金払戻損失引当金	466	397
支払承諾	32,578	32,231
負債の部合計	**6,446,128**	**6,593,885**
(純資産の部)		
資本金	93,524	93,524
資本剰余金	16,795	16,795
利益剰余金	110,854	112,527
株主資本合計	221,173	222,846
その他有価証券評価差額金	△4,054	5,182
退職給付に係る調整累計額	1,050	7,789
その他の包括利益累計額合計	△3,004	12,972
純資産の部合計	**218,169**	**235,819**
負債及び純資産の部合計	**6,664,297**	**6,829,704**

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2022年度 (2022年4月 1日から 2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月 1日から 2024年3月31日まで)
(連結損益計算書)		
経常収益	**77,950**	**78,295**
資金運用収益	**50,912**	**48,233**
貸出金利息	41,371	41,803
有価証券利息配当金	7,782	5,034
コールローン利息及び買入手形利息	△1	△21
買現先利息	△9	△11
債券貸借取引受入利息	43	–
預け金利息	1,581	1,290
その他の受入利息	144	138
役務取引等収益	**17,848**	**18,336**
その他業務収益	**5,076**	**872**
その他経常収益	**4,112**	**10,853**
貸倒引当金戻入益	1,639	1,075
償却債権取立益	4	34
その他の経常収益　※1	2,468	9,743
経常費用	**65,381**	**68,796**
資金調達費用	**2,331**	**4,016**
預金利息	124	152
譲渡性預金利息	0	0
コールマネー利息及び売渡手形利息	74	246
債券貸借取引支払利息	2,114	3,614
借用金利息	0	0
その他の支払利息	17	3
役務取引等費用	**8,417**	**8,796**
その他業務費用	**14,896**	**12,949**
営業経費　※2	**36,539**	**38,639**
その他経常費用	**3,197**	**4,394**
その他の経常費用　※3	3,197	4,394
経常利益	**12,569**	**9,499**
特別利益	**3**	**3,359**
固定資産処分益	3	11
退職給付信託解約益	–	3,348
特別損失	**268**	**257**
固定資産処分損	268	223
減損損失	–	34
税金等調整前当期純利益	**12,304**	**12,601**
法人税、住民税及び事業税	**1,714**	**2,419**
法人税等調整額	**2,147**	**1,075**
法人税等合計	**3,861**	**3,494**
当期純利益	**8,442**	**9,106**
親会社株主に帰属する当期純利益	**8,442**	**9,106**
(連結包括利益計算書)		
当期純利益	**8,442**	**9,106**
その他の包括利益　※1	**△14,656**	**15,976**
その他有価証券評価差額金	△12,348	9,236
繰延ヘッジ損益	△315	–
退職給付に係る調整額	△1,992	6,739
包括利益	**△6,213**	**25,083**
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△6,213	25,083
非支配株主に係る包括利益	–	–

連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

2022年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	**93,524**	**16,795**	**107,783**	**－**	**218,102**
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益			8,442		8,442
自己株式の取得				△5,371	△5,371
自己株式の消却		△5,371		5,371	－
利益剰余金から資本剰余金への振替		5,371	△5,371		－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	**3,070**	－	**3,070**
当期末残高	**93,524**	**16,795**	**110,854**	－	**221,173**

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	**8,293**	**315**	**3,042**	**11,651**	**229,754**
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益					8,442
自己株式の取得					△5,371
自己株式の消却					－
利益剰余金から資本剰余金への振替					－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,348	△315	△1,992	△14,656	△14,656
当期変動額合計	**△12,348**	**△315**	**△1,992**	**△14,656**	**△11,585**
当期末残高	**△4,054**	－	**1,050**	**△3,004**	**218,169**

2023年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	**93,524**	**16,795**	**110,854**	**－**	**221,173**
当期変動額					
剰余金の配当			△2,061		△2,061
親会社株主に帰属する当期純利益			9,106		9,106
自己株式の取得				△5,371	△5,371
自己株式の消却		△5,371		5,371	－
利益剰余金から資本剰余金への振替		5,371	△5,371		－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	**1,673**	**－**	**1,673**
当期末残高	**93,524**	**16,795**	**112,527**	**－**	**222,846**

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	**△4,054**	**－**	**1,050**	**△3,004**	**218,169**
当期変動額					
剰余金の配当					△2,061
親会社株主に帰属する当期純利益					9,106
自己株式の取得					△5,371
自己株式の消却					－
利益剰余金から資本剰余金への振替					－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,236		6,739	15,976	15,976
当期変動額合計	**9,236**	**－**	**6,739**	**15,976**	**17,649**
当期末残高	**5,182**	**－**	**7,789**	**12,972**	**235,819**

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2022年度 (2022年4月 1日から 2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月 1日から 2024年3月31日まで)
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,304	12,601
減価償却費	2,400	2,465
減損損失	－	34
貸倒引当金の増減（△）	△3,716	△1,870
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	1,960	△5,434
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△68	△768
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	5	6
偶発損失引当金の増減額（△は減少）	78	△68
睡眠預金払戻損失引当金の増減額（△は減少）	△13	△68
資金運用収益	△50,912	△48,233
資金調達費用	2,331	4,016
有価証券関係損益（△）	7,479	3,842
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	△29	34
為替差損益（△は益）	△18,492	△16,793
固定資産処分損益（△は益）	265	211
貸出金の純増（△）減	△209,219	7,289
預金の純増減（△）	163,671	175,077
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	△563,700	16,200
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	116	△42
コールマネー等の純増減（△）	6,810	△6,810
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	△8,261	△12,909
外国為替（資産）の純増（△）減	△221	△208
外国為替（負債）の純増減（△）	105	△98
資金運用による収入	51,257	47,936
資金調達による支出	△2,338	△4,010
商品有価証券の純増（△）減	787	△598
その他	315	△30,596
小計	△607,081	141,204
法人税等の支払額	△3,283	△436
営業活動によるキャッシュ・フロー	**△610,365**	**140,768**
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△213,376	△180,343
有価証券の売却による収入	398,400	129,046
有価証券の償還による収入	52,222	41,710
金銭の信託の増加による支出	△20,632	△19,190
金銭の信託の減少による収入	20,498	20,306
有形固定資産の取得による支出	△2,355	△13,717
有形固定資産の売却による収入	7	40
無形固定資産の取得による支出	△1,160	△2,814
投資活動によるキャッシュ・フロー	**233,603**	**△24,962**
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△5,371	△5,371
配当金の支払額	－	△2,061
財務活動によるキャッシュ・フロー	**△5,371**	**△7,433**
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	**22**	**29**
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	**△382,111**	**108,401**
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	**1,862,095**	**1,479,984**
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高 ※1	**1,479,984**	**1,588,386**

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (2023年度)

1．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社　3社

会社名

道銀ビジネスサービス株式会社

道銀カード株式会社

株式会社道銀地域総合研究所

(2) 非連結子会社　6社

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等

当該他の会社等の数　2社

子会社としなかった理由

投資事業等を営む非連結子会社が、事業承継のため出資したものであり、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第22号　2011年３月25日。以下「連結範囲適用指針」という）第16項の要件を満たしているため、子会社として取り扱っておりません。

2．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社　なし

(2) 持分法適用の関連会社　なし

(3) 持分法非適用の非連結子会社　6社

持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(4) 持分法非適用の関連会社　なし

(5) 他の会社等の議決権の20％以上、50％以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等

当該他の会社等の数　2社

関連会社としなかった理由

投資事業等を営む非連結子会社が、事業承継等のため出資したものであり、連結範囲適用指針第24項の要件を満たしているため、関連会社として取り扱っておりません。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4．会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については、移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記 (1) 及び (2) (イ) と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年４月１日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物：6年～50年

その他：3年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引

「無形固定資産」中のリース資産は上記②無形固定資産と同様に償却しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

現在は経営破綻の状況にないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、以下のいずれかの方法により計上しております。

① 債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定金額以上の債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係る将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額の差額を貸倒引当金とする方法（以下「キャッシュ・フロー見積法」という。）により計上しております。

② 上記以外の債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、元本もしくは利息の返済猶予等、債務者に有利となる取り決めを行った貸出条件緩和債権、又は元本返済もしくは利息支払いが三月以上延滞している債権を有する債務者のうち、上記以外の債務者（以下「要管理先」という。）に係る債権については、以下のいずれかの方法により計上しております。

① 債権額が一定金額以上の大口債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係る将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、キャッシュ・フロー見積法により計上しております。

② 上記以外の債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

元本返済もしくは利息支払いが事実上延滞している等、履行状況に問題がある債務者、業況が低調ないしは不安定な債務者、又は財務内容に問題がある債務者等、今後の管理に注意を要する債務者のうち、上記以外の債務者（以下「要注意先」という。）、及び業況が優良であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者（以下「正常先」という。）に係る債権については、事業性と消費性に区

分のうえ、債権額に対し、今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社においても同様に資産の自己査定を行い、必要な額を計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は5,475百万円であります。

(6) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

なお、当行の役員退職慰労金制度については、2012年5月11日開催の取締役会で廃止することを決定し、2012年6月26日開催の定時株主総会にて、役員退職慰労金制度廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給が承認されております。

これに伴い、当行の役員退職慰労引当金の繰入は2012年6月の繰入をもって停止し、既引当金については継続して役員退職慰労引当金として計上しております。

(7) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会における責任共有制度等に基づく、将来発生する可能性のある負担金支払見込額及び他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額をそれぞれ計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

(9) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額を、発生年度から損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(10) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(11) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、一部の資産・負債について、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる「個別ヘッジ」を適用し、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号　2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによる会計処理、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号　2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(ハ) 連結子会社においては、デリバティブ取引によるヘッジを行っておりません。

(12) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

（未適用の会計基準等）

・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号　2022年10月28日　企業会計基準委員会）
・「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号　2022年10月28日　企業会計基準委員会）
・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号　2022年10月28日　企業会計基準委員会）

（1）概要

2018年2月に企業会計基準第28号「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等（以下「企業会計基準第28号等」）が公表され、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針の企業会計基準委員会への移管が完了されましたが、その審議の過程で、次の２つの論点について、企業会計基準第28号等の公表後に改めて検討を行うこととされていたものが、審議され、公表されたものであります。

・税金費用の計上区分（その他の包括利益に対する課税）
・グループ法人税制が適用される場合の子会社株式等（子会社株式又は関連会社株式）の売却に係る税効果

（2）適用予定日

2025年3月期の期首から適用します。

（3）当該会計基準等の適用による影響

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

（重要な会計上の見積り）

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

貸倒引当金

(1) 当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した額

貸倒引当金　23,199百万円

当行グループの連結貸借対照表に占める貸出金の割合は相対的に高く、貸倒引当金の計上が経営成績や財政状態に及ぼす影響が大きいことから、会計上の見積りにおいて重要なものと判断しております。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

① 算出方法

貸倒引当金の算出方法は、「４．会計方針に関する事項　(5) 貸倒引当金の計上基準」に記載しております。

② 主要な仮定

主要な仮定は、「翌期以降の業績回復見込みや中長期的な経営改善計画（以下、「経営改善計画等」という。）の実現可能性」であります。

なお、債務者区分の判定にあたり、一部の債務者については、過去の業績に加え、直近の業況及び経営改善計画等の実現可能性に基づき債務者区分を決定しております。

③ 翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響

経営改善計画等の実現可能性の評価に用いた仮定が変化した場合には、翌連結会計年度に係る連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

注記事項 (2023年度)

1．連結貸借対照表関係

※1．有価証券には、非連結子会社の出資金1,197百万円を含んでおります。

※2．銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	4,845百万円
危険債権額	59,868百万円
要管理債権額	10,586百万円
三月以上延滞債権額	－百万円
貸出条件緩和債権額	10,586百万円
小計額	75,300百万円
正常債権額	4,420,979百万円
合計額	4,496,280百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※3．手形割引は、「業種別委員会実務指針第24号」に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、8,679百万円であります。

※4．担保に供している資産は、次のとおりであります。

担保に供している資産		担保資産に対応する債務	
有価証券	296,335百万円	預金	328百万円
貸出金	377,497百万円	債券貸借取引受入担保金	81,015百万円
		借用金	424,700百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券198百万円、その他資産（為替決済差入担保金）55,000百万円を差し入れております。

また、その他資産には、金融商品等差入担保金3,228百万円、保証金2,464百万円が含まれております。

※5．当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,130,228百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,093,663百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※6．有形固定資産の減価償却累計額 43,771百万円

※7．有形固定資産の圧縮記帳額 1,095百万円
（当該連結会計年度の圧縮記帳額 －百万円）

※8．「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は109,166百万円であります。

2．連結損益計算書関係

※1．その他の経常収益には、株式等売却益9,419百万円を含んでおります。

※2．営業経費のうち主要な費目及び金額は、給料・手当14,901百万円、退職給付費用497百万円であります。

※3．その他の経常費用には、貸出金償却56百万円、株式等売却損1,869百万円、株式等償却472百万円を含んでおります。

3．連結包括利益計算書関係

※1．その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	8,319百万円
組替調整額	4,406百万円
税効果調整前	12,725百万円
税効果額	△3,488百万円
その他有価証券評価差額金	9,236百万円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	9,474百万円
組替調整額	210百万円
税効果調整前	9,684百万円
税効果額	△2,945百万円
退職給付に係る調整額	6,739百万円
その他の包括利益合計	15,976百万円

4．連結株主資本等変動計算書関係

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 （単位：千株）

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	486,634	－	－	486,634	
第一回第二種優先株式	64,459	－	10,743	53,716	注1
合計	551,093	－	10,743	540,350	
自己株式					
第一回第二種優先株式	－	10,743	10,743	－	注2,注3
合計	－	10,743	10,743	－	

(注) 1．第一回第二種優先株式の株式数の減少10,743千株は、一部消却による減少であります。
2．第一回第二種優先株式の自己株式数の増加10,743千株は、自己株式の取得による増加であります。
3．第一回第二種優先株式の自己株式数の減少10,743千株は、自己株式の消却による減少であります。

2．配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2023年6月27日定時株主総会	普通株式	1,094	2.25	2023年3月31日	2023年6月27日
	第一回第二種優先株式	966	15.00	2023年3月31日	2023年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2024年6月21日定時株主総会	普通株式	496	利益剰余金	1.02	2024年3月31日	2024年6月21日
	第一回第二種優先株式	805	利益剰余金	15.00	2024年3月31日	2024年6月21日

5．連結キャッシュ・フロー計算書関係

※1．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

2024年3月31日現在

現金預け金勘定	1,588,940百万円
預け金（日銀預け金を除く）	△554百万円
現金及び現金同等物	1,588,386百万円

6．リース取引関係

ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

無形固定資産

ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4．会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、ATM、電子計算機及び車輌であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4．会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

7．金融商品関係

1．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、預金、貸出業務等の銀行業務を中心に様々な金融サービスを提供しております。

貸出につきましては、地域経済との共栄を目指し、健全かつ適切な貸出運用を図るとともに、信用リスク管理の強化に努めております。有価証券につきましては、リスク管理方針・規程等に基づいた厳格な運用を実施しております。預金につきましては、地域のみなさまへの金融サービスの拡充に努めることで、流動性及び定期性預金とも安定的な調達を目指しております。借用金は、中長期的な資金調達として行っております。

貸出金等の金融資産と、預金等の金融負債の期間構造が異なるため、市場の金利変動等に伴うリスクに晒されていることから、資産及び負債の総合的管理（以下「ALM」という。）を行い、市場リスクを適切にコントロールして安定的な収益を確保できる運営に努めております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として国内のお取引先に対する貸出金、有価証券であります。貸出金につきましては、お取引先の経営状態の悪化などにより元本・利息が回収できなくなる信用リスクに晒されており、有価証券は、発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、適切なリスク分散を図るよう努めております。

金融負債である預金や借用金は、市場環境の急変や当行グループの財務内容の悪化等により、通常より著しく高い金利による資金調達を余儀なくされるなどの流動性リスクに晒されております。

当行の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では通貨スワップ・為替予約・通貨オプション取引、金利関連では、金利先物・金利先物オプション・金利スワップ・金利オプション・キャップ取引、有価証券関連では、株価指数先物・株価指数オプション・債券先物・債券先物オプション・債券店頭オプション取引であります。お客様の多様なニーズに応えるために行っているデリバティブ取引は、原則として銀行間市場でカバー取引を行っております。当行自身のALMのために行っているデリバティブ取引は、金利・為替等のリスクヘッジを目的としております。また、短期的な売買差益を獲得する目的で行っているデリバティブ取引は、当行の定めるリスク管理基準に則り、限定的な範囲で取り組んでおります。これらのデリバティブ取引は、金利変動リスク、為替変動リスク、価格変動リスク及び信用リスク等に晒されております。

当行グループが保有する金融資産・金融負債で著しくリスクの高いものや、時価の変動率が高い特殊なデリバティブ取引の取り扱いはありません。

なお、当行では一部の資産・負債をヘッジ対象として金利の変動リスクに対してヘッジ会計を適用しておりますが、ヘッジ会計の適用に際しては、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段を一体管理するとともに、ヘッジの有効性を評価しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当行では、リスク管理部署を設置して「リスク管理基本規程」及びリスクに関

する各種管理規程を定め、ALM・リスク管理委員会や各種委員会を設置して、各種リスクの管理を行っております。

①信用リスクの管理

信用リスクの適切な管理・運営を行うことにより経営の健全性の確保と収益力の向上に努める基本方針のもと、「信用リスク管理規程」等各種規程類を制定し、業務推進部門と信用リスク管理部門の分離による内部牽制機能の確保、「クレジットポリシー」に基づく厳正な審査と信用格付の付与、与信集中リスク抑制のための貸出限度額の設定等による個別管理、自己査定や信用リスク量の計測とそれらの取締役会への報告等を実施しております。

具体的には、個別案件毎に営業店が的確に分析・審査を行い、営業店長の権限を超える場合は本部の審査部門でも分析・審査を行っております。審査部門には業種・地域毎に専門の担当者を配置し、お取引先の特性に応じて、営業店への適切な助言・指導が行える体制を整備しております。

また、有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、リスク管理部署において、信用情報や取引状況を定期的に把握・管理しております。

②市場リスクの管理

ALM・リスク管理委員会等を設置し、預貸金を含めた市場リスクを適切にコントロールして、安定的な収益を確保できる運営に努めております。

ⅰ　金利リスクの管理

「金利リスク管理規程」等の諸規程にリスク管理方法や手続等の詳細を明記し、リスク管理部署が定期的に金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等により金利リスク量をモニタリングするとともに、その結果をALM・リスク管理委員会等に報告・協議し、必要な対策を講じる体制としております。また、金利リスクを適切にコントロールするために、金利リスク量に対する各種限度額を設定・管理し、ALMの観点から金利の変動リスクをヘッジするための金利スワップ及び金利キャップ等のデリバティブ取引を利用して金利リスクの軽減を図っております。

ⅱ　為替リスクの管理

外貨建資産・負債にかかる為替の変動リスクを管理し、通貨スワップ等を利用し、為替リスクの軽減を図っております。

ⅲ　価格変動リスクの管理

有価証券を含む投資商品の保有にあたり、経営会議で定めた方針に基づき、取締役会の監督の下、「リスク管理基本規程」並びに関連諸規程に従い、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。当行が保有している株式の多くは、政策保有目的で保有しているものであり、お取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしております。これらの情報はリスク管理部署を通じ、取締役会及び経営会議において定期的に報告されております。

また、有価証券については、リスク管理部署においてバリュー・アット・リスク（VaR）等を用いて有価証券の市場リスク量を把握し、規程で定めた各種ルールの遵守状況等が管理されております。

ⅳ　デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジ有効性の評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立するとともに、管理セクションが取引の確認、日々のポジションの時価評価、損益状況、リスク量の計測を行い、一定の限度を超える損失が発生しないように管理しております。

ⅴ　市場リスクに係る定量的情報

（ア）トレーディング目的の金融商品

トレーディング目的の金融商品はありません。

（イ）トレーディング目的以外の金融商品

当行において、金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」、「債券」、「預金」、「借用金」、「デリバティブ取引」のうちの金利スワップ取引、金利スワップション取引、金利キャップ取引であります。また、価格変動リスクの影響を受ける主たる金融商品は「上場株式」及び「投資信託」であります。当行では、これらの金融資産及び金融負債について、統計的なリスク計測手法であるVaRにより金利変動リスクや価格変動リスクを統一的に管理しております。

なお、VaRの算定にあたっては、ヒストリカル法（保有期間120日、信頼区間99%、観測期間1,250日）を採用し、金利と株価等の変動における相関を考慮しております。ただし、商品有価証券業務（公共債窓販業務等）及び投資有価証券業務として行う特定金外信託運用におけるVaRは、保有期間を10日と定めそれぞれ個別に算定しており、特定金外信託運用におけるVaRは金利と株価等の変動における相関を考慮しております。

2024年3月31日現在、トレーディング目的以外の金融商品におけるVaRは10,974百万円であり、商品有価証券のVaRは9百万円、特定金外信託のVaRは0百万円であります。

また、VaR計測モデルのバックテスティングを定期的に実施し、モデルの妥当性を検証する体制としており、適切なリスクの把握に努めております。ただし、VaRは統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

VaRは統計的な信頼区間（99%）の下で、金融商品を保有する期間に相当する最大損失額ですが、特に金利リスクの影響を受ける主たる金融商品については、補完的なリスク指標として、指標となる金利が100ベーシス・ポイント（1.00%）上昇を想定した資産負債の時価変動額（100BPV：100ベーシス・ポイント・バリュー）を算出しております。2024年3月31日現在、指標となる金利が1.00%上昇したものと想定した場合には、時価が39,747百万円増加するものと把握しております。当該影響額は、金利環境のみが変化する場合を想定しており、金利以外のリスク変数との相関を考慮しておりません。なお、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③流動性リスクの管理

「流動性リスク管理規程」に基づいて、運用・調達の状況を的確に把握し、円滑な資金繰りに万全を期しております。国債など資金化の容易な支払準備資産を十分に確保するとともに、流動性リスク管理指標を各種設定し、日々チェックしております。また、万一危機が発生した場合は、危機の段階に応じた対応が取れるように、流動性リスクの状況をALM・リスク管理委員会等で定期的に把握・管理する体制を整備しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2．金融商品の時価等に関する事項

2024年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（（注１）参照）。また、現金預け金、コールローン及び買入手形、その他資産（為替決済差入担保金）、譲渡性預金、コールマネー及び受渡手形、債券貸借取引受入担保金は、短期間（１年以内）のものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。

	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	500	499	△0
その他有価証券（＊4）	697,113	697,113	－
(2) 貸出金	4,352,699		
貸倒引当金（＊1）	△22,258		
	4,330,441	4,315,865	△14,575
資産計	5,028,054	5,013,479	△14,575
(1) 預金	6,032,023	6,031,811	△211
(2) 借用金	424,700	421,636	△3,063
負債計	6,456,723	6,453,448	△3,274
デリバティブ取引（＊2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(332)	(332)	－
ヘッジ会計が適用されているもの（＊3）	－	－	－
デリバティブ取引計	(332)	(332)	－

（＊1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（＊2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（＊3）ヘッジ対象である貸出金・有価証券等の相場変動の相殺のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。

（＊4）その他有価証券には「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号　2021年6月17日）第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式(＊1)(＊2)	4,471
組合出資金(＊3)	4,680
非上場外国証券(＊1)	0
合計	9,151

（＊1）「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年３月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

（＊2）当連結会計年度において、非上場株式について469百万円減損処理を行っております。

（＊3）組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号　2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(百万円)	1年超3年以内(百万円)	3年超5年以内(百万円)	5年超7年以内(百万円)	7年超(百万円)
有価証券					
満期保有目的の債券	500	－	－	－	－
うち国債	－	－	－	－	－
地方債	500	－	－	－	－
その他有価証券のうち満期があるもの	70,540	226,101	143,986	104,115	88,460
うち国債	13,000	90,000	4,000	－	32,000
地方債	9,969	57,139	71,226	62,612	30,010
社債	33,805	49,425	27,815	5,796	2,930
その他	13,764	29,537	40,945	35,706	23,520
貸出金（＊）	1,361,969	582,221	475,594	359,710	1,498,754
合計	1,433,009	808,322	619,581	463,825	1,587,214

（＊）貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない64,225百万円、期間の定めのないもの10,224百万円は含めておりません。

(注3) 借用金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内(百万円)	1年超3年以内(百万円)	3年超5年以内(百万円)	5年超7年以内(百万円)	7年超(百万円)
預金（＊）	5,586,988	369,796	75,239	－	－
借用金	146,800	189,900	88,000	－	－
合計	5,733,788	559,696	163,239	－	－

（＊）預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

3．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
有価証券				
その他有価証券	248,732	336,796	110,559	696,087
国債・地方債	136,078	228,209	－	364,288
社債	－	8,675	110,559	119,234
株式	50,007	4,390	－	54,397
その他	62,645	95,521	－	158,166
資産計	248,732	336,796	110,559	696,087
デリバティブ取引（＊１）				
金利関連	－	121	－	121
通貨関連	－	△452	－	△452
クレジット・デリバティブ	－	－	△2	△2
デリバティブ取引計	－	△330	△2	△332

（＊1）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。

（＊2）投資信託のうち、基準価額を時価とみなしているものは、本表に含めておりません。連結貸借対照表における当該投資信託計上額は1,025百万円となります。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	レベル１	レベル２	レベル３	合計
有価証券				
満期保有目的の債券	－	499	－	499
国債・地方債	－	499	－	499
貸出金	－	－	4,315,865	4,315,865
資産計	－	499	4,315,865	4,316,365
預金	－	6,031,811	－	6,031,811
借用金	－	421,636	－	421,636
負債計	－	6,453,448	－	6,453,448

(注１）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル１の時価に分類しております。主に東証プライム市場株式や国債・上場投資信託がこれに含まれます。

レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いた場合にはレベル２の時価に分類しております。

相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには金利や格付別倒産確率等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いる場合には、レベル３の時価に分類しており、これには社債のうち私募事業債が含まれます。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。また、破綻懸念先・実質破綻先・破綻先については、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等を用いた割引現在価値により時価を算定しており、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としており、レベル３の時価に分類しております。

預金

要求払預金について、連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その帳簿価額をレベル２の時価としております。また、定期預金については、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いた現在価値により時価を算定しております。割引率は、市場金利を用いており、算定された時価はレベル２の時価に分類しております。

借用金

借用金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した当該借用金の将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いた現在価値を時価としております。これらについては、主にレベル２の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル１の時価に分類しております。ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて割引現在価値法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル２の時価に分類しており、プレイン・バニラ型の金利スワップ取引、通貨オプション等が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル３の時価に分類しております。

(注２）時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル３の時価に関する情報

① 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲
私募事業債	ＤＣＦ法	格付別倒産確率	0.000%－2.586%
		予想損失率	20.465%
		経費率	0.288%－0.300%

② 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	社債	合計
当期首残高	118,388	118,388
当期の損益又はその他の包括利益	△245	△245
損益に計上（＊１）	△96	△96
その他の包括利益に計上（＊2）	△148	△148
購入、発行、取得	27,240	27,240
売却、償還、決済	△34,824	△34,824
当期末残高	110,559	110,559
当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益	－	－

（＊１）連結損益計算書の「資金運用収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

（＊２）連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

③ 時価の評価プロセスの説明

当行グループは、経営企画部にて時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿ってバック部門で時価の算定及び時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性を検証しております。検証結果はミドル部門に報告され、時価のレベルの分類の適正性及び時価の算定の方針及び手続に関する適正性が確保されております。

時価の算定にあたっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

④ 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

私募事業債の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、格付別倒産確率、予想損失率、経費率であります。これらのインプットの著しい増加（減少）は、それら単独では、時価の著しい低下（上昇）を生じさせることとなります。

4. 投資信託の基準価額を時価とみなす投資信託

期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

当期首残高	888
当期の損益又はその他の包括利益	37
損益に計上（＊１）	－
その他の包括利益に計上（＊2）	37
購入	100
売却、償還	－
当期末残高	1,025
当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する投資信託の評価損益	－

（＊１）連結損益計算書の「資金運用収益」に含まれております。

（＊２）連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

8．退職給付関係

1．採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、企業年金制度と退職一時金制度を設けるとともに、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

また、連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

なお、当行は退職給付信託を設定しております。

2．確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区分	金額（百万円）
退職給付債務の期首残高	37,871
勤務費用	815
利息費用	238
数理計算上の差異の発生額	△3,077
退職給付の支払額	△2,488
退職給付債務の期末残高	33,358

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

区分	金額（百万円）
年金資産の期首残高	44,710
期待運用収益	1,036
数理計算上の差異の発生額	7,883
事業主からの拠出額	255
退職給付の支払額	△2,059
退職給付信託解約に伴う減少額	△5,424
年金資産の期末残高	46,400

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

区分	金額（百万円）
積立型制度の退職給付債務	27,796
年金資産	△36,670
	△8,873
非積立型制度の退職給付債務	5,562
年金資産	△9,730
	△4,168
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△13,041

区分	金額（百万円）
退職給付に係る負債	89
退職給付に係る資産	△13,131
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△13,041

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

区分	金額（百万円）
勤務費用	815
利息費用	238
期待運用収益	△1,036
数理計算上の差異の費用処理額	403
過去勤務費用の費用処理額	△193
確定給付制度に係る退職給付費用	227

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

区分	金額（百万円）
過去勤務費用	△193
数理計算上の差異	9,878
合計	9,684

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

区分	金額（百万円）
未認識過去勤務費用	△1,339
未認識数理計算上の差異	△9,854
合計	△11,193

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	27.32%
株式	50.41%
現金及び預金	0.08%
一般勘定	7.25%
その他	14.94%
合計	100.00%

（注）年金資産合計には、退職金制度に対して設定した退職給付信託が20.97%含まれています。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

① 割引率 0.63%

② 長期期待運用収益率 2.5%

3．確定拠出制度

当行の確定拠出制度への要拠出額は、120百万円であります。

9．税効果会計関係

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	7,958百万円
有価証券評価損否認額	2,041百万円
減価償却損金算入限度超過額	220百万円
未払事業税	186百万円
その他	1,600百万円
繰延税金資産小計	12,007百万円
評価性引当額	△4,179百万円
繰延税金資産合計	7,828百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	1,386百万円
退職給付に係る資産	2,660百万円
退職給付信託	2,322百万円
その他	179百万円
繰延税金負債合計	6,549百万円
繰延税金資産の純額	1,279百万円

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.41%
（調整）	
評価性引当額の増減	△0.91%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.95%
住民税均等割額	0.48%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.33%
その他	△1.63%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.73%

10. 収益認識関係

1． 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

	金額（百万円）
役務取引等収益	16,560
預金・貸出業務	5,857
為替業務	3,917
証券関連業務	1,768
代理業務	595
保護預り・貸金庫業務	71
その他	4,349
その他の業務収益	378
その他の経常収益	10
顧客との契約から生じる経常収益	16,949
上記以外の経常収益	61,346
外部顧客に対する経常収益	78,295

2． 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当行グループは、下記の５ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ＳＴＥＰ１：契約の識別

ＳＴＥＰ２：契約における履行義務の識別

ＳＴＥＰ３：取引価格の算定

ＳＴＥＰ４：履行義務への取引価格の配分

ＳＴＥＰ５：履行義務の充足による収益の認識

「収益認識会計基準」の適用範囲は「顧客との契約から生じる収益」であり、当行においては主として役務取引等収益が対象となります。

当行は為替業務に含まれる振込や預金業務に含まれる口座振替などの資金決済業務や、投資信託や生命保険契約の販売代理業務を行っており、当該業務に伴い収受する手数料は、決済や販売契約の締結などの履行義務が「一時点」で充足する場合は、履行義務が充足される時点において収益を認識しております。

そのほか、履行義務が「一定の期間」にわたり充足する場合は履行義務を充足するにつれて収益を認識しております。

11. １株当たり情報

	2023年度
1株当たり純資産額	427.74円
1株当たり当期純利益	17.05円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	一円

（注）1．1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益	9,106百万円
普通株主に帰属しない金額	805百万円
うち定時株主総会決議による優先配当額	805百万円
うち中間優先配当額	一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	8,300百万円
普通株式の期中平均株式数	486,634千株

2．なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3．1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	235,819百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	27,663百万円
うち優先株式発行金額	26,858百万円
うち優先配当額	805百万円
普通株式に係る期末の純資産額	208,155百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	486,634千株

（重要な後発事象）

該当ありません。

セグメント情報

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

財務諸表

当行の2024年3月期の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細表については、会社法436条第2項第1号の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けており、2024年5月9日付の監査報告書を受領しております。

本ディスクロージャー誌の財務諸表は、上記の財務諸表に基づき記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して作成しておりますが、この財務諸表そのものについては監査を受けておりません。

貸借対照表

(単位：百万円)

	2022年度末 (2023年3月31日)	2023年度末 (2024年3月31日)
(資産の部)		
現金預け金	**1,480,393**	**1,588,866**
現金	70,850	69,225
預け金	1,409,543	1,519,640
商品有価証券	**1,618**	**2,217**
商品国債	105	68
商品地方債	1,513	2,148
金銭の信託	**9,313**	**8,156**
有価証券 ※1,2,4,7	**661,272**	**708,780**
国債	47,485	136,078
地方債	214,070	228,209
社債	127,262	119,234
株式	59,792	61,381
その他の証券	212,661	163,875
貸出金 ※2,4,5	**4,358,785**	**4,351,286**
割引手形 ※3	7,080	8,679
手形貸付	76,615	68,878
証書貸付	3,803,314	3,774,704
当座貸越	471,775	499,023
外国為替 ※2	**5,866**	**6,074**
外国他店預け	5,822	6,074
取立外国為替	44	−
その他資産 ※2	**79,685**	**86,421**
前払費用	885	4,681
未収収益	4,601	4,580
金融派生商品	2,783	1,779
金融商品等差入担保金	3,155	3,228
為替決済差入担保金 ※4	55,000	55,000
その他の資産 ※4	13,259	17,150
有形固定資産 ※6	**29,148**	**41,206**
建物	12,649	18,499
土地	14,543	19,286
リース資産	395	258
建設仮勘定	484	1,368
その他の有形固定資産	1,075	1,794
無形固定資産	**2,582**	**4,439**
ソフトウエア	1,601	3,318
リース資産	134	72
その他の無形固定資産	846	1,049
前払年金費用	**6,708**	**3,039**
繰延税金資産	**9,851**	**4,384**
支払承諾見返 ※2	**32,576**	**32,230**
貸倒引当金	**△22,103**	**△20,256**
資産の部合計	**6,655,698**	**6,816,846**

	2022年度末 (2023年3月31日)	2023年度末 (2024年3月31日)
(負債の部)		
預金 ※4	**5,860,351**	**6,037,344**
当座預金	358,332	395,990
普通預金	4,083,244	4,274,158
貯蓄預金	83,462	82,558
通知預金	7,427	7,403
定期預金	1,288,111	1,252,331
定期積金	9,485	3,437
その他の預金	30,288	21,464
コールマネー	**6,810**	**−**
債券貸借取引受入担保金 ※4	**93,925**	**81,015**
借用金 ※4	**408,500**	**424,700**
借入金	408,500	424,700
外国為替	**398**	**300**
外国他店預り	303	30
未払外国為替	94	269
その他負債	**38,071**	**14,261**
未払法人税等	−	750
未払費用	3,074	3,183
前受収益	1,445	1,193
給付補塡備金	0	0
金融派生商品	3,144	2,112
金融商品等受入担保金	274	756
リース債務	501	315
資産除去債務	63	65
その他の負債	29,567	5,884
退職給付引当金	**1,296**	**1,102**
役員退職慰労引当金	**37**	**37**
偶発損失引当金	**452**	**383**
睡眠預金払戻損失引当金	**466**	**397**
支払承諾	**32,576**	**32,230**
負債の部合計	**6,442,887**	**6,591,774**
(純資産の部)		
資本金	**93,524**	**93,524**
資本剰余金	**16,795**	**16,795**
資本準備金	16,795	16,795
利益剰余金	**108,489**	**109,570**
利益準備金	9,720	10,132
その他利益剰余金	98,769	99,438
繰越利益剰余金	98,769	99,438
株主資本合計	**218,809**	**219,889**
その他有価証券評価差額金	**△5,997**	**5,182**
評価・換算差額等合計	**△5,997**	**5,182**
純資産の部合計	**212,811**	**225,072**
負債及び純資産の部合計	**6,655,698**	**6,816,846**

損益計算書

(単位：百万円)

	2022年度 (2022年4月 1日から 2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月 1日から 2024年3月31日まで)
経常収益	**76,950**	**75,289**
資金運用収益	**51,858**	**50,444**
貸出金利息	41,344	41,778
有価証券利息配当金	8,756	7,270
コールローン利息	△1	△21
買現先利息	△9	△11
債券貸借取引受入利息	43	－
預け金利息	1,580	1,290
その他の受入利息	144	138
役務取引等収益	**16,103**	**16,601**
受入為替手数料	3,909	3,917
その他の役務収益	12,193	12,683
その他業務収益	**4,698**	**493**
国債等債券売却益	4,698	291
国債等債券償還益	－	99
金融派生商品収益	－	103
その他経常収益	**4,289**	**7,750**
貸倒引当金戻入益	1,807	1,329
償却債権取立益	3	33
株式等売却益	2,211	6,047
金銭の信託運用益	29	－
その他の経常収益	237	339
経常費用	**64,494**	**67,575**
資金調達費用	**2,331**	**4,016**
預金利息	124	152
譲渡性預金利息	0	0
コールマネー利息	74	246
債券貸借取引支払利息	2,114	3,614
借用金利息	0	0
金利スワップ支払利息	11	－
その他の支払利息	6	3
役務取引等費用	**9,367**	**9,614**
支払為替手数料	419	407
その他の役務費用	8,947	9,206
その他業務費用	**14,745**	**12,786**
外国為替売買損	1,637	1,472
商品有価証券売買損	19	3
国債等債券売却損	13,088	6,676
国債等債券償還損	－	4,535
国債等債券償却	－	99
金融派生商品費用	0	－
営業経費	**34,981**	**36,953**
その他経常費用	**3,069**	**4,205**
貸出金償却	－	5
株式等売却損	804	1,869
株式等償却	497	472
金銭の信託運用損	－	34
その他の経常費用	1,767	1,823
経常利益	**12,456**	**7,714**
特別利益	**3**	**3,359**
固定資産処分益	3	11
退職給付信託解約益	－	3,348
特別損失	**268**	**241**
固定資産処分損	268	207
減損損失	－	34
税引前当期純利益	**12,191**	**10,832**
法人税、住民税及び事業税	**1,343**	**1,188**
法人税等調整額	**2,136**	**1,129**
法人税等合計	**3,479**	**2,317**
当期純利益	**8,711**	**8,514**

株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

2022年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	**93,524**	**16,795**	－	**16,795**	**9,720**	**95,430**	**105,150**
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益						8,711	8,711
自己株式の取得							
自己株式の消却			△5,371	△5,371			
利益剰余金から資本剰余金への振替			5,371	5,371		△5,371	△5,371
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	－	－	－	**3,339**	**3,339**
当期末残高	**93,524**	**16,795**	－	**16,795**	**9,720**	**98,769**	**108,489**

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	－	**215,469**	**6,535**	**315**	**6,851**	**222,320**
当期変動額						
剰余金の配当						
当期純利益		8,711				8,711
自己株式の取得	△5,371	△5,371				△5,371
自己株式の消却	5,371	－				－
利益剰余金から資本剰余金への振替		－				－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△12,533	△315	△12,848	△12,848
当期変動額合計	－	**3,339**	**△12,533**	**△315**	**△12,848**	**△9,509**
当期末残高	－	**218,809**	**△5,997**	－	**△5,997**	**212,811**

2023年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	**93,524**	**16,795**	**－**	**16,795**	**9,720**	**98,769**	**108,489**
当期変動額							
剰余金の配当					412	△2,474	△2,061
当期純利益						8,514	8,514
自己株式の取得							
自己株式の消却			△5,371	△5,371			
利益剰余金から資本剰余金への振替			5,371	5,371		△5,371	△5,371
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	－	－	**412**	**668**	**1,080**
当期末残高	**93,524**	**16,795**	**－**	**16,795**	**10,132**	**99,438**	**109,570**

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	**－**	**218,809**	**△5,997**	**－**	**△5,997**	**212,811**
当期変動額						
剰余金の配当		△2,061				△2,061
当期純利益		8,514				8,514
自己株式の取得	△5,371	△5,371				△5,371
自己株式の消却	5,371	－				－
利益剰余金から資本剰余金への振替		－				－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			11,179		11,179	11,179
当期変動額合計	**－**	**1,080**	**11,179**	**－**	**11,179**	**12,260**
当期末残高	**－**	**219,889**	**5,182**	**－**	**5,182**	**225,072**

重要な会計方針　(2023年度)

1．商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

2．有価証券の評価基準及び評価方法
(1) 有価証券の評価は、子会社・子法人等及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1.及び2.(1) と同じ方法により行っております。

3．デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4．固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建　物：6年～50年
その他：3年～20年
(2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
(3) リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引
「無形固定資産」中のリース資産は上記 (2) 無形固定資産と同様に償却しております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引
「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6．引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
現在は経営破綻の状況にないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、以下のいずれかの方法により計上しております。
① 債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定金額以上の債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係る将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額の差額を貸倒引当金とする方法（以下「キャッシュ・フロー見積法」という。）により計上しております。
② 上記以外の債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。
債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、元本もしくは利息の返済猶予等、債務者に有利となる取り決めを行った貸出条件緩和債権、又は元本返済もしくは利息支払いが三月以上延滞している債権を有する債務者のうち、上記以外の債務者（以下「要管理先」という。）に係る債権については、以下のいずれかの方法により計上しております。
① 債権額が一定金額以上の大口債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係る将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、キャッシュ・フロー見積法により計上しております。
② 上記以外の債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。
元本返済もしくは利息支払いが事実上延滞している等、履行状況に問題がある債務者、業況が低調ないしは不安定な債務者、又は財務内容に問題がある債務者等、今後の管理に注意を要する債務者のうち、上記以外の債務者（以下「要注意先」という。）、及び業況が優良であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者（以下「正常先」という。）に係る債権については、事業性と消費性に区分のうえ、債権額に対し、今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は5,475百万円であります。
(2) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。
なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額を、発生年度から損益処理
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理
(3) 役員退職慰労引当金
役員退職慰労金制度については、2012年5月11日開催の取締役会で廃止することを決定し、2012年6月26日開催の定時株主総会にて、役員退職慰労金制度廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給が承認されております。
これに伴い、役員退職慰労引当金の繰入は2012年6月の繰入をもって停止し、既引当金については継続して役員退職慰労引当金として計上しております。
(4) 偶発損失引当金
偶発損失引当金は、信用保証協会における責任共有制度等に基づく、将来発生する可能性のある負担金支払見込額及び他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額をそれぞれ計上しております。
(5) 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

7．ヘッジ会計の方法
(イ) 金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、一部の資産・負債について、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる「個別ヘッジ」を適用し、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号　2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによる会計処理、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。
ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号　2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。
ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

8．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
(1) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

（重要な会計上の見積り）
会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。
貸倒引当金
(1) 当事業年度に係る財務諸表に計上した額
貸倒引当金　20,256百万円
当行の貸借対照表に占める貸出金の割合は相対的に高く、貸倒引当金の計上が経営成績や財政状態に及ぼす影響が大きいことから、会計上の見積りにおいて重要なものと判断しております。
(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報
① 算出方法
貸倒引当金の算出方法は、「6．引当金の計上基準　(1) 貸倒引当金」に記載しております。
② 主要な仮定
主要な仮定は、「翌期以降の業績回復見込みや中長期的な経営改善計画（以下「経営改善計画等」という。）の実現可能性」であります。
なお、債務者区分の判定にあたり、一部の債務者については、過去の業績に加え、直近の業況及び経営改善計画等の実現可能性に基づき債務者区分を決定しております。
③ 翌事業年度に係る財務諸表に及ぼす影響
経営改善計画等の実現可能性の評価に用いた仮定が変化した場合には、翌事業年度に係る財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

注記事項 (2023年度)

1．貸借対照表関係

※1．関係会社の株式及び出資金総額（親会社株式を除く）　3,724百万円

※2．銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。

なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第２条第３項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	3,602百万円
危険債権額	59,852百万円
要管理債権額	10,586百万円
三月以上延滞債権額	－百万円
貸出条件緩和債権額	10,586百万円
小計額	74,041百万円
正常債権額	4,420,811百万円
合計額	4,494,853百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※3．手形割引は、「業種別委員会実務指針第24号」に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は8,679百万円であります。

※4．担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産		担保資産に対応する債務	
有価証券	296,335百万円	預金	328百万円
貸出金	377,497百万円	債券貸借取引受入担保金	81,015百万円
		借用金	424,700百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券198百万円、その他資産（為替決済差入担保金）55,000百万円を差し入れております。

また、その他の資産には保証金2,456百万円が含まれております。

※5.当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,121,201百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,084,636百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※6.　有形固定資産の圧縮記帳額　1,095百万円
（当該事業年度の圧縮記帳額　－百万円）

※7.「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は109,166百万円であります。

2．税効果会計関係

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	7,230百万円
退職給付引当金	714百万円
有価証券評価損否認額	2,039百万円
減価償却損金算入限度超過額	220百万円
未払事業税	133百万円
その他	1,551百万円
繰延税金資産小計	11,890百万円
評価性引当額	△3,623百万円
繰延税金資産合計	8,266百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	1,380百万円
退職給付信託	2,322百万円
その他	179百万円
繰延税金負債合計	3,882百万円
繰延税金資産の純額	4,384百万円

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.41%
（調整）	
評価性引当額の増減	△0.80%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△7.45%
住民税均等割額	0.54%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.36%
その他	△1.67%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.39%

（重要な後発事象）

該当ありません。

財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（2005年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

2024年6月28日

確認書

株式会社　北海道銀行
取締役頭取　兼間　祐二

私は、当行の2023年4月1日から2024年3月31日までの会計年度（2024年3月期）に係る財務諸表・連結財務諸表の適正性、及び財務諸表・連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以上

損益の状況（単体）

部門別損益の状況

（単位：百万円、%）

		2022年度	2023年度
国内業務部門業務粗利益	資金運用収支	48,946	48,206
	役務取引等収支	6,696	6,923
	その他業務収支	313	△4,333
		55,956 (0.93)	**50,795 (0.81)**
国際業務部門業務粗利益	資金運用収支	580	△1,778
	役務取引等収支	39	64
	その他業務収支	△10,359	△7,959
		△9,739 (△4.68)	**△9,673 (△7.26)**
業務粗利益		46,217 (0.75)	41,122 (0.65)
経費		35,330	36,690
実質業務純益		10,886	4,431
一般貸倒引当金繰入額		–	–
業務純益		10,886	4,431
臨時損益		1,569	3,282
経常利益		12,456	7,714
当期純利益		8,711	8,514

（注）（ ）内は業務粗利益率を表示しております。

営業経費の内訳

（単位：百万円）

	2022年度	2023年度
給料・手当	13,679	14,105
退職給付費用	△203	488
福利厚生費	136	148
減価償却費	2,375	2,446
土地建物機械賃借料	2,824	2,858
営繕費	50	53
消耗品費	318	312
給水光熱費	619	610
旅費	143	179
通信費	864	752
広告宣伝費	98	180
租税公課	2,772	3,333
その他	11,302	11,483
合　計	**34,981**	**36,953**

業務純益

（単位：百万円）

	2022年度	2023年度
業務純益	10,886	4,431
実質業務純益	10,886	4,431
コア業務純益	19,276	15,351
コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	19,254	15,351

資金運用収支

（単位：百万円、%）

		2022年度			2023年度		
		平均残高	利　息	利回り	平均残高	利　息	利回り
国内業務部門	**資金運用勘定**	**5,986,077**	**49,019**	**0.81**	**6,234,663**	**48,279**	**0.77**
	うち貸出金	4,243,206	41,339	0.97	4,445,704	41,777	0.93
	うち有価証券	683,175	5,960	0.87	559,381	5,104	0.91
	うち預け金等	930,308	1,579	0.16	1,138,121	1,268	0.11
	資金調達勘定	**6,616,584**	**72**	**0.00**	**6,427,940**	**72**	**0.00**
	うち預金	5,811,648	71	0.00	5,953,051	66	0.00
	うち譲渡性預金	36,577	0	0.00	33,300	0	0.00
	うち債券貸借取引受入担保金	31,026	3	0.00	55,322	5	0.01
	うち借用金等	744,992	△18	△0.00	393,774	△3	△0.00
	資金運用収支	——	**48,946**	——	——	**48,206**	——
国際業務部門	**資金運用勘定**	**208,066**	**2,840**	**1.36**	**133,065**	**2,166**	**1.62**
	うち貸出金	194	4	2.44	21	0	3.98
	うち有価証券	193,044	2,790	1.44	124,291	2,161	1.73
	うち預け金等	11	0	0.17	13	0	0.13
	資金調達勘定	**208,306**	**2,259**	**1.08**	**133,470**	**3,945**	**2.95**
	うち預金	8,733	52	0.59	7,444	85	1.15
	うち譲渡性預金	–	–	–	–	–	–
	うち債券貸借取引受入担保金	99,674	2,111	2.11	75,933	3,608	4.75
	うち借用金等	2,586	92	3.57	4,504	249	5.53
	資金運用収支	——	**580**	——	——	**△1,778**	——
合　計		——	**49,527**	——	——	**46,427**	——

（注）1. 預け金等にはコールローンを含んでおります。
2. 借用金等にはコールマネーを含んでおります。

受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

		2022年度			2023年度		
		残高要因	利率要因	純増減	残高要因	利率要因	純増減
国内業務部門	**受取利息**	**△2,603**	**3,190**	**587**	**1,980**	**△2,720**	**△740**
	うち貸出金	989	△1,088	△98	1,937	△1,500	437
	うち有価証券	△41	1,272	1,231	△1,104	249	△855
	うち預け金等	△809	272	△537	292	△602	△310
	支払利息	**△4**	**△25**	**△30**	**△2**	**2**	**0**
	うち預金	3	△28	△25	1	△7	△5
	うち譲渡性預金	△0	△0	△0	△0	0	△0
	うち債券貸借取引受入担保金	0	△0	0	2	0	2
	うち借用金等	13	△0	12	5	9	15
	資金運用収支	**△2,598**	**3,216**	**617**	**1,982**	**△2,722**	**△740**
国際業務部門	**受取利息**	**765**	**577**	**1,343**	**△1,122**	**448**	**△673**
	うち貸出金	△0	△2	△2	△5	1	△3
	うち有価証券	730	570	1,300	△1,094	466	△628
	うち預け金等	△0	0	△0	0	△0	△0
	支払利息	**394**	**1,658**	**2,053**	**△1,511**	**3,197**	**1,685**
	うち預金	△16	46	29	△11	44	33
	うち譲渡性預金	–	–	–	–	–	–
	うち債券貸借取引受入担保金	68	1,861	1,929	△815	2,312	1,496
	うち借用金等	43	48	91	87	69	156
	資金運用収支	**370**	**△1,080**	**△710**	**389**	**△2,748**	**△2,359**
合　計		**△2,228**	**2,135**	**△93**	**2,371**	**△5,471**	**△3,099**

(注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高要因と利率要因に按分して記載しております。
2. 預け金等にはコールローンを含んでおります。
3. 借用金等にはコールマネーを含んでおります。

損益の状況・預金業務（単体）

役務取引等収支

（単位：百万円）

		2022年度	2023年度
国内業務部門	**役務取引等収益**	**16,001**	**16,491**
	うち預金・貸出業務	6,352	6,584
	うち為替業務	3,812	3,812
	うち代理業務	634	595
	うち証券関連業務	2,044	2,059
	役務取引等費用	**9,304**	**9,568**
	うち為替業務	357	361
	役務取引等収支	**6,696**	**6,923**
国際業務部門	**役務取引等収益**	**102**	**109**
	うち預金・貸出業務	－	－
	うち為替業務	96	104
	うち証券関連業務	－	－
	役務取引等費用	**62**	**45**
	うち為替業務	62	45
	役務取引等収支	**39**	**64**
合　計		**6,736**	**6,987**

その他業務収支

（単位：百万円）

	2022年度	2023年度
国内業務部門	**313**	**△4,333**
国債等債券関係損益	332	△4,433
その他	△19	100
国際業務部門	**△10,359**	**△7,959**
外国為替売買益	△1,637	△1,472
国債等債券関係損益	△8,722	△6,486
その他	－	－
合　計	**△10,046**	**△12,292**

預金者別残高

（単位：百万円、％）

区　分	2022年度末	構成比	2023年度末	構成比
個人預金	4,122,697	70.35	4,223,057	69.95
法人預金	1,544,390	26.35	1,625,719	26.93
その他	193,264	3.30	188,567	3.12
合　計	**5,860,351**	**100.00**	**6,037,344**	**100.00**

（注）譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分は含んでおりません。

預金科目別残高

（単位：百万円、％）

		2022年度				2023年度			
		期末残高	構成比	平均残高	構成比	期末残高	構成比	平均残高	構成比
国内業務部門	流動性預金	4,532,466	77.45	4,462,556	76.31	4,760,110	78.92	4,651,230	77.70
	定期性預金	1,297,596	22.17	1,334,031	22.81	1,255,769	20.82	1,287,300	21.50
	その他の預金	21,985	0.38	15,060	0.26	15,824	0.26	14,520	0.24
	合　計	**5,852,049**	**100.00**	**5,811,648**	**99.38**	**6,031,704**	**100.00**	**5,953,051**	**99.44**
	譲渡性預金	－	－	36,577	0.62	－	－	33,300	0.56
	総合計	**5,852,049**	**100.00**	**5,848,225**	**100.00**	**6,031,704**	**100.00**	**5,986,351**	**100.00**
国際業務部門	流動性預金	－	－	－	－	－	－	－	－
	定期性預金	－	－	－	－	－	－	－	－
	その他の預金	8,302	100.00	8,733	100.00	5,640	100.00	7,444	100.00
	合　計	**8,302**	**100.00**	**8,733**	**100.00**	**5,640**	**100.00**	**7,444**	**100.00**
	譲渡性預金	－	－	－	－	－	－	－	－
	総合計	**8,302**	**100.00**	**8,733**	**100.00**	**5,640**	**100.00**	**7,444**	**100.00**

（注）1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
3. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により、算出しております。

定期預金の残存期間別残高

（単位：百万円）

		3ヵ月未満	3ヵ月以上6ヵ月未満	6ヵ月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上	合計
2022年度末	定期預金	249,620	172,228	358,633	115,931	108,079	62,684	**1,067,178**
	うち固定自由金利定期預金	249,550	172,134	358,430	115,545	107,636	62,684	**1,065,982**
	うち変動自由金利定期預金	70	93	203	386	443	－	**1,196**
	うちその他定期預金	－	－	－	－	－	－	－
2023年度末	定期預金	246,610	169,377	325,680	121,746	93,065	75,082	**1,031,564**
	うち固定自由金利定期預金	246,532	169,304	325,440	121,368	92,774	75,082	**1,030,503**
	うち変動自由金利定期預金	78	73	240	378	290	－	**1,061**
	うちその他定期預金	－	－	－	－	－	－	－

（注）1. 固定自由金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金
2. 変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
3. 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

貸出業務（単体）

貸出金科目別残高

（単位：百万円）

		2022年度		2023年度	
		期末残高	平均残高	期末残高	平均残高
国内業務部門	手形貸付	76,470	75,227	68,878	70,333
	証書貸付	3,803,314	3,675,882	3,774,704	3,868,318
	当座貸越	471,775	485,080	499,023	500,142
	割引手形	7,080	7,016	8,679	6,909
	計	**4,358,640**	**4,243,206**	**4,351,286**	**4,445,704**
国際業務部門	手形貸付	145	194	－	21
	証書貸付	－	－	－	－
	当座貸越	－	－	－	－
	割引手形	－	－	－	－
	計	**145**	**194**	**－**	**21**
合　計		**4,358,785**	**4,243,400**	**4,351,286**	**4,445,726**

（注）国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

業種別貸出状況

（単位：百万円、%）

	2022年度末		2023年度末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	**4,358,785**	**100.00**	**4,351,286**	**100.00**
製造業	215,098	4.93	227,663	5.23
農業，林業	18,168	0.42	20,503	0.47
漁業	1,347	0.03	1,477	0.03
鉱業，採石業，砂利採取業	3,124	0.07	2,977	0.07
建設業	129,176	2.96	134,083	3.08
電気・ガス・熱供給・水道業	69,336	1.59	64,436	1.48
情報通信業	18,499	0.42	25,089	0.58
運輸業，郵便業	80,937	1.86	85,461	1.97
卸売業，小売業	323,895	7.43	323,381	7.43
金融業，保険業	164,262	3.77	183,637	4.22
不動産業，物品賃貸業	336,837	7.73	369,441	8.49
各種サービス業	264,615	6.07	258,307	5.94
地方公共団体等	1,338,002	30.70	1,246,164	28.64
その他	1,395,489	32.02	1,408,667	32.37
特別国際金融取引勘定分	－	－	－	－
合　計	**4,358,785**	――	**4,351,286**	――

貸出金の残存期間別残高

（単位：百万円）

		1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超	期間の定めのないもの	合計
2022年度末	貸出金	1,468,142	590,624	456,448	332,772	1,499,202	11,595	**4,358,785**
	うち変動金利		186,240	122,187	95,319	289,207	11,595	
	うち固定金利		404,384	334,261	237,453	1,209,994	－	
2023年度末	貸出金	1,424,946	582,221	475,594	359,710	1,498,754	10,059	**4,351,286**
	うち変動金利		197,043	146,764	97,922	356,891	10,059	
	うち固定金利		385,177	328,830	261,787	1,141,862	－	

（注）残存期間１年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金使途別残高

（単位：百万円、%）

区　分	2022年度末		2023年度末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	1,795,473	41.19	1,821,157	41.85
運転資金	2,563,312	58.81	2,530,129	58.15
合　計	**4,358,785**	**100.00**	**4,351,286**	**100.00**

貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

種　類	2022年度末	2023年度末
有価証券	4,206	4,060
債　権	22,082	23,619
商　品	269	397
不動産	405,235	422,140
その他	5,772	5,579
計	**437,565**	**455,797**
保　証	1,769,205	1,710,064
信　用	2,152,014	2,185,424
合　計	**4,358,785**	**4,351,286**

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

種　類	2022年度末	2023年度末
有価証券	－	－
債　権	248	70
商　品	－	－
不動産	2,974	3,434
その他	－	－
計	**3,222**	**3,504**
保　証	8,032	6,457
信　用	21,321	22,268
合　計	**32,576**	**32,230**

中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

区　分	2022年度末	2023年度末
貸出金残高	**4,358,785**	**4,351,286**
うち中小企業等	2,514,527	2,531,128
(割合)	(57.68%)	(58.16%)

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人、サービス業は100人）以下の企業等であります。

個人ローン残高

(単位：百万円)

	2022年度末	2023年度末
個人ローン残高	**1,386,969**	**1,400,386**
住宅系ローン残高	1,308,267	1,319,630
その他のローン残高	78,701	80,755

(注) 1. 住宅系ローンには、アパートローンを含んでおります。
2. その他のローンには、カードローンを含んでおり、総合口座の貸越残高は含んでおりません。

銀行法及び金融再生法に基づく債権の額

(単位：百万円)

区　分	2022年度末	2023年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,317	3,602
危険債権	61,715	59,852
要管理債権	11,674	10,586
三月以上延滞債権	60	－
貸出条件緩和債権	11,614	10,586
小　計	**77,707**	**74,041**
正常債権	4,432,683	4,420,811
合　計	**4,510,391**	**4,494,853**

(注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（1998年法律第132号）第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債（当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法（1948年法律第25号）第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。）、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。
(1) 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
(2) 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
(3) 「要管理債権」とは、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権であります。
(4) 「三月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
(5) 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
(6) 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記（1）から（5）までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

銀行法に基づく債権の額（連結）

(単位：百万円)

区　分	2022年度末	2023年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,329	4,845
危険債権	61,726	59,868
要管理債権	11,674	10,586
三月以上延滞債権	60	－
貸出条件緩和債権	11,614	10,586
小　計	**78,731**	75,300
正常債権	4,432,873	**4,420,979**
合　計	**4,511,604**	4,496,280

特定海外債権残高

該当ありません。

貸倒引当金残高

(単位：百万円)

		2022年度					2023年度				
		期首残高	期中増加額	期中減少額 目的使用	期中減少額 その他	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額 目的使用	期中減少額 その他	期末残高
貸倒引当金	一般貸倒引当金	6,854	6,019	－	6,854	6,019	6,019	5,693	－	6,019	5,693
	個別貸倒引当金	18,782	16,084	382	18,400	16,084	16,084	14,563	2	16,081	14,563
	うち非居住者向け債権分	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定海外債権引当勘定	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	合　計	**25,637**	**22,103**	**382**	**25,255**	**22,103**	**22,103**	**20,256**	**2**	**22,100**	**20,256**

貸出金償却額

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
貸出金償却額	－	**5**

為替業務・国際業務（単体）

内国為替取扱高

（単位：千口、百万円）

区　分		2022年度		2023年度	
		口　数	金　額	口　数	金　額
送金為替	各地へ向けた分	17,023	18,665,178	16,883	18,663,458
	各地より受けた分	24,101	19,893,703	24,149	19,782,527
代金取立	各地へ向けた分	84	152,539	0	461
	各地より受けた分	60	108,043	0	457

外国為替取扱高

（単位：百万米ドル）

区　分		2022年度	2023年度
仕向為替	売渡為替	620	487
	買入為替	24	19
被仕向為替	支払為替	277	356
	取立為替	9	4
合　計		**931**	**868**

国際業務部門資産残高

（単位：百万米ドル）

	2022年度末	2023年度末
国内店合計	**1,031**	**717**

（注）国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

証券業務（単体）

有価証券残高

（単位：百万円、%）

種類		2022年度				2023年度			
		期末残高	構成比	平均残高	構成比	期末残高	構成比	平均残高	構成比
国内業務部門	国債	47,485	8.88	164,534	24.08	136,078	22.33	85,049	15.21
	地方債	214,070	40.04	237,384	34.75	228,209	37.46	222,321	39.74
	社債	127,262	23.80	134,994	19.76	119,234	19.57	124,981	22.34
	株式	59,792	11.19	42,054	6.16	61,381	10.07	36,393	6.51
	その他の証券	86,042	16.09	104,208	15.25	64,382	10.57	90,636	16.20
	合計	**534,653**	**100.00**	**683,175**	**100.00**	**609,288**	**100.00**	**559,381**	**100.00**
国際業務部門	外国債券	126,618	100.00	193,044	100.00	99,492	100.00	124,291	100.00
	外国株式	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	合計	**126,618**	**100.00**	**193,044**	**100.00**	**99,492**	**100.00**	**124,291**	**100.00**

（注）国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

（単位：百万円）

種類		1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
2022年度末	国債	－	23,474	4,000	－	－	20,010	－	**47,485**
	地方債	3,722	29,394	69,526	63,959	47,467	－	－	**214,070**
	社債	33,405	52,993	31,998	6,264	1,067	1,533	－	**127,262**
	株式	－	－	－	－	－	－	59,792	**59,792**
	外国債券	914	17,569	47,319	31,904	28,911	－	－	**126,618**
	外国株式	－	－	－	－	－	－	0	**0**
	その他の証券	5,005	12,517	8,550	9,096	9,786	129	40,956	**86,042**
2023年度末	国債	12,997	89,924	3,977	－	9,996	19,183	－	**136,078**
	地方債	9,974	56,943	70,734	61,175	29,382	－	－	**228,209**
	社債	33,777	49,261	27,841	5,796	1,069	1,489	－	**119,234**
	株式	－	－	－	－	－	－	61,381	**61,381**
	外国債券	8,109	20,871	29,944	23,272	17,293	－	－	**99,492**
	外国株式	－	－	－	－	－	－	0	**0**
	その他の証券	5,503	7,509	9,322	8,429	2,134	164	31,319	**64,382**

商品有価証券ディーリング実績

（単位：百万円）

種類	2022年度		2023年度	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
商品国債	228	233	1	82
商品地方債	438	1,907	597	1,635
合計	**666**	**2,141**	**598**	**1,717**

公共債の引受実績

（単位：百万円）

区分	2022年度	2023年度
国債	－	－
地方債・政府保証債	11,049	7,499
合計	**11,049**	**7,499**

公共債及び投資信託の窓口販売実績

（単位：百万円）

区分	2022年度	2023年度
国債	14,355	13,171
地方債・政府保証債	3,347	6,546
合計	**17,702**	**19,717**
投資信託	34,397	36,222

有価証券・金銭の信託・電子決済手段・暗号資産の時価等情報（単体）

有価証券の時価等情報

(単位：百万円)

1. 貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式で市場価格のない株式等以外のもの」については該当ありません。

1. 売買目的有価証券

	2022年度末	2023年度末
	2022年度の損益に含まれた評価差額	2023年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	△16	△13

2. 満期保有目的の債券

該当ありません。

3. その他有価証券

	種類	2022年度末			2023年度末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	39,553	17,516	22,036	52,906	21,988	30,917
	債券	113,200	112,405	795	78,545	78,184	361
	国債	27,474	27,020	454	34,001	33,891	110
	地方債	14,864	14,823	41	9,362	9,334	28
	社債	70,861	70,561	299	35,180	34,958	222
	その他	25,965	24,968	996	17,545	17,023	522
	外国証券	6,578	6,517	60	5,657	5,607	50
	その他	19,387	18,451	935	11,888	11,416	472
	小計	**178,719**	**154,891**	**23,828**	**148,997**	**117,196**	**31,801**
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	12,726	14,619	△1,893	1,491	1,717	△226
	債券	275,617	280,447	△4,830	404,977	411,627	△6,650
	国債	20,010	21,932	△1,922	102,077	104,900	△2,823
	地方債	199,205	201,565	△2,360	218,846	222,014	△3,168
	社債	56,401	56,948	△547	84,054	84,712	△658
	その他	182,685	208,761	△26,075	141,646	160,019	△18,372
	外国証券	120,040	135,309	△15,268	93,834	104,034	△10,199
	その他	62,645	73,451	△10,806	47,812	55,984	△8,172
	小計	**471,029**	**503,828**	**△32,798**	**548,116**	**573,364**	**△25,248**
合計		**649,748**	**658,719**	**△8,970**	**697,113**	**690,561**	**6,552**

4. 上記に含まれない市場価格のない株式等

	2022年度末	2023年度末
子会社株式及び関連会社株式	2,527	2,527
うち子会社株式	2,527	2,527
非上場株式	4,987	4,458
非上場外国証券	0	0

(注) 組合出資金の貸借対照表計上額は、2022年度末4,007百万円、2023年度末4,680百万円であります。

5. 期中に売却したその他有価証券

	2022年度			2023年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	15,035	1,428	611	29,558	5,227	1,009
債券	223,690	4,420	4,190	10,304	276	－
国債	195,662	4,420	2,834	10,304	276	－
地方債	28,027	－	1,356	－	－	－
社債	－	－	－	－	－	－
その他	134,727	1,062	9,091	54,517	834	7,536
外国証券	94,698	26	8,749	43,734	－	6,486
その他	40,029	1,035	341	10,783	834	1,050
合計	**373,453**	**6,910**	**13,892**	**94,380**	**6,339**	**8,546**

6. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前期における減損処理額は1百万円（株式）であります。

当期における減損処理額は101百万円（うち、株式2百万円、社債99百万円）であります。
また、「減損処理」は、資産の自己査定における有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおりとしております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、要注意先	株式は時価が取得原価に比べ下落、債券は時価が取得原価に比べ30%超下落
正常先	時価が取得原価の50%以上下落、又は、時価が取得原価の30%超50%未満下落かつ市場価格が一定水準以下で推移等

※減損処理の判定にあたって、株式の時価は、決算期末前１カ月の市場価格の平均に基づく価格としております。

金銭の信託の時価等情報

（単位：百万円）

1. 運用目的の金銭の信託

	2022年度末		2023年度末	
	貸借対照表計上額	2022年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	2023年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	9,313	△0	8,156	△3

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当ありません。

電子決済手段の時価等情報

該当ありません。

暗号資産の時価等情報

該当ありません。

その他有価証券評価差額金

（単位：百万円）

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は次のとおりであります。

	2022年度末	2023年度末
評価差額	△8,954	6,563
その他有価証券	△8,954	6,563
その他の金銭の信託	－	－
（+）繰延税金資産（又は（△）繰延税金負債）	2,957	△1,380
その他有価証券評価差額金	△5,997	5,182

デリバティブ取引情報（単体）

取引の時価等

（単位：百万円）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

区分	種類		2022年度末				2023年度末			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	金利スワップ	受取固定・支払変動	29,876	24,866	△56	△56	22,527	19,296	△209	△209
		受取変動・支払固定	29,886	24,876	232	232	22,534	19,309	331	331
	その他	売建	－	－	－	－	9,660	9,660	△130	△25
		買建	－	－	－	－	9,660	9,660	130	130
合計					**176**	**176**			**121**	**226**

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

区分	種類		2022年度末				2023年度末			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ		－	－	－	－	－	－	－	－
	為替予約	売建	79,404	5,528	△548	△548	48,929	7,554	△1,125	△1,125
		買建	13,116	5,528	13	13	11,684	6,268	673	673
	通貨オプション	売建	51,984	38,749	△1,778	2	31,840	24,584	△511	468
		買建	51,984	38,749	1,778	223	31,840	24,584	511	△356
合計					**△535**	**△310**			**△452**	**△340**

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

区分	種類		2022年度末				2023年度末			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	売建	－	－	－	－	－	－	－	－
		買建	113	99	△1	△1	163	159	△2	△2
合計					**△1**	**△1**			**△2**	**△2**

（注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(7) その他

区分	種類		2022年度末				2023年度末			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	地震デリバティブ	売建	2,255	－	△14	－	2,255	－	△14	－
		買建	2,255	－	14	－	2,255	－	14	－
合計					－	－			**－**	**－**

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当ありません。

デリバティブ取引情報・諸比率等（単体）

オフバランス取引情報

（単位：億円）

		2022年度末	2023年度末
金融派生商品及び先物外国為替取引の想定元本額（信用リスク相当額）	金利及び通貨スワップ	524　(4)	574　(5)
	金利及び通貨オプション	519　(39)	415　(19)
	先物外国為替取引	864　(20)	575　(21)
	その他の金融派生商品	22　(2)	22　(2)
	合　計	**1,931　(67)**	**1,588　(48)**
与信関連取引の契約金額	ローン・コミットメント	5,071	4,877
	保証取引	325	322
	その他	996	841
	合　計	**6,393**	**6,040**

（注）1. 上記取引は、オフバランス取引のうち、自己資本比率基準の対象のものです。
2. 信用リスク相当額は、カレント・エクスポージャー方式で算出しております。
3. なお、自己資本比率基準で算出対象となっていない取引所取引、原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引等の契約金額・想定元本額は次のとおりです。

	2022年度末	2023年度末
金利及び通貨先物取引	－	－
金利及び通貨オプション	－	－
先物外国為替取引	61	30
その他の金融派生商品（＊）	－	－
合　計	**61**	**30**

（＊）「その他の金融派生商品」は、取引所で取引される金利、通貨及び株価指数の各先物取引が含まれます。先物取引とは、将来の特定の期日に予め決められた価格等とその時点での価格等との差額を決済する取引のことです。

利　鞘

（単位：%）

		2022年度	2023年度
資金運用利回り	国内業務部門	0.81	0.77
	国際業務部門	1.36	1.62
	計	**0.85**	**0.79**
資金調達原価	国内業務部門	0.53	0.56
	国際業務部門	1.24	3.14
	計	**0.55**	**0.62**
総資金利鞘	国内業務部門	0.28	0.20
	国際業務部門	0.12	△1.52
	計	**0.29**	**0.17**

利益率

（単位：%）

	2022年度	2023年度
総資産経常利益率	0.17	0.11
資本経常利益率	6.29	3.64
総資産当期純利益率	0.12	0.12
資本当期純利益率	4.23	4.06

（注）1. 総資産経常（当期純）利益率＝$\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}}\times 100$

2. 資本経常（当期純）利益率＝$\frac{\text{経常（当期純）利益－優先株式配当金総額}}{\{(\text{期首純資産(除く優先株式)})+(\text{期末純資産(除く優先株式)})\}\div 2}\times 100$

預貸率・預証率

（単位：%）

		2022年度		2023年度	
		期末値	期中平均値	期末値	期中平均値
預貸率	国内業務部門	74.48	72.55	72.14	74.26
	国際業務部門	1.75	2.22	－	0.28
	計	**74.37**	**72.45**	**72.07**	**74.17**
預証率	国内業務部門	9.13	11.68	10.10	9.34
	国際業務部門	1,525.02	2,210.27	1,763.79	1,669.61
	計	**11.28**	**14.96**	**11.73**	**11.40**

（注）預金額には譲渡性預金を含んでおります。

店舗・人員の状況

店舗数の推移

(単位：店)

		2022年度末	2023年度末
国　内	本支店	136	136
	出張所	8	8
	国内計	**144**	**144**
海　外	駐在員事務所	3	2

現金自動機設置状況

(単位：台)

	2022年度末	2023年度末
店　舗　内	362	351
店　舗　外	318	327
合　　計	**680**	**678**

(注) イーネット、ローソン銀行、セブン銀行及びビューカードとの提携により、利用できるコンビニATM等は、53,376台です。

従業員の状況

	2022年度末	2023年度末
従 業 員 数	2,052人	2,006人
平 均 年 齢	39歳　8月	39歳　8月
平均勤続年数	16年　0月	16年　0月
平均給与月額	348千円	373千円

(注) 1. 平均年齢、平均勤続年数、平均給与月額は、それぞれ単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 従業員には、出向者を含み臨時雇員及び嘱託は含まれておりません。
3. 平均給与月額は、賞与を除く3月中の平均給与月額であります。

従業員1人当たり預金・貸出金残高

(単位：百万円)

種　類	2022年度末	2023年度末
預　金	2,868	3,027
貸出金	2,133	2,182

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 従業員数は期中平均人員を使用し計算しております。また、従業員数には本部人員数を含んでおります。

1店舗当たり預金・貸出金残高

(単位：百万円)

種　類	2022年度末	2023年度末
預　金	43,090	44,392
貸出金	32,049	31,994

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 店舗数は出張所を含まないもので計算しております。

自己資本の充実の状況（連結）

当行は、銀行法施行規則（1982年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号ニ等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（自己資本比率規制の第3の柱（市場規律））として、事業年度の開示事項を、以下のとおり、開示しております。

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

当行は、国内基準を適用のうえ信用リスク・アセットの算出においては標準的手法（注）を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては、粗利益配分手法を採用しております。

（注）標準的手法とは、あらかじめ監督当局が設定したリスク・ウェイトを使用して信用リスク・アセットを算出する手法のことです。

自己資本の構成に関する事項（連結）

（単位：百万円）

項　目		2022年度末	2023年度末
コア資本に係る基礎項目			
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額		186,882	194,686
うち、資本金及び資本剰余金の額		78,089	83,461
うち、利益剰余金の額		110,854	112,527
うち、自己株式の額（△）		－	－
うち、社外流出予定額（△）		2,061	1,302
うち、上記以外に該当するものの額		－	－
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額		1,050	7,789
うち、為替換算調整勘定		－	－
うち、退職給付に係るものの額		1,050	7,789
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額		－	－
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額		－	－
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額		9,205	8,698
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額		9,205	8,698
うち、適格引当金コア資本算入額		－	－
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		32,229	26,858
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		－	－
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		－	－
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		－	－
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		－	－
コア資本に係る基礎項目の額	（イ）	229,367	238,033
コア資本に係る調整項目			
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額		1,827	3,108
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額		－	－
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額		1,827	3,108
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額		－	－
適格引当金不足額		－	－
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		－	－
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額		－	－
退職給付に係る資産の額		5,355	9,137
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額		－	－
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額		－	－
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額		－	－
特定項目に係る十パーセント基準超過額		－	－
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額		－	－
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		－	－
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額		－	－
特定項目に係る十五パーセント基準超過額		－	－
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額		－	－
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		－	－
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額		－	－
コア資本に係る調整項目の額	（ロ）	7,183	12,246
自己資本			
自己資本の額（（イ）－（ロ））	（ハ）	222,184	225,786
リスク・アセット等			
信用リスク・アセットの額の合計額		2,317,030	2,348,544
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額		－	－
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー		－	－
うち、上記以外に該当するものの額		－	－
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額		－	－
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額		104,000	101,535
信用リスク・アセット調整額		－	－
オペレーショナル・リスク相当額調整額		－	－
リスク・アセットの額の合計額	（ニ）	2,421,031	2,450,079
連結自己資本比率			
連結自己資本比率（（ハ）／（ニ））		9.17%	9.21%

【定性的な開示事項】

1．連結の範囲に関する事項

(1) 自己資本比率告示第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

・連結グループに属する会社と会計連結範囲に含まれる会社に相違点はありません。

(2) 連結グループのうち、連結子会社の数、名称及び主要な業務の内容

2022年度末の連結グループに属する連結子会社は3社であります。

名　称	主要な業務の内容
道銀ビジネスサービス株式会社	文書管理業務、現金等の整理・精算業務、事務集中処理業務
道銀カード株式会社	クレジットカード業務、信用保証業務
株式会社道銀地域総合研究所	経済調査業務、受託調査・研究業務、コンサルティング業務

2023年度末の連結グループに属する連結子会社は３社であります。

名　称	主要な業務の内容
道銀ビジネスサービス株式会社	文書管理業務、現金等の整理・精算業務、事務集中処理業務
道銀カード株式会社	クレジットカード業務、信用保証業務
株式会社道銀地域総合研究所	経済調査業務、受託調査・研究業務、コンサルティング業務

(3) 自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

当該金融業務を営む関連法人等はありません。

(4) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

・連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの
該当するものはありません。

・連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるもの
該当するものはありません。

(5) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

連結子会社全てにおいて、債務超過会社はなく、自己資本は充実しております。また、連結グループ内において自己資本に係る支援は行っておりません。

2．自己資本調達手段（その額の全部又は一部が、自己資本比率告示第25条又は第37条の算式におけるコア資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段をいう。）の概要

2022年度末の自己資本調達の概要は以下のとおりです。

発行主体	当行	当行
資本調達手段の種類	普通株式	第一回第二種優先株式
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額（連結）（注）	1,868億円	322億円
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額（単体）（注）	1,845億円	322億円
配当率又は利率	－	－
償還期限の有無	無	無
その日付	－	－
償還等を可能とする特約の概要		
初回償還可能日及びその償還金額	－	当行は、2005年3月31日以降いつでも、本優先株式1株につき500円で本優先株式の全部又は一部を取得することができる。一部取得の場合は抽選その他の方法により行うことができる。
償還特約の対象となる事由	－	－
ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の概要	－	－

（注）適格旧非累積的永久優先株式については、経過措置期間に応じて自己資本の額への算入が制限されておりますが、「コア資本に係る基礎項目の額に算入された額」には、算入制限を考慮する前の金額を記載しております。

2023年度末の自己資本調達の概要は以下のとおりです。

発行主体	当行	当行
資本調達手段の種類	普通株式	第一回第二種優先株式
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額（連結）（注）	1,946億円	268億円
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額（単体）（注）	1,917億円	268億円
配当率又は利率	－	1株あたり15円00銭
償還期限の有無	無	無
その日付	－	－
償還等を可能とする特約の概要		
初回償還可能日及びその償還金額	－	当行は、2005年3月31日以降いつでも、本優先株式1株につき500円で本優先株式の全部又は一部を取得することができる。一部取得の場合は抽選その他の方法により行うことができる。
償還特約の対象となる事由	－	－
ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の概要	－	－

（注）適格旧非累積的永久優先株式については、経過措置期間に応じて自己資本の額への算入が制限されておりますが、「コア資本に係る基礎項目の額に算入された額」には、算入制限を考慮する前の金額を記載しております。

●以下の「3. 銀行の自己資本の充実度に関する評価方法の概要」から「10.金利リスクに関する事項」までの開示内容については、「10. 金利リスクに関する事項」を除いて、2022年度、2023年度とも相違ありません。

3．銀行の自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行では、自己資本比率の管理に加えて、当行が銀行業務を行ううえで被る可能性のある各種のリスクを把握・管理することで、自己資本充実度の評価を行っております。

自己資本充実度を評価する主要な方法としては、「リスク資本配賦」による経営管理の枠組みを構築しており、業務上抱える「信用リスク」「市場リスク」「オペレーショナル・リスク」等様々なリスクに係る最大損失額を計量化等により見積もり、リスクが全て発現した場合でも一定の自己資本比率を確保できるよう一定限度内にリスク量が収まっていることを定期的にモニタリングしております。

このほか、一定の金利ショックが起こった場合の影響額試算や、与信集中に係るストレステスト等も実施しております。

なお、連結グループについては、主として連結自己資本比率の管理を通じて自己資本の充実度の評価を行っております。

4．信用リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

信用リスクとは、お取引先の経営状態の悪化などにより貸出金などの元本・利息が回収できなくなるリスクです。

当行では、信用リスクの適切な管理・運営を行うことにより経営の健全性の確保と収益力の向上に努める基本方針のもと、「信用リスク管理規程」等各種規程類を制定し、業務推進部門と信用リスク管理部門の分離による内部牽制機能の確保、「クレジットポリシー」に基づく厳正な審査と信用格付の付与、与信集中リスク管理のための貸出限度額の設定等による個別管理、自己査定や信用リスク量の計測とそれらの取締役会への報告等を実施しております。

また、貸倒引当金につきましては、予め定めている償却・引当基準に則り次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

現在は経営破綻の状況にないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、以下のいずれかの方法により計上しております。

① 債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定金額以上の債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係る将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額の差額を貸倒引当金とする方法（以下「キャッシュ・フロー見積法」という。）により計上しております。

② 上記以外の債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、元本もしくは利息の返済猶予等、債務者に有利となる取り決めを行っ

た貸出条件緩和債権、又は元本返済もしくは利息支払いが三月以上延滞している債権を有する債務者のうち、上記以外の債務者（以下「要管理先」という。）に係る債権については、以下のいずれかの方法により計上しております。

① 債権額が一定金額以上の大口債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係る将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、キャッシュ・フロー見積法により計上することとしております。

② 上記以外の債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

元本返済もしくは利息支払いが事実上延滞している等、履行状況に問題がある債務者、業況が低調ないしは不安定な債務者、又は財務内容に問題がある債務者等、今後の管理に注意を要する債務者のうち、上記以外の債務者（以下「要注意先」という。）、及び業況が優良であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者（以下「正常先」という。）に係る債権については、事業性と消費性に区分のうえ、債権額に対し、今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社においても、同様に資産の自己査定を行い、必要な額を計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。

(2) リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関

当行及び連結子会社では、リスク・ウェイトの判定にあたり、内部管理との整合性を考慮し、次のとおりエクスポージャーの区分毎に適格格付機関によって付された外部格付を使用しております。

証券化エクスポージャー	日本格付研究所（JCR） 格付投資情報センター（R&I） ムーディーズ（Moody's）
上記以外のエクスポージャー	日本格付研究所（JCR） 格付投資情報センター（R&I）

5．信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

信用リスク削減手法とは、当行及び連結子会社が抱える信用リスクを軽減するための措置であり、担保、保証、貸出金と預金の相殺、クレジット・デリバティブが該当いたします。

信用リスク削減手法の適用にあたっては、「事務規程集（融資業務編）」等の諸規程に基づき、経済情勢の変化や経営悪化等に備えて貸出金等を保全するための補完的な手段として、合理的な範囲での適切な取り扱いに努めております。

当行及び連結子会社が取り扱う担保、保証の主要な種類は次のとおりであり、それぞれ「事務規程集（融資業務編）」等の関連諸規程に基づき適切に事務管理を行うとともに最低年1回以上の定期的な評価替えを実施しております。

担保の種類	預金、有価証券、商品、商業手形、不動産等
保証の種類	一般保証、信用保証協会保証等

自己資本比率告示に定められている信用リスク削減手法としては、上記の担保の種類のうち適格金融資産担保として自行預金と上場株式（債務者の連結対象会社の発行するものは除く。）を対象としております。また、保証としては上記の保証の種類のうち中央政府、地方公共団体、政府関係機関及び信用保証協会による保証をその対象として取り扱っており、信用度の評価については、政府保証と同等又はそれに準じた水準と評価しております。

また、貸出金については、自己資本比率告示第117条に基づいて、「銀行取引約定書」等に定める相殺要件を充足する貸出金と自行定期性預金の相殺効果を勘案しております。

このほか担保付で行う証券の貸借取引等のレポ形式の取引については、法的な有効性を個別取引毎に確認できたものについて相対ネッティング契約による信用リスク削減効果を勘案しております。

信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクは、同一業種に偏ることのないように努めております。

6．派生商品取引の取引相手のリスクに関するリスク管理方針及び手続の概要

派生商品取引（デリバティブ取引）に係る信用リスクについては、その他の与信とオン・バランス、オフ・バランス合算して管理するとともに、担保等の保全についても与信合計との対比で適切に保全措置を講じております。

貸倒引当金については、必要に応じて予め定めている償却・引当基準に則り引当しております。

対金融機関との派生商品取引において、ISDA Credit Support Annex（CSA）契約を締結する担保付取引については、当行の格付低下等の信用力低下によって追加的に取引相手に担保提供する義務が生じるものがあります。

なお、連結子会社において派生商品取引の取り扱いはありません。

7．証券化エクスポージャーに関する事項

(1) リスク管理の方針及びリスク特性の概要

証券化エクスポージャーに内在するリスクとしては、信用リスク、金利リスク等の市場リスク、流動性リスク等があります。

当行が投資家として保有する証券化エクスポージャーについては、証券化によるリスク移転の程度及びリスクの種類等を的確に把握し、経営体力と対比して過大なリスクテイクを行わない基本方針のもと、予め定めている基準に則り、スキームの特性や債務償還見通しを個別に検討・評価のうえ、投融資に係る限度枠等の範囲で取り扱う態勢としております。なお、当行は再証券化取引の取り扱いはありません。

また、当行がオリジネーターとなる証券化取引はありませんが、アレンジャー兼サービサーとして、お取引先が行う売掛債権等の証券化取引に関与しております。

(2) 体制の整備及びその運用状況の概要

当行が保有する証券化エクスポージャーについては、外部格付の利用に関する基準を定め、証券化エクスポージャーと裏付資産プールのリスク特性、裏付資産のパフォーマンスに係る情報及び証券化エクスポージャーのパフォーマンスに重大な影響を及ぼし得る構造上の特性等について、定期的にモニタリングし、リスク評価に反映させる体制を整備しております。

なお、信用リスク削減手法として用いている証券化取引はありません。

(3) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式

当行では、「外部格付準拠方式」又は「標準的手法準拠方式」により証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額を算出しております。

また、当行がアレンジャー兼サービサーとしてお取引先の売掛債権等の証券化を行うにあたっては特別目的会社（SPC）等を用いており、当行は投資家として当該証券化エクスポージャーを保有し、オン・バランス取引として計上しております。

なお、当行が関与した証券化取引に係る証券化エクスポージャーの子法人等での保有はありません。

(4) 証券化取引に関する会計方針

当行が投資家として保有する証券化エクスポージャーについては、それぞれの金融資産について金融商品会計基準に基づいた会計処理を行っております。

(5) リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関

当行は、証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判定にあたっては、適格格付機関である日本格付研究所（JCR）、格付投資情報センター（R&I）、ムーディーズ（Moody's）の3社の格付を使用しております。

8．オペレーショナル・リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

当行及び連結子会社は、業務上抱える様々なリスクのうち、信用リスク、市場リスク及び流動性リスクを除く全てのリスクを総称してオペレーショナル・リスク（以下「オペリスク」という。）と定義し、オペリスクの顕在化を防ぐために、全ての部署でオペリスク管理水準の向上に取り組み、特に銀行の損益や業務に重大な影響が懸念されるオペリスクについては、損失の発生を回避又は軽減することを基本方針として管理態勢を整備しております。

オペリスクの管理にあたっては、「オペレーショナル・リスク管理規程」等の諸規程を制定し、オペリスクを以下のサブカテゴリーに区分したうえで、それぞれの所管部署を定め、営業部門から独立したこれらの所管部署が各リスク区分の管理を行うとともに、オペリスク全体を統括する部署が重層的な管理を行っております。さらに月次でオペリスクの把握・管理・制御について検討・協議を行ったうえで、オペリスクの状況を取締役会等へ定期的に報告することにより適切な措置がとられる体制としております。

≪オペリスクの区分≫

①システムリスク	⑤有形資産リスク
②事務リスク	⑥風評リスク
③法務リスク	⑦その他のリスク
④人的リスク	

(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当行及び連結子会社は、粗利益配分手法によりオペレーショナル・リスク相当額を算出しております。

9．出資等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

出資その他これに類するエクスポージャーについては、上場株式、非上場株式、子会社・関連会社株式等が対象となります。

このうち上場株式等は、債券と比べて価格ボラティリティーが高いため多額のリスク資本が必要となることに鑑み、当行では「市場リスク管理規程」等諸規程に基づいて、予め定めた投資方針並びに保有限度枠の範囲で厳格に運用しており、リスク管理部門が評価損益及びVaR（バリュー・アット・リスク）等のリスク量を日次で計測し経営陣へ報告する態勢としております。

また、株式等については、非上場株式も含め自己査定基準に則って定期的に自己査定を実施し、評価損が発生しているものについては回復可能性を判断のうえ、減損・引当処理を行っております。

なお、株式等の評価は、時価のある株式については期末日の市場価格、市場価格のない株式については移動平均法による原価法により行っております。

株式等について、会計方針等を変更した場合は、財務諸表等規則第8条の3に基づき変更の理由や影響額について財務諸表の注記に記載することとしております。

また、連結子会社の保有する株式は限定的であり、簿価管理による体制のもと、上記に準じて減損・引当処理を行っております。

10. 金利リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

①リスク管理及び計測の対象とする金利リスクの考え方及び範囲に関する説明

金利リスクとは、市場金利の変動により、資産・負債の経済価値や利益が変動し損失を被るリスクをいいます。

連結グループでは、全ての資産・負債及びオフバランス取引を金利リスク管理の対象としております。ただし、連結子会社にかかる資産・負債及びオフバランス取引、主要通貨（日本円・米ドル・ユーロ）以外の取引については影響が軽微であるため金利リスク計測の対象外としております。

②リスク管理及びリスク削減の方針に関する説明

金利リスクを連結グループの自己資本や収益力と対比して適正な水準にコントロールすることを目的に、半期毎の予算計画を前提にリスク資本配賦を行い、金利リスクのコントロールを行っております。

③金利リスク計測の頻度

金利リスクの管理にあたっては、月次でのVaR（バリュー・アット・リスク）、100bpV（ベーシス・ポイント・バリュー）、⊿EVE（金利変化による評価損益変動額）、四半期次での⊿NII（金利変化による1年間の期間損益の変動額）の計測及び収益シミュレーション等の複数手法を併用しリスクをモニタリングすることにより、経済価値と期間損益の双方の観点から金利リスクの状況を適切に把握するよう努めております。

④ヘッジ等金利リスクの削減手法（ヘッジ手段の会計上の取扱いを含む）に関する説明

金利リスクのコントロール手段として、有価証券の売却等のオンバランス取引、金利スワップ等のオフバランス取引を活用しております。

(2) 金利リスクの算定手法の概要

①「2014年金融庁告示第7号（以下「開示告示」という。）」に基づく定量的開示の対象となる⊿EVE及び銀行がこれに追加して自ら開示を行う金利リスクに関する以下の事項

i 流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期

金利改定の平均満期（2023年度末）は3.585年です。

ii 流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期

最長の金利改定満期は、10年としております。

iii 流動性預金への満期の割当て方法（コア預金モデル等）及びその前提

普通預金等の期間の定めのない流動性預金につきましては、コア預金モデルを使用し、当行の預金種類・金額階層別残高推移及び市場金利に対する預金金利の追随率等を統計的に解析し、将来の預金残高を保守的に推計することで、満期の割当てを行っております。

iv 固定金利貸出の期限前返済や定期預金の早期解約に関する前提

⊿EVE、⊿NIIの計測にあたっては、住宅ローン、定期性預金の金利リスク計測に関しては、過去の実績データに基づく期限前返済率・早期解約率を反映しております。

v 複数の通貨の集計方法及びその前提

⊿EVEの計測にあたっては、通貨間の相関は考慮せず、正の値のもののみを単純合算して金利リスクを認識しております。

⊿NIIの計測にあたっては、通貨間の相関は考慮せず、値の正負に関係なく、単純合算しております。

vi スプレッドに関する前提（計算にあたって割引金利やキャッシュフローに含めるか否か等）

⊿EVEの計測に際し利用する割引レートは、すべてリスクフリーレートを利用しております。

⊿NIIの計測に際しては、リスクフリーレートと約定金利の追随率を加味したスプレッドを考慮しております。

vii 内部モデルの使用等、⊿EVEに重大な影響を及ぼすその他の前提

⊿EVEは、流動性預金についてはコア預金モデル、住宅ローン・定期性預金については期限前返済・早期解約を反映しております。

viii 前事業年度末の開示からの変動に関する説明

2023年度末の⊿EVEは、固定金利貸出が減少したことを主因に、前事業年度対比で増加しております。

なお、⊿EVEが最大となる金利ショックは、下方パラレル（円貨のみのリスク量）で前事業年度から変動ありません。

ix 計測値の解釈や重要性に関するその他の説明

⊿EVEのコア資本に対する比率は27.335％となっております。

なお、連結グループの⊿EVEは、流動性預金が、足元の金利環境下で増加が継続しており、下方パラレルシフトシナリオによる円貨のリスクを報告しております。

（外貨は金利低下により経済価値が増加するため報告対象外）

一方で、金利上昇に伴う価格下落リスクを適切に管理する観点から、債券に関しては、リスク資本配賦の枠組みのなかで、VaRによるリスクリミットを金利リスクの内訳として個別に設定し管理しております。

また、金利リスクの評価にあたっては、ストレステスト等を通じて評価損益及び期間損益に与える影響を勘案するなど、総合的に判断を行う体制としております。

②銀行が自己資本充実度の評価、ストレステスト、リスク管理、収益管理、経営上の判断その他の目的で、「開示告示」に基づく定量的開示の対象となる⊿EVE以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する以下の事項

i 金利ショックに関する説明

連結グループでは、金利リスクを⊿EVE・⊿NIIのほか、VaR, 100bpV及びストレステスト等を通じて把握しており、結果に関し月次でALM・リスク管理委員会等へ報告しております。

ii 金利リスク計測の前提及びその意味（特に、「開示告示」に基づく定量的開示の対象となる⊿EVEと大きく異なる点）

内部管理上の金利リスクの把握に利用しているVaRはヒストリカル法により計測しております。

計測の前提条件は保有期間6ヵ月、観測期間5年、信頼水準99%としております。

【定量的な開示事項】（北海道銀行連結）

その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本の額（所要自己資本の額＝リスク・アセット×4%）

（単位：百万円）

【資産（オン・バランス）項目】	2022年度末 所要自己資本の額	2023年度末 所要自己資本の額
1. 現金	－	－
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	－	－
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	－	－
4. 国際決済銀行等向け	－	－
5. 我が国の地方公共団体向け	－	－
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	－	－
7. 国際開発銀行向け	－	－
8. 地方公共団体金融機構向け	52	58
9. 我が国の政府関係機関向け	200	161
10. 地方三公社向け	－	0
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	983	1,049
12. 法人等向け	37,003	38,564
13. 中小企業等向け及び個人向け	28,242	27,018
14. 抵当権付住宅ローン	6,558	7,356
15. 不動産取得等事業向け	10,784	11,771
16. 三月以上延滞等	138	156
17. 取立未済手形	－	－
18. 信用保証協会等による保証付	271	261
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	－	－
20. 出資等	1,895	1,519
（うち出資等のエクスポージャー）	1,895	1,519
（うち重要な出資のエクスポージャー）	－	－
21. 上記以外	2,888	3,120
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	－	－
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	1,067	804
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー）	－	－
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー）	－	－
（うち上記以外のエクスポージャー）	1,821	2,315
22. 証券化	425	362
（うちSTC要件適用分）	－	－
（うち非STC要件適用分）	425	362
23. 再証券化	－	－
24. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算	1,092	821
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	1,092	821
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンデート方式）	－	－
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	－	－
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	－	－
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	－	－
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	－	－
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	－	－
資産（オン・バランス）計 (A)	90,537	92,223
【オフ・バランス取引項目】		
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	－	－
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	90	61
3. 短期の貿易関連偶発債務	0	0
4. 特定の取引に係る偶発債務	338	391
（うち経過措置を適用する元本補填信託契約）	－	－
5. NIF又はRUF	－	－
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	812	539
7. 内部格付手法におけるコミットメント	－	－
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	562	461
（うち借入金の保証）	562	461
（うち有価証券の保証）	－	－
（うち手形引受）	－	－
（うち経過措置を適用しない元本補填信託契約）	－	－
（うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供）	－	－
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	－	－
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）	－	－
控除額（△）	－	－
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	－	－
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	40	23
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	167	104
カレント・エクスポージャー方式	167	104
派生商品取引	167	104
外為関連取引	150	81
金利関連取引	15	21
金関連取引	－	－
株式関連取引	－	－
貴金属（金を除く）関連取引	－	－
その他のコモディティ関連取引	1	1
クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	－	－
一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果（△）	－	－
長期決済期間取引	－	－
ＳＡ－ＣＣＲ	———	———
期待エクスポージャー方式	———	———
13. 未決済取引	－	－
14. 証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち未実行部分	－	－
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	1	17
オフ・バランス取引　計 (B)	2,013	1,599
【CVA リスク相当額】（標準的リスク測定方式） (C)	**128**	**117**
【中央清算機関関連エクスポージャー】 (D)	**1**	**1**
合　計 (E) ＝ (A+B+C+D)	**92,681**	**93,941**

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

		2022年度末 所要自己資本の額	2023年度末 所要自己資本の額
粗利益配分手法	(F)	4,160	4,061

連結総所要自己資本の額

(単位：百万円)

		2022年度末 所要自己資本の額	2023年度末 所要自己資本の額
連結総所要自己資本の額	(E+F)	96,841	98,003

信用リスクに関する事項

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

	2022年度末				
	信用リスクエクスポージャー期末残高	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞エクスポージャー
国内計	6,560,703	4,500,475	450,775	4,320	3,139
国外計	91,236	－	87,022	2,421	－
地域別合計	**6,651,940**	**4,500,475**	**537,798**	**6,741**	**3,139**
製造業	258,726	218,087	19,538	1,546	20
農業，林業	19,660	18,447	547	560	91
漁業	1,641	1,347	293	0	－
鉱業，採石業，砂利採取業	3,938	3,227	710	－	18
建設業	162,337	139,990	21,878	27	454
電気・ガス・熱供給・水道業	69,941	66,122	380	76	－
情報通信業	21,155	18,577	1,824	3	－
運輸業，郵便業	95,735	84,581	9,498	7	－
卸売業，小売業	365,440	330,908	27,887	1,091	78
金融業，保険業	1,799,817	264,026	45,206	697	－
不動産業，物品賃貸業	384,504	352,774	27,958	141	97
各種サービス業	286,687	267,765	14,932	140	112
地方公共団体等	1,619,053	1,338,002	280,118	－	－
個人	1,403,623	1,396,615	－	－	2,266
その他	159,677	－	87,022	2,448	－
業種別合計	**6,651,940**	**4,500,475**	**537,798**	**6,741**	**3,139**
1年以下	2,303,568	869,201	19,633	1,740	
1年超3年以下	430,744	317,146	111,626	1,763	
3年超5年以下	496,479	315,883	178,982	1,298	
5年超7年以下	349,172	232,231	115,911	820	
7年超10年以下	504,023	414,854	87,855	1,054	
10年超	1,869,861	1,844,686	23,787	64	
期間の定めのないもの	698,089	506,470	－	－	
残存期間別合計	**6,651,940**	**4,500,475**	**537,798**	**6,741**	

	2023年度末				
	信用リスクエクスポージャー期末残高	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞エクスポージャー
国内計	6,725,693	4,471,505	538,036	2,799	3,138
国外計	68,255	－	64,134	2,065	－
地域別合計	**6,793,949**	**4,471,505**	**602,171**	**4,865**	**3,138**
製造業	260,164	231,872	19,031	724	12
農業，林業	21,684	20,723	382	467	89
漁業	1,664	1,477	187	－	－
鉱業，採石業，砂利採取業	3,691	2,978	712	－	3
建設業	163,425	143,410	19,484	3	44
電気・ガス・熱供給・水道業	67,761	64,060	386	65	－
情報通信業	27,922	25,150	2,010	0	－
運輸業，郵便業	98,435	88,941	8,330	3	89
卸売業，小売業	366,003	331,614	28,504	350	17
金融業，保険業	1,909,417	267,727	38,267	924	－
不動産業，物品賃貸業	404,865	375,900	25,597	84	27
各種サービス業	277,232	261,496	12,115	92	93
地方公共団体等	1,629,886	1,246,164	383,026	－	－
個人	1,417,136	1,409,988	－	－	2,760
その他	144,657	－	64,134	2,148	－
業種別合計	**6,793,949**	**4,471,505**	**602,171**	**4,865**	**3,138**
1年以下	2,372,398	807,847	47,047	1,080	
1年超3年以下	489,968	282,756	206,017	1,027	
3年超5年以下	507,463	350,217	155,830	1,002	
5年超7年以下	443,332	338,137	104,624	386	
7年超10年以下	409,438	342,954	64,859	1,308	
10年超	1,857,623	1,832,270	23,791	60	
期間の定めのないもの	713,724	517,320	－	－	
残存期間別合計	**6,793,949**	**4,471,505**	**602,171**	**4,865**	

(注) 1. 国内／国外の区分はリスク所在地ベース、残存期間は最終期日ベース、オフ・バランス取引は与信相当額を記載しております。
2. 「その他」には業種別に分類することが困難なエクスポージャー及び非居住者向けのエクスポージャーを記載しております。
3. 「三月以上延滞エクスポージャー」には、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーを記載しております。
4. 証券化エクスポージャー及び中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
5. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーを含みません。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	2022年度				2023年度			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	9,692	8,753	9,692	8,753	8,753	8,320	8,753	8,320
個別貸倒引当金	19,094	16,317	19,094	16,317	16,317	14,879	16,317	14,879
特定海外債権引当勘定	－	－	－	－	－	－	－	－
合　計	**28,786**	**25,070**	**28,786**	**25,070**	**25,070**	**23,199**	**25,070**	**23,199**

個別貸倒引当金の業種別残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	2022年度				2023年度			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
製造業	2,691	2,632	2,691	2,632	2,632	2,457	2,632	2,457
農業，林業	397	405	397	405	405	664	405	664
漁業	2	3	2	3	3	2	3	2
鉱業，採石業，砂利採取業	752	767	752	767	767	112	767	112
建設業	1,003	1,139	1,003	1,139	1,139	1,273	1,139	1,273
電気・ガス・熱供給・水道業	2,537	－	2,537	－	－	－	－	－
情報通信業	233	233	233	233	233	225	233	225
運輸業，郵便業	38	92	38	92	92	81	92	81
卸売業，小売業	3,775	4,194	3,775	4,194	4,194	3,805	4,194	3,805
金融業，保険業	6	11	6	11	11	6	11	6
不動産業，物品賃貸業	2,066	2,228	2,066	2,228	2,228	1,945	2,228	1,945
各種サービス業	5,203	4,311	5,203	4,311	4,311	3,931	4,311	3,931
地方公共団体等	－	－	－	－	－	－	－	－
個人	332	259	332	259	259	338	259	338
その他	52	35	52	35	35	35	35	35
業種別合計	**19,094**	**16,317**	**19,094**	**16,317**	**16,317**	**14,879**	**16,317**	**14,879**

(注) 上記は全て国内向けエクスポージャーに対するものであります。

業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
	貸出金償却額	貸出金償却額
製造業	－	－
農業，林業	－	－
漁業	－	－
鉱業，採石業，砂利採取業	－	－
建設業	－	－
電気・ガス・熱供給・水道業	－	－
情報通信業	－	－
運輸業，郵便業	－	－
卸売業，小売業	－	4
金融業，保険業	－	－
不動産業，物品賃貸業	－	－
各種サービス業	－	0
地方公共団体等	－	－
個人	62	50
その他	－	－
業種別合計	**62**	**56**

リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高

(単位：百万円)

	2022年度末		2023年度末	
	エクスポージャーの額（注）		エクスポージャーの額（注）	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	－	3,339,711	－	3,389,050
10%	－	107,158	－	105,152
20%	63,754	147,867	110,144	147,948
35%	－	468,494	－	525,481
50%	164,274	319	162,552	41
75%	－	943,663	－	902,717
100%	47,028	1,191,827	57,354	1,229,776
150%	－	2,109	－	2,529
250%	－	10,673	－	8,047
350%	－	－	－	－
1250%	－	－	－	－
合　計	**275,057**	**6,211,826**	**330,051**	**6,310,745**

（注）1. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー（2022年度末88,165百万円、2023年度末65,665百万円）は上記より除いております。
2. 証券化エクスポージャー及び中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	2022年度末	2023年度末
	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー（効果が勘案された部分に限る）	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー（効果が勘案された部分に限る）
現金及び自行預金	111,605	99,319
金	－	－
適格債券	－	－
適格株式	537	719
適格投資信託	－	－
適格金融資産担保合計	**112,143**	**100,038**
適格保証	235,619	189,944
適格クレジット・デリバティブ	67	98
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	**235,687**	**190,043**

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

【派生商品取引】

1．派生商品取引の与信相当額算出に用いる方式

派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式（注）にて算出しております。

（注）カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額（ポテンシャル・エクスポージャー）を付加して算出する方法です。

2．派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

		2022年度末	2023年度末
グロス再構築コストの額（ゼロを下回らないものに限る）の合計額	(A)	2,427	1,421
グロスのアドオンの合計額	(B)	4,314	3,444
与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案前）	(C)	6,741	4,865
派生商品取引		6,741	4,865
外国為替関連取引		6,021	3,972
金利関連取引		479	653
株式関連取引		－	－
その他取引		239	239
クレジット・デリバティブ		－	－
(A) ＋ (B) － (C)		－	－
与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案後）		6,741	4,865

（注）原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は除いております。

3．信用リスク削減手法に用いた担保の種類及び額

該当ありません。

4．与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

5．信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

【長期決済期間取引】

該当ありません。

証券化エクスポージャーに関する事項

・連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

・連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳 (単位：百万円)

	2022年度末		2023年度末	
	エクスポージャーの額		エクスポージャーの額	
	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス
住宅ローン債権	－	－	－	－
売掛債権	－	－	－	－
事業者向け貸出	－	－	－	－
不動産	－	－	－	－
その他	12,925	210	11,548	782
合　計	**12,925**	**210**	**11,548**	**782**

(注) 再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額 (単位：百万円)

【オン・バランス】

リスク・ウェイト区分	2022年度末		2023年度末	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
15%以下	－	－	－	－
15%超20%以下	－	－	556	4
20%超50%以下	1,396	11	867	8
50%超100%以下	11,528	413	10,124	350
100%超1250%未満	－	－	－	－
1250%	－	－	－	－
計	**12,925**	**425**	**11,548**	**362**

(注) 再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

【オフ・バランス】

リスク・ウェイト区分	2022年度末		2023年度末	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
15%以下	210	1	－	－
15%超20%以下	－	－	88	0
20%超50%以下	－	－	－	－
50%超100%以下	－	－	693	17
100%超1250%未満	－	－	－	－
1250%	－	－	－	－
計	**210**	**1**	**782**	**17**

(注) 再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳 (単位：百万円)

該当ありません。

保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳 (単位：百万円)

該当ありません。

出資等エクスポージャーに関する事項

出資等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	2022年度末		2023年度末	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等エクスポージャー	55,107	55,107	54,397	54,397
上記に該当しない出資等エクスポージャー	5,000	5,000	4,471	4,471
計	**60,107**	**60,107**	**58,869**	**58,869**

出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
売却損益額	817	7,590
償却額	497	472

連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2022年度末	2023年度末
評価損益の額	22,935	30,691

連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

該当ありません。

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2022年度末	2023年度末
ルック・スルー方式	88,165	65,665
マンデート方式	－	－
蓋然性方式（250%）	－	－
蓋然性方式（400%）	－	－
フォールバック方式	－	－
合　計	**88,165**	**65,665**

（注）1. 「ルック・スルー方式」とは、裏付けとなる個々の資産及び取引等を直接保有するものとみなして信用リスク・アセットの総額を算出する方式です。
2. 「マンデート方式」とは、運用基準に基づき、信用リスク・アセットの総額が最大となる裏付け資産等の構成を想定し、当該資産構成による裏付けとなる個々の資産及び取引等を直接保有するものとみなして信用リスク・アセットの総額を算出する方式です。
3. 「蓋然性方式（250%）」とは、裏付けとなる資産等の加重平均リスク・ウェイトが250%を下回る蓋然性が高い資産について、資産額に対して250%のリスク・ウェイトを乗じて信用リスク・アセットを算出する方式です。
4. 「蓋然性方式（400%）」とは、裏付けとなる資産等の加重平均リスク・ウェイトが400%を下回る蓋然性が高い資産について、資産額に対して400%のリスク・ウェイトを乗じて信用リスク・ウェイトを算出する方式です。
5. 「フォールバック方式」とは、上記のいずれにも該当しない場合、資産額に対して1250%のリスク・ウェイトを乗じて信用リスク・アセットを算出する方式です。

金利リスクに関する事項

IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		⊿EVE		⊿NII	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	11,473	16,266	3,177	3,939
2	下方パラレルシフト	59,988	49,948	6,992	6,050
3	スティープ化	4,841	7,201		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	59,988	49,948	6,992	6,050
		ホ		ヘ	
		当期末		前期末	
8	自己資本の額	219,454		216,753	

(注) 1. 流動性預金の金利リスクは、コア預金モデルに基づく金利満期を前提に計測しております。(コア預金は、流動性預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金をいいます。)
2. 住宅ローン・定期性預金に関しては、過去の実績データに基づく、期限前返済率・早期解約率を反映しております。
3. ⊿EVEの集計にあたっては通貨間の相関は考慮せず、正の値(経済価値が減少する通貨)のみを単純合算しております。
⊿NIIの集計にあたっては通貨間の相関は考慮せず、値の正負に関係なく単純合算しております。
4. 当行連結における金利リスクは、重要性の観点から当行単体の金利リスクと等しいものと見なしているため、⊿EVE、⊿NII及び自己資本の額は単体の額としております。

【報酬等に関する開示事項】

報酬等に関する事項については、定性的な事項について株式会社ほくほくフィナンシャルグループ及び株式会社北陸銀行と記載内容が重複することから、全て32ページにまとめて記載しております。

自己資本の充実の状況（単体）

当行は、銀行法施行規則（1982年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号ニ等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（自己資本比率規制の第3の柱（市場規律））として、事業年度の開示事項を、以下のとおり、開示しております。

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

当行は、国内基準を適用のうえ信用リスク・アセットの算出においては標準的手法（注）を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては、粗利益配分手法を採用しております。

（注）標準的手法とは、あらかじめ監督当局が設定したリスク・ウェイトを使用して信用リスク・アセットを算出する手法のことです。

自己資本の構成に関する事項（単体）

（単位：百万円）

項　目	2022年度末	2023年度末
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	184,517	191,729
うち、資本金及び資本剰余金の額	78,089	83,461
うち、利益剰余金の額	108,489	109,570
うち、自己株式の額（△）	－	－
うち、社外流出予定額（△）	2,061	1,302
うち、上記以外に該当するものの額	－	－
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	－	－
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	6,471	6,072
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	6,471	6,072
うち、適格引当金コア資本算入額	－	－
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	32,229	26,858
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－	－
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－	－
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－	－
コア資本に係る基礎項目の額　（イ）	223,219	224,659
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	1,797	3,089
うち、のれんに係るものの額	－	－
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,797	3,089
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	－	－
適格引当金不足額	－	－
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	－	－
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	－	－
前払年金費用の額	4,668	2,115
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	－	－
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	－	－
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	－	－
特定項目に係る十パーセント基準超過額	－	－
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	－	－
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	－	－
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	－	－
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	－	－
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	－	－
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	－	－
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	－	－
コア資本に係る調整項目の額　（ロ）	6,465	5,204
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ））　（ハ）	216,753	219,454
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,309,650	2,346,903
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	－	－
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	－	－
うち、上記以外に該当するものの額	－	－
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	－	－
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	100,559	99,136
信用リスク・アセット調整額	－	－
オペレーショナル・リスク相当額調整額	－	－
リスク・アセットの額の合計額　（ニ）	2,410,210	2,446,039
自己資本比率		
自己資本比率（（ハ）／（ニ））	8.99%	8.97%

定量的な開示事項（単体）

自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本の額（所要自己資本の額＝リスク・アセット×4%）

（単位：百万円）

【資産（オン・バランス）項目】	2022年度末 所要自己資本の額	2023年度末 所要自己資本の額
1. 現金	－	－
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	－	－
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	－	－
4. 国際決済銀行等向け	－	－
5. 我が国の地方公共団体向け	－	－
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	－	－
7. 国際開発銀行向け	－	－
8. 地方公共団体金融機構向け	52	58
9. 我が国の政府関係機関向け	200	161
10. 地方三公社向け	－	0
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	982	1,048
12. 法人等向け	36,764	38,321
13. 中小企業等向け及び個人向け	28,242	27,018
14. 抵当権付住宅ローン	6,558	7,356
15. 不動産取得等事業向け	10,784	11,771
16. 三月以上延滞等	91	100
17. 取立未済手形	－	－
18. 信用保証協会等による保証付	271	261
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	－	－
20. 出資等	1,994	1,620
（うち出資等のエクスポージャー）	1,994	1,620
（うち重要な出資のエクスポージャー）	－	－
21. 上記以外	2,780	3,252
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	－	－
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	1,046	806
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー）	－	－
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー）	－	－
（うち上記以外のエクスポージャー）	1,734	2,445
22. 証券化	425	362
（うちSTC要件適用分）	－	－
（うち非STC要件適用分）	425	362
23. 再証券化	－	－
24. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算	1,092	821
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	1,092	821
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンデート方式）	－	－
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	－	－
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	－	－
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	－	－
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	－	－
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	－	－
資産（オン・バランス）計 (A)	90,242	92,157
【オフ・バランス取引項目】		
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	－	－
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	90	61
3. 短期の貿易関連偶発債務	0	0
4. 特定の取引に係る偶発債務	338	391
（うち経過措置を適用する元本補填信託契約）	－	－
5. NIF又はRUF	－	－
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	812	539
7. 内部格付手法におけるコミットメント	－	－
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	562	461
（うち借入金の保証）	562	461
（うち有価証券の保証）	－	－
（うち手形引受）	－	－
（うち経過措置を適用しない元本補填信託契約）	－	－
（うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供）	－	－
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	－	－
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）	－	－
控除額（△）	－	－
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	－	－
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	40	23
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	167	104
カレント・エクスポージャー方式	167	104
派生商品取引	167	104
外為関連取引	150	81
金利関連取引	15	21
金関連取引	－	－
株式関連取引	－	－
貴金属（金を除く）関連取引	－	－
その他のコモディティ関連取引	1	1
クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	－	－
一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果（△）	－	－
長期決済期間取引	－	－
ＳＡ－ＣＣＲ	――	――
期待エクスポージャー方式	――	――
13. 未決済取引	－	－
14. 証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち未実行分	－	－
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	1	17
オフ・バランス取引　計 (B)	2,013	1,599
【CVAリスク相当額】（標準的リスク測定方式） (C)	**128**	**117**
【中央清算機関関連エクスポージャー】 (D)	**1**	**1**
合　計 (E) ＝ (A+B+C+D)	**92,386**	**93,876**

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

		2022年度末 所要自己資本の額	2023年度末 所要自己資本の額
粗利益配分手法	(F)	4,022	3,965

総所要自己資本の額

(単位：百万円)

		2022年度末 所要自己資本の額	2023年度末 所要自己資本の額
総所要自己資本の額	(E+F)	96,408	97,841

信用リスクに関する事項

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

	2022年度末				
	信用リスクエクスポージャー期末残高	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞エクスポージャー
国内計	6,552,211	4,499,362	449,275	4,320	2,123
国外計	91,236	－	87,022	2,421	－
地域別合計	**6,643,448**	**4,499,362**	**536,298**	**6,741**	**2,123**
製造業	258,722	218,087	19,538	1,546	20
農業，林業	19,660	18,447	547	560	91
漁業	1,641	1,347	293	0	－
鉱業，採石業，砂利採取業	3,938	3,227	710	－	18
建設業	162,337	139,990	21,878	27	454
電気・ガス・熱供給・水道業	69,941	66,122	380	76	－
情報通信業	21,155	18,577	1,824	3	－
運輸業，郵便業	95,735	84,581	9,498	7	－
卸売業，小売業	365,404	330,908	27,887	1,091	78
金融業，保険業	1,802,099	264,026	45,206	697	－
不動産業，物品賃貸業	384,504	352,774	27,958	141	97
各種サービス業	284,582	267,765	14,932	140	112
地方公共団体等	1,617,553	1,338,002	278,618	－	－
個人	1,396,630	1,395,502	－	－	1,250
その他	159,540	－	87,022	2,448	－
業種別合計	**6,643,448**	**4,499,362**	**536,298**	**6,741**	**2,123**
1年以下	2,300,182	869,200	18,632	1,740	
1年超3年以下	430,244	317,146	111,126	1,763	
3年超5年以下	496,479	315,883	178,982	1,298	
5年超7年以下	349,172	232,231	115,911	820	
7年超10年以下	504,023	414,854	87,855	1,054	
10年超	1,869,861	1,844,686	23,787	64	
期間の定めのないもの	693,483	505,358	－	－	
残存期間別合計	**6,643,448**	**4,499,362**	**536,298**	**6,741**	

	2023年度末				
	信用リスクエクスポージャー期末残高	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞エクスポージャー
国内計	6,723,609	4,470,195	537,536	2,799	1,891
国外計	68,255	－	64,134	2,065	－
地域別合計	**6,791,865**	**4,470,195**	**601,671**	**4,865**	**1,891**
製造業	260,160	231,872	19,031	724	12
農業，林業	21,684	20,723	382	467	89
漁業	1,664	1,477	187	－	－
鉱業，採石業，砂利採取業	3,691	2,978	712	－	3
建設業	163,425	143,410	19,484	3	44
電気・ガス・熱供給・水道業	67,761	64,060	386	65	－
情報通信業	27,922	25,150	2,010	0	－
運輸業，郵便業	98,435	88,941	8,330	3	89
卸売業，小売業	366,003	331,614	28,504	350	17
金融業，保険業	1,911,727	267,727	38,267	924	－
不動産業，物品賃貸業	404,865	375,900	25,597	84	27
各種サービス業	274,453	261,496	12,115	92	93
地方公共団体等	1,629,386	1,246,164	382,526	－	－
個人	1,409,830	1,408,677	－	－	1,513
その他	150,851	－	64,134	2,148	－
業種別合計	**6,791,865**	**4,470,195**	**601,671**	**4,865**	**1,891**
1年以下	2,375,171	807,847	46,547	1,080	
1年超3年以下	489,968	282,756	206,017	1,027	
3年超5年以下	507,463	350,217	155,830	1,002	
5年超7年以下	443,332	338,137	104,624	386	
7年超10年以下	409,438	342,954	64,859	1,308	
10年超	1,857,623	1,832,270	23,791	60	
期間の定めのないもの	708,868	516,010	－	－	
残存期間別合計	**6,791,865**	**4,470,195**	**601,671**	**4,865**	

(注) 1. 国内／国外の区分はリスク所在地ベース、残存期間は最終期日ベース、オフ・バランス取引は与信相当額を記載しております。
2. 「その他」には業種別に分類することが困難なエクスポージャー及び非居住者向けのエクスポージャーを記載しております。
3. 「三月以上延滞エクスポージャー」には、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーを記載しております。
4. 証券化エクスポージャー及び中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
5. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーを含みません。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	2022年度				2023年度			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	6,854	6,019	6,854	6,019	6,019	5,693	6,019	5,693
個別貸倒引当金	18,782	16,084	18,782	16,084	16,084	14,563	16,084	14,563
特定海外債権引当勘定	－	－	－	－	－	－	－	－
合　計	**25,637**	**22,103**	**25,637**	**22,103**	**22,103**	**20,256**	**22,103**	**20,256**

個別貸倒引当金の業種別残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	2022年度				2023年度			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
製造業	2,691	2,632	2,691	2,632	2,632	2,457	2,632	2,457
農業，林業	397	405	397	405	405	664	405	664
漁業	2	3	2	3	3	2	3	2
鉱業，採石業，砂利採取業	752	767	752	767	767	112	767	112
建設業	1,003	1,139	1,003	1,139	1,139	1,273	1,139	1,273
電気・ガス・熱供給・水道業	2,537	－	2,537	－	－	－	－	－
情報通信業	233	233	233	233	233	225	233	225
運輸業，郵便業	38	92	38	92	92	81	92	81
卸売業，小売業	3,775	4,194	3,775	4,194	4,194	3,805	4,194	3,805
金融業，保険業	6	11	6	11	11	6	11	6
不動産業，物品賃貸業	2,066	2,228	2,066	2,228	2,228	1,945	2,228	1,945
各種サービス業	5,203	4,311	5,203	4,311	4,311	3,931	4,311	3,931
地方公共団体等	－	－	－	－	－	－	－	－
個人	20	26	20	26	26	22	26	22
その他	52	35	52	35	35	35	35	35
業種別合計	**18,782**	**16,084**	**18,782**	**16,084**	**16,084**	**14,563**	**16,084**	**14,563**

（注）上記は全て国内向けエクスポージャーに対するものであります。

業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
	貸出金償却額	貸出金償却額
製造業	－	－
農業，林業	－	－
漁業	－	－
鉱業，採石業，砂利採取業	－	－
建設業	－	－
電気・ガス・熱供給・水道業	－	－
情報通信業	－	－
運輸業，郵便業	－	－
卸売業，小売業	－	4
金融業，保険業	－	－
不動産業，物品賃貸業	－	－
各種サービス業	－	0
地方公共団体等	－	－
個人	－	－
その他	－	－
業種別合計	**－**	**5**

リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高

(単位：百万円)

	2022年度末		2023年度末	
	エクスポージャーの額（注）		エクスポージャーの額（注）	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	－	3,338,211	－	3,388,550
10%	－	107,158	－	105,152
20%	63,754	147,765	110,144	147,874
35%	－	468,494	－	525,481
50%	164,274	319	162,552	41
75%	－	943,663	－	902,717
100%	47,028	1,186,163	57,354	1,229,492
150%	－	1,326	－	1,598
250%	－	10,465	－	8,069
350%	－	－	－	－
1250%	－	－	－	－
合　計	**275,057**	**6,203,567**	**330,051**	**6,308,977**

（注）1. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー（2022年度末88,165百万円、2023年度末65,665百万円）は上記より除いております。
2. 証券化エクスポージャー及び中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	2022年度末	2023年度末
	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー（効果が勘案された部分に限る）	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー（効果が勘案された部分に限る）
現金及び自行預金	111,605	99,319
金	－	－
適格債券	－	－
適格株式	537	719
適格投資信託	－	－
適格金融資産担保合計	**112,143**	**100,038**
適格保証	235,619	189,944
適格クレジット・デリバティブ	67	98
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	**235,687**	**190,043**

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

【派生商品取引】

1．派生商品取引の与信相当額算出に用いる方式

派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式（注）にて算出しております。

（注）カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額（ポテンシャル・エクスポージャー）を付加して算出する方法です。

2．派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

		2022年度末	2023年度末
グロス再構築コストの額（ゼロを下回らないものに限る）の合計額	(A)	2,427	1,421
グロスのアドオンの合計額	(B)	4,314	3,444
与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案前）	(C)	6,741	4,865
派生商品取引		6,741	4,865
外国為替関連取引		6,021	3,972
金利関連取引		479	653
株式関連取引		－	－
その他取引		239	239
クレジット・デリバティブ		－	－
(A) ＋ (B) － (C)		－	－
与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案後）		6,741	4,865

（注）原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は除いております。

3．信用リスク削減手法に用いた担保の種類及び額

該当ありません。

4．与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

5．信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

【長期決済期間取引】

該当ありません。

証券化エクスポージャーに関する事項

・銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

・銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳 (単位：百万円)

	2022年度末		2023年度末	
	エクスポージャーの額		エクスポージャーの額	
	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス
住宅ローン債権	－	－	－	－
売掛債権	－	－	－	－
事業者向け貸出	－	－	－	－
不動産	－	－	－	－
その他	12,925	210	11,548	782
合　計	**12,925**	**210**	**11,548**	**782**

(注) 再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額 (単位：百万円)

【オン・バランス】

リスク・ウェイト区分	2022年度末		2023年度末	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
15%以下	－	－	－	－
15%超20%以下	－	－	556	4
20%超50%以下	1,396	11	867	8
50%超100%以下	11,528	413	10,124	350
100%超1250%未満	－	－	－	－
1250%	－	－	－	－
計	**12,925**	**425**	**11,548**	**362**

(注) 再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

【オフ・バランス】

リスク・ウェイト区分	2022年度末		2023年度末	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
15%以下	210	1	－	－
15%超20%以下	－	－	88	0
20%超50%以下	－	－	－	－
50%超100%以下	－	－	693	17
100%超1250%未満	－	－	－	－
1250%	－	－	－	－
計	**210**	**1**	**782**	**17**

(注) 再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳 (単位：百万円)

該当ありません。

保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳 (単位：百万円)

該当ありません。

出資等エクスポージャーに関する事項

出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	2022年度末		2023年度末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場している出資等エクスポージャー	52,279	52,279	54,397	54,397
上記に該当しない出資等エクスポージャー	7,515	7,515	6,986	6,986
計	**59,795**	**59,795**	**61,384**	**61,384**

出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
売却損益額	817	4,218
償却額	497	472

貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2022年度末	2023年度末
評価損益の額	20,143	30,691

貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

該当ありません。

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2022年度末	2023年度末
ルック・スルー方式	88,165	65,665
マンデート方式	－	－
蓋然性方式（250%）	－	－
蓋然性方式（400%）	－	－
フォールバック方式	－	－
合　計	**88,165**	**65,665**

（注）1. 「ルック・スルー方式」とは、裏付けとなる個々の資産及び取引等を直接保有するものとみなして信用リスク・アセットの総額を算出する方式です。
2. 「マンデート方式」とは、運用基準に基づき、信用リスク・アセットの総額が最大となる裏付け資産等の構成を想定し、当該資産構成による裏付けとなる個々の資産及び取引等を直接保有するものとみなして信用リスク・アセットの総額を算出する方式です。
3. 「蓋然性方式（250%）」とは、裏付けとなる資産等の加重平均リスク・ウェイトが250%を下回る蓋然性が高い資産について、資産額に対して250%のリスク・ウェイトを乗じて信用リスク・アセットを算出する方式です。
4. 「蓋然性方式（400%）」とは、裏付けとなる資産等の加重平均リスク・ウェイトが400%を下回る蓋然性が高い資産について、資産額に対して400%のリスク・ウェイトを乗じて信用リスク・ウェイトを算出する方式です。
5. 「フォールバック方式」とは、上記のいずれにも該当しない場合、資産額に対して1250%のリスク・ウェイトを乗じて信用リスク・アセットを算出する方式です。

金利リスクに関する事項

IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		⊿EVE		⊿NII	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	11,473	16,266	3,177	3,939
2	下方パラレルシフト	59,988	49,948	6,992	6,050
3	スティープ化	4,841	7,201		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	59,988	49,948	6,992	6,050
		ホ		ヘ	
		当期末		前期末	
8	自己資本の額	219,454		216,753	

(注) 1. 流動性預金の金利リスクは、コア預金モデルに基づく金利満期を前提に計測しております。(コア預金は、流動性預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金をいいます。)
2. 住宅ローン・定期性預金に関しては、過去の実績データに基づく、期限前返済率・早期解約率を反映しております。
3. ⊿EVEの集計にあたっては通貨間の相関は考慮せず、正の値(経済価値が減少する通貨)のみを単純合算しております。
⊿NIIの集計にあたっては通貨間の相関は考慮せず、値の正負に関係なく単純合算しております。

【報酬等に関する開示事項】

報酬等に関する事項については、定性的な事項について株式会社ほくほくフィナンシャルグループ及び株式会社北陸銀行と記載内容が重複することから、全て32ページにまとめて記載しております。

資本の状況

株式会社ほくほくフィナンシャルグループ

1.発行済株式総数の状況（2024年3月末現在）　（単位：株）

株式合計	179,096,814
普通株式	125,370,814
第1回第5種優先株式	53,726,000

2.大株主の状況（2024年3月末現在）　（単位：千株、%）

株主名	持株数			持株比率（自己株式を除く。）
	普通株式	第1回第5種優先株式	計	
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	16,219	－	16,219	9.09
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	8,900	450	9,350	5.24
明治安田生命保険相互会社	3,395	－	3,395	1.90
公益社団法人北海道栽培漁業振興公社	－	2,500	2,500	1.40
GOLDMAN　SACHS　INTERNATIONAL	2,465	－	2,465	1.38
北海道旅客鉄道株式会社	－	2,460	2,460	1.37
住友生命保険相互会社	2,360	－	2,360	1.32
ほくほくフィナンシャルグループ職員持株会	2,258	－	2,258	1.26
北陸電力株式会社	2,211	－	2,211	1.24
JP　MORGAN　CHASE　BANK　385781	1,605	－	1,605	0.90

（注）日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）及び株式会社日本カストディ銀行（信託口）の所有株式は、当該銀行の信託業務に係るものであります。

3.普通株式所有者別状況（2024年3月末現在）

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	15	48	40	2,841	202	10	20,373	23,529	
所有株式数（単元）	3,022	391,508	26,894	379,373	224,843	136	222,235	1,248,011	569,714
割合（%）	0.24	31.37	2.15	30.40	18.02	0.01	17.81	100.00	

（注）1. 自己株式787,085株は「個人その他」に7,870単元、「単元未満株式の状況」に85株含まれております。
2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ56単元及び80株含まれております。

4.第1回第5種優先株式所有者別状況（2024年3月末現在）

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	10	6	－	1,038	－	－	353	1,407	
所有株式数（単元）	690	2,370	－	44,646	－	－	6,013	53,719	7,000
割合（%）	1.29	4.41	－	83.11	－	－	11.19	100.00	

（注）自己株式11,080株は「個人その他」に11単元、「単元未満株式の状況」に80株含まれております。

株式会社北陸銀行

発行済株式総数の状況（2024年3月末現在）　（単位：株）

株式合計	1,047,542,335
普通株式	1,047,542,335

なお、上記株式は株式会社ほくほくフィナンシャルグループが100%保有しております。

株式会社北海道銀行

発行済株式総数の状況（2024年3月末現在）　（単位：株）

株式合計	540,350,512
普通株式	486,634,512
第一回第二種優先株式	53,716,000

なお、上記株式は株式会社ほくほくフィナンシャルグループが100%保有しております。

会社概要

株式会社ほくほくフィナンシャルグループ
プロフィール

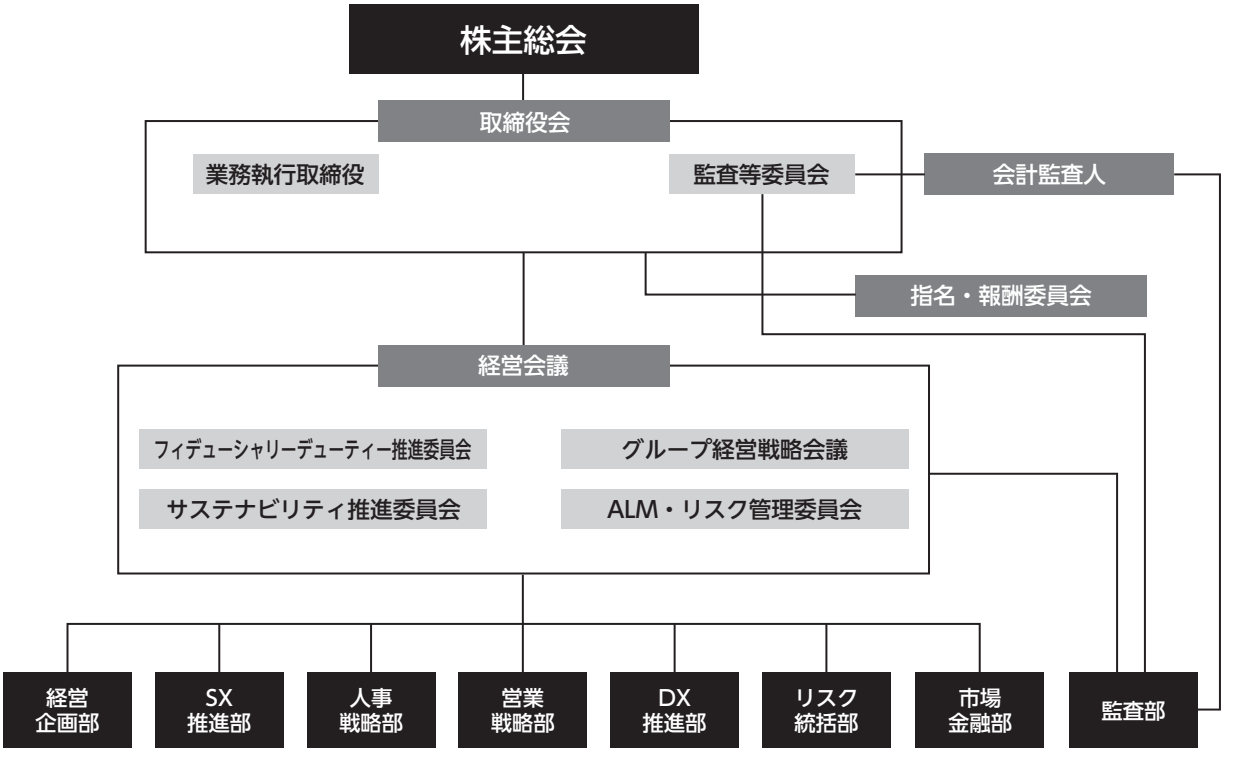
株式会社 ほくほくフィナンシャルグループ
Hokuhoku Financial Group, Inc.

(2024年3月末現在)

設立日	2003年9月26日
本店所在地	富山市堤町通り1丁目2番26号
事業目的	傘下子会社の経営管理、および附帯業務、その他銀行法が認める業務
資本金	708億9,500万円
発行済株式数	普通株式 125,370,814株 第1回第5種優先株式 53,726,000株
上場取引所	東京証券取引所(プライム市場) 札幌証券取引所
従業員数	160名
総資産(連結)	16兆3,828億円
預金(連結) (譲渡性預金を含む)	13兆8,733億円
貸出金(連結)	9兆5,342億円
連結自己資本比率 (国内基準)	9.40%

組織図

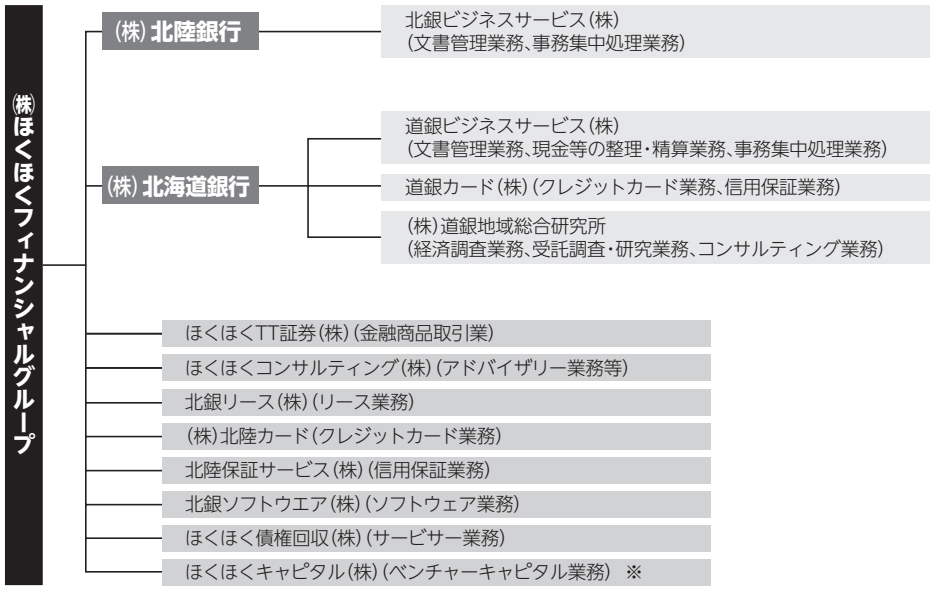
(2024年7月1日現在)



事業の内容

当社グループは、当社、連結子会社13社および関連会社1社で構成され、銀行業務を中心に金融商品取引業、リース業務、クレジットカード業務、信用保証業務、ベンチャーキャピタル業務などの幅広い各種金融サービスを提供しており、事業系統は次のとおりであります。

事業系統図



※ 持分法適用関連会社であります。

重要な子会社等

(単位:百万円、%)

会社名	所在地	主要な業務内容	設立年月日	資本金	当社議決権比率	当社への配当額
株式会社北陸銀行	富山市堤町通り1丁目2番26号	銀行業務	1943年 7月 31日	140,409	100.00	8,275
株式会社北海道銀行	札幌市中央区大通西4丁目1番地	銀行業務	1951年 3月 5日	93,524	100.00	2,061
ほくほくＴＴ証券株式会社	富山市丸の内1丁目8番10号	金融商品取引業	2016年 4月 21日	1,250	60.00	−
ほくほくコンサルティング株式会社	富山市一番町1番1号 スクエアビル3階	M&Aアドバイザリー業務、事業承継コンサルティング、業務、経営コンサルティング業務	2024年 5月 31日	100	100.00	−
北銀リース株式会社	富山市荒町2番21号	リース業務	1983年 7月 21日	100	70.25	−
株式会社北陸カード	富山市新富町1丁目2番1号	クレジットカード業務	1983年 3月 2日	36	87.39	3
北陸保証サービス株式会社	富山市堤町通り1丁目2番26号	信用保証業務	1978年 12月 12日	50	100.00	−
北銀ソフトウエア株式会社	富山市東田地方町1丁目5番25号	ソフトウェア業務	1986年 5月 1日	30	100.00	−
ほくほく債権回収株式会社	富山市中央通り1丁目6番8号	サービサー業務	2003年 12月 5日	500	100.00	−
北銀ビジネスサービス株式会社	富山市鵜島1883番地	文書管理、事務集中処理業務	1953年 3月 25日	30	(100.00)	−
道銀ビジネスサービス株式会社	札幌市白石区東札幌3条1丁目2-33 東札幌道銀ビル	文書管理、現金等の整理・精算、事務集中処理業務	1979年 6月 8日	50	(100.00)	−
道銀カード株式会社	札幌市中央区南2条西2丁目14番地	クレジットカード業務、信用保証業務	1977年 6月 13日	120	(100.00)	−
株式会社道銀地域総合研究所	札幌市中央区大通西4丁目1番地 道銀別館ビル	経済調査業務、受託調査・研究業務、コンサルティング業務	2002年 8月 8日	100	(100.00)	−
ほくほくキャピタル株式会社	富山市中央通り1丁目6番8号	ベンチャーキャピタル業務	1985年 1月 11日	250	5.00 (38.75)	−

※ 議決権比率欄の( )は、子会社における間接所有を含めた当社議決権比率であります。

株式会社北陸銀行

ロゴマーク

北陸銀行

ホームページアドレス

https://www.hokugin.co.jp/

創業

北陸銀行は、加賀前田家の出資(7割)を受け、1877年8月26日に設立された金沢第十二国立銀行を起点としており、加賀藩祖「前田利家」ゆかりの銀行として創業されました。
創業以来、地域のお客さまとともに歩み続け、北陸・北海道そして三大都市にまたがる広域店舗網を有する銀行へと成長してきました。「地域共栄」「公正堅実」「進取創造」という経営理念のもと、これまで築いてきた経営資源を最大限に活用し、質の高い総合金融サービスを提供し、地域に「親しまれ、頼りにされる銀行」を目指してまいります。

会社概要 (2024年3月末)

商　号		株式会社北陸銀行
事業内容		銀行業務
設立年月日		1943年7月31日(創業1877年)
本店所在地		富山市堤町通り1丁目2番26号
総資産		9兆5,106億円
預　金(譲渡性預金を含む)		7兆8,643億円
貸出金		5兆1,932億円
発行済株式数		
普通株式		1,047,542千株
自己資本比率(単体)		9.12%
従業員数		2,217名
店舗数等 (2024年6月末)	(国内) 188	(本支店145、出張所43)
	(海外) 6	(駐在員事務所6)

沿革

1877年 8月	金沢第十二国立銀行開業(創業)
1879年 2月	富山第百二十三国立銀行開業
1884年 1月	富山第百二十三国立銀行と金沢第十二国立銀行が合併し、富山第十二国立銀行を設立、本店を富山市に置く
1897年 7月	富山第十二国立銀行、株式会社十二銀行と改称
1943年 7月	十二・高岡・中越・富山の前身4行合併により「株式会社　北陸銀行」設立
1950年 1月	外国為替業務開始(地銀で初めて)
1961年 9月	東京証券取引所に上場
1961年11月	現本店竣工
1971年 1月	コルレス包括承認銀行となる
1973年11月	第一次オンラインシステム稼働
1974年 3月	外国為替取扱店の新設包括許可
1978年 7月	円建・外貨シンジケートローン包括許可
1979年10月	第二次オンラインシステム稼働
1981年11月	外国為替オンラインシステム稼働
1984年 1月	ファームバンキングサービス開始
1987年 5月	VI(ビジュアル・アイデンティティ)導入
1990年 8月	第三次オンラインシステム稼働
1993年11月	信託代理店業務取扱開始
1998年12月	証券投資信託窓口販売業務取扱開始
2000年 6月	インターネット・モバイルバンキング開始
2000年 7月	新コンピュータセンター(アルプスビル)竣工
2001年 1月	新コンピュータシステム稼働
2001年 4月	損害保険窓口販売業務取扱開始
2002年 2月	第三者割当増資391億円により新資本金1,404億円となる
2002年 2月	コンビニATMサービス開始
2002年10月	生命保険窓口販売業務取扱開始
2003年 3月	石川銀行の営業の一部を譲り受け
2003年 9月	株式移転により親会社である株式会社ほくぎんフィナンシャルグループを設立し、その子会社となる
2004年 9月	北海道銀行と経営統合し、親会社の名称を株式会社ほくほくフィナンシャルグループに変更
2004年12月	証券仲介業取扱開始
2011年 5月	北海道銀行、横浜銀行とシステム共同利用を開始
2013年12月	本店建物が有形文化財(建築物)に登録される
2015年10月	個人コンサルティング拠点「ほくぎんプラザ」開設
2019年 4月	信託業務取扱開始
2019年 7月	人材紹介業務取扱開始

主要な業務内容

預金業務	(1) 預　　金	当座預金、普通預金、決済用預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、納税準備預金、非居住者円預金、外貨預金等を取り扱っております。
	(2) 譲渡性預金	譲渡可能な定期預金を取り扱っております。
貸出業務	(1) 貸　　付	手形貸付、証書貸付および当座貸越を取り扱っております。
	(2) 手形・電子記録債権の割引	銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形および電子記録債権の割引を取り扱っております。
商品有価証券売買業務	国債等公共債の売買業務を行っております。	
有価証券投資業務	預金の支払準備および資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。	
内国為替業務	送金為替、振込および代金取立等を取り扱っております。	
外国為替業務	輸出、輸入および外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っております。	
社債等受託業務	社債等の受託業務、公共債の募集受託に関する業務を行っております。	
信託・相続業務	金銭信託(遺言代用信託、暦年贈与型信託)、遺言信託、遺産整理業務を行っております。	
附帯業務	(1) 代理業務	●日本銀行代理店、日本銀行歳入代理店および国債代理店業務 ●地方公共団体の公金取扱業務 ●勤労者退職金共済機構等の代理店業務 ●株式払込金の受入代理業務および株式配当金、公社債元利金の支払代理業務 ●日本政策金融公庫等の代理貸付業務 ●信託代理店業務 ●住宅金融支援機構代理店業務
	(2) 保護預かりおよび貸金庫業務、有価証券の貸付、債務の保証(支払承諾)、公共債の引受、国債等公共債および証券投資信託の窓口販売および金融商品仲介業務、保険商品の窓口販売、コマーシャルペーパー等の取り扱い、確定拠出年金運営管理業務、有価証券の私募の取り扱い、金利・通貨等のデリバティブ取引、人材紹介業務	

組織図

(2024年7月1日現在)

株式会社北海道銀行

ロゴマーク

ホームページアドレス

https://www.hokkaidobank.co.jp/

創業

北海道銀行は、戦後復興期の1951年3月5日、北海道における新興産業の勃興と人口の急激な増加に伴う旺盛な資金需要に応えるべく、道内中小企業者の強い要望により設立されました。こうした設立の経緯から、北海道のお客さまに円滑な資金供給と充実した金融サービスの提供を行うことを通じ、地域経済の成長に貢献することが、「北海道に根差したどさんこバンク」としての北海道銀行の使命であると考えております。今後も、創業時の精神を忘れず、北海道の皆さまとともに歩んでまいります。

会社概要 (2024年3月末)

商　号		株式会社北海道銀行
事業内容		銀行業務
設立年月日		1951年3月5日
本店所在地		札幌市中央区大通西4丁目1番地
総資産		6兆8,168億円
預　金(譲渡性預金を含む)		6兆373億円
貸出金		4兆3,512億円
発行済株式数		
普通株式		486,634千株
第一回第二種優先株式		53,716千株
自己資本比率(単体)		8.97%
従業員数		1,941名
店舗数等 (2024年6月末)	(国内) 144	(本支店136、出張所8)
	(海外) 2	(駐在員事務所2)

沿革

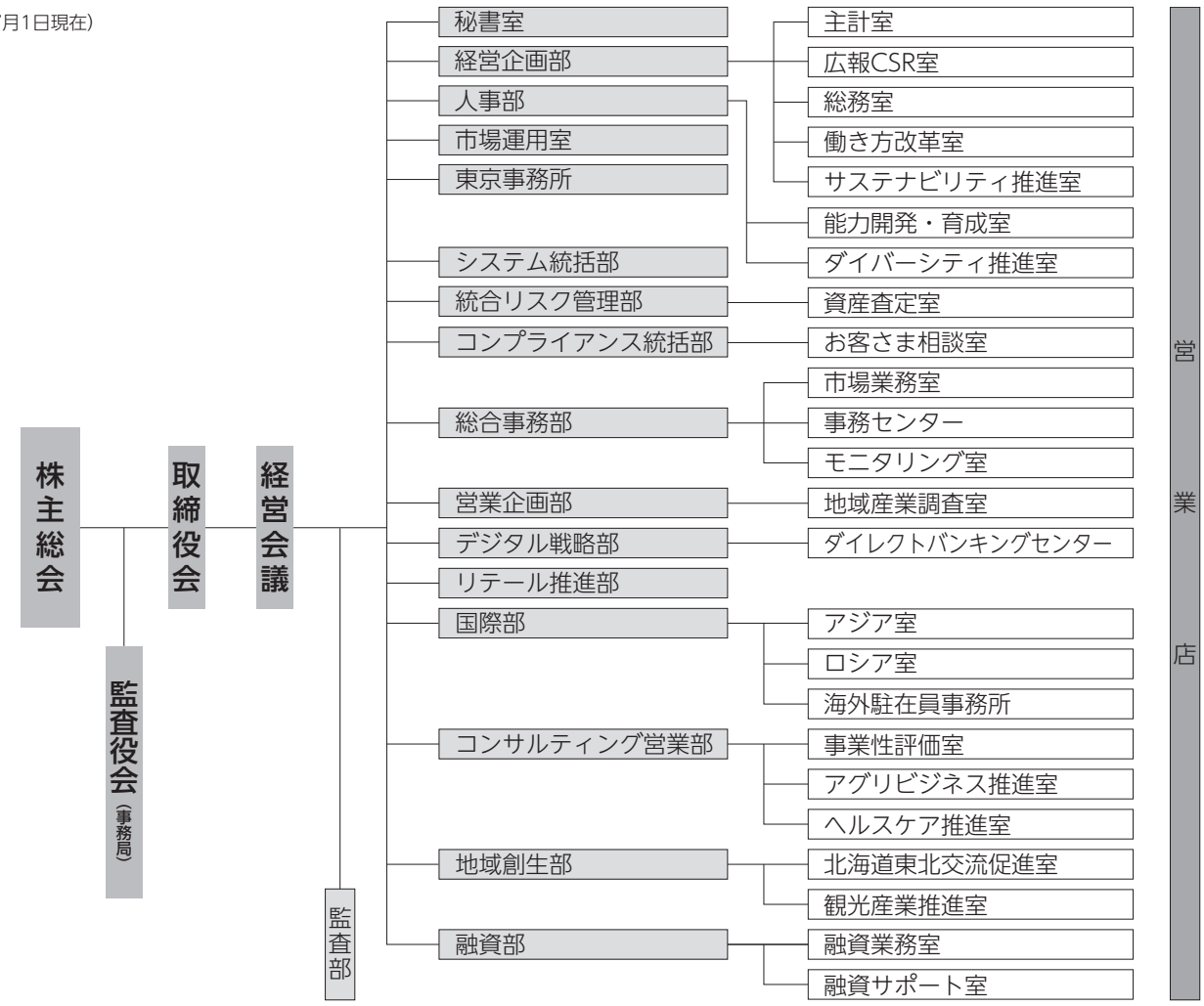
1951年 3月　「株式会社　北海道銀行」設立
1961年 4月　外国為替業務開始
1962年 5月　札幌証券取引所に株式上場
1964年 8月　現本店竣工
1971年 6月　第一次オンラインシステム稼働
1976年 7月　第二次オンラインシステム稼働
1980年12月　コルレス包括承認銀行となる
1981年 4月　財団法人北海道銀行中小企業人材育成基金を設立
1986年 6月　外国為替オンラインシステム稼働
1987年 9月　東京証券取引所一部に上場
1990年10月　東札幌道銀ビル竣工
1991年 3月　財団法人道銀文化財団を設立
1991年10月　外国為替新オンラインシステム稼働
1991年11月　道銀ビル別館竣工
1993年 1月　第三次オンラインシステム稼働
1994年 4月　信託代理店業務取扱開始
1998年12月　証券投資信託窓口販売業務取扱開始
1999年 7月　第一回第二種優先株式発行
(発行総額537億16百万円)
1999年11月　テレホンバンキングサービス開始
2000年 6月　インターネット・モバイルバンキング開始
2001年 4月　損害保険窓口販売業務取扱開始
2002年10月　生命保険窓口販売業務取扱開始
2003年12月　ビジネスローンプラザ開設
2004年 4月　コンビニATMサービス開始
2004年 9月　北陸銀行を子会社に持つ株式会社ほくぎんフィナンシャルグループと経営統合し、株式会社ほくほくフィナンシャルグループを発足
2005年 4月　証券仲介業取扱開始
2006年 3月　北陸銀行、横浜銀行とシステム共同利用の契約締結
2006年 8月　瀋陽駐在員事務所開設
2009年 3月　ユジノサハリンスク駐在員事務所開設
2010年 1月　台湾ATM開始
2011年 5月　北陸銀行、横浜銀行とシステム共同利用を開始
2014年 3月　ウラジオストク駐在員事務所開設
2019年 3月　口座開設プラザ(地下鉄大通駅出張所)開設
2019年 4月　NISEKO出張所開設
2021年 6月　法人営業部開設

主要な業務内容

預金業務	(1) 預　　金	当座預金、普通預金、決済用預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、納税準備預金、非居住者円預金、外貨預金等を取り扱っております。
	(2) 譲渡性預金	譲渡可能な定期預金を取り扱っております。
貸出業務	(1) 貸　　付	手形貸付、証書貸付および当座貸越を取り扱っております。
	(2) 手形・電子記録債権の割引	銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形および電子記録債権の割引を取り扱っております。
商品有価証券売買業務	国債等公共債の売買業務を行っております。	
有価証券投資業務	預金の支払準備および資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。	
内国為替業務	送金為替、振込および代金取立等を取り扱っております。	
外国為替業務	輸出、輸入および外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っております。	
社債等受託業務	社債等の受託業務、公共債の募集受託に関する業務を行っております。	
附帯業務	(1) 代理業務	●日本銀行歳入代理店業務 ●地方公共団体の公金取扱業務 ●勤労者退職金共済機構等の代理店業務 ●株式払込金の受入代理業務および株式配当金、公社債元利金の支払代理業務 ●日本政策金融公庫等の代理貸付業務 ●信託代理店業務 ●住宅金融支援機構代理店業務
	(2) 保護預かりおよび貸金庫業務、有価証券の貸付、債務の保証(支払承諾)、公共債の引受、国債等公共債および証券投資信託の窓口販売および金融商品仲介業務、保険商品の窓口販売、コマーシャルペーパー等の取り扱い、確定拠出年金運営管理業務、有価証券の私募の取り扱い、金利・通貨等のデリバティブ取引	

組織図

(2024年7月1日現在)



株式会社北陸銀行

富山県

富山市

本店営業部	富山市堤町通り1丁目2番26号 TEL.076-423-7111	土 日 祝	為 貸
荒町支店（本店営業部内）			
電気ビル支店（本店営業部内）			
北電ビル出張所（本店営業部内）			
富山市役所出張所	富山市新桜町7番38号 TEL.076-431-2322		
富山駅前支店	富山市新富町一丁目2番1号 TEL.076-432-8551	土 日 祝	為 貸
橋北出張所（富山駅前支店内）			
県庁内支店	富山市新総曲輪1番7号 TEL.076-441-2038		
富山丸の内支店	富山市丸の内一丁目8番10号 TEL.076-441-3486	土 日 祝	為 貸
越前町支店	富山市一番町1番1号 TEL.076-421-5591	土 日 祝	為 貸
中野出張所（越前町支店内）			
西田地方出張所（越前町支店内）			
堀川支店	富山市小泉町179番地 TEL.076-424-3446	土 日 祝	
清水町支店	富山市元町一丁目6番1号 TEL.076-421-3191	土 日 祝	為 貸
向川原町支店（清水町支店内）			
藤の木支店	富山市藤の木台一丁目14番地 TEL.076-424-4444	★ 土 日 祝	
稲荷町出張所	富山市館出町1丁目9番17号 TEL.076-441-4408	★ 土 日 祝	貸
中央病院出張所	富山市西長江二丁目2番78号 TEL.076-424-8233	★ 土 日 祝	
新庄支店	富山市荒川二丁目25番47号 TEL.076-441-3496	土 日 祝	為 貸
富山問屋町出張所	富山市問屋町二丁目11番35号 TEL.076-451-6611	土 日 祝	
金泉寺出張所	富山市五本榎9番2 TEL.076-451-4600	★ 土 日 祝	貸
岩瀬支店	富山市東岩瀬町110番地 TEL.076-437-9225	★ 土 日 祝	貸
奥田支店	富山市永楽町40番10号 TEL.076-441-4861	土 日 祝	為 貸
中島出張所（奥田支店内）			
四方支店	富山市四方245番地1 TEL.076-435-1211	★ 土 日 祝	
速星支店	富山市婦中町速星588番地 TEL.076-466-2101	土 日 祝	為 貸
八尾支店	富山市八尾町東町2108番地 TEL.076-454-3101	土 日 祝	為 貸
呉羽支店	富山市呉羽町7100番地4 TEL.076-436-5111	土 日 祝	為 貸
大沢野支店	富山市長附234番地 TEL.076-467-2301	土 日 祝	為 貸
上滝支店	富山市上滝413番地 TEL.076-483-1111	★ 土 日 祝	貸
水橋支店	富山市水橋町18番地 TEL.076-478-2121	★ 土 日 祝	貸
高原町支店	富山市高屋敷854番地 TEL.076-423-5551	土 日 祝	貸
五福支店	富山市五福3393番地2 TEL.076-441-5722	土 日 祝	貸
豊田支店	富山市豊田本町二丁目11番25号 TEL.076-438-5555	土 日 祝	為 貸
東富山出張所	富山市中田1丁目6番10号 TEL.076-437-4600	★ 土 日 祝	貸
南富山支店	富山市堀川町204番地 TEL.076-422-1166	土 日 祝	為 貸
熊野出張所（南富山支店内）			
月岡出張所	富山市月見町4丁目72番地 TEL.076-429-0687	★ 土 日 祝	
富山南中央支店	富山市掛尾栄町4番58 TEL.076-421-1121	土 日 祝	為 貸
富山市場出張所（富山南中央支店内）			
富山市民病院出張所（富山南中央支店内）			

魚津市

魚津支店	魚津市中央通り一丁目1番20号 TEL.0765-22-4111	土 日 祝	為 貸
魚津駅前支店	魚津市釈迦堂一丁目1110番地 TEL.0765-24-7111	土 日 祝	為 貸

滑川市

滑川支店	滑川市下小泉町83番地9 TEL.076-475-2101	土 日 祝	為 貸

上市町

上市支店	中新川郡上市町三日市47番地の16 TEL.076-472-2111	土 日 祝	為 貸

立山町

立山支店	中新川郡立山町前沢1191番地 TEL.076-463-1115	土 日 祝	貸

黒部市

黒部支店	黒部市新牧野384番地 TEL.0765-52-1212	土 日 祝	為 貸
生地出張所（黒部支店内）			
YKK支店	黒部市飯沢6120番地5 TEL.0765-57-0260	★ 土 日 祝	
宇奈月支店	黒部市宇奈月温泉7番地31 TEL.0765-62-1201	★ 土 日 祝	貸

入善町

入善支店	下新川郡入善町入膳5235番地 TEL.0765-72-1151	土 日 祝	為 貸

朝日町

泊支店	下新川郡朝日町泊302番地 TEL.0765-82-1122	土 日 祝	為 貸

高岡市

高岡支店	高岡市片原町1番地の1 TEL.0766-23-2233	土 日 祝	為 貸
高岡駅前出張所	高岡市下関町185番地11 TEL.0766-23-0007	★ 土 日 祝	貸
高岡市役所出張所	高岡市広小路7番50号 TEL.0766-23-8795		
昭和通支店	高岡市昭和町三丁目1番5号 TEL.0766-23-0003	土 日 祝	為 貸
西高岡出張所（昭和通支店内）			
羽広出張所（昭和通支店内）			
高岡広小路支店	高岡市丸の内2番11号 TEL.0766-23-0005	土 日 祝	為 貸
能町出張所（高岡広小路支店内）			
伏木支店	高岡市伏木錦町9番20号 TEL.0766-44-1212	土 日 祝	為 貸
戸出支店	高岡市戸出町三丁目11番13号 TEL.0766-63-1234	土 日 祝	為 貸
中田支店	高岡市下麻生1328番地の1 TEL.0766-36-1122	★ 土 日 祝	貸
福岡支店	高岡市福岡町福岡1083番地 TEL.0766-64-3131	★ 土 日 祝	
高岡南中央支店	高岡市赤祖父431番地 TEL.0766-24-2288	土 日 祝	為 貸
高岡総合市場出張所（高岡南中央支店内）			
高岡清水町支店（高岡南中央支店内）			
野村支店	高岡市野村413番地8 TEL.0766-24-6668	★ 土 日 祝	貸

射水市

新湊支店	射水市立町7番8号 TEL.0766-82-3101	土 日 祝	為 貸
新湊西出張所（新湊支店内）			
堀岡出張所	射水市草岡町2丁目9番地の12 TEL.0766-86-1101	★ 土 日 祝	
大門支店	射水市大門67番地 TEL.0766-52-0003	土 日 祝	為 貸
小杉支店	射水市三ケ3313番地の18 TEL.0766-55-2345	土 日 祝	為 貸
大島支店	射水市小島3747番地の1 TEL.0766-52-4656	★ 土 日 祝	貸
太閤山支店	射水市中太閤山1丁目1番地7 TEL.0766-56-3660	土 日 祝	貸

氷見市

氷見支店	氷見市本町16番19号 TEL.0766-74-0800	土 日 祝	為 貸

休日自動機稼働状況等
㊏土曜稼働店　㊐日曜稼働店　祝祝日稼働店
為外国為替取扱店　貸貸金庫取扱店
★9:00～15:00の間に休業を設定している店舗

小矢部市

石動支店	小矢部市本町2番5号 TEL.0766-67-1001	㊏㊐祝 為貸
津沢支店（石動支店内）		

砺波市

砺波支店	砺波市本町5番17号 TEL.0763-32-3011	㊏㊐祝 為貸
庄川支店	砺波市庄川町青島538番地の4 TEL.0763-82-6677	★㊏㊐祝

南砺市

福野支店	南砺市福野1831番地 TEL.0763-22-2131	★㊏㊐祝 貸
井波支店	南砺市山見1739番地6 TEL.0763-82-1212	★㊏㊐祝 貸
福光支店	南砺市福光6788番地の1 TEL.0763-52-1234	㊏㊐祝 為貸
城端支店	南砺市城端564番地の1 TEL.0763-62-1234	★㊏㊐祝 貸

石川県

金沢市

金沢支店	金沢市南町5番28号 TEL.076-263-5131	㊏㊐祝 為貸
犀川支店（金沢支店内）		
東大通支店	金沢市元町二丁目16番2号 TEL.076-252-3222	★㊏㊐祝 為貸
橋場出張所	金沢市橋場町3番15号 TEL.076-261-7125	★㊏㊐祝
東金沢出張所	金沢市大樋町4番14号 TEL.076-251-7822	★㊏㊐祝 貸
金沢駅前支店	金沢市本町二丁目15番1号 TEL.076-261-8227	★㊏㊐祝 貸
英町出張所（金沢駅前支店内）		
小立野支店	金沢市石引一丁目12号15号 TEL.076-221-4121	★㊏㊐祝 為貸
賢坂辻支店（小立野支店内）		
金沢問屋町支店	金沢市問屋町一丁目115番地4 TEL.076-237-5401	★㊏㊐祝 為貸
泉野支店	金沢市泉野出町3丁目1番1号 TEL.076-242-3661	★㊏㊐祝 貸
金沢中央支店	金沢市駅西本町一丁目15番35号 TEL.076-223-2191	㊏㊐祝 為貸
新神田支店	金沢市新神田一丁目9番22号 TEL.076-291-3451	★㊏㊐祝 為貸
西金沢出張所	金沢市米泉町7丁目28番地4 TEL.076-244-1711	★㊏㊐祝
光が丘支店	金沢市光が丘1丁目127番地 TEL.076-298-7772	★㊏㊐祝
大徳支店	金沢市松村町ヌ8番1 TEL.076-268-8600	★㊏㊐祝 貸
金沢南中央支店	金沢市寺地一丁目32番38号 TEL.076-243-1880	㊏㊐祝 為貸
野町出張所（金沢南中央支店内）		
もりの里支店	金沢市もりの里一丁目206番地 TEL.076-222-1711	★㊏㊐祝 貸

野々市市

野々市支店	野々市市粟田五丁目446番地 TEL.076-246-2911	★㊏㊐祝 為
金沢西インター支店	野々市市御経塚四丁目84番地 TEL.076-240-7000	★㊏㊐祝 為貸

白山市

美川支店	白山市美川中町ソ30番地 TEL.076-278-2323	★㊏㊐祝 貸
松任支店	白山市八ツ矢町619番 TEL.076-276-8855	㊏㊐祝 為貸

能美市

能美支店	能美市五間堂町戊1番地1 TEL.0761-57-2000	★㊏㊐祝 為貸

小松市

小松支店	小松市京町97番地 TEL.0761-22-2481	㊏㊐祝 為貸
小松南支店（小松支店内）		

加賀市

大聖寺支店	加賀市大聖寺南町ホ4番2 TEL.0761-72-1212	㊏㊐祝 為貸
山代支店	加賀市山代温泉温泉通39番1 TEL.0761-77-1460	★㊏㊐祝 貸
山中支店	加賀市山中温泉湯の本町ラ3番地の2 TEL.0761-78-0117	★㊏㊐祝 貸

津幡町

津幡支店	河北郡津幡町字清水イ125番地 TEL.076-288-3311	★㊏㊐祝 為

かほく市

かほく支店	かほく市高松ツ57番地 TEL.076-281-1101	★㊏㊐祝 為貸

羽咋市

羽咋支店	羽咋市中央町ア21番地2 TEL.0767-22-1177	★㊏㊐祝 為貸

七尾市

七尾支店	七尾市一本杉町118番地 TEL.0767-53-2200	㊏㊐祝 為

輪島市

輪島支店	輪島市河井町参部68番地 TEL.0768-22-1111	★㊏㊐祝 為貸

珠洲市

珠洲支店	珠洲市野々江町ユ部45番地1 TEL.0768-82-1212	★㊏㊐祝

福井県

福井市

福井支店	福井市中央一丁目7番15号 TEL.0776-24-5555	㊏㊐祝 為貸
福井駅前出張所（福井支店内）		
花堂出張所	福井市花堂南2丁目1番13号 TEL.0776-35-0455	★㊏㊐祝 貸
福井松本支店	福井市松本二丁目4番15号 TEL.0776-23-2680	★㊏㊐祝 為貸
開発出張所（福井松本支店内）		
福井西中央支店	福井市学園二丁目5番8号 TEL.0776-23-2840	★㊏㊐祝 為貸
木田支店	福井市毛矢1丁目10番1号 TEL.0776-35-1520	★㊏㊐祝 貸
福井東支店	福井市西方一丁目1番1号 TEL.0776-21-8830	★㊏㊐祝 為貸
二の宮支店	福井市二の宮四丁目3番10号 TEL.0776-23-6611	★㊏㊐祝 為貸
米松支店	福井市松城町11番3号 TEL.0776-54-4686	★㊏㊐祝 貸

あわら市

金津支店	あわら市春宮二丁目4番1号 TEL.0776-73-1122	★㊏㊐祝 為
芦原支店	あわら市温泉一丁目523番地 TEL.0776-77-2510	★㊏㊐祝

坂井市

三国支店	坂井市三国町南本町一丁目2番40号 TEL.0776-81-2880	★㊏㊐祝 為貸

勝山市

勝山支店	勝山市本町二丁目5番11号 TEL.0779-88-1313	★㊏㊐祝 貸

大野市

大野支店	大野市元町7番22号 TEL.0779-66-3230	★㊏㊐祝 為

越前市

武生支店	越前市蓬莱町6番27号 TEL.0778-23-2211	㊏㊐祝 為貸
武生東出張所	越前市国高2丁目第44号4番地の1 TEL.0778-22-5022	★㊏㊐祝 貸
今立支店	越前市粟田部町第26号1番地 TEL.0778-42-0811	★㊏㊐祝 為

鯖江市

鯖江支店	鯖江市本町四丁目8番23号 TEL.0778-51-2240	★㊏㊐祝
神明支店	鯖江市三六町二丁目5番12号 TEL.0778-51-6131	★㊏㊐祝 為貸

休日自動機稼働状況等　㊡土曜稼働店　㊐日曜稼働店　祝祝日稼働店　為外国為替取扱店　貸貸金庫取扱店　★9:00～15:00の間に休業を設定している店舗

敦賀市

敦賀支店	敦賀市新松島町4番2号 TEL.0770-22-5333	㊡㊐祝	為貸
敦賀西出張所（敦賀支店内）			

北海道

札幌市

札幌支店	札幌市中央区大通西2丁目5番地 ほくほく札幌ビル2階 TEL.011-241-7531		為貸
苗穂支店	札幌市東区北十三条東七丁目5番1号 TEL.011-731-4131	★	為貸
元町出張所（苗穂支店内）			
豊平支店	札幌市豊平区豊平四条二丁目6番3号 TEL.011-811-2291	★㊡㊐祝	為貸
琴似支店	札幌市西区山の手二条一丁目5番1号 TEL.011-611-0201	★㊡㊐祝	為貸
麻生支店	札幌市北区北三十九条西四丁目1番6号 TEL.011-709-1581	★㊡㊐祝	為貸
東篠路出張所	札幌市北区拓北6条3丁目1番15号 TEL.011-772-5211	★	
西岡支店	札幌市豊平区西岡3条5丁目5番8号 TEL.011-853-9161	★㊡㊐祝	貸
白石支店	札幌市白石区南郷通十三丁目南5番16号 TEL.011-862-1151	★㊡㊐祝	為貸

江別市

江別支店	江別市七条六丁目1番地 TEL.011-382-2012	★	為貸

函館市

函館支店	函館市若松町20番1号 TEL.0138-26-5001	㊡㊐祝	為貸
五稜郭支店	函館市本町12番1号 TEL.0138-55-2511	★	為貸
函館東支店	函館市中道二丁目49番17号 TEL.0138-53-9511	★㊡㊐祝	貸

小樽市

小樽支店	小樽市稲穂二丁目8番11号 TEL.0134-23-7111	★㊡㊐祝	為貸
奥沢出張所（小樽支店内）			

苫小牧市

苫小牧支店	苫小牧市錦町二丁目6番22号 TEL.0144-34-8181	★㊡㊐祝	為貸

旭川市

旭川支店	旭川市三条通十丁目2189番地 TEL.0166-23-4111	㊡㊐祝	為貸

釧路市

釧路支店	釧路市北大通十丁目1番地4 TEL.0154-22-5126	★㊡	為貸

帯広市

帯広支店	帯広市大通南八丁目18・20番地 TEL.0155-23-6131	★㊡㊐祝	為貸

東京都

東京支店	中央区日本橋室町三丁目2番1号 日本橋室町三井タワー5階 TEL.03-3241-7771	★	為貸
浅草支店	台東区雷門二丁目12番10号 TEL.03-3843-4181	★	為貸
新宿支店	新宿区西新宿七丁目20番3号 TEL.03-5389-7111	★	為貸
渋谷支店	渋谷区渋谷三丁目10番13号 TEL.03-3486-5250	★	為
上野支店	台東区上野五丁目1番1号 TEL.03-3834-3701	★	為貸
白山支店	文京区西片一丁目17番8号 KSビル8階 TEL.03-3816-5751	★	為

神奈川県

横浜支店	横浜市神奈川区富家町1番地 TEL.045-434-4111	★	為

新潟県

新潟支店	新潟市中央区東堀前通七番町1072番地2 TEL.025-222-0521	★	為貸

長野県

長野支店	長野市上千歳町1137番地23 TEL.026-233-5800	★	為貸

愛知県

名古屋支店	名古屋市中区錦三丁目5番27号 TEL.052-961-5371	★	為貸
金山橋支店	名古屋市中区金山一丁目13番10号 TEL.052-321-6461	★	為貸
中村支店	名古屋市中村区椿町17番16号 TEL.052-452-0101	★	為貸

岐阜県

高山支店	高山市本町二丁目71番地 TEL.0577-32-1300	★㊡㊐祝	為貸

大阪府

大阪支店	大阪市中央区平野町三丁目2番13号 TEL.06-6202-0961	★	為貸
今里支店	大阪市東成区大今里西二丁目18番5号 TEL.06-6972-1231	★	為貸
平野支店	大阪市平野区平野東三丁目1番19号 TEL.06-6792-9500	★	為

京都府

京都支店	京都市中京区烏丸通錦小路上ル手洗水町659番地 TEL.075-221-7011	★	為貸

海外

ニューヨーク駐在員事務所	780 Third Avenue, 28th Floor, New York, NY10017, U.S.A TEL.1-212-355-3883
シンガポール駐在員事務所	6 Battery Road #15-02 Singapore 049909, Singapore TEL.65-6534-0010
バンコク駐在員事務所	23rd Floor Unit 2314, Bhiraj Tower at EmQuartier, 689 Sukhumvit Road, North Klongton, Wattana, Bangkok 10110, Thailand TEL.66-2-261-8495
上海駐在員事務所	中国上海市長寧区延安西路2201号上海国際貿易中心6楼602号室 TEL.86-21-6270-8108
大連駐在員事務所	中国遼寧省大連市西崗区中山路147号大連申貿大厦7F TEL.86-411-3960-8018
ホーチミン駐在員事務所	Suite 1709, 17th Floor, Saigon Tower, 29 Le Duan Street, Ben Nghe Ward, District 1, Ho Chi Minh City, Vietnam TEL.84-28-7300-1015

コールセンター

ほくぎんほっとコールセンター	富山市中央通り1丁目6番8号 TEL.076-423-7227

その他

ほくぎんダイレクト支店	富山市中央通り1丁目6番8号 TEL.0120-338-865
国際事務センター	東京都千代田区神田富山町2神田東日本ビル5階 TEL.03-3252-8350

このほか、コンビニATM支店、らいちょう支店、神通支店があります。

休日自動機稼働状況等
㊏土曜稼働店　㊐日曜稼働店　祝祝日稼働店
為外国為替取扱店　貸貸金庫取扱店
★12:30～13:30に休業を設定している店舗

株式会社北海道銀行

北海道

札幌市

本店営業部	札幌市中央区南2条西2丁目14番地 TEL.011-261-7111	㊏	㊐ 祝	為
中央支店（本店営業部内）				
南一条支店	札幌市中央区南1条西10丁目3番地 TEL.011-261-0301	㊏	㊐ 祝	為
薄野支店	札幌市中央区南4条西5丁目1番地 TEL.011-511-6106	㊏	㊐ 祝	為
西線支店	札幌市中央区南6条西15丁目2番1号 TEL.011-561-8145	★㊏	㊐ 祝	
旭ヶ丘支店	札幌市中央区南11条西22丁目1番5号 TEL.011-561-5591	㊏	㊐ 祝	貸
行啓通支店	札幌市中央区南14条西6丁目5番16号 TEL.011-521-3231	★㊏	㊐ 祝	
山鼻支店	札幌市中央区南22条西12丁目1番1号 TEL.011-531-7611	★㊏	㊐ 祝	貸
創成支店	札幌市中央区北2条東7丁目80番地 TEL.011-251-2131	㊏	㊐ 祝	為
鳥居前支店	札幌市中央区北1条西24丁目2番11号 TEL.011-611-6421	㊏	㊐ 祝	為 貸
宮の森パーソナル支店	札幌市中央区宮の森3条6丁目5番1号 TEL.011-612-8000	★㊏	㊐ 祝	貸
道庁支店	札幌市中央区北3条西7丁目5番地1 TEL.011-281-1313			為
中央市場支店	札幌市中央区北12条西23丁目2番6号 TEL.011-621-3201	㊏	㊐ 祝	為
桑園支店	札幌市中央区北10条西15丁目28番地106 TEL.011-618-7701	㊏	㊐ 祝	貸
北十五条支店	札幌市東区北15条東16丁目1番1号 TEL.011-784-1211	★㊏	㊐ 祝	
美香保支店	札幌市東区北23条東8丁目3番5号 TEL.011-704-1151	㊏	㊐ 祝	為
元町支店	札幌市東区北23条東20丁目5番23号 TEL.011-783-4121	★㊏	㊐ 祝	
栄町支店	札幌市東区北41条東16丁目3番1号 TEL.011-784-2311	㊏	㊐ 祝	
北栄支店	札幌市東区北42条東7丁目1番2号 TEL.011-752-1511	㊏	㊐ 祝	為
東苗穂支店	札幌市東区本町1条4丁目7番5号 TEL.011-782-7111	㊏	㊐ 祝	為
札苗支店	札幌市東区東苗穂6条3丁目4番1号 TEL.011-782-1121	㊏	㊐ 祝	
琴似支店	札幌市西区山の手3条1丁目3番22号 TEL.011-631-0311	㊏	㊐ 祝	為 貸
八軒支店	札幌市西区八軒1条西1丁目1番1号 TEL.011-621-6655	㊏	㊐ 祝	貸
宮の沢支店	札幌市西区宮の沢1条1丁目1番3号 TEL.011-665-5511	㊏	㊐ 祝	為 貸
西野支店	札幌市西区西野3条3丁目2番10号 TEL.011-663-2121	㊏	㊐ 祝	
西野二股出張所（西野支店内）				
手稲支店	札幌市手稲区前田4条10丁目2番8号 TEL.011-682-5111	㊏	㊐ 祝	為
星置支店	札幌市手稲区星置1条4丁目2番1号 TEL.011-694-3011	★㊏	㊐ 祝	
澄川支店	札幌市南区澄川3条2丁目3番11号 TEL.011-821-8141	㊏	㊐ 祝	
真駒内支店	札幌市南区真駒内幸町2丁目1番5号 TEL.011-583-4131	㊏	㊐ 祝	貸
川沿支店	札幌市南区川沿1条1丁目3番58号 TEL.011-571-1152	㊏	㊐ 祝	為
ふじの支店	札幌市南区藤野3条6丁目8番15号 TEL.011-591-2191	★㊏	㊐ 祝	
札幌駅北口支店	札幌市北区北7条西2丁目20番地 TEL.011-726-3221	㊏	㊐ 祝	為 貸
光星出張所（札幌駅北口支店内）				
札幌駅前支店（札幌駅北口支店内）				
北二十四条支店	札幌市北区北23条西3丁目2番32号 TEL.011-756-3911	㊏	㊐ 祝	為 貸
麻生支店	札幌市北区麻生町5丁目1番24号 TEL.011-726-2571	㊏	㊐ 祝	為
新川支店	札幌市北区新川2条1丁目2番36号 TEL.011-756-1221	★㊏	㊐ 祝	
新川中央支店	札幌市北区新川2条7丁目3番20号 TEL.011-762-9611	㊏	㊐ 祝	
四番通出張所	札幌市北区新琴似8条13丁目2番7号 TEL.011-764-8381	★㊏	㊐ 祝	
屯田パーソナル支店	札幌市北区屯田6条3丁目5番10号 TEL.011-771-7777	㊏	㊐ 祝	貸
篠路支店	札幌市北区篠路3条5丁目1番1号 TEL.011-771-6251	㊏	㊐ 祝	為
あいの里パーソナル支店	札幌市北区あいの里1条6丁目2番2号 TEL.011-778-7777	㊏	㊐ 祝	貸
豊平支店	札幌市豊平区豊平3条7丁目3番19号 TEL.011-811-4221	㊏	㊐ 祝	為
平岸支店	札幌市豊平区平岸3条9丁目1番41号 TEL.011-821-2481	㊏	㊐ 祝	為 貸
月寒支店	札幌市豊平区月寒中央通7丁目3番13号 TEL.011-851-8241	㊏	㊐ 祝	為
西岡支店	札幌市豊平区西岡3条9丁目6番13号 TEL.011-853-7511	★㊏	㊐ 祝	
清田支店	札幌市清田区清田1条4丁目5番60号 TEL.011-881-4411	㊏	㊐ 祝	為
美しが丘出張所	札幌市清田区美しが丘3条6丁目9番23号 TEL.011-885-3003	★㊏	㊐ 祝	
菊水元町出張所	札幌市白石区菊水元町3条2丁目2番5号 TEL.011-873-1311	★㊏	㊐ 祝	
東札幌支店	札幌市白石区東札幌3条1丁目1番18号 TEL.011-841-0201	㊏	㊐ 祝	為 貸
白石支店	札幌市白石区本通5丁目北1番22号 TEL.011-861-0191	㊏	㊐ 祝	為
白石区役所支店	札幌市白石区南郷通1丁目南8番10号 TEL.011-861-0777	㊏	㊐ 祝	貸
流通センター前支店	札幌市白石区南郷通19丁目南3番5号 TEL.011-862-5333	㊏	㊐ 祝	為
北郷支店	札幌市白石区北郷3条4丁目1番45号 TEL.011-871-3111	★㊏	㊐ 祝	
北都支店	札幌市白石区川下3条5丁目1番1号 TEL.011-871-8866	㊏	㊐ 祝	
大谷地支店	札幌市厚別区大谷地東3丁目3番20号 TEL.011-895-0211	㊏	㊐ 祝	
新さっぽろ支店	札幌市厚別区厚別中央2条5丁目7番2号 TEL.011-891-1111	㊏	㊐ 祝	為
平岡パーク支店	札幌市厚別区上野幌3条4丁目18番25号 TEL.011-896-9131	★㊏	㊐ 祝	貸

北広島市、恵庭市、千歳市

北広島支店	北広島市栄町1丁目1番地 TEL.011-373-3511	㊏	㊐ 祝	為
恵庭支店	恵庭市泉町1番地 TEL.0123-32-4131	㊏	㊐ 祝	為 貸
恵み野出張所	恵庭市恵み野西1丁目8番1 TEL.0123-37-1611	★㊏	㊐ 祝	
千歳支店	千歳市千代田町7丁目1789番3 TEL.0123-23-5555	㊏	㊐ 祝	為 貸

江別市、石狩市

大麻支店	江別市大麻中町26番地 TEL.011-386-8031	★㊏	㊐ 祝	
野幌支店	江別市野幌町56番地 TEL.011-384-1231	㊏	㊐ 祝	為
花川支店	石狩市花川北3条3丁目11番地 TEL.0133-74-2121	㊏	㊐ 祝	為

函館市

函館支店	函館市本町7番18号 TEL.0138-51-2211	㊏	㊐ 祝	為 貸
函館駅前支店	函館市若松町20番1号 TEL.0138-22-8161	㊏	㊐ 祝	為
亀田支店	函館市亀田本町37番3号 TEL.0138-42-6111	㊏	㊐ 祝	
十字街支店	函館市末広町10番2号 TEL.0138-22-7141	★㊏	㊐ 祝	
東山支店	函館市東山2丁目4番38号 TEL.0138-55-2571	★㊏	㊐ 祝	
美原支店	函館市美原1丁目18番7号 TEL.0138-42-1711	★㊏	㊐ 祝	
湯川支店	函館市湯川町2丁目27番30号 TEL.0138-59-3123	★㊏	㊐ 祝	貸

木古内町、今金町

木古内支店	上磯郡木古内町字本町330番地 TEL.01392-2-2626	★㊏	㊐ 祝	為
今金支店	瀬棚郡今金町字今金173番地2 TEL.0137-82-0231	★		為

小樽市、岩内町、倶知安町、寿都町

小樽支店	小樽市稲穂2丁目8番9号 TEL.0134-23-5111	㊏	㊐ 祝	為 貸
入船支店（小樽支店内）				
岩内支店	岩内郡岩内町字高台1番地の4 TEL.0135-62-1515	★㊏	㊐ 祝	為
寿都支店（岩内支店内）				
NISEKO出張所	虻田郡倶知安町ニセコひらふ1条3丁目6番24号 hirafu188 1F TEL.0136-22-5088			為

室蘭市、伊達市、洞爺湖町

室蘭支店	室蘭市中島町1丁目22番5号 TEL.0143-45-2511	㊏	㊐ 祝	為 貸
東室蘭支店（室蘭支店内）				
室蘭駅前支店	室蘭市中央町4丁目1番1号 TEL.0143-22-2411	★㊏	㊐ 祝	
伊達支店	伊達市鹿島町13番地3 TEL.0142-23-3188	㊏	㊐ 祝	為
洞爺支店（伊達支店内）				

休日自動機稼働状況等
㊏土曜稼働店　㊐日曜稼働店　祝祝日稼働店
為外国為替取扱店　貸貸金庫取扱店
★12:30～13:30に休業を設定している店舗

登別市、白老町

登別支店	登別市中央町6丁目1番地5 TEL.0143-85-2621	★㊏㊐祝 為
白老支店	白老郡白老町大町3丁目2番11号 TEL.0144-82-2381	★㊏㊐祝

苫小牧市

苫小牧支店	苫小牧市表町2丁目1番14号 TEL.0144-33-9211	㊏㊐祝 為貸
苫小牧東支店	苫小牧市新開町4丁目2番18号 TEL.0144-57-8130	㊏㊐祝
糸井支店	苫小牧市しらかば町6丁目16番12号 TEL.0144-74-5111	★㊏㊐祝

安平町、栗山町、長沼町

早来支店	勇払郡安平町早来大町111番地 TEL.0145-22-2531	★ 為
追分支店	勇払郡安平町追分本町4丁目19番地1号 TEL.0145-25-2511	★ 為
栗山支店	夕張郡栗山町中央3丁目36番1号 TEL.0123-72-1325	★ 為
長沼支店	夕張郡長沼町中央南1丁目7番2号 TEL.0123-88-2727	★

岩見沢市、当別町、美唄市

岩見沢支店	岩見沢市4条西6丁目2番地 TEL.0126-22-3131	㊏㊐祝 為
当別支店	石狩郡当別町園生711番地40 TEL.0133-23-2132	★㊏㊐祝 為
美唄支店	美唄市大通東1条南2丁目2番15号 TEL.0126-63-2136	★㊏㊐祝 為

砂川市、月形町

砂川支店	砂川市西1条北2丁目1番16号 TEL.0125-54-2111	★㊏㊐祝 為
月形支店	樺戸郡月形町1069番地24 TEL.0126-53-2016	★

滝川市、芦別市、赤平市

滝川支店	滝川市明神町1丁目5番41号 TEL.0125-22-5111	㊏㊐祝 為
芦別支店	芦別市北1条東1丁目6番地10 TEL.0124-22-3451	★
赤平支店	赤平市字赤平563番地4 TEL.0125-32-2111	★

旭川市

旭川支店	旭川市2条通9丁目228番地 TEL.0166-26-0141	㊏㊐祝 為貸
神楽支店（旭川支店内）		
豊岡支店	旭川市豊岡3条3丁目2番9号 TEL.0166-31-4181	㊏㊐祝 為
銀座通支店（豊岡支店内）		
永山支店	旭川市永山3条16丁目3番1号 TEL.0166-48-3050	★㊏㊐祝
大町支店	旭川市大町3条9丁目2397番地 TEL.0166-53-1411	㊏㊐祝

美瑛町、富良野市

美瑛支店	上川郡美瑛町本町1丁目5番25号 TEL.0166-92-1141	★
富良野支店	富良野市日の出町5番10号 TEL.0167-23-2161	★㊏㊐祝 為

士別市、名寄市

士別支店	士別市大通東6丁目2295番地 TEL.0165-23-2151	★㊏㊐祝 為
名寄支店	名寄市西4条南7丁目5番地 TEL.01654-2-2111	㊏㊐祝 為

稚内市、天塩町

稚内支店	稚内市中央3丁目11番10号 TEL.0162-23-5221	㊏㊐祝 為
天塩支店（稚内支店内）		

留萌市、羽幌町

留萌支店	留萌市錦町3丁目2番47号 TEL.0164-42-2434	㊏㊐祝 為
羽幌支店（留萌支店内）		

紋別市、湧別町

紋別支店	紋別市本町5丁目1番5号 TEL.0158-24-2101	★㊏㊐祝 為
中湧別支店（北見支店内）		

北見市、網走市、斜里町

北見支店	北見市北1条西1丁目1番地 TEL.0157-23-3121	㊏㊐祝 為貸
北見とん田支店	北見市栄町1丁目1番地の7 TEL.0157-24-6111	★㊏㊐祝
網走支店	網走市南4条西2丁目3番地 TEL.0152-43-2161	㊏㊐祝 為貸
斜里支店	斜里郡斜里町本町38番地4 TEL.0152-23-2131	★ 為

釧路市

釧路支店	釧路市北大通10丁目2番地1 TEL.0154-23-3111	㊏㊐祝 為貸
鳥取支店（釧路支店内）		
釧路西港支店	釧路市鳥取大通4丁目15番地 TEL.0154-51-6811	㊏㊐祝

根室市、中標津町、白糠町

根室支店	根室市花咲町2丁目31番地 TEL.0153-24-4115	★㊏㊐祝 為
中標津支店	標津郡中標津町大通北1丁目2番地1 TEL.0153-72-8001	㊏㊐祝 為貸
白糠支店	白糠郡白糠町東2条南2丁目3番地3 TEL.01547-2-2161	★

帯広市

帯広支店	帯広市西3条南9丁目23番地 TEL.0155-23-7111	㊏㊐祝 為貸
西五条支店	帯広市西5条南20丁目1番地 TEL.0155-24-1988	㊏㊐祝
帯広西支店	帯広市西19条南3丁目55番15号 TEL.0155-36-7111	★㊏㊐祝

芽室町、広尾町、足寄町、音更町

芽室支店	河西郡芽室町本通3丁目1番地 TEL.0155-62-2111	★㊏㊐祝 為
広尾支店	広尾郡広尾町本通7丁目7番地の1 TEL.01558-2-3121	★㊏㊐祝 為
足寄支店	足寄郡足寄町南1条3丁目1番地 TEL.0156-25-2165	★㊏㊐祝 為
音更支店	河東郡音更町木野大通東12丁目1番1号2 TEL.0155-31-1411	★㊏㊐祝

東京都

東京支店	中央区日本橋室町3丁目2番1号 日本橋室町三井タワー5階 TEL.03-3241-3276	★ 為

宮城県

仙台支店	仙台市青葉区中央3丁目1番24号荘銀ビル6階 TEL.022-224-5311	為

法人営業部

本店法人営業部	札幌市中央区大通西2丁目5番地（ほくほく札幌ビル内） TEL.011-233-1128
第1法人営業部	札幌市中央区南1条西10丁目3番地南一条道銀ビル2階 TEL.011-211-6636
第2法人営業部	札幌市中央区南1条西10丁目3番地南一条道銀ビル2階 TEL.011-522-7787
第3法人営業部	札幌市豊平区月寒中央通7丁目3番13号（月寒支店内） TEL.011-876-8373
第4法人営業部	札幌市豊平区月寒中央通7丁目3番13号（月寒支店内） TEL.011-876-9863
第5法人営業部	札幌市豊平区月寒中央通7丁目3番13号（月寒支店内） TEL.011-876-0277
第6法人営業部	札幌市北区北7条西2丁目20番地（札幌駅北口支店内） TEL.011-374-7250
第7法人営業部	札幌市北区北7条西2丁目20番地（札幌駅北口支店内） TEL.011-788-7620
第8法人営業部	札幌市西区山の手3条1丁目3番22号（琴似支店内） TEL.011-676-7218
第9法人営業部	札幌市北区北23条西3丁目2番32号（北二十四条支店内） TEL.011-788-8842
第10法人営業部	札幌市中央区大通西2丁目5番地（ほくほく札幌ビル内） TEL.011-233-1370

海外

瀋陽駐在員事務所	中国遼寧省瀋陽市瀋河区青年大街1-1号市府恒隆広場弁公楼1座1118室 TEL.86-24-3185-7008
ウラジオストク駐在員事務所	Room 615,Fresh Plaza, 17 Okeanskiy Pr., Vladivostok 690091, Russia TEL.7-4232-65-8851

その他

ラピッド支店	札幌市白石区東札幌3条1丁目2番33号 TEL.0120-433-919

このほか、イーネットATM支店、ローソンATM支店、バンクタイムATM支店、振込専用支店があります。

ほくぎんプラザ、ほくぎんローンプラザ・ローンプラザ・その他

（2024年6月末現在）

休日営業状況等　㊏土曜営業店　㊐日曜営業店　祝祝日営業店
月月曜休業店　水水曜休業店　貸貸金庫取扱店

★9:00～15:00の間に休業を設定している店舗

■ ほくぎんプラザ（北陸銀行）

富山県					
ほくぎんプラザー番町（一番町出張所）	富山市一番町1番1号（一番町スクエアビル4階） TEL.076-423-7710		㊏		月
ほくぎんプラザファボーレ（ファボーレ出張所）	富山市婦中町下轡田165番地の1 TEL.076-461-3783		㊏	㊐	祝
ほくぎんプラザかけお	富山市掛尾栄町4番58（富山南中央支店同一建物内） TEL.076-423-0079		㊏	㊐	祝
石川県					
ほくぎんプラザ金沢中央	金沢市駅西本町一丁目15番35号（金沢中央支店内） TEL.076-262-6225		㊏	㊐	祝
ほくぎんプラザ野々市	野々市市粟田五丁目446番地（野々市支店内） TEL.076-246-2860	★	㊏	㊐	祝　水
福井県					
ほくぎんプラザ米松	福井市松城町11番3号（米松支店内） TEL.0776-54-4686	★	㊏	㊐	祝

■ ほくぎんローンプラザ（北陸銀行）

富山県					
清水町	富山市元町一丁目6番1号（清水町支店内） TEL.076-421-3191				
新庄	富山市荒川二丁目25番47号（新庄支店内） TEL.076-441-3901		㊏	㊐	祝
魚津	魚津市釈迦堂一丁目1110番地（魚津駅前支店内） TEL.0765-22-7283		㊏	㊐	祝　水
滑川	滑川市下小泉町83番地9（滑川支店内） TEL.076-475-2101				
くろべ	黒部市飯沢6120番地5（YKK支店内） TEL.0765-57-0260	★			
高岡南中央	高岡市赤祖父431番地（高岡南中央支店敷地内） TEL.0766-24-6882		㊏	㊐	祝
高岡	高岡市片原町1番地の1（高岡支店内） TEL.0766-23-2233				
となみ野	砺波市宮丸30番地の1（元　油田出張所） TEL.0763-33-5821		㊏	㊐	祝　貸
福光	南砺市福光6788番地の1（福光支店内） TEL.0763-52-1234				
石川県					
東大通	金沢市元町二丁目16番2号（東大通支店内） TEL.076-252-3222	★			
金沢北	金沢市問屋町一丁目115番地4（金沢問屋町支店内） TEL.076-237-5401	★			
新神田	金沢市新神田一丁目9番22号（新神田支店内） TEL.076-291-3451	★			
つばた	河北郡津幡町字清水イ125番地（津幡支店内） TEL.076-288-3311	★			
小松	小松市京町97番地（小松支店内） TEL.0761-22-2761		㊏	㊐	祝　水
大聖寺	加賀市大聖寺南町ホ4番2（大聖寺支店内） TEL.0761-72-1212				
七尾	七尾市一本杉町118番地（七尾支店内） TEL.0767-53-2200				
福井県					
福井	福井市中央一丁目7番15号（福井支店内） TEL.0776-24-5555				
二の宮	福井市二の宮四丁目3番10号（二の宮支店内） TEL.0776-23-6611	★			
たけふ	越前市蓬莱町6番27号（武生支店内） TEL.0778-23-2211				
つるが	敦賀市新松島町4番2号（敦賀支店内） TEL.0770-22-5333				
北海道					
札幌大通	札幌市中央区大通西2丁目5番地（札幌支店内） TEL.011-241-7531				
札幌西	札幌市西区山の手二条一丁目5番1号（琴似支店内） TEL.011-611-0201	★			
麻生	札幌市北区北三十九条西四丁目1番6号（麻生支店内） TEL.011-709-1581	★			
白石	札幌市白石区南郷通十三丁目南5番16号（白石支店内） TEL.011-862-1151	★			
さっぽろ	札幌市東区北24条東15丁目1番15号（元　元町出張所） TEL.011-704-1161	★	㊏	㊐	祝　水　貸
小樽	小樽市稲穂二丁目8番11号（小樽支店内） TEL.0134-23-7111	★			
函館東	函館市中道二丁目49番17号（函館東支店内） TEL.0138-53-9511	★			
旭川	旭川市三条通十丁目2189番地（旭川支店内） TEL.0166-23-4111				
帯広	帯広市大通南八丁目18・20番地（帯広支店内） TEL.0155-23-6131	★			
釧路	釧路市北大通十丁目1番地4（釧路支店内） TEL.0154-22-5126	★			
東京都					
東京	中央区日本橋室町三丁目2番1号 日本橋室町三井タワー（東京支店内） TEL.03-3241-7777	★			
浅草	台東区雷門二丁目12番10号（浅草支店内） TEL.03-3843-4181	★			
新宿	新宿区西新宿七丁目20番3号（新宿支店内） TEL.03-5389-7111	★			
渋谷	渋谷区渋谷三丁目10番13号（渋谷支店内） TEL.03-3486-5250	★			
白山	文京区西片一丁目17番8号（白山支店内） TEL.03-3816-5751	★			
神奈川県					
横浜	横浜市神奈川区富家町1番地（横浜支店内） TEL.045-434-4136	★			
愛知県					
名古屋	名古屋市中村区椿町17番16号（中村支店内） TEL.052-452-6017	★			
大阪府					
大阪	大阪市中央区平野町三丁目2番13号（大阪支店内） TEL.06-6202-6204	★			
岐阜県					
高山	高山市本町二丁目71番地（高山支店内） TEL.0577-32-1300	★			
長野県					
長野	長野市上千歳町1137番地23（長野支店内） TEL.026-233-5800	★			
新潟県					
新潟	新潟市中央区東堀前通七番町1072番地2（新潟支店内） TEL.025-222-0527	★			

■ ローンプラザ（北海道銀行）

北海道					
大通	札幌市中央区南1条西4丁目16番2（道銀ビル別館2階） TEL.011-233-1122		㊏	㊐	貸
麻生	札幌市北区麻生町5丁目1番24号（麻生支店内） TEL.011-707-5180		㊏	㊐	
新さっぽろ	札幌市厚別区厚別中央2条5丁目7番2号（新さっぽろ支店内） TEL.011-896-2501		㊏	㊐	
月寒	札幌市豊平区月寒中央通7丁目3番13号（月寒支店内） TEL.011-595-8017		㊏	㊐	
琴似	札幌市西区山の手3条1丁目3番22号（琴似支店内） TEL.011-676-8339		㊏	㊐	
旭川	旭川市豊岡3条3丁目2番9号（豊岡支店内） TEL.0166-26-0198	★			
函館	函館市美原1丁目18番7号（美原支店内） TEL.0138-42-1700	★			
帯広	帯広市西3条南9丁目23番地（帯広経済センタービル東館2階） TEL.0155-23-7173				
釧路	釧路市北大通10丁目2番地1（釧路支店内） TEL.0154-23-3118				
苫小牧	苫小牧市表町2丁目1番14号（王子不動産 第3ビル1階） TEL.0144-33-9920				
千歳	千歳市千代田町7丁目1789番3（千歳ステーションプラザ1F） TEL.0123-27-4500			㊐	
小樽	小樽市稲穂2丁目8番9号（小樽支店内） TEL.0134-24-5900				
室蘭	室蘭市中島町1丁目22番5号（室蘭支店内） TEL.0143-46-7700	★			
北見	北見市栄町1丁目1番地の7（北見とん田支店内） TEL.0157-61-1200	★			

■ その他（北海道銀行）

北海道					
どうぎん保険プラザ大通	札幌市中央区南1条西4丁目16番2（道銀ビル別館1階） TEL.011-233-1322		㊏	㊐	
口座開設プラザ（地下鉄大通駅出張所）	札幌市中央区南1条西4丁目 日之出ビル 地下2階 TEL.011-233-1167		㊏	㊐	祝

開示項目一覧

開示項目一覧

(ページ)

銀行法施行規則第34条の26

	ほくほくフィナンシャルグループ
銀行持株会社の概況及び組織に関する事項	
1. 経営の組織（銀行持株会社の子会社等の経営管理に係る体制を含む。）	統合報告書87～88,101～102
2. 資本金及び発行済株式の総数	統合報告書101
3. 持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項	
(1) 氏名	129
(2) 各株主の持株数	129
(3) 発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	129
4. 取締役の氏名及び役職名	統合報告書81～82
5. 会計監査人の氏名又は名称	統合報告書82
銀行持株会社及びその子会社等の概況に関する事項	
1. 銀行持株会社及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成	統合報告書101～102
2. 銀行持株会社の子会社等に関する次に掲げる事項	
(1) 名称	統合報告書102
(2) 主たる営業所又は事務所の所在地	統合報告書102
(3) 資本金又は出資金	統合報告書102
(4) 事業の内容	統合報告書102
(5) 設立年月日	統合報告書102
(6) 銀行持株会社が保有する子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合	統合報告書102
(7) 銀行持株会社の一の子会社等以外の子会社等が保有する当該一の子会社等の議決権の総株主の議決権に占める割合	統合報告書102
銀行持株会社及びその子会社等の主要な業務に関する事項	
1. 直近の事業年度における事業の概況	02
2. 直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
(1) 経常収益又はこれに相当するもの	02
(2) 経常利益若しくは経常損失又はこれらに相当するもの	02
(3) 親会社株主に帰属する当期純利益若しくは親会社株主に帰属する当期純損失	02
(4) 包括利益	02
(5) 純資産額	02
(6) 総資産額	02
(7) 連結自己資本比率	02
銀行持株会社及びその子会社等の2連結会計年度における財産の状況に関する事項	
1. 連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書	03～12
2. 銀行法に基づく債権の額及びその合計額	
(1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	17
(2) 危険債権	17
(3) 三月以上延滞債権	17
(4) 貸出条件緩和債権	17
(5) 正常債権	17
3. 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	20～31
4. セグメント情報	13～15
5. 銀行法第52条の28第1項の規定により作成した書面について会社法第396条第1項による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨	03
6. 銀行持株会社が連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	03
報酬等に関する事項であって、業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定める事項	32

銀行法施行規則第19条の2（単体情報）

	北陸銀行	北海道銀行
銀行の概況及び組織に関する事項		
1. 経営の組織	133	135
2. 持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項		
(1) 氏名	129	129
(2) 各株主の持株数	129	129
(3) 発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	129	129
3. 取締役及び監査役の氏名及び役職名	統合報告書81～82	統合報告書81～82
4. 会計監査人の氏名又は名称	統合報告書82	統合報告書82
5. 営業所の名称及び所在地	136～138,141	139～141
銀行の主要な業務の内容	133	135
銀行の主要な業務に関する事項		
1. 直近の事業年度における事業の概況	02	02
2. 直近の5事業年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項		
(1) 経常収益	33	82
(2) 経常利益又は経常損失	33	82
(3) 当期純利益若しくは当期純損失	33	82
(4) 資本金及び発行済株式の総数	33	82
(5) 純資産額	33	82
(6) 総資産額	33	82
(7) 預金残高	33	82
(8) 貸出金残高	33	82
(9) 有価証券残高	33	82
(10) 単体自己資本比率	33	82
(11) 配当性向	33	82
(12) 従業員数	33	82
(13) 信託報酬	33	－
(14) 信託勘定貸出金残高	33	－
(15) 信託勘定有価証券残高	33	－
(16) 信託勘定電子決済手段残高及び履行保証電子決済手段残高	33	－
(17) 信託勘定暗号資産残高及び履行保証暗号資産残高	33	－
(18) 信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	33	－
(19) 信託財産額	33	－

	北陸銀行	北海道銀行
3. 直近の2事業年度における業務の状況を示す指標		
(1) 主要な業務の状況を示す指標		
業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、コア業務純益及びコア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	47	96
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支	47～49	96～98
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利鞘	47,59	96,106
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの受取利息及び支払利息の増減	48	97
総資産経常利益率及び資本経常利益率	59	106
総資産当期純利益率及び資本当期純利益率	59	106
(2) 預金に関する指標		
国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高	49	98
固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高	49	98
(3) 貸出金等に関する指標		
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	50	99
固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別の残高	50	99
担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分）の貸出金残高及び支払承諾見返額	51	100
使途別（設備資金及び運転資金の区分）の貸出金残高	50	99
業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	50	99
中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	51	100
特定海外債権残高の5パーセント以上を占める国別の残高	51	100
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預貸率の期末値及び期中平均値	59	106
(4) 有価証券に関する指標		
商品有価証券の種類別（商品国債、商品地方債、商品政府保証債及びその他の商品有価証券）の平均残高	53	102
有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券）の残存期間別の残高	53	102
国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券）の平均残高	53	102
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預証率の期末値及び期中平均値	59	106
(5) 信託業務に関する指標		
金融機関の信託業務の兼営等に関する法律施行規則別紙様式第八号の七の信託財産残高表（注記事項を含む。）	58	–
金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託（以下「金銭信託等」という。）の受託残高	58	–
元本補填契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む。）の種類別の受託残高	58	–
信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高	58	–
金銭信託等の種類別の貸出金、有価証券、電子決済手段及び暗号資産の区分ごとの運用残高	59	–
金銭信託等に係る貸出金の科目別（証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分をいう。）の残高	59	–
金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高	59	–
担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高	59	–
使途別（設備資金及び運転資金の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高	59	–
業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金総額に占める割合	59	–
中小企業等（資本金三億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が三百人以下の会社又は個人をいう。ただし、卸売業にあっては資本金一億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が百人以下の会社又は個人を、サービス業にあっては資本金五千万円以下若しくは常時使用する従業員が百人以下の会社又は個人を、小売業及び飲食店にあっては資本金五千万円以下若しくは常時使用する従業員が五十人以下の会社又は個人をいう。）に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	59	–
金銭信託等に係る有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分をいう。）の残高	59	–
電子決済手段の種類別の残高	59	–
暗号資産の種類別の残高	59	–
銀行の業務の運営に関する次に掲げる事項		
1. リスク管理の体制	統合報告書93,94	統合報告書93,94
2. 法令遵守の体制	統合報告書95,96	統合報告書95,96
3. 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	統合報告書15～18,37～52,59～62,75～78	統合報告書15～18,37～52,59～62,75～78
4. 金融ADR制度への取り組み	統合報告書96	統合報告書96
銀行の直近の2事業年度における財産の状況に関する次に掲げる事項		
1. 貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書	42～46	91～95
2. 銀行法に基づく債権の額及びその合計額		
(1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	51	100
(2) 危険債権	51	100
(3) 三月以上延滞債権	51	100
(4) 貸出条件緩和債権	51	100
(5) 正常債権	51	100
3. 元本補填契約のある信託に係る債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにこれらの合計額並びに正常債権に該当するものの額	59	–
4. 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	62～64,73～81	109～111,120～128
5. 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益		
(1) 有価証券	54～55	103～104
(2) 金銭の信託	55	104
(3) デリバティブ取引	56～58	105～106
(4) 電子決済手段	55	104
(5) 暗号資産	55	104
6. 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	51	100
7. 貸出金償却の額	51	100
8. 銀行法第20条第1項の規定により作成した書面について会社法第396条第1項による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨	42	91
報酬等に関する事項であって、業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定める事項	32,81	32,128

銀行法施行規則第19条の3（連結情報）

	北陸銀行	北海道銀行
銀行及びその子会社等の概況に関する事項		
1. 銀行及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成	131,133	131,135
2. 銀行の子会社等に関する次に掲げる事項		
(1) 名称	131	131
(2) 主たる営業所又は事務所の所在地	131	131
(3) 資本金又は出資金	131	131
(4) 事業の内容	131	131
(5) 設立年月日	131	131
(6) 銀行が保有する子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合	131	131
(7) 銀行の一の子会社等以外の子会社等が保有する当該一の子会社等の議決権の総株主の議決権に占める割合	131	131
銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項		
1. 直近の事業年度における事業の概況	02	02
2. 直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項		
(1) 経常収益又はこれに相当するもの	33	82
(2) 経常利益若しくは経常損失又はこれらに相当するもの	33	82
(3) 親会社株主に帰属する当期純利益若しくは親会社株主に帰属する当期純損失	33	82
(4) 包括利益	33	82
(5) 純資産額	33	82
(6) 総資産額	33	82
(7) 連結自己資本比率	33	82
銀行及びその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況に関する事項		
1. 連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書	34～41	83～90
2. 銀行法に基づく債権の額及びその合計額		
(1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	51	100
(2) 危険債権	51	100
(3) 三月以上延滞債権	51	100
(4) 貸出条件緩和債権	51	100
(5) 正常債権	51	100
3. 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	61～72	108～119
4. セグメント情報	41	90
報酬等に関する事項であって、業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定める事項	32,72	32,119

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第6条

	北陸銀行	北海道銀行
1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	51	100
2. 危険債権	51	100
3. 要管理債権	51	100
4. 正常債権	51	100

株式会社 ほくほくフィナンシャルグループ
Hokuhoku Financial Group, Inc.

株式会社 ほくほくフィナンシャルグループ
〒930-8637
富山市堤町通り 1丁目2番26号
Tel：076-423-7331
https://www.hokuhoku-fg.co.jp/

株式会社 北陸銀行
経営企画部広報CSRグループ
〒930-8637
富山市堤町通り 1丁目2番26号
Tel：076-423-7111
https://www.hokugin.co.jp/

株式会社 北海道銀行
経営企画部広報CSR室
〒060-8676
札幌市中央区大通西2丁目5番地
Tel：011-233-1005
https://www.hokkaidobank.co.jp/